



日本学術会議  
SCIENCE COUNCIL OF JAPAN

日本学術会議活動報告  
(令和元年 10 月～令和2年 9 月)

Annual Report 2020

年次報告 第2編活動報告

令和2年 10 月 1 日

日 本 学 術 会 議

# 日本学術会議活動報告（令和元年10月～令和2年9月）

## 第2編 活動報告 目次

1. 日本学術会議の概要（組織の概要と改革）	…	1頁
2. 組織ごとの活動報告		
(1) 総会	…	2頁
(2) 幹事会	…	3頁
(3) 部	…	10頁
(4) 機能別委員会	…	16頁
(5) 課題別委員会	…	38頁
(6) 分野別委員会	…	46頁
部が直接統括する分科会	…	221頁
(7) 地区会議	…	230頁
(8) 若手アカデミー	…	234頁
3. インパクトレポート	…	239頁

# 1. 日本学術会議の概要（組織の概要と改革）

## (1) 経緯

日本学術会議は、我が国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させることを目的として、昭和24年1月、内閣総理大臣の所轄の下、「特別の機関」として設立されました。

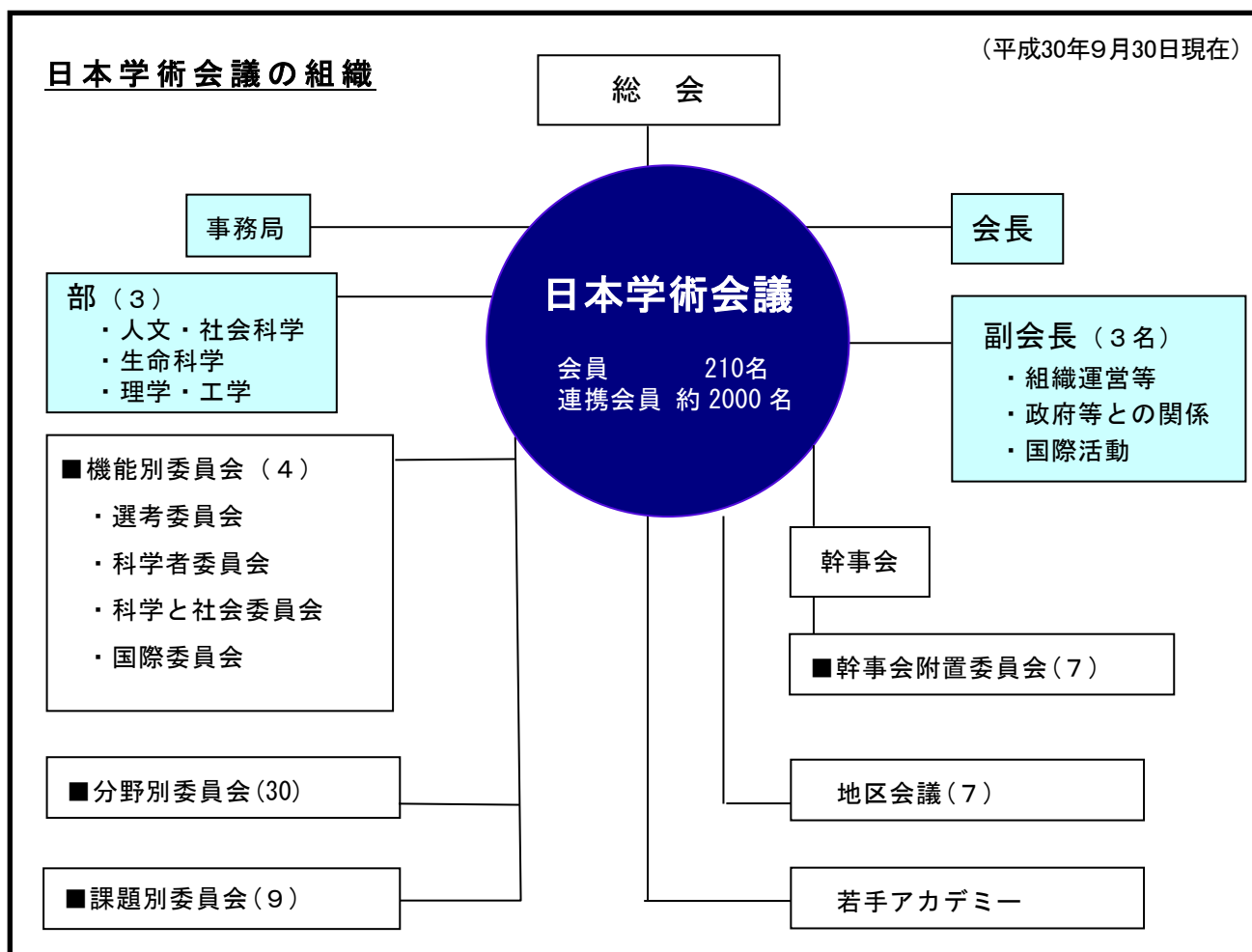
その後、平成13年の中央省庁改革に伴い、総務省に移管されましたが、平成16年に「日本学術会議法の一部を改正する法律」が成立したことを受け、平成17年4月に内閣府に移管されました。同年10月には同法が完全施行され、会員選考方法の変更、定年制の導入、7部制から3部制への移行、連携会員の新設等を内容とする改革が実施され、現行の体制が発足しました。

## (2) 組織

日本学術会議は、内閣総理大臣から任命された210名の会員と日本学術会議会長から任命された約2,000名の連携会員で構成されています。

会員・連携会員の任期は6年で、3年ごとにその半数が改選されることとされています。

日本学術会議には、法の委任の下に意思決定を行う幹事会、3つの部（第一部に人文・社会科学、第二部に生命科学、第三部に理学・工学）、4つの機能別委員会及び30の分野別委員会、課題別委員会等が設置されています。また、地域の科学者と意思疎通を図るとともに学術の振興に寄与することを目的に7つの地区会議が、若手科学者の連携を図り、その活動を通じて学術の振興に寄与することを目的に45歳未満の会員又は連携会員で構成される「若手アカデミー」が、それぞれ設置されています。



## 2. 組織ごとの活動報告

### (1) 総会

#### 総会

名称 総会
<p>－第179回総会（令和元年10月16日～18日）－</p> <p>（10月16日）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・会長、各副会長、各部長、若手アカデミー代表より、活動報告・活動方針について報告。</li><li>・特別企画として、福田幸二氏（日立京大ラボ主任研究員）よりAIを活用した政策提言について講演いただき、続いて馬奈木先生（連携会員、九州大学大学院工学研究院教授）、岸村先生（若手アカデミー代表、連携会員）より講演。田中先生（特任連携会員、政策研究大学院大学政策研究院リサーチフェロー）、松中先生（連携会員、名古屋大学大学院法学研究科教授）よりそれぞれコメントをいただき、会場も交えて討論。</li><li>・各部会を開催。</li></ul> <p>（10月17日）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・各部会を開催。</li><li>・竹本直一内閣府特命担当大臣（科学技術政策）より御挨拶をいただく。</li><li>・科学と社会委員会年次報告検討分科会の渡辺委員長より、年次報告書について報告。</li><li>・自由討論。</li><li>・補欠会員候補の承認を議決。</li><li>・次期改選に係る説明を実施。</li></ul> <p>（10月18日）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・各種委員会等を開催。</li></ul> <p>－第180回総会（令和2年7月9日）－</p> <p>（7月9日）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・第180回総会の開催方法の承認を議決。</li><li>・会長、各副会長、各部部长、若手アカデミー代表より、活動報告（資料配布）。</li><li>・外部評価有識者から外部評価書、会長から外部評価書に対する見解を報告（資料配布）。</li><li>・次期会員候補の承認を議決。</li><li>・自由討論。</li></ul>

## (2) 幹事会

### ① 幹事会

#### 幹事会

名称 幹事会	
幹事会構成員	
四 役	山極 壽一 会長、三成 美保 副会長、渡辺 美代子 副会長、武内 和彦 副会長
第一部	町村 敬志 部長、橋本 伸也 副部長、久留島 典子 幹事、溝端 佐登史 幹事
第二部	石川 冬木 部長、平井 みどり 副部長、丹下 健 幹事、武田 洋幸 幹事
第三部	大野 英男 部長、徳田 英幸 副部長、高橋 桂子 幹事、米田 雅子 幹事
審議経過	<p>主要な決定事項は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各委員会等委員（特任連携会員を含む）の決定。</li> <li>・各委員会等の運営要綱の決定及び改正。新規設置は、3 幹事会附置委員会分科会、5 機能別委員会分科会、1 部が直接統括する分野別委員会分科会。</li> <li>・意思の表出について、回答 1 件、提言 56 件、報告 13 件を承認。</li> <li>・日本学術会議細則等規則関係の決定及び改正。</li> <li>・令和 3 年度共同主催国際会議候補の追加。</li> <li>・令和 2 年度代表派遣実施計画、その他の国際会議や海外アカデミーとの意見交換等に係る派遣についての承認。</li> <li>・日本学術会議協力学術研究団体の指定。</li> <li>・各地区会議の運営協議会委員の追加の決定。</li> <li>・日本学術会議主催学術フォーラム、委員会等主催シンポジウム等の開催の承認（111 件）。</li> <li>・国内会議・国際会議の後援の承認（国内会議 26 件、国際会議 1 件）。</li> <li>・外部機関からの依頼に対する委員候補者の承認。</li> <li>・賞候補者の推薦。</li> <li>・会員候補者について総会の議決を求めることの承認。</li> <li>・連携会員候補者について会長に任命を求めることの承認。</li> </ul>
開催状況	令和元年 10 月 31 日、11 月 28 日、12 月 19 日、令和 2 年 1 月 30 日、2 月 27 日、3 月 26 日、4 月 30 日、5 月 14 日、5 月 28 日、6 月 11 日、6 月 25 日、7 月 9 日、7 月 30 日、8 月 13 日

※ 8 月 26 日現在

## ②幹事会附置委員会



移転検討委員会					
委員長	山極壽一	副委員長	三成美保	幹事	渡辺美代子、石川冬木
主な活動	審議内容				
	必要に応じて、日本学会会議の移転に関する事項を審議する。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
なし					
開催状況	なし				
今後の課題等	なし				

外部評価対応委員会					
委員長	山極 壽一	副委員長	渡辺 美代子	幹事	三成 美保、丹下 健
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部評価対応委員会委員から、令和元年度年次報告書に基づき、平成30年10月～令和元年9月までの間の日本学術会議の活動状況について説明。</li> <li>・外部評価有識者の田中優子座長より、外部評価有識者による会合（当委員会休憩中に開催）の結果を踏まえ、外部評価結果についてご報告をいただき、意見交換を実施。</li> <li>・令和2年7月総会時に田中優子座長より外部評価を踏まえた報告をしていただいた（資料配布）。</li> <li>・外部評価報告の指摘内容に基づき、会長がメッセージを発表した(令和2年6月25日)。</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
開催状況	令和2年2月6日				
	今後、上記会長メッセージに基づいて、日本学術会議として順次対応していく。				

広報委員会					
委員長	渡辺美代子	副委員長	町村敬志	幹事	多久和典子 大倉典子
主な活動	審議内容				
	学術会議全体としての広報に関する事項				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
開催状況	開催シンポジウム等				
	なし				
今後の課題等	「「学術の動向」編集分科会」、「ホームページ編集分科会」、「国際発信推進分科会」の3つの分科会の連携を図り、学術会議全体としての広報の強化策を検討。特に新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、学術フォーラム・公開シンポジ				

	ウムのオンライン開催に当たっての日本学会議としての効果的な広報について議論を行った。
--	--

広報委員会 『学術の動向』編集分科会					
委員長	伊藤公雄	副委員長	所千晴	幹事	
主な活動	審議内容				
	日本学術協力財団の協力のもとに月刊で発行している『学術の動向』の編集をめぐって協議を行ってきた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	特になし。				
	開催シンポジウム等				
	特になし。				
開催状況	日本学術協力財団との協力のもと3ヶ月に一度、編集委員会を開催してきた。また、随時メールでの審議も実施している。なお、4月以後はオンラインによる編集委員会開催となった。				
今後の課題等	本年度以後、有識者の連載コラム「学術の風景」および若手の研究の報告欄などの新企画を進めてきた。今後も読者層の拡大とともに、学術と社会をつなぐメディアとしての役割をさらに充実させたい。				

広報委員会 ホームページ編集分科会					
委員長	三成美保	副委員長		幹事	
主な活動	審議内容				
	学会議 HP の改善について審議する。とくに、令和元年10月総会までに、学会議 HP のトップページの大幅改善をはかるとともに、その他全面的な見直しを検討する。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況					
今後の課題等	学会議 HP のさらなる改善				



広報委員会 国際発信推進分科会					
委員長	隠岐さや香	副委員長		幹事	
主な活動	審議内容				
	日本学術会議による国際発信の方針について審議するのが使命である。今期の目標としては、国際社会における日本学術会議の情報に対するニーズを的確に把握し、わかりやすく、学術会議のプレゼンを高められるような国際広報を考えることにある。英語版ホームページの構成について現在審議している。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	英語版パンフレットが公開された				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	分科会の開催はなし（英語版ホームページは広報委員会本体との協議が必要となるが、分科会メンバーがほぼ広報委員会に出席しているため、実質上、広報委員会の場で意見交換をすることが続いていた）				
今後の課題等	英語版ホームページに対する提案				

地方学術会議委員会					
委員長	渡辺美代子	副委員長	伊藤公雄	幹事	石塚真由美
主な活動	審議内容				
	地方学術会議に関する事項				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和元年12月13日（メール審議）、令和2年2月13日、令和2年4月16日（メール審議）、令和2年7月8日				
今後の課題等	今期は、今後の地方学術会議のあり方、またその開催意義、幹事会と地区会議の役割分担のあり方等について審議し、当該審議結果を整理の上幹事会においてオーソライズすることとしている。				

日本の展望 2020 検討委員会（「未来からの問い」検討委員会）					
委員長	山極壽一	副委員長	渡辺美代子	幹事	三成美保、武内和彦
主な活動	審議内容				

	各学術分野の発展のあり方、及びそれを踏まえた地球的課題に応える研究のあり方など我が国の学術の長期展望に関する事項について審議している。
	意思の表出（※見込み含む）
	開催シンポジウム等
開催状況	令和元年10月30日（メール審議）、10月31日、11月28日、12月19日、令和2年1月30日、2月6日、2月13日、2月27日、3月26日、7月16日（メール審議）、7月30日
今後の課題等	

財務委員会					
委員長	三成美保	副委員長		幹事	
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学術会議に係る予算執行のうち重要な事項（審議に係る予算執行）について審議を行うため、平成30年10月25日に設置。</li> <li>・予算の逼迫に際しての対応及び次年度の予算配分について集中的に審議を行った。</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
なし					
開催状況					
今後の課題等					

危機対応科学情報発信委員会					
委員長	高橋桂子	副委員長	今田正俊	幹事	杉田 敦 ・ 藤垣裕子 (副幹事：芳賀 猛)
主な活動	審議内容				
	令和元年9月に設置された当該委員会は、第1回委員会（令和元年9月19日開催において3つの分科会（医療・健康リスク情報発信分科会、産業災害情報発信分科会、自然災害情報発信分科会）の設置を決定後、設置申請し、令和元年11月に3分科会が設置され、12月に委員が概ね決定した。令和2年1月から本格的な活動を開始した。新型コロナウイルスに関する日本学術会議からの科学情報発信				

	<p>についての審議、医療・健康リスク情報発信分科会から発出された提言「アフリカ豚熱（ASF、旧名称：アフリカ豚コレラ）対策に関する緊急提言」についての審議、3つの分科会の運営に関する審議等を推進した。新型コロナウイルスに関しては科学情報発信の提案を行ったが、諸事情により事実上の活動停止に追い込まれた。これらの活動と検討の報告として記録をとりまとめた。</p>
	<p>意思の表出（※見込み含む）</p>
	<p>開催シンポジウム等</p>
<b>開催状況</b>	<p>第2回（令和2年2月14日）、第3回（令和2年2月21日）、第4回メール審議（令和2年9月2日～9月11日）</p>
<b>今後の課題等</b>	<p>危機・緊急時における科学情報発信に際しての日本学術会議の発信体制、発信プロセス、発信内容の検証</p>

第 1 部			
部長	町村敬志	副部長	橋本伸也
幹事	久留島典子・溝端佐登史		
主要な活動	審議内容		
	部全体としては、①人文・社会科学の振興、及び、②社会への発信(責任ある意思の表出)の2つを柱として審議活動を進めることとし、個々の論点については、部附置の「国際協力分科会」「科学と社会のあり方を再構築する分科会」「人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会」「総合ジェンダー分科会」「人文・社会科学基礎データ分科会」において審議を行った。これらと平行して、10の分野別委員会及びその下にある分科会で、それぞれの課題について審議活動を行った。		
	意思の表出(※見込み含む)		
	第一部関係の分野別委員会および同分科会(合同分科会を含む)から、提言11、報告2が公表された(令和元年10月～令和2年8月末まで)。このほか、科学技術基本法改正に関わり、第一部拡大役員会、第一部人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会を中心に継続的に審議を進め、その成果は「科学技術基本法改正に関する日本学術会議幹事会声明」(2020年1月28日)にも生かされた。		
開催状況	開催シンポジウム等		
	第一部として、公開シンポジウム「公的統計問題を学術の視点から考える」(2019年11月28日)、公開シンポジウム「翻訳における文化-世界歴史・世界文化・世界社会-トランスカルチャーにおける日本とドイツ、世界の比較」(ドイツ研究振興協会(DFG)と共催、10月10・11日)を主催した。第一部関係全体では、公開シンポジウムが期間中、計34件予定されていたが、新型コロナウイルスへの対応のため、8件が延期(中止を含む)となった。		
開催状況	部会：令和2年7月13～20日※メール、令和2年8月11日※オンライン。 拡大役員会：令和元年11月27日、令和2年3月6日、令和2年6月30日		
今後の課題等	第24期2年目の「外部評価」では、今後の課題として、「人文・社会科学の果たす役割の再検討」についての指摘があった。そこで、「人文・社会科学基礎データ分科会」の活動を令和元年10月から開始し、多岐にわたる人文・社会科学全体の現状と課題についてデータ・資料の収集と公表に向けた方針検討を行った。部会において基本方針が承認され、		

<p>作業は第 25 期に継続されることとなった。また、科学技術基本法改正にともない、対象となる科学技術について「人文科学のみに係るものを除く」の記述が削除されたことに伴い、人文・社会科学の特質を踏まえた新しい役割について検討を行った。</p>
--

<b>第 二 部</b>			
<b>部長</b>	石川 冬木	<b>副部長</b>	平井 みどり
<b>幹事</b>	武田 洋幸、丹下 健		
<b>主要な活動</b>	審議内容		
	<p>第二部が関与する学術領域である生命科学は生命を理解する知を体系化し、その基盤を構築すると共に、人類の福祉・社会の進歩に貢献することを目的とする学問である。今期に入って新規設立した9分科会を含む9委員会及び91分科会、1小委員会がそれぞれ活発に審議活動を行っている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症パンデミックに関連して、第二部大規模感染症予防・制圧体制検討分科会を設置し、今後おこるべき新興・再興感染症への行政の対応に関する提言を公表した。</p> <p>日本医学会連合をはじめ生命科学分野の学協会との連携を引き続き推進した。</p> <p>専攻医募集シーリング案について提言を公表して、その弊害を指摘した。研究者の「働き方改革」について議論をし、幹事会声明公表につなげた。</p>		
	意思の表出（※見込み含む）		
	<p>24 期中に第二部分野別委員会・分科会から表出あるいは表出予定の件数は、提言：31 件、報告：5 件である。3 年目の令和元年 10 月から令和 2 年 9 月の 1 年間においては提言 23 件、報告 2 件を公表した。今期第二部所属分野別委員会・分科会は、提言等を表出するだけでなく、その内容を行政組織等へ周知させ、実現を目指した活動を行うこととし、委員会・分科会は期の終了間際に提言等を発出するのではなく、周知活動を行うことができるよう、時間に余裕をもって審議し提言等を表出することとした。</p>		
	開催シンポジウム等		
	<p>24 期中のシンポジウム、学術講演会等は予定も含め 66 件開催された。3 年目に限ると 16 件が開催された。</p>		
<b>開催状況</b>	<p>第二部会は 24 期中に 8 回開催した。3 年目は令和元年 10 月 16 日～17 日、令和 2 年 8 月 6 日～13 日（メール審議）、令和 2 年 8 月 24 日の 3 回開催した。役員会は 24 期中に予定も含めて 27 回開催された。3 年目は 14 回、令和元年 10 月 16 日、10 月 19 日、11 月 28 日、12 月 19 日、令和 2 年 1 月 30 日、2 月 27 日、3 月 26 日、4 月 30 日、5 月 14 日、5 月 28 日、6 月 11 日、6 月 25 日、7 月 30 日、8 月 13 日、8 月 27 日、9 月 10 日</p>		

<p>今後の課題等</p>	<p>①「外部評価」指摘事項において、「提言等のフォローアップに関連して、各種委員会・分科会活動は提言・報告等の表出で終了するのではなく、その後の表出意見を行政組織等へ周知させ、実現を目指した活動を行う」とされた。今回、大規模感染症や専攻医募集シーリングに関する提言を公表し、指摘事項の重要性を再認識した。</p> <p>②日本学術会議の予算が現在の審議体制の規模から必要とされる費用を充足しないため、今後、審議体制規模について議論を始める必要がある。</p>
<p>今期終了に際しての所感</p>	<p>第24期は、その最終年に新型コロナウイルス感染症のパンデミックが起こり、あらゆる社会・個人活動が自粛をはじめとする影響を受けることになった。その影響は甚大であるものの、人類はこれまでも同様の大規模感染症は数多く経験し克服してきたのであって、日本学術会議は学術の立場からその方向性について意見を社会に発信する責任を有している。特に、このような平時とは異なる経験は、平時では見えなかった社会・制度の欠陥が露呈することで、それを解決しより豊かな社会を再デザインする絶好の機会といえる。今期、そのような努力に貢献された日本学術会議関係者の方々に深謝するものである。</p>

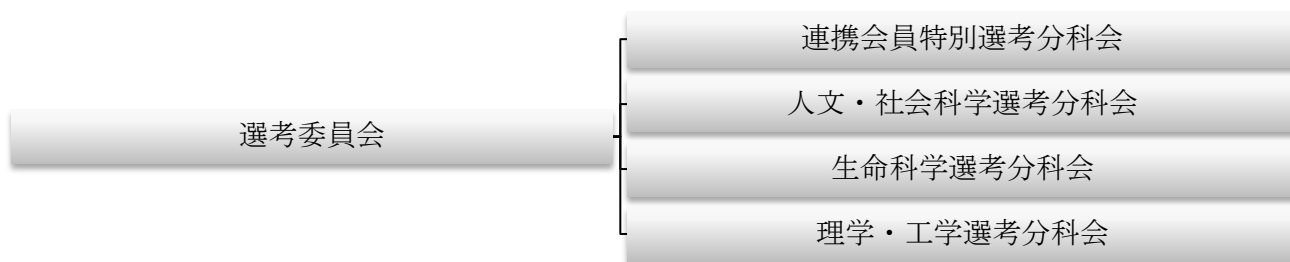
第 三 部			
部長	大野 英男	副部長	徳田 英幸
幹事	高橋 桂子、米田 雅子		
副幹事	菱田 公一		
主要な活動	審議内容		
	理学・工学の専門知を活かして、科学と社会の相互作用と連携の検討に重点を置き活動した。		
	意思の表出（※見込み含む）		
	第三部関連分野別委員会又は関連分科会から、提言 22 件、報告 8 件を 発出した（令和 2 年 9 月までに発出予定のものを含む）。		
	開催シンポジウム等		
第三部、分野別委員会又は関連分科会主催によるシンポジウムの開催は、24 件となった。新型コロナウイルス感染症対策のため、WEB 開催に変更して開催したもののほか、開催中止又は延期となったものもあった。			
開催状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第三部会：令和元年 10 月 16 日～17 日、令和 2 年 6 月 4 日～16 日（※メール）、6 月 30 日～7 月 11 日（※メール）、8 月 6 日～7 日に開催。8 月 6 日～7 日は、初の WEB 開催により、九州大学を開催拠点とし、あわせて公開シンポジウム「健康で長生き－未来社会を開くヘルステック・イノベーション」を WEB 開催。</li> <li>・第三部役員と副会長によって構成される拡大役員会を令和元年 11 月 28 日、令和 2 年 1 月 30 日、2 月 27 日、4 月 30 日、6 月 25 日、9 月 24 日に開催。各分野別委員会委員長も含む拡大役員会を令和元年 12 月 19 日、5 月 28 日、7 月 30 日、8 月 27 日に開催。なお、8 月 27 日は理学・工学系学協会連絡協議会を同時開催。</li> </ul>		
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今期は新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に社会的な変革が進む中、学術や教育のありよう、理学・工学の専門知集団としての第三部の在り方、第一部、第二部との横のつながりの重要性や必要性についても深く再認識させられた。</li> <li>・第三部の専門知を活かし、科学者と国民との対話をさらに進め、学術情報環境の様々な課題や近未来における科学技術とそれらの光と影について、多くの人々の理解を深め、特に、科学の様々な側面を若い世代と議論するなど、世代間をつなぐ大変意義ある活動ができた。</li> <li>・科学技術の適切なマネジメントの方策を明らかにするという今期の活動方針に基づき、第三部において長年検討が続けられてきた電子ジャーナル問題を含む学術情報環境のあるべき姿について、国際的視点から指針と方向性を提示する提言をまとめ、部横断で来期に引き継ぐ事項となった。</li> <li>・日本学術会議の予算執行、投票を含めた運営に関して多くの課題が見</li> </ul>		



	出され、部会も含めて時代に合った運営を議論する時期に来ており、今後の課題を引継ぎ事項としてとりまとめた。
--	--

#### (4) 機能別委員会

##### ①選考委員会



選考委員会					
委員長	山極 壽一	副委員長	三成 美保	幹事	石川 冬木、 大野 英男
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選考委員会は、会員及び連携会員の選考に関することについて審議している。</li> <li>・具体的には、令和2年10月の半数改選に係る会員候補者・連携会員候補者の選考について審議を行うとともに、補欠の会員候補者・連携会員候補者の選考、定年により退任する会員の連携会員への就任などについて審議を行った。</li> <li>・半数改選に係る会員等の選考にあたっては、女性や若手、既存の分野等にとらわれない幅広い分野の研究者を積極的に選考して、第25-26期会員候補者名簿及び連携会員候補者名簿を作成し、それぞれ幹事会に提出した。</li> <li>・会員候補者名簿については、6月25日の幹事会において総会の承認を得ることが決定され、7月9日の臨時総会において承認された。</li> <li>・連携会員候補者名簿については、7月9日の幹事会において決定された。</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
なし					
開催状況	令和元年10月28日※メール、11月28日、令和2年1月30日、2月27日、4月30日、5月28日、6月11日、6月25日、9月10日（予定）				
今後の課題等	・次期改選に向けた選考方針の検討。				

選考委員会 連携会員特別選考分科会					
委員長	橋本 伸也	副委員長	なし	幹事	なし
主な活動	審議内容				

	・令和2年9月末に任期が満了する会員について、次期に連携会員候補者となる者の名簿を取りまとめて、選考委員会に提出した。
	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	令和2年2月27日
今後の課題等	

選考委員会 人文・社会科学選考分科会					
委員長	町村 敬志	副委員長	橋本 伸也	幹事	久留島 典子 溝端 佐登史
主な活動	審議内容				
	・人文・社会科学分野の会員候補者名簿及び連携会員候補者名簿を取りまとめて、選考委員会に提出した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和2年3月16日、4月10日、5月25日				
今後の課題等					

選考委員会 生命科学選考分科会					
委員長	石川 冬木	副委員長	平井 みどり	幹事	武田 洋幸 丹下 健
主な活動	審議内容				
	・生命科学分野の会員候補者名簿及び連携会員候補者名簿を取りまとめて、選考委員会に提出した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				

	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	令和2年3月17日、4月20日、5月15日
今後の課題等	

選考委員会 理学・工学選考分科会					
委員長	大野 英男	副委員長	徳田 英幸	幹事	高橋 桂子 米田 雅子
主な活動	審議内容				
	・理学・工学分野の会員候補者名簿及び連携会員候補者名簿を取りまとめて、選考委員会に提出した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和2年4月4日※メール、4月17日、5月15日				
今後の課題等					

## ②科学者委員会



科学者委員会					
委員長	三成美保	副委員長	武田洋幸	幹事	岡崎哲二、藤井孝藏
主な活動	審議内容				
	科学者委員会では、軍事的安全保障に関する幹事会声明のフォローアップとゲノム編集問題を23期からの引き継ぎ課題としつつ、全8分科会を設定して、課題ごとに活発な審議を行った。上記2つの課題については専門的に議論する分科会を設置した。また、2020年に策定予定の第6期科学技術基本計画、第5次男女共同参画基本計画への反映を視野にいたした分科会を設定して具体的な検討を行い、それぞれ文書を発出することができた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
公開シンポジウム「軍事的安全保障研究をめぐる現状と課題——日本学術会議アンケート結果をふまえて」（2018年9月22日）					
開催状況	令和元年10月17日、11月28日※メール、12月25日※メール、令和2年2月7日※メール、3月6日※メール、3月12日、4月15日※メール、4月29日※メール、6月1日※メール、6月12日、7月14日※メール、8月12日※メール、8月25日※メール、9月10日※メール、9月28日				
今後の課題等	個々の分科会の課題に示す通り、今後とも引き続き検討課題がある分科会については、次期も設置が望まれる。				

科学者委員会 男女共同参画分科会					
委員長	三成美保	副委員長	藤井良一	幹事	伊藤公雄・名越澄子
主な活動	審議内容				
	<p>日本学術会議の男女共同参画推進方針にもとづき、科学者委員会の下に設置される分科会として、日本社会及び学術における男女共同参画の推進に係る課題を審議している。24期には、すべての部にジェンダー系分科会が設置され、それらとの協力をはかりつつ審議を行った。その成果は、学術フォーラムや提言にとりまとめた。また、より実効的に課題に取り組むために、24期には2つの小分科会を設置した。Gender Summit10 フォローアップ小分科会（渡辺美代子委員長）とアンケート検討小分科会（三成美保委員長）である。前者は毎年シンポジウムを行い、ジェンダーサミットを10の成果を拡大した。後者は2度に渡る大きなアンケートを実施し、その成果を分析した。また、学術会議HPに男女共同参画分科会専用ページを作成した。</p> <p><a href="http://www.scj.go.jp/ja/scj/gender/index.html">http://www.scj.go.jp/ja/scj/gender/index.html</a></p>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	（提言）「社会と学術における男女共同参画の実現を目指して—2030年に向けた課題—第6期科学技術基本計画に向けての提言」（2020年9月29日）				
	開催シンポジウム等				
<p>公開シンポジウム「医療界における男女共同参画の推進と課題——日本学術会議幹事会声明をふまえて」（2018年10月26日）</p> <p>学術フォーラム「学術の未来とジェンダー平等——大学・学協会の男女共同参画推進を目指して」（2019年11月17日）</p> <p>学術フォーラム「ジェンダー視点が変える科学・技術の未来——GS10 フォローアップ」（2018年6月14日）</p> <p>公開シンポジウム「Gender Equality2.0 からSDGsを展望する：架け橋——GS10 フォローアップ2019」（2019年7月4日）</p> <p>公開シンポジウム「壁を超える——ジェンダーがつなぐ未来へ」（2020年8月31日）</p>					
開催状況	令和元年11月17日、令和2年1月27日、3月27日、4月27日※メール、6月12日、8月25日※メール審議、9月14日				
今後の課題等	アンケート調査結果をまとめた提言（案）についての審議・検討。				

科学者委員会 学術体制分科会					
委員長	佐藤岩夫	副委員長	武田洋幸	幹事	岡崎哲二、藤井孝藏
主な活動	審議内容				

	<p>科学者委員会の下に設置される分科会として、日本の学術体制・政策に関する審議を行っている。今年度は、特に、次期（第6期）科学技術基本計画（法改正後は科学技術・イノベーション基本計画）に関する提言取りまとめの審議を行った。</p> <p>意思の表出（※見込み含む）</p> <p>（提言）「第6期科学技術基本計画に向けての提言」（2019年10月31日）</p> <p>開催シンポジウム等</p> <p>今のところ予定なし。</p>
開催状況	2019年11月27日※メール、2020年2月17日
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記提言を第6期基本計画に反映するため、2019年11月7日に、政府の科学技術・イノベーション会議有識者会合において提言の趣旨・内容を説明した。</li> <li>・2020年5月9日開催予定の学術フォーラム中止は残念であったが、上記提言の趣旨・内容を次期基本計画に反映させる働きかけを継続することが重要である。（この一環として、『学術の動向』2020年5月号に関連の記事を掲載。）</li> </ul>

科学者委員会 学協会連携分科会					
委員長	米田雅子	副委員長	三成美保	幹事	石川冬木
主な活動	審議内容				
	日本学術会議と学協会の連携強化、法人化問題、学術ジャーナル問題などを中心に検討を進めてきた。協力学術研究団体の要件の見直し案（研究者の定義の拡大、学術誌の発行要件の緩和）を検討した。「第三部理工系学協会の活動と学術情報に関する分科会」と連携し、学術ジャーナル問題を検討した。若手アカデミーの「学会名鑑集計レポート」を参考に学協会問題を検討した。各部、各委員会における学会連携を奨励した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	平成31年2月に出した提言「学協会に係る法人制度—運用の見直し、改善等について」のフォローアップ（公益認定等委員会への説明等）				
	開催シンポジウム等				
開催状況	令和元年11月11日、令和2年8月17日				
今後の課題等	「学術情報の基盤整備と国際競争力強化」の実現を支援するとともに、学協会のあり方を見直し、学協会にふさわしい法人制度を検討したい。				

科学者委員会 研究計画・研究資金検討分科会					
委員長	藤井良一	副委員長	武田洋幸	幹事	大矢根綾子
主な活動	審議内容				
	<p>学術の大型研究計画に関するマスタープラン 2020 策定のために以下の審議を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第 24 期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針の検討と決定と報告としての公表（平成 30 年 12 月 6 日）。</li> <li>・大型研究計画の公募要項策定・公表（平成 31 年 2 月 1 日）。</li> <li>・大型研究計画の公募. 公募期間は平成 31 年 2 月 1 日から 3 月 29 日。</li> <li>・学術分野（第一部は部）の大型研究計画評価小分科会における応募された大型研究計画課題の評価（平成 31 年 4-7 月）及びそれに基づく研究計画・研究資金検討分科会における大型研究計画の選定と重点大型研究計画ヒアリング課題の選定（平成 31 年 7 月 19 日（第 12 回分科会））。</li> <li>・重点大型研究計画選定のためのヒアリング実施（令和元年 9 月 14 日～16 日）。</li> <li>・重点大型研究計画選定及びそれを含む大型研究計画の策定（令和元年 10 月 7 日（第 14 回分科会））。</li> </ul> <p>学術大型研究計画：151 件（区分Ⅰ：146 件、区分Ⅱ：15 件） 重点大型研究計画：31 件（うち「継続」15 件）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・提言「第 24 期学術の大型研究計画に関するマスタープラン」の公表（令和 2 年 1 月 30 日）。</li> <li>・マスタープラン 2020 策定過程における問題と今後の課題検討（令和 2 年 2 月 26 日（第 16 回分科会））。</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	<p>報告「第 24 期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」（平成 30 年 12 月 6 日）</p> <p>提言「第 24 期学術の大型研究計画に関するマスタープラン」の公表（令和 2 年 1 月 30 日）</p>				
開催状況	開催シンポジウム等				
	なし。				
開催状況	研究計画・研究資金検討分科会を期間中に計 16 回開催した。また分野別大型研究計画評価小分科会を計 24 回開催した。詳細は提言参考資料 10「審議経過」（P. 44～47）を参照				
今後の課題等	マスタープラン 2020 策定過程における問題と今後の課題の次期への引継ぎ				

科学者委員会 学術と教育分科会					
委員長	橋本伸也	副委員長	平井みどり	幹事	小山田耕二 吉田文



主な活動	審議内容
	今期を通じて「大学改革の30年」という観点から大学教育と科学技術政策の長期的変動を概観する作業を進め、9月27日の第8回分科会では医学・医療、法曹、工学・情報学、教職の諸分野における専門職教育の変遷についての検討を行った。
	意思の表出（※見込み含む）
	行わなかった。
	開催シンポジウム等
	令和元年10月27日、大学教育の分野別質保証委員会と共催して公開シンポジウム「日本学術会議の分野別参照基準---大学教育の質保証と教学マネジメント」を開催した。
開催状況	第8回分科会（令和元年9月27日）
今後の課題等	ミッションが一分科会で担える範囲を超えており、実際は学術会議全体で議論されていることから、学術と教育分科会の存続自体が検討を要する。

科学者委員会 ゲノム編集技術に関する分科会					
委員長	武田洋幸	副委員長	高山佳奈子	幹事	阿久津英憲
主な活動	審議内容				
	本分科会は、ゲノム編集技術の喫緊の課題を検討するために設置され、特にヒト受精卵へのゲノム編集の懸念が急速に高まっている中で、医学・医療領域における課題を中心に検討し、適宜農業分野も含めたゲノム編集技術に共通する他の課題も検討対象としてきた。2018年末に中国からゲノム編集を施された双子の誕生が報告されて以降は、国内の法整備に向けた検討に審議を集中して、関連する政府・行政サイドでの検討状況を参考人を招いて情報共有し、併せて分科会として提言内容を検討した。2019年11月には、ゲノム編集技術のヒト受精卵・生殖細胞への応用に関するフォーラムを開催し、さらに3月には分科会の提言を発出した。審議の過程では、国際的な規制の動向について、阿久津委員（International Commission on the Clinical Use of Human Germline Genome Editing）および、加藤委員（WHO）より情報提供を受けた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	提言「ゲノム編集技術のヒト胚等への臨床応用に対する法規制のあり方について」を2020年3月27日に公表した。				
	開催シンポジウム等				
学術フォーラム 「ゲノム編集技術のヒトへの応用について考える」（2019年11月24日（日）（於：日本学術会議講堂））を哲学委員会「いのちと心を考える分科会」が共同で企画して、開催した。					

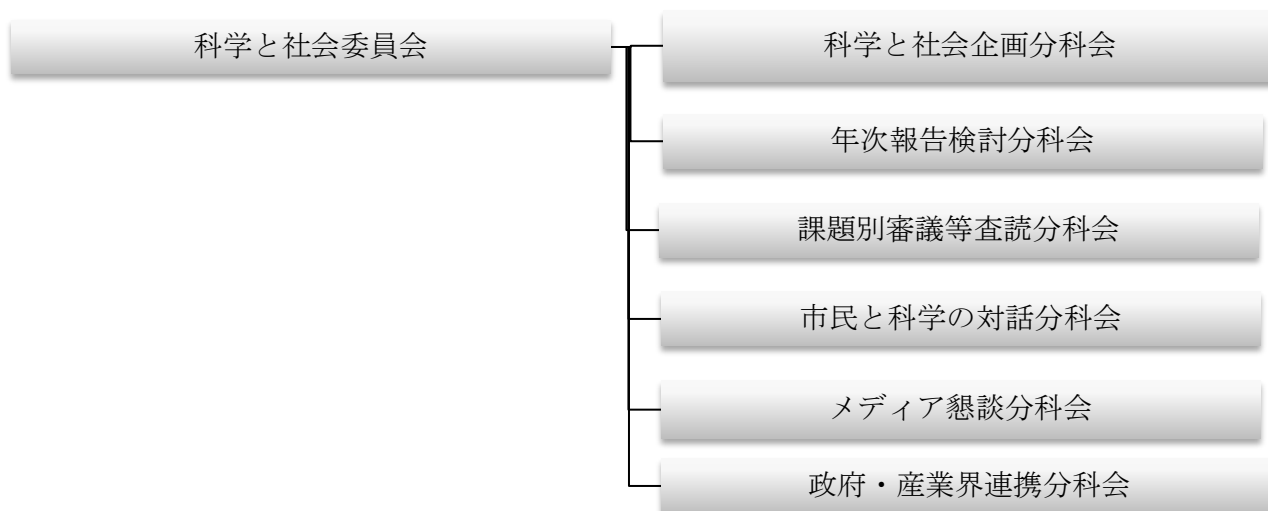
開催状況	<p>メール審議一回を含む合計8回の分科会を開催</p> <p>ゲノム編集技術の現状、ヒト胚応用の規制に関する海外の動向、国内の規制と法整備に向けた動きについて、委員および参考人からの情報提供、学術フォーラム（次頁）での議論を通して、今期の提言案の作成・審議を進めた。</p>
今後の課題等	<p>提言では、現時点で現実的な、ヒト胚等のゲノム編集に焦点を絞ったコンパクトな法律を提案した。今後は、生命倫理に関する包括的な立法も視野に入れる必要がある。また、DIY バイオのゲノム編集などの規制の検討も必要となる。</p>

科学者委員会 研究評価分科会					
委員長	三成美保	副委員長	藤井良一	幹事	武田洋幸
主な活動	審議内容				
	<p>研究評価分科会では、関連機関とも協力しながら、研究評価の国内外の状況を調査し、学術の振興に寄与する研究評価のあり方について審議した。分野別委員会にアンケート予備調査を行い、その成果を公開シンポジウム（2019年5月）で公表するとともに、定量的評価手法を中心に学術フォーラムを実施した。しかし、コロナ禍で学術フォーラムを延期せざるをえなくなり、提言作成が当初予定よりも遅れた。</p>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	<p>提言（案）「学術振興に寄与する研究評価を目指して一定量的評価手法及び資源配分へのその利用の問い直しを中心に」について審議し、発出予定であったが、時間的制約から発出できなかった。</p>				
	開催シンポジウム等				
	<p>第1回シンポジウム「研究評価の客観化と多様化をめざして—分野別研究評価の現状と課題」（2019年5月24日）</p> <p>第2回シンポジウム：学術フォーラム「学術振興に寄与する研究評価を目指して」（2020年8月29日）</p>				
開催状況	<p>令和元年8月6日（第4回）関係諸機関との意見交換、12月20日（第5回）、令和2年2月14日（第6回）メール審議、5月24日（第7回）学術フォーラム準備会を兼ねる、9月10日（第8回）メール審議</p>				
今後の課題等	研究評価提言（案）の審議・公表。				

科学者委員会 軍事的安全保障研究声明に関するフォローアップ分科会					
委員長	佐藤岩夫	副委員長	藤井良一	幹事	大杉立、玉野和志
主な活動	審議内容				
	<p>日本学術会議「軍事的安全保障研究に関する声明」（2017年3月）に対する大学等研究機関および学協会の対応を調査し、科学者コミュニティにおける「声明」の受けとめの状況をフォローアップする。</p>				
	意思の表出（※見込み含む）				

	<p>(報告)『『軍事的安全保障研究に関する声明』への研究機関・学協会の対応と論点』(2020年8月4日)</p> <p>開催シンポジウム等</p> <p>第24期中は予定無し。</p>
<b>開催状況</b>	2019年11月27日、2020年2月3日、2020年3月24日、2020年5月11日、2020年7月6日※メール
<b>今後の課題等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記「報告」では、2017年3月「声明」が大学等研究機関・学協会により真摯に受けとめられていることが明らかになる一方、「声明」の趣旨・内容については今後も引き続き丁寧に説明していく必要が確認された。また、「声明」の射程を超える論点や問題の所在も明らかになり、引き続き議論を深めていく必要がある。</li> <li>・科学者委員会「軍事的安全保障研究に関する検討について」特設ページ。  <a href="http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/gunjianzen/index.html">http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/gunjianzen/index.html</a></li> </ul>

### ③科学と社会委員会



科学と社会委員会					
委員長	渡辺美代子	副委員長	小林傳司	幹事	小安重夫 高橋桂子
主な活動	審議内容				
	科学と社会に関する世界及び国内での課題とその対応に関すること、および世界の社会課題を国連の持続的開発目標(SDGs)との関わりで捉え、学術会議の提言とSDGs の関係を検討すること、さらに科学と社会の関係における課題に関する事項				
	意思の表出（※見込み含む）				
	報告「学術と SDGs のネクストステップ ー社会とともに考えるためにー」				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和元年7月31日、令和元年10月17日、令和2年3月13日、令和2年9月11日（予定）				
今後の課題等	引き続き、日本学術会議が発出する提言等と SDGs の関わりを社会にわかりやすく発信するとともに、これらを一層効果的に実行できる仕組みを構築する。 第24期に発出した提言等の約9割を対象に、日本学術会議ウェブサイトの関係コーナーにおいて、SDGs 各項目との関係を分かりやすく紹介する取組みを行った。				

科学と社会委員会 科学と社会企画分科会					
委員長	渡辺 美代子	副委員長	高山 弘太郎	幹事	藤原 聖子 川口 慎介
主な活動	審議内容				

	科学と社会に関して学術会議が取組課題、特に SDGs と提言等との関係及び将来に向けて取り組むべき課題について審議を行う。
	意思の表出（※見込み含む）
	報告「学術と SDGs のネクストステップ ー社会とともに考えるためにー」
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	令和2年3月13日、令和2年9月15日（予定）
今後の課題等	引き続き、日本学術会議が発出する提言等と SDGs の関わりを社会にわかりやすく発信するための具体策について議論を継続する。 第24期に発出した提言等の約9割を対象に、日本学術会議ウェブサイトの関係コーナーにおいて、SDGs 各項目との関係を分かりやすく紹介する取組みを親委員会である科学と社会委員会とともに行った。

科学と社会委員会 年次報告検討分科会					
委員長	渡辺 美代子	副委員長	町村 敬志	幹事	石川 冬木
主な活動	審議内容				
	令和元年10月から令和2年9月までの年次報告書の作成方針及び執筆者についての検討、また上記作成方針等に基づき各執筆者において作成された原稿のとりまとめ、年次報告書作成とその確認作業				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和元年11月1日（メール審議）、令和2年6月25日、8月27日				
今後の課題等	第24期3年目の年次報告には第24期全体の活動も含めて記載したが、これらを周知して第25期の円滑な活動開始に貢献する。				

科学と社会委員会 課題別審議等査読分科会					
委員長	藤原聖子	副委員長	中村 崇	幹事	平井みどり
主な活動	審議内容				
	本分科会の役割は、課題別委員会・幹事会附置委員会等から発出される提言等を査読することである。今期は、通常の提言類に加え、「未来からの問い」の全章の査読も担当したため、分量が著しく多かったが、委員の献身的な協力により期日内に全ての査読を終えることができた。査読の匿名性の確保・守秘義務について細心の注意を払った。				

	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	平成30年10月4日、平成31年4月25日、令和2年9月11日
今後の課題等	査読の分量については、十分に前もって予測し、委員に伝える必要がある。期首に予定されていなかった企画により、査読すべき文書が大幅に増えた場合は、委員の補充等も検討を要する。

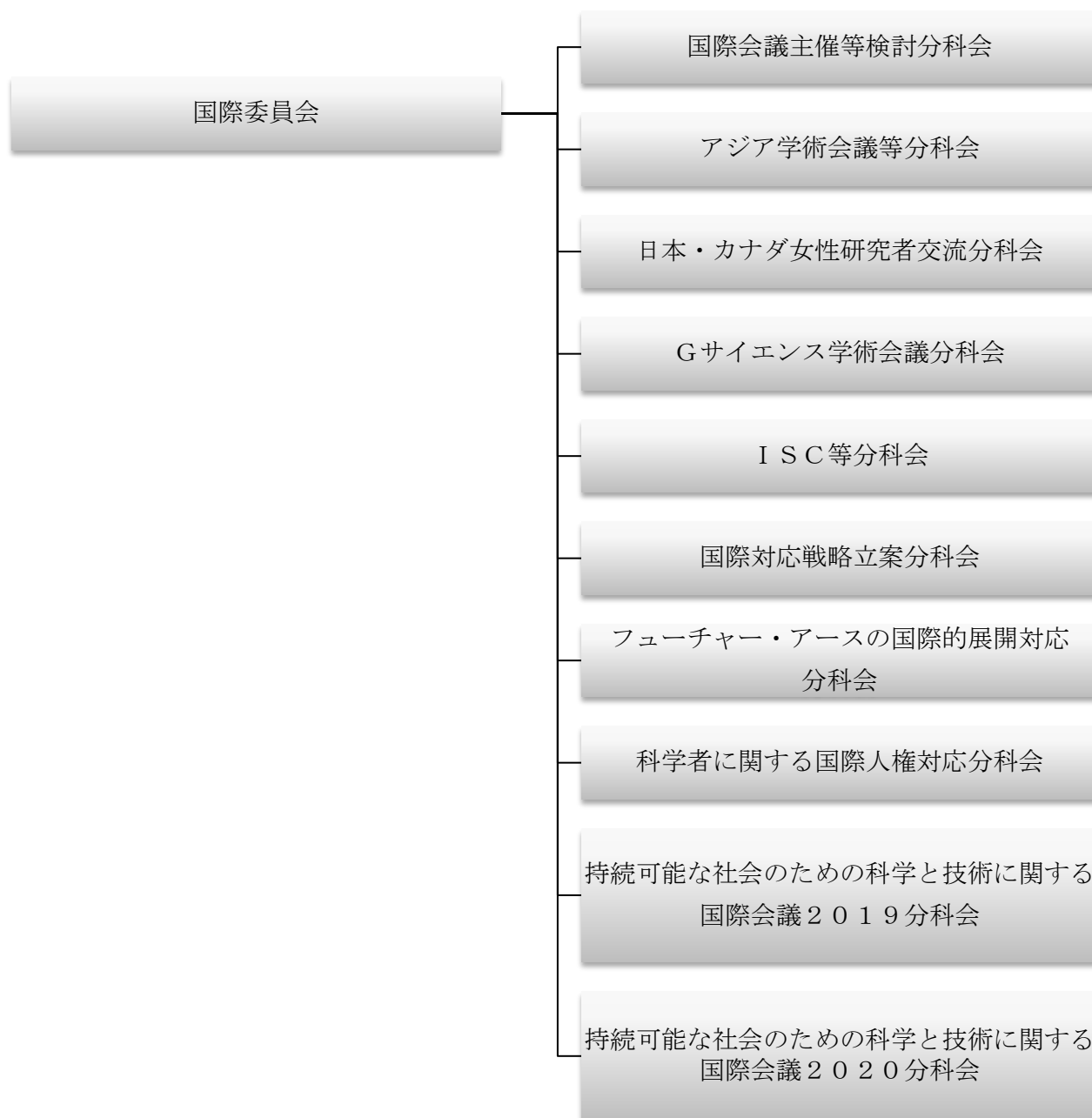
科学と社会委員会 市民と科学の対話分科会					
委員長	遠藤薫	副委員長	平井 みどり	幹事	江守正多
主な活動	審議内容				
	サイエンスカフェ、サイエンスアゴラ及びその他市民との対話に向けた企画の検討を行う。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	分科会は開催しなかったが、全部で8回のサイエンス・カフェを開催した。				
今後の課題等	地方の高校生との対話、コストパフォーマンス、科学者が科学の奥深さを市民とともに探究する、SNSの活用などについて、今後審議を深めるべきである。				

科学と社会委員会 メディア懇談分科会					
委員長	渡辺美代子	副委員長	土生修一	幹事	
主な活動	審議内容				
	新聞社説論説委員やテレビ関係者等メディア関係者との相互理解と問題提起、それをもとにした話題提供、懇談会の企画及び実行に関すること				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	令和2年7月16日（木）に、学術フォーラム「メディアが促す人と科学の調和－コロナ収束後の公共圏を考える－」をオンラインで開催。				

開催状況	令和2年1月23日、4月23日、7月16日
今後の課題等	第24期においては、定例記者会見を6回開催し、日本学術会議の情報発信・意見交換を行うとともに、記者懇親会を3回開催し、メディア関係者との信頼関係構築に努めた。また、日本記者クラブ主催の記者会見において、日本学術会議の新型コロナウイルス感染症に対する取り組みについて紹介した。

科学と社会委員会 政府・産業連携分科会					
委員長	山極 壽一	副委員長	小林 いずみ	幹事	渡辺 美代子
主な活動	審議内容				
	急激に進行する我が国の高齢化社会を見据え、社会・産業構造の転換に関する議論を喚起する。2018年に発出した提言をもとに、行政機関と産業界との議論を展開するためにシンポジウムと学術フォーラムをシリーズで開催した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
令和元年10月10日に学術フォーラム「産学共創がうみだすベンチャー・インキュベーション」を開催し、新たな産業創出を議論した。続いて、新型コロナウイルス収束後の新たな価値の創造を課題として、政府と産業界がそれぞれの立場から議論を展開・共有する学術フォーラム「生きる意味ーコロナ収束後の産学連携が目指す価値の創造ー」を令和2年9月20日（日）に開催（予定）					
開催状況	令和元年12月12日、令和2年4月23日				
今後の課題等	分科会における政府と産業界間の様々な議論を、これまでも学術フォーラム等の形で社会に問いかけてきた。これらの集大成として令和2年9月に開催予定の学術フォーラムにおいては、生きることの意味にまで踏み込み、コロナ収束後の新たな価値創造、社会・産業の大きな変革の必要性やあり方について産学官のリーダーが徹底した議論を行い、アカデミアとしてこれを社会に問うこととしている。				

#### ④国際委員会



国際委員会					
委員長	武内和彦	副委員長	窪田幸子	幹事	東みゆき 蟹江憲史
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本委員会は、日本学術会議における国際活動の調整及びその他学術会議の国際的対応に関することについて審議している。</li> <li>・具体的には、国外で開催される学術に関する国際会議への代表派遣、国内における国際会議の共同主催、アジア学術会議、持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議、Gサイエンス学術会議等についての検討を行うとともに、国際学術交流事業の実施に関する内規、各国アカデミーとの交流の活性化、今</li> </ul>				



	後の国際活動のあり方など、日本学術会議の国際活動を一層活発にするための戦略について審議を行った。
	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	令和元年10月30日※メール、11月27日※メール、12月18日※メール、令和2年1月29日※メール、2月17日、5月27日※メール、6月24日※メール、8月26日※メール、9月（予定）
今後の課題等	各分科会の今後の課題等を踏まえた検討

国際委員会 国際会議主催等検討分科会					
委員長	武内 和彦	副委員長	町村 敬志	幹事	中村 尚
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共同主催国際会議の保留候補となった会議について2度目のヒアリングを行い、令和3年度共同主催国際会議候補を決定した。</li> <li>・令和2年度実施予定であった共同主催国際会議について、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、7件の会議中、6件を中止し、1件を年度内に延期して開催することを決定した。</li> <li>・令和4年度以降の審議・選定方針について検討するほか、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大と共に増えている、オンライン会議や、対面とのハイブリット型会議について、共同主催国際会議として選定することについての是非等についての検討を行った。</li> <li>・国際会議の後援についての審議を行った。</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	・期間中1件の共同主催国際会議を開催した。				
開催状況	令和2年1月23日、2月12日※メール、5月20日				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10月から申請の始まる令和4年度共同主催国際会議についての審議を行う。</li> <li>・随時申請の来る後援会申請について対応する。</li> </ul>				

国際委員会 アジア学術会議等分科会
-------------------

委員長	澁澤 栄	副委員長	宮崎 恒二	幹事	
主な活動	審議内容				
	1. アジア学術会議（SCA）の在り方等の検討及び活動の推進に関すること 2. AASSA（アジア科学アカデミー・科学協会連合）への対応に関すること				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等 ・“Research and Innovation for Sustainable Development in Asia”（アジアにおける持続可能な開発のための研究とイノベーション）をテーマとして、第19回アジア学術会議（SCA）ミャンマー会合が、令和元年12月3日～5日（3日間）にミャンマー・ネピドーにて開催された。会合は、Myanmar Academy of Arts and Science (MAAS) の主催及びミャンマー教育省の後援のもと、国際シンポジウムと理事会等で構成され、延べ10以上の国・地域から約220名が参加した。 <a href="http://www.scj.go.jp/ja/int/sca/index.html">http://www.scj.go.jp/ja/int/sca/index.html</a>				
開催状況	令和元年6月18日、令和元年10月18日（メール審議）、令和元年11月13日、令和2年2月14日（メール審議）				
今後の課題等	<p>・アジア学術会議（SCA）については、アジア域内での学術交流と協力を促進するための基盤を提供するとともに、SCAの展望と構想を議論し、その実現を図ることを目的としているが、今後も引き続き、未加盟団体・機関にも、より積極的に有用な情報を提供し、アジアの科学者のネットワーク形成に貢献する。</p> <p>・第20回アジア学術会議中国会合が令和2年9月に開催される予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催が見送られたため、令和3年度の開催に向けて調整を進めている。</p> <p>・AASSAについては、吉野委員が平成30年より理事を務めている。AASSAの特別委員会へは、澁澤委員長を含む日本学術会議会員・連携会員を複数名派遣しており、特別研究プロジェクトやウェビナーにも参画している。特別研究プロジェクトについて、直近では気候変動と健康（Climate change and Health）プロジェクトに日本より報告書「The Imperative of Climate Action To Promote Health in Japan」を提出し、取りまとめに貢献した。今後も、交流をより一層促進する。</p>				

国際委員会 Gサイエンス学術会議分科会					
委員長	武内 和彦	副委員長	佐野 正博	幹事	
主な活動	審議内容				
	・本分科会は、G7サミット参加各国の学術会議（科学アカデミー）が、サミットに参加する自国の政府首脳に向けて科学的政策提言を行うことを目的としたGサイエンス学術会議の活動について審議している。				

	<p>・具体的には、令和2年に全米科学アカデミーが主催したGサイエンス学術会議がとりまとめるGサイエンス学術会議共同声明案の内容等について審議し、日本学術会議を代表する専門家として国際担当副会長の他、中村征樹連携会員、岩崎渉連携会員、森章連携会員を派遣することを決定した。しかしその後、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により現地開催が中止となったため、派遣は取り止めとなったが、引き続き同専門家を代表としてメールにて共同声明の審議が進められた。また、当初決定されていたテーマ（【1】～【3】）の他に、急遽新型コロナウイルス感染症に関する共同声明が追加で取りまとめられることとなり、石川冬木第二部部長、秋葉澄伯会員、平井みどり会員が審議に参画した。</p>
	意思の表出（※見込み含む）
	<p>Gサイエンス学術会議にて以下の共同声明を取りまとめた。共同声明は例年、日本学術会議会長より内閣総理大臣へ手交しているが、本年はG7サミットの開催延期を受け、手交は未定である。</p> <p>【1】 基礎研究の重要性 (Basic Research)</p> <p>【2】 健康推進への情報技術の活用：デジタルヘルス・ラーニングヘルスシステム (Digital Health and the Learning Health System)</p> <p>【3】 地球規模での昆虫減少による生態系サービスの消失 (Global Insect Declines and the Potential Erosion of Vital Ecosystem Services)</p> <p>【4】 新型コロナウイルス感染症の世界的流行に係る国際協力の緊急的必要性について (The Critical Need for International Cooperation during COVID-19 Pandemic)</p> <p><a href="http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/division-13.html">http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/division-13.html</a></p>
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	令和2年2月12日
今後の課題等	令和3年のGサイエンス学術会議の共同声明案の審議等

国際委員会 I S C等分科会					
委員長	武内 和彦	副委員長	春山 茂子	幹事	西條 辰義
主な活動	<p>審議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本分科会は、国際学術会議 (International Science Council : ISC) 並びに InterAcademy Partnership (IAP) 等への対応について審議している。</li> <li>・日本学術会議として ISC の活動に一層参画をするために、国際学術団体の日本人役員を分科会に招致して情報収集を行った。</li> </ul>				

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ IAP は、Policy, Science, Health の旧 3 団体が緩やかに統合して活動を行っているが、完全な統合に向けて Statutes の改定プロセスを進めており、委員に適宜意見照会を行っている。</li> <li>・ ISC 並びに IAP において発足される新プロジェクトやワーキンググループに対して日本人科学者を推薦し、日本人科学者が国際舞台において活躍する一助とした。</li> </ul>
	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	令和元年 10 月 18 日
今後の課題等	次回の ISC 役員選挙への対応、IAP の統合に向けた準備

国際委員会 国際対応戦略立案分科会					
委員長	武内和彦	副委員長	古城 佳子	幹事	
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本分科会は、日本学術会議が加入している国際学術団体の見直しと、日本学術会議の国際対応戦略に関することについて審議している。具体的には、「国際学術交流事業の実施に関する内規」に基づき、加入国際学術団体の見直しのための調査を実施している。</li> <li>・ 24 期の活動の 3 年間で、44 団体の加盟国際学術会議の活動調査票を確認し、それぞれの加盟継続の要否について議論を行った。結果、いずれの団体も当該団体への継続的な貢献及び成果が見られたことから、今期は全団体において脱退するという判断には至らず、加盟を継続することとなった。</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和 2 年 5 月 14 日※メール、8 月（予定）				
今後の課題等	活動調査票の確認方法の効率化、新規加盟申請に対する対応				

国際委員会 フューチャー・アースの国際的展開対応分科会					
委員長	武内 和彦	副委員長	安成 哲三	幹事	

主な活動	審議内容
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本分科会は、日本学術会議が推進しているフューチャー・アースプログラムに関し、その国際的な展開と対応に関することについて審議している。</li> <li>・具体的にはフューチャー・アースの国際本部事務局の運営、フューチャー・アース主催の国際会議への日本学術会議代表者の派遣及び同会議への海外からの研究者の招へいについて審議をした。</li> </ul>
	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
なし	
開催状況	令和元年12月9日※メール、令和2年1月16日※メール、2月12日
今後の課題等	代表派遣及び招へい者方針に則ったフューチャー・アースの国際的展開への対応

国際委員会 科学者に関する国際人権対応分科会					
委員長	武内 和彦	副委員長	吾郷 眞一	幹事	有信 睦弘
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本分科会は、科学者に関する国際的な人権状況及び問題を調査審議し、併せてアカデミー及び学術団体の国際人権ネットワーク（The International Human Rights Network of Academies and Scholarly Societies）への対応に関する事項を審議している。</li> <li>・「国際人権ネットワークから通知されるアクション・アラート審査基準」を見直し、「科学者等に関する国際的な人権問題の審査基準」を新たに分科会決定した。</li> <li>・24期の活動の3年間を総括すると、国際人権ネットワークから発出された13件のアクション・アラートの案件を審議した。また、アクション・アラートの審査基準を改正したことも大きな成果である。</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
なし					
開催状況	令和元年12月16日、令和2年4月27日※メール				
今後の課題等	改訂された審査基準の運用				

国際委員会 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2019分科会					
委員長	白波瀬佐和子	副委員長	町村 敬志	幹事	-
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本分科会は、持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2019を開催するために必要な企画立案及び実施準備に関することについて審議した。</li> <li>・「グローバル時代の包摂を考える」をテーマに令和2年2月28日に開催予定であった会議についての企画立案及び実施準備等を行っていたが、日本国内の新型コロナウイルスの感染拡大により、その防止の観点から延期とする判断を行った。</li> <li>・延期後の会議は、「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2020」として、新規設置した分科会に活動を引き継ぐこととし、本分科会は令和2年6月30日で活動を終了した。</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
開催状況	令和元年11月28日、令和2年2月28日				
	なし（持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2019の延期のため）				
今後の課題等	なし				

国際委員会 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2020分科会					
委員長	白波瀬佐和子	副委員長	町村 敬志	幹事	
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本分科会は、持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2020を開催するために必要な企画立案及び実施準備に関することについて審議した。</li> <li>・延期となった「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2019」から企画案やテーマを引き継ぐとともに、近日の地球規模課題とみられるポストコロナ世界にも目を向け、「グローバル時代の包摂を考える」をテーマとしつつ、副題「COVID-19後の持続可能な社会」も加えることとした。</li> <li>・新型コロナウイルスの世界的流行下においても開催できるよう、オンライン開催で行うことを決定した。</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				

	開催シンポジウム等
	持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2020（令和2年9月3日、4日開催）
開催状況	令和2年6月15日、9月3日
今後の課題等	なし

## (5) 課題別委員会

### 防災減災学術連携委員会

※設置期間：H29.10.4～R2.9.30（H29.10.4～H30.2.22までは「防災減災・災害復興に関する学術連携委員会」）

### 科学技術を生かした防災・減災政策の 国際的展開に関する検討委員会

※設置期間：H29.10.30～R2.9.30

### フューチャー・アースの推進と連携に 関する委員会

※設置期間：H29.10.30～R2.9.30

### 持続可能な発展のための教育と人材育成の 推進分科会

### フューチャー・アース国内連携分科会

### 自動車の自動運転の推進と社会的課題に 関する委員会

※設置期間：H30.2.22～R2.9.30

### 人口縮小社会における野生動物管理の あり方の検討に関する委員会

※R1.6.30設置期間終了済み

### 人口縮小社会における問題解決のための 検討委員会

※設置期間：H30.6.28～R2.9.30

### 認知障害に関する包括的検討委員会

※設置期間：H30.8.22～R2.9.30

### 大学教育の分野別質保証委員会

※設置期間：H30.8.22～H32.9.30

### 科学的エビデンスに基づく「スポーツの価値」 の普及の在り方に関する委員会

※設置期間：H30.11.29～R2.9.30



オープンサイエンスの深化と推進に関する

検討委員会

※設置期間：H30.11.29～R2.9.30

防災減災学術連携委員会					
委員長	米田雅子	副委員長	三木浩一	幹事	田村和夫、目黒公郎
主な活動	審議内容				
	地震津波・火山・暴風豪雨などによる自然災害への防災減災の推進およびより良い災害復興を目的に、日本学術会議と防災学術連携体（58学会）は連携して取り組んでいる。両組織は政府の防災推進国民会議の学術分野を代表するメンバーである。学会や分野を超えた横断的な研究の奨励、災害時の学会の情報発進・情報共有と被災地・行政との連携を支援している。また、災害対応として、防災学術連携体の令和2年5月1日「市民への緊急メッセージ：感染症と自然災害の複合災害に備えて下さい」、「令和2年7月豪雨についての緊急集会」に協力した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	開催シンポジウム等				
	日本学術会議公開シンポジウムとして、令和元年10月19日に「あなたが知りたい防災科学の最前線-激化する気象災害に備える-」、令和元年12月24日に「令和元年台風第19号に関する緊急報告会」、令和2年3月18日に「低頻度巨大災害を考える」（ネット中継）を開催した。				
開催状況	令和元年10月30日※メール、令和元年11月14日※メール、令和2年3月3日、令和2年6月23日				
今後の課題等	<p>防災減災の研究活動には広い分野の強い繋がりが必要であり、第一部、第二部、第三部から委員を集めた防災減災学術連携委員会と防災学術連携体（58学会）の連携を積極的に進めてきた。平時の情報共有に加えて、災害時の緊急集会や情報発信、府省庁との連携等多くの成果を上げてきた。今後も継続的に続けていきたい。</p> <p>令和2年10月3日に「複合災害への備えーwithコロナ時代を生きる」 令和3年1月14日に東日本大震災十周年のシンポジウムを企画している。</p>				

フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会					
委員長	安成哲三	副委員長	杉原 薫	幹事	江守正多 蟹江憲史

主な活動	審議内容
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際的な Future Earth の動向への対応と日本の関連研究・活動の推進。特に、地球環境研究における学際・超学際研究の推進および SDGs 達成に向けた研究の取り組みの推進</li> <li>・フューチャー・アース日本委員会との連携の推進</li> <li>・Future Earth と関連した国際共同研究プログラム（WCRP,IRDR など）との、国際および国内における連携の推進</li> <li>・学術会議大型研究計画 2020 への提案</li> </ul>
	意思の表出（※見込み含む）
	<p>会長談話（「地球温暖化」への取組に関する緊急メッセージ）を主幹委員会として起草し発出(2019.9.19)。  <a href="http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-d4.pdf">http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-d4.pdf</a></p>
	開催シンポジウム等
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公開シンポジウム GLP(全球陸域研究計画)の推進と国連持続可能な開発目標(SDGs)への貢献 2017.10.16</li> <li>・地球惑星科学連合(JpGU)合同セッション「地球環境変化研究の新たな統合」2018.5.20</li> <li>・国際シンポジウム WSSF Future Earth 関連セッション(2018.9.17-20)</li> <li>・SCA(アジア学術会議) Future Earth Session 開催(2018.12.6)</li> <li>・公開シンポジウム「Future Earth 時代における地球表層システム科学と防災・減災研究」(2019.8.7 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 FE・WCRP 合同分科会と合同で開催)</li> <li>・学術フォーラム「フューチャー・アースと学校教育：持続可能な社会と海洋の実現を目指して」(2019.9.8.に開催)</li> </ul>
開催状況	<p>第1回(平成30年1月31日)</p> <p>第2回(平成30年3月29日) メール審議</p> <p>第3回(平成30年4月16日) メール審議</p> <p>第4回(平成30年5月17日)</p> <p>第5回(平成30年6月13日)</p> <p>第6回(平成30年8月28日)</p> <p>第7回(平成30年11月12日) メール審議</p> <p>第8回(平成31年2月12日) メール審議</p> <p>第9回(平成31年年2月27日)</p> <p>第10回(令和元年6月10日)</p> <p>第11回(令和元年8月8日)</p> <p>第12回(令和元年10月13日) メール審議</p> <p>第13回(令和元年12月26日)</p> <p>第14回(令和2年8月末に予定)</p>

今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広範な地球環境変化研究のコミュニティをどう Future Earth の学際・超学際研究に参加してもらうか。</li> <li>・フューチャー・アース日本委員会と連携して、科学者コミュニティと社会の関係者との協働をどう進めていくか。</li> <li>・SDGs への貢献を含め、これらの学際・超学際研究を推進するための大型研究計画の実現が必要である。</li> </ul>
--------	---

フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会 持続可能な発展のための教育と人材育成の推進分科会					
委員長	氷見山 幸夫	副委員長	小松輝久	幹事	鈴木康弘 福士謙介
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Future Earth、SDGs、ESD（持続可能な発展のための教育）への貢献</li> <li>・ 公開シンポジウム・ワークショップの開催。</li> <li>・ Future Earth, ESD, SDGs と教育・人材育成に関する学術の動向特集に向けた検討</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	『学術の動向』令和2年7月号に特集「学校教育と ESD、SDGs、フューチャー・アース」を掲載した。これは我が国が 2020 年度に国連の ESD for 2030 に対応して策定する国内実施計画に活かされることが期待される。なおこの特集は当分科会の「持続可能な発展のための海洋教育と人材育成小委員会」および「ESD・SDGs 小委員会」の委員が中心となって執筆した。				
	開催シンポジウム等				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本学術会議公開ワークショップ『新型コロナウイルス禍の下での持続可能な発展のための教育の推進』を令和2年9月5日 Zoom によるオンライン会議で開催（予定）。</li> </ul> <p>以上の活動はいずれも第22期の提言「持続可能な未来のための教育と人材育成の推進に向けて」  <a href="http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t199-1.pdf">http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t199-1.pdf</a>      のフォローアップの性格をもつ。</p>				
開催状況	令和2年6月8日、9月5日（いずれもオンライン）				
今後の課題等	・ ISC(国際学術会議)の発足を好機と捉え、研究－教育－社会の連携を更に強化すること。				

フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会 フューチャー・アース国内連携分科会					
委員長	武内和彦	副委員長	山本百合子	幹事	蟹江憲史
主な活動	審議内容				
	1. フューチャー・アース計画が提起している社会のステークホルダーとの連携推進と、これに関連する諸課題の整理と検討				
	2. ステークホルダーとの連携を軸とするフューチャー・アース日本委員会の運営に関する事項の整理と検討				
	3. 関連する研究者やステークホルダー、研究プログラム及び教育研究機関・組織との連携				
	意思の表出（※見込み含む）				
なし					
開催シンポジウム等					
なし					
開催状況	令和元年10月13日（メール審議）、令和元年12月26日、令和2年8月20日【予定】				
今後の課題等	フューチャー・アースの国際的新体制との連携ならびにフューチャー・アース日本委員会の活動支援				

自動車の自動運転の推進と社会的課題に関する委員会					
委員長	永井正夫	副委員長	大倉典子	幹事	宮崎恵子、鎌田実
主な活動	審議内容				
	2018年に、本課題別委員会に所属している全委員に各専門の観点から自動運転に関するアンケートを実施した。2019年および2020年は、その結果に基づき、委員長の「自動運転・運転支援・モビリティサービス」の論点整理を踏まえ、第1部及び第2部の委員を中心に、倫理・社会受容性・法規・障害者及び高齢者支援・リスク・農業機械等をテーマにした講演を実施し、委員間での意見交換を行った。これらの内容を踏まえ、以下の学術フォーラムを実施し、以下の提言をまとめた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	提言「自動運転の社会的課題について ―新たなモビリティによる社会のデザイナー―」を2020年8月4日（火）に公表。				
	開催シンポジウム等				
2019年9月16日（月・祝）学術フォーラム「自動車の自動運転の推進と社会的課題について―移動の本能と新しい社会のデザイナー―」を開					

	<p>催。</p> <p>学術の動向：2019年9月号の特集「自動車の自動運転の研究開発の現状と課題」、2020年5月号の特集「自動車の自動運転の実現と社会デザイン」を企画・編集。</p>
開催状況	<p>今期全体で委員会7回，拡大役員会13回。2019年度は，委員会2回（2020年3月26日，9月4日）、拡大役員会4回（2019年10月9日、12月23日，2020年4月17日，8月7日）</p>
今後の課題等	<p>提言を広く外部へ展開し、望ましい形での自動運転の社会実装に向けての活動を行う。</p>

人口縮小社会における問題解決のための検討委員会					
委員長	遠藤薫	副委員長	金子隆一	幹事	武石恵美子、石原理
主な活動	審議内容				
	<p>わが国は世界に先駆けて、人口減少・少子高齢化を基調とした社会へと歴史的転換を経験しつつある。この転換過程は人類にとってこれまでに直面したことのないものであり、わが国社会経済の成り立ちとその持続可能性を根幹から揺るがしかねない。以下では、この事態の理解の基礎となる人口変化の状況、課題とその認識、方途について概観した上で、今後のあるべきわが国社会の方向性とそれに向けての具体策を検討し、提言「「人口縮小社会」という未来-持続可能な幸福社会をつくる-」の作成に関わる審議を行った。</p>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	提言「「人口縮小社会」という未来-持続可能な幸福社会をつくる-」を発出予定				
	開催シンポジウム等				
	予定されていたが、コロナ感染拡大により延期（開催時期未定）				
開催状況	令和元年10月1日、令和2年1月17日（メール審議）、令和2年1月31日、令和2年4月6日（メール審議）				
今後の課題等	終了				

科学的エビデンスに基づく「スポーツの価値」の普及の在り方に関する委員会					
委員長	渡辺美代子	副委員長	山口香	幹事	田原淳子 高瀬堅吉
主な活動	審議内容				

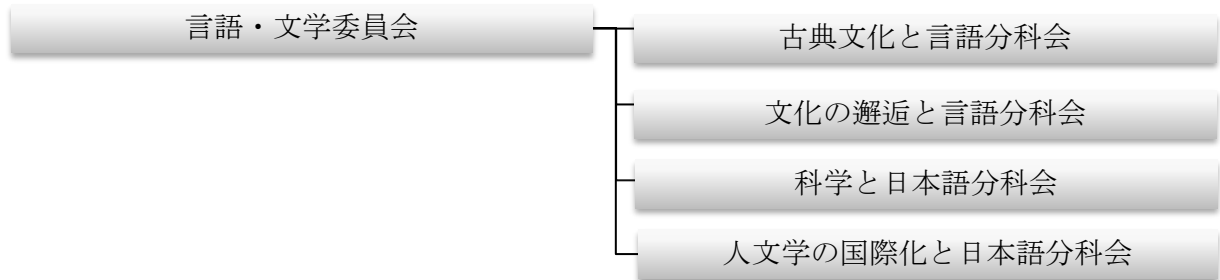
	<p>スポーツ庁からのスポーツ界と科学との関係の在り方の検討等に関する審議依頼を受け、スポーツ界を社会の縮図と考え既存の社会的傾向や課題と関連させる、社会から見てスポーツを変化させる、スポーツから見て社会を変化させるという3つの方向から審議している。</p> <p>意思の表出（※見込み含む）</p> <p>令和2年6月18日に、回答「科学的エビデンスに基づく「スポーツの価値」の普及の在り方」及び提言「科学的エビデンスを主体としたスポーツの在り方」をスポーツ庁長官に手交した。</p> <p>開催シンポジウム等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年10月3日（木）学術フォーラム「科学的エビデンスに基づく「スポーツの価値」の普及の在り方」開催。</li> <li>・令和2年2月8日（土）公開シンポジウム「スポーツと暴力」開催。</li> <li>・令和2年6月18日（木）学術フォーラム「人生におけるスポーツの価値と科学的エビデンス 新型コロナ感染収束後の社会のために」開催。</li> </ul>
開催状況	平成31年1月30日、3月6日、4月19日、令和元年5月24日（メール審議）、6月18日、7月26日（2回開催）、9月3日、11月1日、12月9日、令和2年1月29日、3月31日、8月28日（予定）
今後の課題等	引き続き、スポーツ庁はじめ、関係者との対話を進めながら、継続的に政策提言を行い、スポーツを通して得られる多様な価値を国民の人生に活かすことに貢献していく。

オープンサイエンスの深化と推進に関する検討委員会					
委員長	喜連川優	副委員長	引原隆士	幹事	安達淳, 村山泰啓
主な活動	審議内容				
	全ての学術における共通課題である再現性が、近年の情報技術によるデータ保存の拡大による、研究手法そのものの変革にも繋がる現状を踏まえ、オープンサイエンスの深化と推進のあり方について、各方面への聞き取りを踏まえ検討した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	令和2年6月3日 提言「オープンサイエンスの深化と推進に向けて」として発出した。				
	開催シンポジウム等				
令和2年6月3日 学術フォーラム「COVID-19とオープンサイエンス」（日本学術会議主催）を、インターネット開催（参加登録者：1,348名）にて実施した。					
開催状況	（開催済）平成30年12月18日、平成31年2月5日、3月28日、4月5日、令和元年5月16日、6月7日、6月24日、7月24日、9月4				

	日, 10月31日, 12月13日, 12月26日, 令和2年3月2日, 5月21日 (開催予定) 同8月17日
今後の課題等	分野・セクターによる理解の温度差は大きく, データ駆動科学を推進し, 科学を変容するデータ共有の精神の進展には, 今後も重ねてゆくことが必須である.

## (6) 分野別委員会

### ①言語・文学委員会



言語・文学委員会					
委員長	木部暢子	副委員長	吉田和彦	幹事	渡部泰明・原田範行
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今期は「古典文化と言語」「文化の邂逅と言語」「科学と日本語」「人文学の国際化と日本語」の4分科会で活動を行い、委員会は各分科会の活動の支援を行った。</li> <li>・支援の一環として、「人文学の国際化と日本語」分科会と共同でシンポジウム「人文学の国際化と日本語」（令和2年7月19日）を開催した。</li> <li>・学術の大型研究計画に関するマスタープランの申請について検討し、第一部所属の他の分野別委員会と連携・調整を図りながら進めることとした。</li> <li>・第25期の会員および連携会員候補者の選定を行った。</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・意思の表出は分科会を通して行なっているので、委員会としては行わない。</li> </ul>				
開催状況	開催シンポジウム等				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年7月19日 シンポジウム「人文学の国際化と日本語」（オンライン）（「人文学の国際化と日本語」分科会と共同主催、国立国語研究所・国文学研究資料館共催）</li> </ul>				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「古典文化と言語」分科会が令和2年6月に公開した提言の普及と検証を行う。</li> <li>・「文化の邂逅と言語」分科会が現在作成中の提言及び「人文学の国際化と日本語」分科会がこれから作成する提言について、言語・文化委員会として全体の整合性を図る。</li> <li>・上記シンポジウムのテーマ「人文学の国際化」について、さらに議論を深める。</li> </ul>				



言語・文学委員会 古典文化と言語分科会					
委員長	小倉孝誠	副委員長	倉員正江	幹事	安藤宏、西村賀子
主な活動	審議内容				
	<p>・令和元年8月1日に実施した公開シンポジウム「国語教育の将来——新学習指導要領を問う」(日本学術会議講堂)を受けて、高校国語教育の課題と展望について提言を出すことを決定した(メール審議)。</p> <p>・提言の公表までの想定スケジュールを確認した。各委員から提出された提言案の原稿について、修正・統一すべき点を協議した。(第1回)</p>				
	意思の表出(※見込み含む)				
	分科会として提言「高校国語教育の改善に向けて」を作成し、査読、幹事会での審議を経て令和2年6月30日に発出した。				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	<p>第1回：令和元年12月22日</p> <p>第2回：令和2年3月31日(コロナ禍により中止となり、その後メールによる意見交換)</p>				
今後の課題等	<p>第24期の活動は、新学習指導要領の公表を受けて、高校国語教育の課題と展望を分科会で議論することから始まった。そして令和元年に公開シンポジウムを開催し、令和2年に提言をまとめることができた。シンポジウムについては、中日新聞(令和元年8月25日)、朝日新聞(令和元年9月15日)など、いくつかの新聞が報道記事を掲載した。また提言をめぐっては、読売新聞(令和2年7月2日)、朝日新聞(令和2年7月31日、8月3日)が報道記事と社説を掲載している。</p> <p>提言作成には、日本文学の専門家だけでなく、外国文学の専門家たちも世界各国の高校における国語・古典教育に関する文書を寄せて貢献した。提言の内容は既に新聞で報道され、賛同をもって迎えられている。</p> <p>今後の課題としては、古典教育をめぐって他の分科会と共同シンポジウムなどを企画することが考えられよう。</p>				

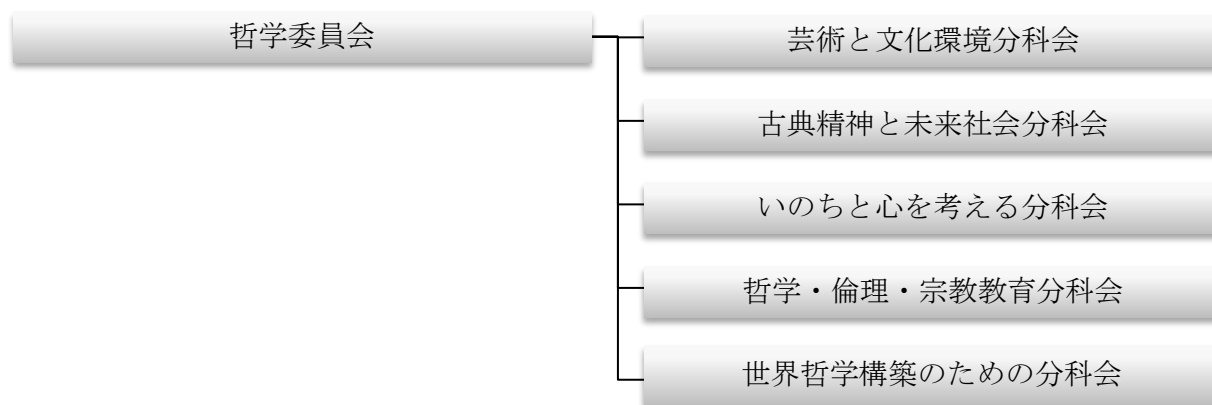
言語・文学委員会 分科の邂逅と言語分科会					
委員長	伊藤たかね	副委員長	斎藤兆史	幹事	林徹・原田範行
主な活動	審議内容				
	<p>大学入学共通テストの枠組みにおける英語試験の実施方法に焦点を当て、外語国語教育の本質を踏まえ、大学入試の公平性・公正性を損なわない入試のあり方についての検討を行った。</p>				

	意思の表出（※見込み含む）
	提言「大学入試における英語試験のあり方についての提言」を公表（令和2年8月見込み）
	開催シンポジウム等
	公開シンポジウム「学術から考える英語教育問題--CEFR、入試改革、高大接続--」を開催（平成31年3月23日）
開催状況	平成30年1月21日、平成30年4月29日、平成31年3月23日、令和2年1月12日
第24期（3年間）における成果・課題等	大学入学共通テストの枠組みへの民間試験導入の問題点を洗い出すだけでなく、外国語教育の本質と高大接続のあるべき姿を考慮に入れて、入試のあり方についての提言をまとめた。今後は、「バランスの良い運用能力」を育成するための外国語教育のあり方について、さらに議論を深めると同時に理解を広める努力が必要である。

言語・文学委員会 科学と日本語分科会					
委員長	工藤真由美	副委員長	金水敏	幹事	鈴木泰、 才田いずみ
主な活動	審議内容				
	平成29年度に策定した提言「音声言語と手話言語の多様性の保存・活用と そのための環境整備」の検証と普及計画に相当する取組として、「手話言語と 音声言語に関する民博フェスタ2019」に参加するとともに、実行委員会との 意見交換を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	無				
	開催シンポジウム等				
	無				
開催状況	令和元年12月7日				
今後の課題等	音声言語研究者が手話言語の学会やシンポジウムに参加しやすくする工夫、 逆に字幕表示等の工夫によりろう者が学会やシンポジウムに参加しやすくな る工夫等が必要であることを幅広い分野で検討する必要がある。				

言語・文学委員会 人文学の国際化と日本語分科会					
委員長	竹本幹夫	副委員長	窪菌晴夫	幹事	桑原聡・米田信子
主な活動	審議内容				
	1. 提言案のたたき台となる素案の取りまとめと提言作成日程の確認。年末成稿。 2. 外国人の日本語・日本文学研究者、海外出版の経験のある編集者との、日本からの情報発信事情の分析作業。情報発信のあり方に問題のあることを確認。 3. 提言案の材料となる国際シンポジウムの開催とその成果の取りまとめ。『学術の動向』への投稿申込。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	現在検討中の提言素案を第 25 期に引き継ぎ令和 2 年度中の提言案提出を目指す。				
	開催シンポジウム等				
令和 2 年 7 月 19 日（日）13:00~17:00、ZOOM によるインターネットシンポジウム「人文学の国際化と日本語」を開催（本分科会委員を含む 8 名の講師が登壇）、160 名程の参加を見た。その成果報告企画は『学術の動向』編集委員会の審査中。					
開催状況	第 6 回分科会（令和 2 年 2 月 11 日）、第 7 回分科会（同 3 月 30 日）、第 8 回 WEB 分科会（同 7 月 19 日）、第 9 回 WEB 分科会（同 8 月 25 日）。他にワーキンググループ WEB 会議を 5 月 9 日・6 月 10 日・7 月 12 日・同 21 日・8 月 8 日に開催。				
今後の課題等	提言案の完成が今期 3 年間を通じての最大の課題である。				

## ②哲学委員会



哲学委員会					
委員長	戸田山和久	副委員長	小林傳司	幹事	小田部胤久・藤原聖子
主な活動	審議内容				
	学際的連携：『未来からの問い』の科学倫理・環境倫理・生命倫理等、倫理に関する部分の記述に対し哲学の観点から意見を提出し、反映していただいた。国際的連携：世界哲学会(WCP)の日本招致に向けた活動をサポート。哲学の振興：大型研究計画に関するマスタープランに応募し、「サイバー哲学研究拠点の構築」「伝統知を活かした持続可能な社会構築に向けた協働研究」が採択された。また、研究評価問題、科学技術基本法・基本計画への人文学の関わりについて、哲学・倫理学・宗教研究の観点から議論を重ねた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	特になし				
	開催シンポジウム等				
	令和元年 11 月 30 日公開シンポジウム「世界哲学の可能性」 日本哲学系諸学会連合、日本宗教研究諸学会連合との共催シンポジウムであり、100名を超える参加があった。高校生を含む若い世代や留学生の参加も目立ったことが今期の特徴である。				
開催状況	令和元年 10 月 16 日、令和元年 11 月 30 日				
今後の課題等	世界哲学会の日本招致活動、分野別参照基準の策定後のフォローアップ、シンポジウムでアクチュアルな課題を積極的に取り上げたことなどにより、哲学各分野の交流・連携がこれまで以上に進んだ。次期はこの傾向をさらに伸張し社会に向けた成果の発信に努めたい。				

哲学委員会 芸術と文化環境分科会					
委員長	佐野みどり	副委員長	石田美紀	幹事	武田宙也
主な活動	審議内容				
	文化の継承に関する課題、創造性の多様なあり方、翻訳と創造性など、文化・芸術の現在と未来をSDGsの視点より考えるシンポジウムの開催を討議し、シンポジウムの主題文作成、報告者の選定、全体構成の決定など審議を重ね、3月22日開催にむけて準備を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	無し				
	開催シンポジウム等				
令和2年3月22日京都大学益川ホールにてシンポジウム『文化の互換可能性—継承、翻訳、再生—』開催する予定であったが、新型コロナ問題で延期となった。					
開催状況	令和元年11月30日 上記シンポジウムをオンラインで行う予定である（今秋を予定）				
今後の課題等	24期の活動としては、文化の継承、芸術の線引き、芸術のアーカイブスなどをテーマに取り上げ、令和元年度のシンポジウム「物質と文化—文化財の保存と活用を巡る諸状況—」、そして開催予定のシンポジウム「文化の互換可能性」などを通して考えてきた。今後も、持続可能な文化環境の構築、保全へという流れを見据え、議論を深めるとともに、その発信を進めていきたい。				

哲学委員会 古典精神と未来社会分科会					
委員長	小島 毅	副委員長	納富信留	幹事	吉水千鶴子
主な活動	審議内容				
	国家公務員採用試験総合職（教養区分）に古典からの出題を課す制度改正について提言する件につき、引き続き意見交換を進めた。令和2年4月から人事院担当者と協議する予定であったが、新型コロナウイルス感染症流行のため中断している。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	無し				
	開催シンポジウム等				
無し（令和2年7月開催を予定していたが、具体的準備を開始する直前に新型コロナウイルス感染症が流行しはじめたため計画を中止した。）					

開催状況	令和元年 11 月 30 日（日本学術会議 6C 会議室） 令和 2 年 3 月 25 日（日本学術会議 5C-(1) 会議室）……コロナ禍のため中止
今後の課題等	ウィズ・コロナ状況にあっても活動が実施できるようにオンラインを利用して分科会や公開イベントを開催できるよう工夫して、今期末達成の課題を継続遂行する。

哲学委員会 いのちと心を考える分科会					
委員長	田坂さつき	副委員長	香川千晶	幹事	横山広美
主な活動	審議内容				
	ゲノム編集技術の生殖利用に関する倫理問題を析出し、提言を共同執筆し、発出する。生殖補助医療を利用するカップルはじめ、広く社会に認知してもらいたい問題であるので、学術フォーラム、サイエンスカフェ、哲学カフェを開催する。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	2020 年 8 月 4 日に「人の生殖にゲノム編集技術を用いることの倫理的正当性について」を日本学術会議提言として公表した。				
	開催シンポジウム等				
2019 年 11 月 24 日 13:00-17:00 日本学術会議・学術フォーラム「ゲノム編集技術のヒト胚等への応用について考える」香川千晶委員、石井哲也委員、松原洋子委員講演					
2019 年 9 月 24 日 13:30-15:30 哲学カフェ「死ぬ権利を考える」於:横浜医療福祉センター港南					
2019 年 12 月 19 日 18:00-20:00 サイエンスカフェ in 広島「デザイナーベビーを考える」於:ハチドリ舎					
2020 年 1 月 12 日 13:30-15:30 サイエンスカフェ in 横浜「生殖のゲノム編集を考えるー親はどこまで子供のことを決めていいのー」					
2020 年 1 月 21 日 14:00-17:00 オックスフォード大学教授ジュリアン・サブレスキュの講演会 於:東京大学山上会館					
開催状況	24 期第 8 回分科会 2019 年 11 月 24 日 10:30-12:00 於 日本学術会議 24 期第 9 回分科会 2019 年 12 月 9 日 13:30-15:30 於 立正大学 24 期第 10 回分科会 2020 年 1 月 12 日 13:30-15:30 於 立正大学 24 期第 11 回分科会 2020 年 8 月 27 日 13:30-15:00 Web 開催				
今後の課題等	提言の英訳や国際学会・国際シンポジウムへの参加。国内では市民と共に考える機会の創出。				

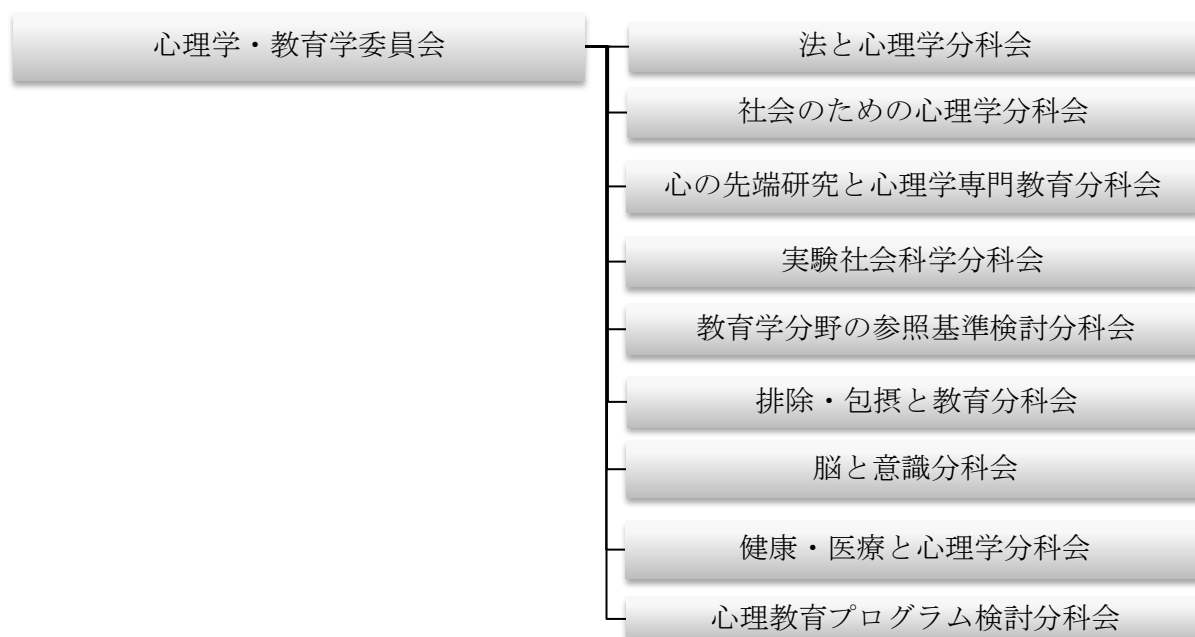
哲学委員会 哲学・倫理・宗教教育分科会					
委員長	河野哲也	副委員長	森田美芽	幹事	木村敏明
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道德教育の教科化とその課題</li> <li>・ 「考え、議論する」教育のための課題</li> <li>・ (宗教的) 多様性教育をめぐる論点と現代の道德教育の課題</li> </ul>				
	意思の表出 (※見込み含む)				
	報告「道德科において「考え、議論する」教育を推進するために」 (令和2年 (2020年) 6月9日)				
	開催シンポジウム等				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公開シンポジウム「道德教育はどうあるべきか? : 教科化・評価・教科書を点検する」『未来の先生展 2019』シンポジウム (2019年9月14日、明治大学リバティタワー)</li> </ul>				
開催状況	2019年の『未来の先生展 2019』シンポジウムでは、河野哲也、森田美芽 (本分科会委員) に加え、倉本香 (大阪教育大学教授), 西野真由美 (国立教育政策研究所), 久下谷明 (お茶の水女子大学附属小学校教諭) が登壇し、約80名の参加者があった。				
今後の課題等	道德教育の教科化に関して、次の二点が引き続き議論されるべきである。(1) 考え、議論する教育の方法の開発と普及、(2) 道德の教科書の検討と教育素材の開発				

哲学委員会 世界哲学構築のための分科会					
委員長	納富信留	副委員長	上原麻有子	幹事	藤原聖子
主な活動	審議内容				
	世界哲学会 WCP を将来、日本・東京に招致することを目指して、その理念に掲げる「世界哲学 World Philosophy」について情報・意見交換を行った。哲学委員会主催の公開シンポジウムを準備し、その機会に分科会も開催して「世界哲学の可能性」というテーマをめぐる議論した。				
	意思の表出 (※見込み含む)				
	開催シンポジウム等				
	哲学委員会主催公開シンポジウム「世界哲学の可能性」(2019年11月30日、於：日本学術会議講堂) を開催した。司会 (納富信留委員・上原麻有子委員)、提題者 (氣多雅子委員、末木文美士教授、永井由佳里委員)、コメンテーター (河野哲也委員、中島隆博委員、小林春夫教授)。				

開催状況	2019年11月30日、第2回分科会を開催した。
今後の課題等	本分科会は「世界哲学」の多角的展開について基本的な見通しを立てたが、今後それを新たな期の分科会で引き継ぎWCP招致につなげていく。



### ③心理学・教育学委員会



心理学・教育学委員会					
委員長	亀田達也	副委員長	志水宏吉	幹事	行場次朗、松下佳代
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分科会活動について</li> <li>・第一部会ならびに心理学・教育学委員会としてのマスタープラン 2020 に対する取り組みや、公認心理師、分野別研究評価をめぐる問題等について、種々の情報や意見の交換を行った。</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提言「未来のための心理学の市民社会貢献に向けて：高等学校の心理学教育と公認心理師養成の充実を」（心理学教育プログラム検討分科会と健康・医療と心理学分科会の合同）</li> <li>・提言「すべての人に無償の普通教育を－多様な市民の教育システムへの包摂に向けて」（排除・包摂と教育分科会）</li> <li>・報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 教育学分野」（教育学分野の参照基準検討分科会）</li> </ul>				
	開催シンポジウム等				
分科会を中心に各種のシンポジウムが行われた。詳細は各分科会の報告を参照。					
開催状況	第5回 令和元年10月17日				
今後の課題等	コロナ禍における心理学・教育学の社会的貢献及び学術的振興に資する活動の展開				

心理学・教育学委員会 法と心理学分科会					
委員長	松宮孝明	副委員長	遠藤光男	幹事	河原純一郎、 豊崎七絵
主な活動	審議内容				
	法と心理学分科会は、法の実務における心理学の有用性と課題につき議論を進めている。24期最終年度は、新型コロナウイルス流行の影響により、令和2年3月に予定していた被害者支援、司法面接の現状と課題に関する分科会を9月に延期した。なお、司法における心理鑑定の役割、被害者支援、司法面接の現状分析、公認心理師試験問題の分析などが、次期に引き継ぐべき検討課題として残されている。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	公認心理師試験問題に関する意見表出(継続予定)				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和2年9月14日（オンラインで予定）				
今後の課題等	司法における心理鑑定の役割、被害者支援、司法面接の現状分析、公認心理師試験問題の継続検討				

心理学・教育学委員会 社会のための心理学分科会					
委員長	中島祥好	副委員長	蒲池みゆき	幹事	河原純一郎 高瀬堅吉
主な活動	審議内容				
	令和元年9月13日に行われた第5回分科会において、これまで、大学で心理学を学んだ学生が社会においてどのように活躍するか（出口の問題）について考えたことを受け、高校生、大学受験生にどのようにして科学的な裏付けのある心理学に対する興味を持たせ、大学で心理学を学ぶように方向づけることができるか（入口の問題）についてこれから考えてゆくことに決まった。そこで、この線に沿って審議を行い、教育界、産業界などから情報収集を行った。				
	上記分科会において、日本心理学会第84回大会においてシンポジウムを開催することにより、本分科会の活動を総括することが決まり、その線に沿って、審議、実務がなされた。				
	意思の表出（※見込み含む）				

	上記シンポジウムの「記録」(予定)
	開催シンポジウム等
	シンポジウム「社会のための心理学～心理学高等教育の入口と出口～」(予定: 日本心理学会第84回大会の一部として開催)
開催状況	令和2年2月10-19日 メール 令和2年4月5日
今後の課題等	

心理学・教育学委員会 心の先端研究と心理学専門教育分科会					
委員長	西田眞也	副委員長	友永雅己	幹事	蒲池みゆき・明和政子
主な活動	審議内容				
	国際競争力のある心の先端研究を推進するために、「心理学」およびその関連研究分野が果たすべき役割、現在の問題点とそれを乗り越えるための方略を検討した。多様化の進む心の研究における「心理学」のアイデンティティ、研究者育成のための専門教育の必要性、第24期マスタープランの大型研究計画「調和ある多様性に向けての新しい心理学の構築」、パンデミック下における心理学の役割、といった幅広いテーマについて議論した。				
	意思の表出(※見込み含む)				
	無し				
	開催シンポジウム等				
	無し				
開催状況	令和元年10月16日 日本学会会議 令和2年7月26日 オンライン				
今後の課題等					

心理学・教育学委員会 実験社会科学分科会					
委員長	亀田達也	副委員長	西條辰義	幹事	上條良夫
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実験社会科学カンファレンスの企画・運営に、当分科会が主導的に関わることを確認した。</li> <li>・マスタープラン2020について「心の先端研究と心理学専門教育分科会」と連携し検討した。</li> </ul>				

	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	第23回実験社会科学カンファレンス（明治学院大学）
開催状況	第2回 令和元年11月30日
今後の課題等	コロナ禍における実験社会科学の社会的貢献、フューチャー・デザインなど文理横断的な学術動向との連携

心理学・教育学委員会 教育学分野の参照基準検討分科会					
委員長	松下佳代	副委員長	小玉重夫	幹事	深堀聰子・西岡加名恵
主な活動	審議内容				
	報告（第二次案）を作成し、パブリックコメントを募集した。その結果を受けて修正を行い、1月31日に最終案を提出した。第一部会内の査読と分野別質保証委員会の指摘を受けてさらに修正を行い、7月30日に分野別質保証委員会において承認された。修正の際は、すべて分科会内でメール審議を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準教育学分野」（9月末までに発出予定）				
主な活動	開催シンポジウム等				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年9月20日～11月30日：報告（第二次案）についてパブリックコメント募集（教育関連学会連絡協議会ウェブサイトに掲載 <a href="http://ed-asso.jp/">http://ed-asso.jp/</a>）</li> <li>・令和元年10月27日：大学教育の分野別質保証委員会公開シンポジウムで報告（「教育学分野の参照基準と、参照基準の役割について」）</li> </ul>				
今後の課題等	パブリックコメントでは、5学会、7個人（うち院生グループ1）から意見が寄せられ、精査した上で最終案に反映した。今後は参照基準の活用を促したい。				

心理学・教育学委員会 排除・包摂と教育分科会					
委員長	志水宏吉	副委員長	小玉重夫	幹事	酒井朗・油布佐和子
主な活動	審議内容				
	日本に居住するすべての人に、高校段階までの無償の普通教育を提供することを目的として、不利な環境のもとにある人々に対する教育システムの包摂性を高めるための手立て・方策について審議した。				

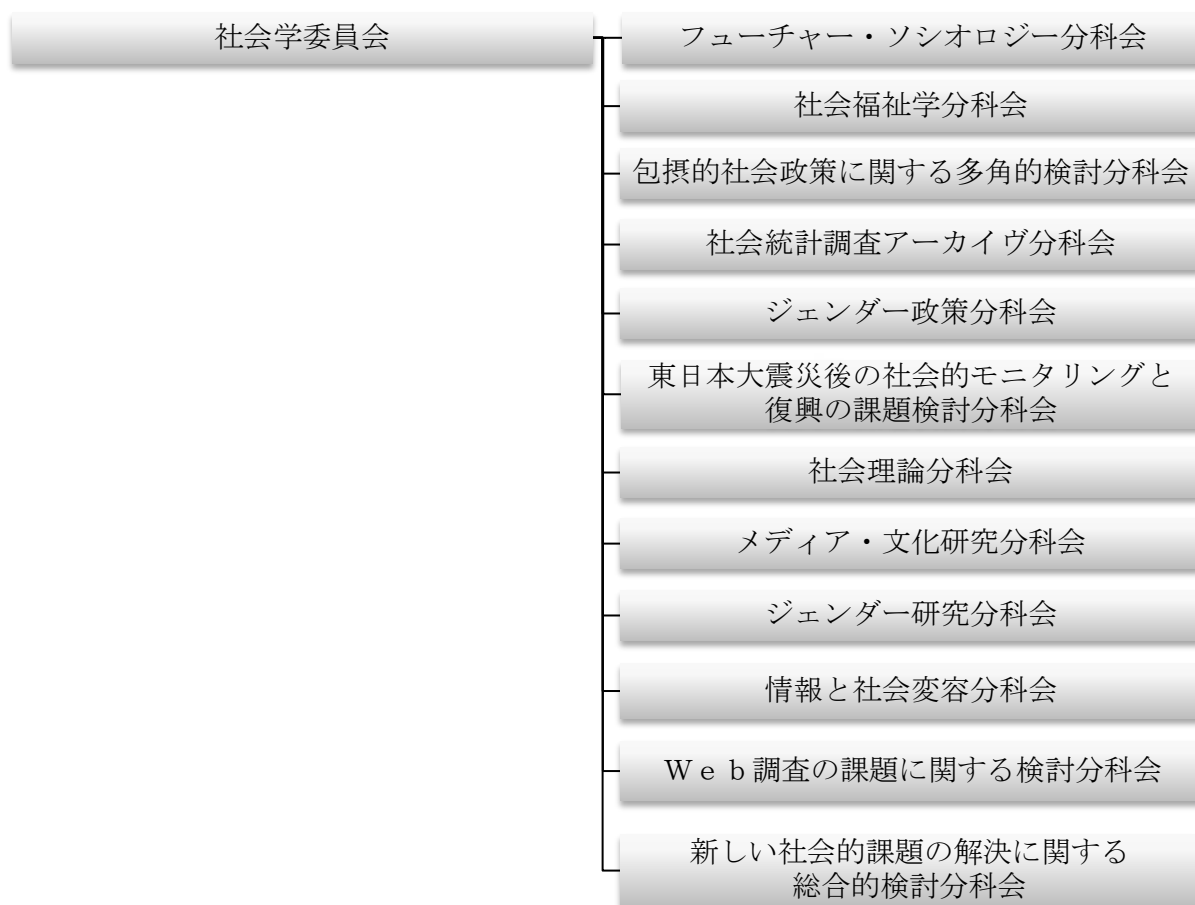
	意思の表出（※見込み含む）
	2020年8月26日に提言（すべての人に無償の普通教育を－多様な市民の教育システムへの包摂に向けて）を公表
	開催シンポジウム等
	2020年11月7日に公開シンポジウムの開催を予定
開催状況	今期は8回にわたって分科会を開催した。
今後の課題等	今回提案した事項がどの程度実現されるかについてのモニタリングが必要

心理学・教育学委員会 健康・医療と心理学分科会					
委員長	丹野義彦	副委員長	鈴木伸一	幹事	坂本真士 4
主な活動	審議内容				
	健康・医療の分野に心理学がどのように貢献できるかを検討し、社会に向けて発信するのが本分科会の目的である。とくに新たに国家資格となった公認心理師制度のあり方や、社会の各分野への普及等について審議している。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	心理学・教育学委員会 心理学教育プログラム検討分科会と合同で、令和2年1月に提言『未来のための心理学の市民社会貢献に向けて：高等学校の心理学教育と公認心理師養成の充実を』を作成し、4月に幹事会に提出した。				
	開催シンポジウム等				
	シンポジウム「公認心理師の養成 現場実習を中心に」（令和元年9月日本心理学会第84回大会予定）				
開催状況	24期第5回分科会 令和元年12月7日				
今後の課題等	今回作成した提言『未来のための心理学の市民社会貢献に向けて：高等学校の心理学教育と公認心理師養成の充実を』をどのように実現するか、またそのためにどのような政策が具体的に必要かを検討する予定である。				

心理学・教育学委員会 心理学教育プログラム検討分科会					
委員長	楠見 孝	副委員長	鈴木伸一	幹事	外山みどり、菅原ますみ
主な活動	審議内容				
	・本分科会は、高等学校における心理学教育の実施、および公認心理師養成教育に関わる検討を進めてきた。前者については、日本心理学会教育研究委員会高校心理学教育小委員会と連携して、高校教員や生徒に向けた支援方を検討した。				

	<p>後者については、「健康・医療と心理学分科会」との合同分科会を開催した。そして、これらを踏まえた提言案を同分科会と合同で、審議・策定した。</p>
	<p>意思の表出（※見込み含む）</p>
	<p>『未来のための心理学の社会貢献に向けて：高等学校の心理学教育と公認心理師養成の充実を』と題する提言を策定した。</p>
	<p>開催シンポジウム等</p>
	<p>日本心理学会教育研究委員会高校心理学教育小委員会と共催のシンポジウム「高等学校への心理学教育の導入をめぐる」を令和元年12月7日に行なった。</p>
開催状況	<p>第24期・第5回 令和元年12月7日 慶応義塾大学三田キャンパス</p>
今後の課題等	<p>3年間の活動に基づく提言に基づき、公認心理師養成教育および、高等学校における心理学教育実施を支援し、情報発信することが今後の課題である。</p>

#### ④社会学委員会



社会学委員会					
委員長	遠藤薫	副委員長	岩崎晋也	幹事	佐藤嘉倫・本田由紀
主な活動	審議内容				
	社会学委員会では、12の分科会が活動している。本委員会では、それらの支援並びに相互連絡を行い、社会学が社会の課題解決に貢献することを目指す審議を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和元年10月23日				

今後の課題等	今後も、分科会間の連携、他の分野別委員会との協働を図り、社会学研究が学問的探究だけでなく、社会の課題解決に向けて尽力する方法を探るべきである。
--------	---

社会学委員会・経済学委員会合同 包摂的社会政策に関する多角的検討分科会					
委員長	宮本太郎	副委員長	須田木綿子	幹事	阿部彩、岩崎晋也
主な活動	審議内容				
	日本の人口減少と超高齢化が頂点に達する2040年を射程に入れて、年齢や属性に関わりなく誰もが包摂され、能力を高め、力を発揮できる社会形成を目指し、学際的に政策と制度を構想していくことを課題としている。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	23期から継承してきた子どもの貧困についての施策を含め、さらにポスト・コロナの包摂政策も議論に組み込みつつ、刊行書の準備をすすめる。				
	開催シンポジウム等				
	令和2年度に検討していたシンポジウムは当面延期する。				
開催状況	令和2年1月10日に法政大学市ヶ谷キャンパスにて24期第4回分科会 5月15日にオンラインで研究打ち合わせ。9月23日にオンラインで24期第5回分科会（予定）				
今後の課題等	第6回分科会ではほぼ全員の報告を終え、包摂的社会政策再編についての構想提示に向けてまとめの議論に入る				

社会学委員会 社会統計調査アーカイブ分科会					
委員長	石井クンツ 昌子	副委員長	玉野和志	幹事	白波瀬佐和子、園田茂人
主な活動	審議内容				
	第24期の本分科会でテーマとしたビッグデータ利用の可能性と課題及び諸外国のデータアーカイブの現状と変化に関する公開シンポジウムの打ち合わせと次期の委員会への引き継ぎを念頭においた方向性に関連した議論を行った。3年間を通じてビッグデータを含むオープンサイエンス化（データや研究結果をオープンにすること）についての議論を重ねてきた。その集大成である公開シンポジウムを通して、オープンサイエンス化の重要性についてアピールできたが、今後の分科会では更にビッグデータと無作為抽出調査との関係や調査倫理に関する問題などを検討していただきたい。また、Web調査やビッグデータを含めて、社会調査を全体としてどう位置づけるかの議論が求められているので、関連する分科会間における検討も必要であろう。				



	意思の表出（※見込み含む）
	公開シンポジウムにおいて今期のテーマに関連する報告とディスカッションを行った。
	開催シンポジウム等
	令和元年10月19日に首都大学東京秋葉原サテライトキャンパスに於いて公開シンポジウム「社会調査のオープンサイエンス化へ向けての課題」を開催した。一般の参加者も多く、質疑応答などでは活発な意見交換を行うこともできた。
開催状況	令和元年10月19日 第6回分科会（公開シンポジウムの打ち合わせと次期の分科会への引き継ぎ事項と方向性について議論した。）
今後の課題等	次期分科会への詳細な引き継ぎと提案

社会学委員会 ジェンダー政策分科会					
委員長	本田由紀	副委員長	伊藤公雄	幹事	木本喜美子、友枝敏雄
主な活動	審議内容				
	性的虐待・性暴力の実態と、刑法の問題点について審議を行い、以下に示す通り医師の表出とシンポジウムを開催した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	社会学委員会・ジェンダー研究分科会、法学委員会・ジェンダー法分科会と共同で提言「同意の有無」を中核に置く刑法改正に向けて一性暴力に対する国際人権基準の反映」を作成した。				
	開催シンポジウム等				
	社会学委員会・ジェンダー研究分科会、社会学委員会・ジェンダー政策分科会、法学委員会・ジェンダー法分科会、史学委員会・歴史学とジェンダーに関する分科会との共催により公開シンポジウム「岡崎「性暴力事件」から見えてきたもの-学術に何ができるか-」を2019年10月20日に開催した。				
開催状況	2019年10月20日、2020年1月24日				
今後の課題等	ジェンダー統計の整備、女性活躍推進法の改正、選択的夫婦別姓制度の推進など、ジェンダー政策の改善点について、引き続き検討と提言を行う必要がある。				

社会学委員会 東日本大震災後の社会的モニタリングと復興の課題検討分科会					
委員長	吉原直樹	副委員長	岩井紀子	幹事	青柳みどり、町村敬志

主な活動	審議内容
	東日本大震災後の復興とリンクした社会的モニタリングに関する論点と方法について、オープン・ディシプリンをベースにして、複数の研究会と公開シンポジウムを通してさぐった。その成果は『学術の動向』に発表し、かつ報告に集約した。
	意思の表出（※見込み含む）
	報告「社会的モニタリングとアーカイブ—復興過程の検証と再帰的ガバナンス—」
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	2019年12月23日拡大幹事会，2020年1月20日，6月10日（オンライン），（9月オンライン開催予定：日程調整中）分科会開催
今後の課題等	防災減災学術連携委員会等と協働しながら、より広い視野のもとでモニタリングの具体的な仕組みづくりをめざすこと。

社会学委員会 社会理論分科会					
委員長	友枝敏雄	副委員長	遠藤薫	幹事	園田茂人、山田真茂 留
主な活動	審議内容				
	平成26年8月29日に「社会学理論の復興をめざして」という報告を提出した。この報告をふまえて、グローバリゼーションが一層進行し、家族、地域コミュニティ、企業、社会、国家のすべてのあり方が変化している21世紀において、社会理論および社会学がいかなる貢献ができるのか、具体的には将来社会のグランドデザインの設計にどのような貢献できるのかを、人文・社会科学の今日的状況をおさえたうえで検討した。そのためには領域横断型の研究が必要であるということになった。そこで領域横断型の研究を推進するための方策について議論を重ね、報告「現代社会への応答性を備えた総合的社会理論の振興のために」をまとめた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	報告「現代社会への応答性を備えた総合的社会理論の振興のために」をまとめた。				
	開催シンポジウム等				
	コロナ禍でシンポジウムを開催できなかった。				
開催状況	報告原案についての検討を分科会でおこなう予定だったが、コロナ禍のため開催できなかった。しかしメール等で意見交換・議論をおこない、報告をま				

	とめることができた。
今後の課題等	第 25 期では、この報告「現代社会への応答性を備えた総合的社会理論の振興のために」をふまえて、総合的社会理論および社会学のあり方を検討していくことが重要な課題となる。

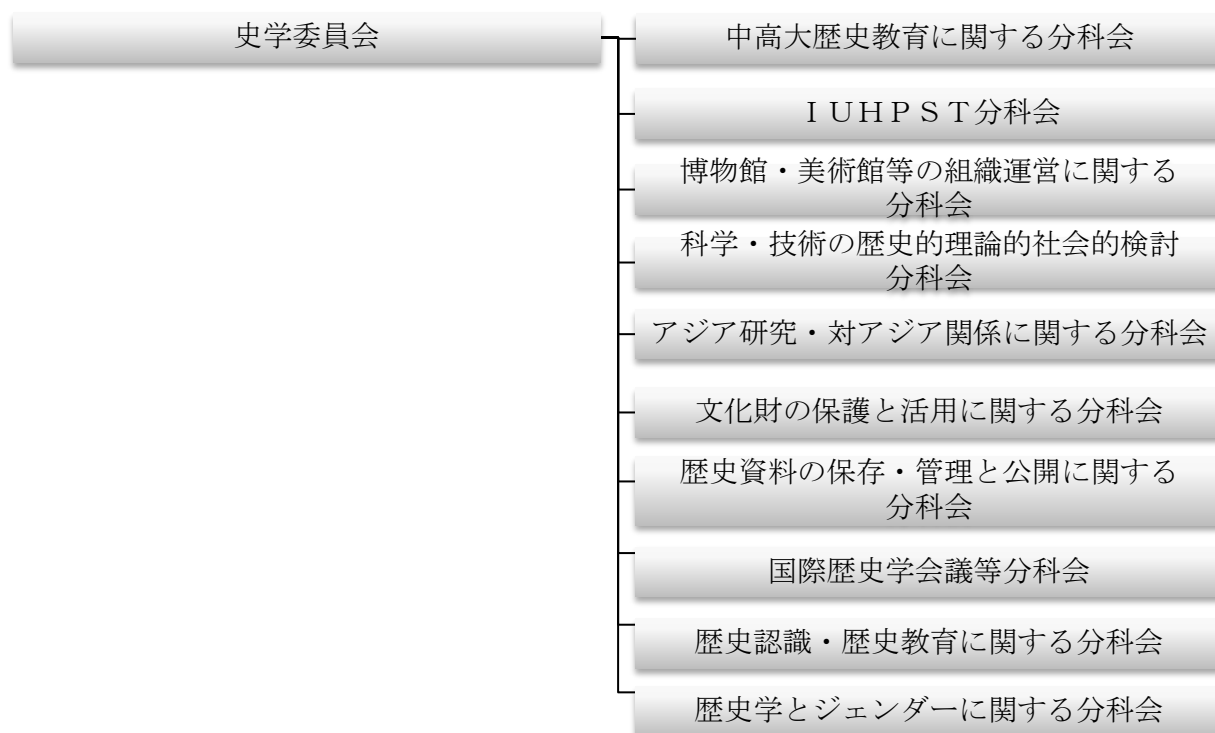
社会学委員会 ジェンダー研究分科会					
委員長	遠藤 薫	副委員長	海妻 径子	幹事	柘植 あづみ・中谷 文美
主な活動	審議内容				
	「持続(安定)的な学術の再生産のための提言」作成に向けての審議。法学委員会ジェンダー法学分科会・社会学委員会ジェンダー政策分科会・社会学委員会ジェンダー研究分科会合同で提出する提言「同意の有無」を中核に置く刑法改正に向けて—性暴力に対する国際人権基準の反映—(案)作成に関する審議。				
	意思の表出 (※見込み含む)				
	提言: 「同意の有無」を中核に置く刑法改正に向けて—性暴力に対する国際人権基準の反映—(ジェンダー法分科会と共同); 審査中 「記録」発出予定				
	開催シンポジウム等				
	岡崎事件に関する公開シンポジウムを開催 (共催 2019.10.20) 女性の理数系教育に関するシンポジウム開催予定 (2020.9.15)				
開催状況	令和元年 10 月 20 日、令和 2 年 1 月 24 日、令和 2 年 3 月 26 日、令和 2 年 6 月 12 日 (オンライン)				
今後の課題等	課題は山積しており、さらに活発な活動が必要である。とくに、コロナ禍の影響もあり、発出ができなかった「持続(安定)的な学術の再生産のための提言」の継続審議が必要である。				

社会学委員会 Web 調査の課題に関する検討分科会分科会					
委員長	佐藤 嘉倫	副委員長	吉川 徹	幹事	石井クンツ昌子、 今田 高俊
主な活動	審議内容				
	Web 調査の長所・短所を掘り下げて検討し、Web 調査を学術的に有効に活用する方策について議論し、提言をまとめた。				
	意思の表出 (※見込み含む)				
	令和 2 年 7 月 10 日に提言「Web 調査の有効な学術的活用を目指して」を発出した。				

	開催シンポジウム等
	なし。
開催状況	なし。
今後の課題等	スマートフォンによる回答が増加しているため、それに対応した Web 調査の在り方を検討する。

社会学委員会 新しい社会的課題の解決に関する総合的検討分科会					
委員長	遠藤薫	副委員長	岩崎晋也	幹事	本田由紀・石井クンツ 昌子
主な活動	審議内容				
	これまでともすればそれぞれが孤立したものとなりがちであった分科会活動の緊密な連携を図り、より効率的に高い成果を挙げる方策について検討する。また、社会学分野全体の課題である、社会学関連学協会の連携、学際化、国際化、社会的認知の向上、研究倫理、若手研究者支援、社会学の高校教育への導入などについても検討を行うことを目的とする。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	この1年は、コロナ禍などにより開催できなかった。				
今後の課題等	今後ますます活動を活発化させることが望まれる。				

## ⑤史学委員会



史学委員会					
委員長	久留島典子	副委員長	若尾政希	幹事	栗田禎子・佐野正博
主な活動	審議内容				
	各分科会の活動について情報共有を行い、分科会との共催シンポジウムについて審議了承したほか、史学委員会内設置分科会の予算執行状況の確認と協議、学術会議関係資料整理に関しての関与の仕方などを協議した。令和2年度に入ってから、次期会員・連携会員選考について、オンラインを通じて適宜協議を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
日本歴史学協会・中高大歴史教育に関する分科会との共同主催で2019年（令和元年）10月26日に歴史教育シンポジウム「歴史総合」をめぐる(4)－「歴史総合」の背景－」（会場駒澤大学駒沢キャンパス）を開催した。なお、2020年（令和2年）6月に開催予定であった第25回史料保存利用問題シンポジウムは本年12月に延期となった。					

開催状況	令和元年10月17日
今後の課題等	史学委員会内分科会である国際歴史学会議等分科会の審議活性化をはかるための、各方面との調整が課題である。

史学委員会 中高大歴史教育に関する分科会					
委員長	若尾政希	副委員長	坂井俊樹	幹事	久保亨・近藤孝弘
主な活動	審議内容				
	本分科会では、中学校から大学までの歴史教育にかかわる諸問題を取り上げて、審議している。今期は、高校の新科目である「歴史総合」・「日本史探究」・「世界史探究」を対象とした大学入試をどうすべきかについて、提言「歴史的思考力を育てる大学入試のあり方について」を発出することができた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	提言「歴史的思考力を育てる大学入試のあり方について」を令和元年（2019）11月22日に発出（文部科学省にて記者発表）した。また、『学術の動向』第24巻11号（令和元年11月）の特集「地理総合と歴史総合—何が変わるのか、どう向きあうのか—」において、提言の背景や経緯等について述べた。				
	開催シンポジウム等				
日本歴史学協会・日本学術会議史学委員会との共同主催で、令和元年（2019）年10月26日（土）に、駒澤大学駒沢キャンパス3号館を会場に、歴史教育シンポジウムを開催した（テーマ「歴史総合」をめぐって（4）—「歴史総合」—）。提言「歴史的思考力を育てる大学入試のあり方について」をフォローアップするための公開シンポジウム「大学入試改革と歴史系科目の課題」（共催日本歴史学協会等）を令和2年（2020）3月20日に開催すべく準備を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響で延期した（令和2年10月18日に開催予定）。					
開催状況	令和2年（2020）3月20日に第7回分科会を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止。メールでの情報交換は頻繁に行った。				
今後の課題等	①大学における歴史教育のあり方、②高校の「日本史探究」・「世界史探究」のあり方、③中学校の歴史教育について、総合的に議論していきたい。				

史学委員会 IUHPST 分科会					
委員長	木本忠昭	副委員長	戸田山和久	幹事	中島秀人
主な活動	審議内容				

	DLMPST 国際会議（2019 プラハ）派遣の報告を受け、国際的な科学哲学基礎論研究の動向を踏まえた国内研究の取組を承認した。IUHPST 関係国際会議の動向と課題を検討し、IUHPST/DHST 理事会派遣者を決定した。
	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	令和元年 12 月 28 日（東京大学）分科会
今後の課題等	IUHPST/DHST 国際会議（2021）に向けて科学史技術史分野の国際研究動向と課題の反映を図り、研究交流の一層の進展を検討する。科学哲学分野とのより効果的な協力が出来る組織を検討すべき時期が来ている。

史学委員会 博物館・美術館等の組織運営に関する分科会					
委員長	小佐野重利	副委員長	芳賀満	幹事	秋山聰、木俣元一
主な活動	審議内容				
	23 期提言「21 世紀の博物館・美術館のあるべき姿—博物館法の改正へ向けて」後のシンポジウムやフォローアップを踏まえ、今期中に新たな提言を發出するべく、独立行政法人国立科学博物館及び国立美術館機構の経営分析の継続検討（今期一年次）、学芸員による科研費申請・取得の実績アンケート調査（令和元年 3～4 月、今期二年次）などを行ない、今期最終年次は提言案を検討し作成作業にあたる。査読および幹事会の審査時にさらなる推敲を加えて、提言最終案を仕上げた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	提言「博物館法改正へ向けての更なる提言～2017 年提言を踏まえて～」				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和元年 12 月 27 日、令和 2 年 3 月 27 日、令和 2 年 8 月 21 日				
今後の課題等	今期は計画通り、提言發出に至ることができた。検討課題は、「博物館と観光」、「学芸員の質保証」、「文化財の活用における美術館・博物館の機能」等がある。				

史学委員会 科学・技術の歴史的理論的社会的検討分科会					
委員長	佐野正博	副委員長	和泉 ちえ	幹事	隠岐 さや香
主な活動	審議内容				
	<p>本分科会は、諸自然科学と諸文系科学との境界領域問題をはじめ、社会と科学・技術の間の問題、科学・技術の社会内における発展の仕方の問題等を歴史的に分析し、また現代社会における科学・技術のあり方の諸問題について審議している。</p> <p>今期は、中等教育・高等教育において科学史や技術史に関わる記述を取り上げることの意義と具体例、科学史・技術史の分野における研究者養成、および、科学技術基本法の改正問題について検討をおこなった。</p>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	<p>日本科学史学会・日本学術会議史学委員会との共同主催で、令和2年（2020）5月31日（日）に、国土舘大学世田谷キャンパスを会場に、「学術研究と科学技術基本法—その科学史技術史的検討」を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で7月26日に延期し、Zoomを利用したオンライン方式（参加登録制）で実施した。なお参加登録数は142名であった。</p>				
開催状況	令和元年（2019）12月28日。令和2年（2020）3月21日（土）に予定していた分科会は新型コロナウイルス感染症の影響で開催を中止した。				
今後の課題等	① イノベーションに関する科学史・技術史視点からの検討、②中等教育・高等教育における科学史・技術史、③科学史・技術史の研究者養成				

言語・哲学委員会・史学委員会・地域研究委員合同 アジア研究・対アジア関係に関する分科会					
委員長	久保 亨	副委員長	川島 真	幹事	栗田禎子、斎藤 明
主な活動	審議内容				
	<p>2年間の審議を踏まえ、提言案「アジア現地留学支援の再開とアジア研究の復興をめざして」をまとめるとともにシンポジウム「歴史認識と植民地責任」の開催を準備した。</p>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	<p>メールでの意見交換に基づき、提言案「アジア現地留学支援の再開とアジア研究の復興をめざして」を作成した。提言案は最終的に発出には至らなかった。</p>				
開催シンポジウム等					



	シンポジウム「歴史認識と植民地責任」(2020年3月15日開催予定)開催に向け準備を重ねた。新型コロナウイルスの感染拡大下、無期延期となっている。
開催状況	新型コロナウイルスの感染拡大下、メールでの意見交換により審議を行った。
今後の課題等	来期の遅くない時期に提言の発出とシンポジウム開催をめざす。

史学委員会 文化財の保護と活用に関する分科会					
委員長	福永伸哉	副委員長	佐藤宏之	幹事	菊地芳朗、宮路淳子
主な活動	審議内容				
	文化財保護法改正(平成30年度)の趣旨や内容について情報を収集し、課題を検討した。頻発する災害の中で地域に伝えられてきた文化財が毀損を被る事例が急増している現状を分析し、文化財防災のための有効な方法を検討した。				
	意思の表出(※見込み含む)				
	令和元年度の改正文化財保護法施行をうけた各地の状況をさらに分析するため、今期の活動内容は「記録」として残し、次期に意思表出を行うこととした。				
	開催シンポジウム等				
開催状況	令和元年12月25日				
今後の課題等	文化財防災・減災の観点を含めて、文化財保護の将来像を提示する必要がある。				

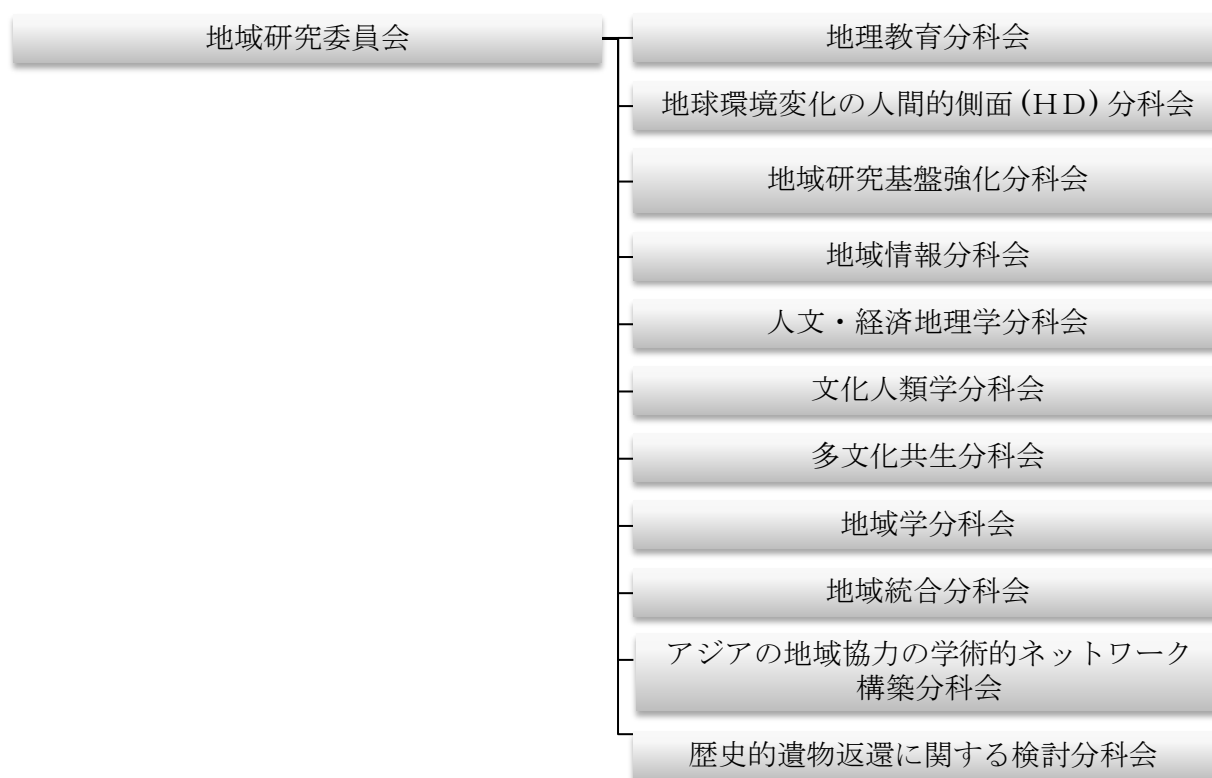
史学委員会 歴史資料の保存・管理と公開に関する分科会					
委員長	若尾政希	副委員長	高埜利彦	幹事	大友一雄・柳原敏昭
主な活動	審議内容				
	本分科会は、古文書などの歴史資料と、将来の歴史資料となる現用文書(公文書・私文書を含む)について、その保存・公開・管理に関して議論している。今期は、「日本学術会議資料」の保存についての現況を確認するとともに、今後の保全と活用のあり方についての現時点での審議内容を整理した報告「日本学術会議資料の保存・管理と公開に向けて」をまとめることができた。日本学術会議では、70周年記念企画として、日本学術会議一階ロビーにて「日本学術会議の設立と組織の変遷—地下書庫アーカイブズの世界—」という展				

	<p>示会（期間は令和元年10月～11月）を開催したが、これは、その経緯と背景について整理し、今後の課題について報告したものである。</p>
	<p>意思の表出（※見込み含む）</p>
	<p>報告「日本学術会議資料の保存・管理と公開に向けて」を发出すべく準備している（現在、幹事会で審査中）。</p>
	<p>開催シンポジウム等</p>
	<p>日本歴史学協会・日本学術会議史学委員会との共同主催で、令和2年（2020）6月27日（土）に、駒澤大学駒沢キャンパスを会場に、第25回史料保存利用問題シンポジウム（テーマ「続発する大災害から史料を守る—現状と課題—」）を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で12月19日に延期した。</p>
開催状況	<p>令和元年（2019）11月29日。</p>
今後の課題等	<p>①公文書管理制度とアーカイブズ制度の改善、②民間史料の救済・保全・管理、③日本学術会議資料の保全と整備</p>

史学委員会 歴史認識・歴史教育に関する分科会					
委員長	久留島典子	副委員長	栗田禎子	幹事	平野千果子・鈴木茂
主な活動	審議内容				
	ひき続き、教科書をめぐる制度の在り方について審議を行い、今期のまとめとして「記録」を作成した。記録は、「新しい学力像」育成にふさわしい教科書のあり方に連関させ、教科書が児童・生徒たちに届くまでのプロセスを、特に歴史教科書に関して再検討し、現状分析と問題点の抽出を行ったものだが、あわせて、改善の方向性についてもたたき台として提示した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	記録「歴史教科書制度のあり方に関する検討の記録」（第一部役員に8月8日提出済）				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	① 令和元年12月25日 ②令和2年7月18日（ビデオ会議）				
今後の課題等	今日や今後の時代に合致した新たな教科書制度とは何かを具体的に示すことが課題である。				

史学委員会 歴史学とジェンダーに関する分科会					
委員長	井野瀬久美恵	副委員長	久留島典子	幹事	小浜正子/來田享子
主な活動	審議内容				
	<p>* 高校歴史教育改革の進捗状況（学習指導要領の発出、「歴史総合」をはじめとする新科目の教科書執筆・出版、試行テストの実施等）と併行して、歴史的思考力を養うために必要なジェンダー史の視点とはどのようなものか、高等教育における「無意識のジェンダーバイアス」の払拭を含め、具体的な提案について議論した。</p> <p>* 「政策提言」としてジェンダー史の視点から提示しうる「エビデンス」とは何なのか、その性格や可能性、その表現方法について、教育界におけるAI時代の到来を見据え、議論を行った。</p>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	「記録」として第一部部長に提出済み（2020.7.29）				
	開催シンポジウム等				
公開シンポジウム「岡崎『性暴力事件』から見えてきたもの——学術に何ができるか」（社会学委員会ジェンダー研究分科会/ジェンダー政策分科会、法学委員会ジェンダー法分科会との共催、令和元年10月20日13:00-17:00、日本学術会議講堂）					
開催状況	①平成30年2月9日、②平成30年10月22日、③令和元年6月7日、④令和2年3月16日、⑤令和2年6月12日				
今後の課題等	新科目の教科書出版（令和2年度～3年度に検定結果報告が公表予定）や大学入試センターの動きなどをみながら、本分科会として、どのタイミングで何が「政策提言」できるのか、継続審議することが望ましい。				

## ⑥地域研究委員会



地域研究委員会					
委員長	宮崎恒二	副委員長	石川義孝	幹事	窪田幸子 松原 宏
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>各分科会の活動状況、意思発出に関わる進捗状況、学術の大型研究計画に関わる提案状況等に関する報告を得た。</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	各分科会の活動を主体とし、委員会を主体とする意思表出は行っていない。				
開催状況	開催シンポジウム等				
	各分科会の活動を主体とし、委員会を主体とするシンポジウム等を主催しなかった。				
開催状況	2019年10月16日 地域研究委員会開催				
今後の課題等	第24期においては、各分科会の活動を支援するとともに、各分科会の意思発出に際して、可能な範囲で分科会間の情報共有、協力・連携を行ってきた。				

	引き続き、分科会間の関係を密に保っていく必要がある。また、他の委員会との合同設置分科会については、地域研究委員会による関与のあり方を再検討し、必要に応じて、円滑な意思疎通の方法を採用することが望ましい。
--	---

地域研究委員会・地球惑星科学委員会 地理教育分科会					
委員長	矢野桂司	副委員長	井田仁康	幹事	久保純子・小田宏信
主な活動	審議内容				
	本分科会は、学校地理教育、自然地理学・環境防災教育、地図/GIS 教育、大学地理教育、地誌・国際理解教育の 5 つの小委員会を設置し、1) 新しい時代に相応しい初等中等教育、高等教育、生涯教育における地理教育の内容と教育体制の改善、2) 文理融合教育普及のための地理学及び隣接諸分野との協働の推進、を審議し、令和 4 年度からの高校地理歴史科「地理総合」の必修化に向けての様々な課題を整理し、その解決策を探り、提言を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	提言「「地理総合」で変わる新しい地理教育の充実に向けて—持続可能な社会づくりに貢献する地理的資質能力の育成—」令和 2 年 8 月公表予定				
	開催シンポジウム等				
	学術の動向『特集 地理総合と歴史総合—何が変わるのか、どう向き合うのか—』、令和元年年 11 月号（日本学術協力財団）				
開催状況	令和元年 12 月 27 日、令和 2 年 2 月 27 日※メール審議、令和 2 年 9 月 6 日				
今後の課題等	公表する提言では、令和 4 年度からの「地理総合」の必修化に向けて、高等学校、小学校、中学校、大学、文部科学省、関連省庁、そして社会が今に何をすべきかをまとめた。当面は、この提言の実現に向けての取り組みが必要である。				

地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 地球環境変化の人的側面 (HD) 分科会					
委員長	氷見山幸夫	副委員長	櫻井武司	幹事	亀山康子、山田高敬
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Future Earth、SDGs への貢献。</li> <li>・ 公開シンポジウムの開催。</li> <li>・ 地球環境変化の人的側面研究促進のための学術の動向特集に向けた検討。</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				

	<p>学術の動向に特集「コロナ禍の終息と持続可能な社会の実現に向けた地球環境変化の人的側面研究の推進」(仮題)を掲載すべく準備中。</p> <p>開催シンポジウム等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本学術会議公開シンポジウム『地球システムと私たちの生活—人新世代の想像力(Ⅱ)』を2019年11月10日、日本学術会議講堂で開催。</li> <li>・日本地球惑星科学連合(JpGU)2020年大会セッション Implementing Integrated Research for Sustainable Futureを2020年7月13日オンライン開催。</li> </ul>
開催状況	2019年11月10日、2020年2月18日、6月5日(オンライン)、9月8日(オンライン、開催予定)
今後の課題等	コロナ禍を踏まえた活動の内容と推進体制を早急に整える。

地域研究委員会 地域研究基盤強化分科会					
委員長	西崎文子	副委員長	武内進一	幹事	吉村真子、高倉浩樹
主な活動	審議内容				
	グローバル化が急速に進展し、国際関係が急転する中で、世界諸地域の研究に携わる研究者、実務家、関係省庁や国際機関、NPOなどの間の連携強化が求められている。このような状況に応える研究教育・情報発信体制をいかに構築するかについて、提言の作成を目標に議論を重ねた。				
	意思の表出(※見込み含む)				
	提言「不透明化する世界と地域研究の推進—ネットワーク化による体制の強化に向けて—」を提出した。				
	開催シンポジウム等				
	令和元年10月4日 「危機を超えて—地域研究からの価値の創造」日本学術会議 講堂				
開催状況	令和元年10月4日 第24期・第5回分科会開催				
今後の課題等	関連する教育・研究機関、諸官庁、国際機関等に提言内容を周知するとともに、具体的な実施方法について議論を深める。				

地域研究委員会 地域情報分科会					
委員長	石川義孝	副委員長	小口高	幹事	橋本雄一・石川徹
主な活動	審議内容				

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の知小委員会を中心に作成し、採択された大型研究計画「アジア・太平洋地域を対象とした「地域の知」の時空間情報基盤の構築と社会アラートプラットフォームの実装」の、文科省ロードマップ 2020 への申請の可能性についての審議</li> <li>・報告「地名標準化の現状と課題」を踏まえた今後の活動についての審議</li> </ul>
	意思の表出（※見込み含む）
	開催シンポジウム等
開催状況	2020年2月20日、2020年9月9日
今後の課題等	地名標準化に関する報告を踏まえた今後の活動

地域研究委員会 人文・経済地理学分科会					
委員長	松原 宏	副委員長	岡橋秀典	幹事	吉田道代
主な活動	審議内容				
	第5回分科会では、提言案について審議を行い、提言をまとめた。第6回分科会では、「ウイズコロナ・ポストコロナにおける国土構造のあり方」をテーマに、最新の状況を国土交通省の方から説明いただくとともに、意見交換を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	「国土構造の将来像を踏まえた第2期地方創生施策の実施に向けて」と題した提言を、令和2年9月1日に公表した。				
	開催シンポジウム等				
	地域学分科会の公開シンポジウム協力し、成果を提言に反映させた。				
開催状況	令和元年12月22日、令和2年9月1日※ビデオ会議				
今後の課題等	ウイズコロナ・ポストコロナの下での国土構造や産業立地、観光のあり方の検討				

地域研究委員会 文化人類学分科会					
委員長	高倉浩樹	副委員長	窪田幸子	幹事	上杉富之、木村周平

主な活動	審議内容
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自然人類学との共同を踏まえて人種差別・民族差別などの差別問題への解決に向けた社会発信の必要性を審議し、2020年3月に公開シンポジウムを計画したが、コロナによる延期した。</li> <li>・ コロナ感染症を踏まえての文化人類学の学部教育・大学院教育のあり方を幅広く大学関係者と協議する必要性を認識し公開シンポジウムを企画した（以下）。</li> <li>・ 文化人類学と社会の接点を考える上で、（1）大学の医学部における文化人類学教育への対応（2）ユネスコの無形文化遺産事業に対する文化人類学知見の活用を重点検討課題として次期の分科会に申し送ることとした。</li> </ul>
	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	公開シンポジウム「コロナ時代におけるフィールドワーク教育をめぐって」（2020/9/19、オンライン）
開催状況	2020年3月1日第四回分科会（コロナのため中止）、2020年6月29日第五回分科会、2020年9月19日第六回分科会
今後の課題等	2020年3月1日に開催していた公開シンポジウム「ヒト／ひとの「ちがい」って何だろう 人類学者が文理融合で語るグローバル化時代の日本」（文化人類学分科会、多文化共生分科会、自然人類学会との共催）はコロナのため延期となったが、このシンポは次期において開催予定（「with コロナの時代に考える人間のちがいと差別-人類学からの提言」（仮）2020年10月11日予定）である。

地域研究委員会 地域学分科会					
委員長	宮町良広	副委員長	水内俊雄	幹事	田原裕子、中澤高志
主な活動	審議内容				
	<p>第6回分科会では「地方創生と地域学」にかかわる参考人として玄田 有史氏(東京大学社会科学研究所教授)を招聘し、岩手県釜石における危機対応と地域の未来に関する意見聴収を行った。第7回分科会では、小林 知連携会員および増田 聡連携会員による報告をもとに、地域学の海外との連携および震災復興研究への貢献について審議すると共に、次期分科会への引き継ぎ事項について整理した。</p>				
	意思の表出（※見込み含む）				



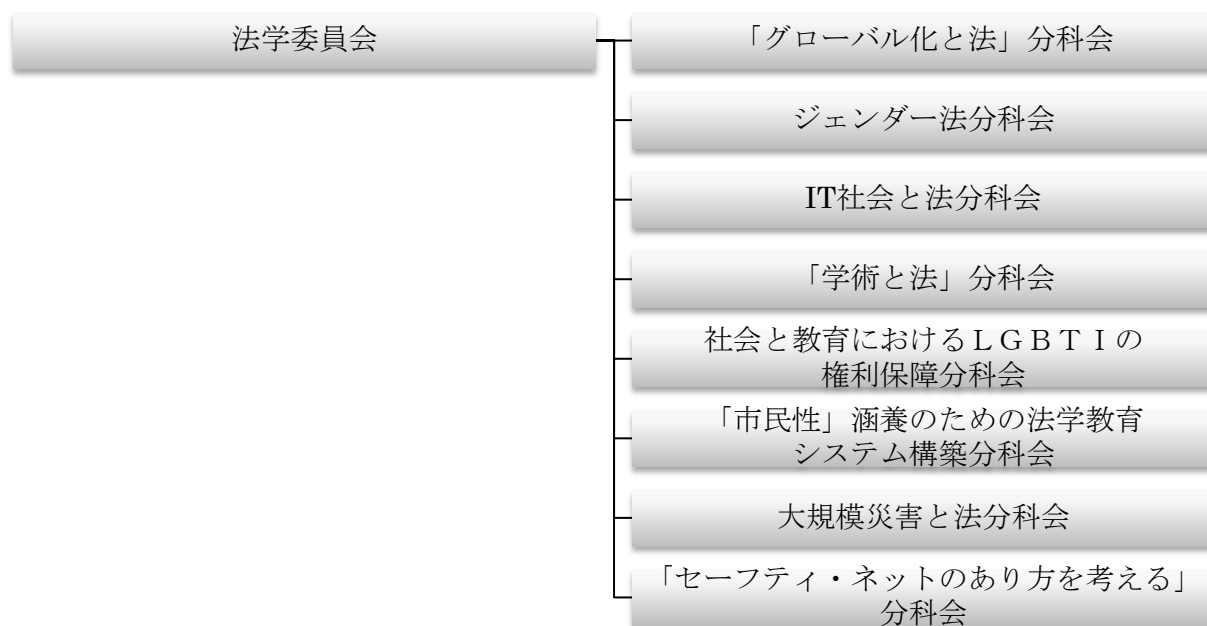
	人文・経済地理分科会の提言『国土構造の将来像を踏まえた第2期地方創生施策の実施に向けて』の作成に協力した。
	開催シンポジウム等
	令和元年12月に公開シンポジウム「第2期を迎えた地方創生と地域学のパースペクティブ」を開催した。80名を超える来場者があり、アンケートによる評価は2.6点(3点満点)に達した。成果は『学術の動向』2021年2月号にて公表する。
開催状況	令和元年12月22日、令和2年7月19日
今後の課題等	コロナ時代における地域学実践とくにフィールドワークのあり方の検討など

地域研究委員会 アジアの地域共同と学術ネットワーク構築分科会					
委員長	羽場久美子	副委員長	木宮正史	幹事	大日方純夫
主な活動	審議内容				
	アジア近隣諸国の対立が続く中、他方でこの間歴史的にも培われてきた学術共同の成果が積み重ねられてきているため、それについて、日本、韓国、中国、沖縄、ASEANなどについて、研究会と議論を重ねてきた。				
	意思の表出(※見込み含む)				
	報告書は出せなかったが、より多くの人々に読んでいただけるものとして、シンポジウムの成果を『学術の動向』に掲載することとし、2020年9月号として発行された。第1部の特集が、第2部、第3部に比べて少ないことや、丁度韓国、中国など、対立がこれまでになく高まる中、これまで学術共同がどう成り立ってきたのかを特集としたことは高く評価された。 併せて、2020年3月の国際シンポジウムのProceedingsとして、100 years of World Wars and Regional Cooperation --How to make New World Order?--、SCJ, Aoyama Gakuin, Kyoto University, 2020として刊行した。本論文集は高い評価を受け、2021年、Springer Publisherから、同様のタイトルで、2020年12月の国際会議の報告を基礎に、出版される予定である。				
	開催シンポジウム等				
	2019年12月、「アジア近隣諸国との対立を超えて、アジアの学術的地域共同」、というテーマで、国際会議を開催、多くの方々が参加して耳を傾けてくださった。				
開催状況	2019年9月第1回、現在の対立関係と学術協力を、東京大学教授、木宮正史先生に明らかにしていただいた。2019年12月第2回、「近隣諸国との対立を超えて—学術のネットワーク構築」というテーマで、日本学術会議行動でシンポジウムを開催した。日本(油井大三郎氏)、中国(貴志俊彦氏、劉傑氏)、韓国(李鐘元氏、磯崎典世氏)、日中韓歴史教科書(大日方純夫氏)、ASEAN(首藤もと子氏)、沖縄(佐藤学氏)、国際法からのコメント(金山直樹氏)、EUか				

	<p>らのコメント（羽場久美子）により、現在の日中韓の政治状況と、合わせて学術的なネットワーク構築がどのようになされてきたかを議論し、フロアからも多くの発言を得た。</p> <p>また、2020年3月15日に、国際会議として、100 years of World Wars and Regional Cooperation -How to make New World Order?-を企画し、アメリカ、イギリス、中国、国連大学学長をキーノートスピーカーとし、そのほか、イタリア、ロシア、ルーマニア、日本など各国の参加者による国際シンポジウムが企画されたが、折からのコロナ危機で、延期となった。これについては、現在、2020年12月に、日本学術会議・青山学院大学・京都大学の3者共同により、オンライン開催を行う予定である。</p>
今後の課題等	<p>マクロな課題としては、より緊張関係を増す、日韓、日中関係について、米中関係も併せて検討し、またそうした中で、どのように学術的ネットワークを継続的に構築するのか、北東アジアや南アジアで進められているような、共同大学ないし若者育成を進められないか、など次の課題を検討したい。また昨年度の延期として、1) 12月3-8日の、青山学院大学・日本学術会議・京都大学での国際会議を成功させ、それを基礎に、100years of World WarsをSpringerから刊行し、東アジアと世界の安定と平和・学術共同について、世界に発信していきたい。</p>

地域研究委員会 歴史的遺物返還に関する検討分科会					
委員長	窪田幸子	副委員長	井野瀬久美恵	幹事	高倉浩樹、丸山淳子
主な活動	審議内容				
	特にアイヌ民族の遺骨をめぐる問題点を整理し、議論を重ねた。意思の表出にむけて論点を整理し、意見交換を行なった。これらの議論を踏まえて、報告(案)の執筆を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	意思の表出として、報告(案)「先住民との和解—アイヌ遺骨・副葬品の返還をめぐる—」を提出した。				
	開催シンポジウム等				
開催状況	令和元年4月21日、6月29日、10月13日、令和2年1月29日分科会開催				
今後の課題等	来期は、提言の提出を目指して意見交換を継続する。				

## ⑦法学委員会



法学委員会					
委員長	松本恒雄	副委員長	亀本洋	幹事	高山佳奈子・廣瀬真理子
主な活動	審議内容				
	第5回法学委員会では、第25期会員・連携会員の選考に向けて、適切な候補者の推薦作業が委員長から依頼された。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし。				
	開催シンポジウム等				
<p>1. 2019年10月13日（日）に東京大学本郷キャンパスで法学委員会主催の公開シンポジウム「著作権法上のダウンロード違法化に関する諸問題」が、国会議員を含む約80名の参加を得て開催された。パネリストの報告は、法と技術の専門誌であるLaw &amp; Technology 87号（2020年4月）に掲載された。これらの成果も寄与して、2020年の通常国会では、従来の案よりかなり抑制的な内容の著作権法改正案が提出され、成立した。</p> <p>2. 2020年4月25日（土）に日本学術会議講堂で開催予定であった法学委員会と基礎法学系学会連合の共催による第12回基礎法学総合シンポジウム「人・移動・帰属—変容するアイデンティティ—」は、新型コロナウイルス感染症対策の関係で延期となり、2020年10月31日（土）にオンラインで開催される予定である。</p>					
開催状況	令和元年10月16日（第5回）				

<b>今後の課題等</b>	<p>1. 法学委員会設置の各分科会の活動を活発に行い、その成果を対外的に公表するように努めたが、後半は新型コロナ感染症の関係で十分な活動ができなかった。</p> <p>2. 第23期末の2017年7月29日(土)に開催された法学委員会と「学術と法」分科会の共催による公開シンポジウム「法科大学院時代の法曹養成・法学研究者養成の課題と展望」の成果と法科大学院アンケートの分析結果を、第24期において提言または報告の形で公表する予定で作業を行ってきたが、法科大学院制度の急激な変化のためにデータが陳腐化したことにより、取りまとめ作業を断念した</p>
---------------	--

法学委員会 「グローバル化と法」分科会					
委員長	中谷和弘	副委員長	高山佳奈子	幹事	阿部克則
<b>主な活動</b>	審議内容				
	グローバル化に伴い対応を要する法的諸課題について審議する。特に、日本法の真の「国際化」をどのようにすすめるか、そのための環境整備(法学のあり方を含む)はどうあるべきかについて指針を示すことを目指す。				
	意思の表出(※見込み含む)				
	種々の検討を行ってきたが、令和2年に入って新型コロナウイルスの感染拡大に直面したこともあり、意思の表出を行うには至らなかった。				
	開催シンポジウム等				
	特になし。今期の成果の一部として、本分科会委員による共著『グローバル化と法の諸課題』(東信堂)を令和元年7月に刊行することができた。				
<b>開催状況</b>	令和2年1月12日に第4回分科会を開催した(財務省関税局関税企画調整室長伊藤拓氏に「グローバル化と関税政策・税関行政」と題して報告頂き、意見交換を行うとともに、提言に向けての検討を行った)。				
<b>今後の課題等</b>	新型コロナウイルスの世界的な感染拡大はグローバル化の変容をもたらすことになる。この新たな状況は法をいかに変容させるか、またこの新たな状況に法はいかに対処すべきかという観点もとり入れつつ、次期においては提言をとりまとめることにしたい。				

法学委員会 ジェンダー法分科会					
委員長	三成美保	副委員長	吉田容子	幹事	武田万里子・立石直子
<b>主な活動</b>	審議内容				

	<p>ジェンダーに関する重要な法令・政策課題についての審議を行った。主なテーマは3つであった。①2017年刑法改正のさらなる改正課題（今期提言）、②2018年候補者均等法の成果と課題（今期シンポジウム＋書籍出版）、③2019年ILOハラスメント禁止条約に関する課題（今期シンポジウム）。③に関する提言の審議は次期の課題とする。</p>
	<p>意思の表出（※見込み含む）</p>
	<p>提言「同意の有無」を中核に置く刑法改正に向けて一性暴力に対する国際人権基準の反映—」（2020年9月29日公表）</p> <p>書籍：辻村みよ子・三浦まり・糠塚康江編『女性の参加によって政治を変える—候補者均等法の活かし方』信山社、2020年</p>
	<p>開催シンポジウム等</p>
	<p>公開シンポジウム「セクシュアル・ハラスメントをめぐる法政策の現状と課題—ハラスメント根絶に向けて」（2018年9月3日）</p> <p>公開シンポジウム「男女がともにつくる民主政治を展望する—政治分野における男女共同参画推進法の意義」（2019年4月6日）</p>
開催状況	<p>第1回（平成30年3月7日）、第2回（同年6月11日）、第3回（同年9月3日）、第4回（メール審議）、第5回（令和元年10月7日）、第6回（同年12月26日）、第7回（令和2年1月20日）</p>
今後の課題等	<p>ILOハラスメント禁止条約への対応、</p>

法学委員会 「IT社会と法」分科会					
委員長	松本恒雄	副委員長	池田真朗	幹事	野澤正充
主な活動	審議内容				
	本分科会は、令和2年においては、プラットフォーム規制についての独禁法の適用を検討することを予定していたが、新型コロナウイルス感染症等の事情により、具体的な審議を行うことはできなかった。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし。				
	開催シンポジウム等				
	なし。				
開催状況	2020年2月以降に本分科会の開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、分科会の開催を断念した。				
今後の課題等	本分科会は、「プラットフォーム」、「データ」、「AI」をテーマに、IT社会における法の役割を検討するものであり、24期の3年間は、主として、2018年5月25日から適用されたEU一般データ保護規則（GDPR）のわが国への影響に焦点を当てて検討した。その成果は、2019年3月27日に法学委員会との共				

	<p>同で主催した、日本学術会議公開シンポジウム「欧州一般データ保護規則（GDPR）に対する日本の学術界の対応」として結実した。今後の課題としては、プラットフォーム及びAIの活用を含めたIT社会のより一層の進展に対する法の役割（規制のあり方）を明らかにすることが肝要であり、継続的な検討が不可欠である。</p>
--	---

法学委員会 学術と法分科会					
委員長	亀本 洋	副委員長	鈴木 賢	幹事	山田 八千子、平山 真理
主な活動	審議内容				
	科学技術基本法改正の現状と課題と、科学技術基本法体制とイノベーション政策とについて、審議・検討した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし。				
	開催シンポジウム等				
なし。					
開催状況	令和元年12月23日				
今後の課題等	<p>本分科会として意思の表出ができなかったのは遺憾であるが、科学技術基本法の改正をめぐる議論については、本分科会の佐藤岩夫委員（前第一部部長）を通じ、日本学術会議全体の意見形成に大いに貢献したと考える。また、本分科会委員も参加して法学委員会で途中まで作業された、法学委員会が実施した過去のアンケートをふまえた法学研究者・法曹養成をめぐる提言発出についても、いわゆる3+2（法学部のカリキュラム変更により3年卒業で法科大学院への入学を認める）をはじめとする法科大学院制度の急激な変動に伴って議論の前提が変化したために、断念せざるをえなかった点も遺憾である。</p>				

法学委員会 社会と教育におけるLGBTIの権利保障分科会					
委員長	三成美保	副委員長	二宮周平	幹事	谷口洋幸・長志珠 絵
主な活動	審議内容				
	23期に引き続き、LGBTIQの人びとの権利保障について審議した。23期は、婚姻・労働・教育について審議したので、24期はトランスジェンダーの権利保障に焦点をあてた。				

	意思の表出（※見込み含む）
	提言「性的マイノリティの権利保障をめざして（Ⅱ）—トランスジェンダーの尊厳を保障するための法整備に向けて—」（2020年9月23日公表）
	開催シンポジウム等
	公開シンポジウム「LGBT/SOGI 施策——国・自治体は何をすべきか」（2018年12月19日）
開催状況	第1回（平成30年3月7日）、第2回（同年5月31日）、第3回（令和元年10月7日）、第4回（同年12月23日）、第5回（令和2年1月27日）、第6回（同年3月19日）
今後の課題等	SOGI 施策のさらなる充実に向けた審議を行うこと。

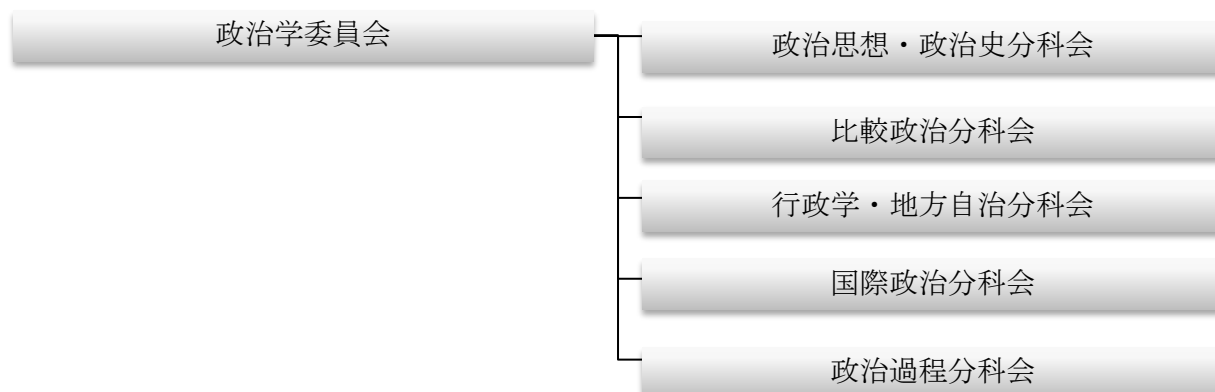
法学委員会 「市民性」 涵養のための法学教育システム構築分科会					
委員長	三成美保	副委員長	糠塚康江	幹事	三阪佳弘・小澤隆一
主な活動	審議内容				
	高校新設科目「公共」についての課題について審議するとともに、大学教養科目としての「法学」、市民教養としての「法学的素養」の育成方法について審議した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	第1回（平成30年2月23日）、第2回（平成30年5月28日）、第3回（平成30年8月6日）、第4回（令和元年10月7日）				
今後の課題等	科学技術の発展に応じた法学教育のあり方についての検討。				

法学委員会 「セーフティ・ネットのあり方を考える」 分科会					
委員長	廣瀬真理子	副委員長	島田陽一	幹事	糠塚康江・小澤隆一
主な活動	審議内容				
	前期に引き続き、第24期も本分科会の設置趣旨に沿って、①不平等・格差社会の諸相、②「生活の質」を支える基盤、③セーフティ・ネット構築の方策について、国際比較の視点を交えた審議を行った。				

	意思の表出（※見込み含む）
	第23・24期の活動をまとめて「記録」を作成する予定である。
	開催シンポジウム等
	第24期には、ドイツのボン大学より法学者を招いて、日独の雇用とセーフティ・ネットに関する公開シンポジウムを学術会議講堂において開催し、社会保障改革の具体的な動向について議論を深めた。
開催状況	令和元年12月25日、令和2年3月24日（新型コロナウイルス感染予防のため中止）、令和2年9月（WEB会議予定）
今後の課題等	新型コロナウイルス感染拡大の社会的影響が、本分科会で取り上げている労働と社会保障に関するテーマとも深くかかわることから、今後も本分科会を継続して、「セーフティ・ネット」のあり方について取り組む必要がある。



## ⑧政治学委員会



政治学委員会 政治思想・政治史分科会					
委員長	荻部 直	副委員長	宇野 重規	幹事	早川 誠
主な活動	審議内容				
	分科会を1回開催し、公開シンポジウムの開催にむけて議論するとともに、今後の活動方針を検討した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	開催シンポジウム等				
	令和元年10月5日に公開シンポジウム「政治思想における「嘘」の問題」を開催した。				
開催状況	令和元年10月5日				
今後の課題等	公開シンポジウムを準備し、過去2年間進めてきた、高校科目「公共」に関する検討を継続する。				

政治学委員会 国際政治分科会					
委員長	鈴木基史	副委員長	山田高敬	幹事	羽場久美子
主な活動	審議内容				

	<p>経済変動、気候変動、伝染病などの国際問題の深刻化が懸念される一方、国家間対立や主要国政権のポピュリズム的な動向によって政治が機能不全に陥っている現今の国際状況において、政治からの問題解決の可能性が疑問視されている。こうした中で、本格的な問題解決に向け、国家行政機関、国際機関、研究機関、大学などを連携した国際政策ネットワークに対する期待が高まっており、学問でも国際政策ネットワークの実態、構造と制度、国際政策協調の可能性などに関わる研究が進展している。本分科会では、ネットワークを基盤とした国際政策協調をガバナンスの一形態と位置づけ、具体的な政策領域におけるネットワーク型のガバナンスを展望し、その可能性と課題を見出すことを課題としてきた。</p>
	<p>意思の表出（※見込み含む）</p>
	<p>本分科会は、上記の前提に立ち、とくに金融、環境、医療の政策問題に焦点を当て、関連学術研究の動向を踏まえながら多角的に議論してきた。とくに3つの問題は、各国の政策が他の多くの国々に影響を及ぼすという外部性を持つことで共通し、外部性を縮小（内部化）し、問題を解決していくには、国家間の政策調整、適切な政策を実施できない国家への能力強化という行政支援などを必要とする点でも共通性が見受けられる点に着眼し、それらの問題における政策ネットワークを比較対照することによって、国際ガバナンスの展望と課題という本分科会の目的に接近できると考えた。</p>
	<p>開催シンポジウム等</p>
	<p>上記の方針に従って2つのシンポジウムを開催した。          学術フォーラム「グローバル政策ネットワークと国際機関—東アジア通貨金融秩序を中心に」令和元年6月28日、京都大学国際シンポジウムホール。          シンポジウム「グローバル政策ネットワークと国際機関—地球と共生するためのガバナンスの在り方を模索して」令和2年2月15日、名古屋大学環境総合館。</p>
開催状況	<p>分科会会合の開催：平成31年3月11日（学術会議会議室）、令和元年7月16日（学術会議会議室）、令和元年10月19日（新潟国際会議場）、令和2年3月13日（感染症問題のため中止）、令和2年7月10日（オンライン）</p>
今後の課題等	<p>上記の活動結果（3年間）を『学術の動向』小特集としてまとめ、公表することを目指す。本企画案は、令和2年7月10日にオンラインで開催された国際政治分科会会合において了承された。</p>

政治学委員会 政治過程分科会					
委員長	西川伸一	副委員長	谷口尚子	幹事	石上泰州・堤英敬
主な活動	審議内容				

	<p>第 24 期最後の年次として，今期の活動の大きな柱であった主権者教育について「報告」として意思の表出を行うこととし，その内容や執筆分担を審議した。毎年 6 月行ってきた明治大学付属明治高等学校での主権者教育授業は 8 月下旬に行う。</p>
	<p>意思の表出（※見込み含む）</p>
	<p>報告「主権者教育の理論と実践」（令和 2 年 8 月 11 日）</p>
	<p>開催シンポジウム等</p>
	<p>令和元年 12 月 21 日「政治への「参画障壁」をいかに乗り越えるか」</p>
開催状況	<p>令和元年 10 月 6 日，令和元年 12 月 21 日，令和 2 年 4 月 16 日（※メール審議）</p>
今後の課題等	<p>今期活動の総括として「報告」を発出できた。次期活動の参照基準としたい。</p>

## ⑨経済学委員会



経済学委員会					
委員長	北村行伸	副委員長	溝端佐登史	幹事	黒崎卓・永瀬伸子
主な活動	<p>審議内容</p> <p>今後の経済学委員会の活動の継続・発展を考慮した会員・連携会員の推薦の重要性を確認した。</p> <p>他の学協会、国際学会との連携強化のために名誉会長・理事を輩出するなど積極的関与を行った。</p> <p>マスタープラン 2020 へ応募し、重要課題として選出された。</p> <p>意思の表出を行うことを積極的に支援した。</p> <p>意思の表出（※見込み含む）</p> <p>数量的経済・政策分析分科会から「行政記録情報の活用に向けて」が提出済み。経済学委員会から「公的統計改善のために」（仮題）を準備中。</p> <p>開催シンポジウム等</p> <p>公開シンポジウム「公的統計問題を学術の視点から考える」（学術会議第1部主催、令和元年11月28日）。日本経済学会でチュートリアル・セッション「フィールド実験の手引き」（数量的経済・政策分析分科会主催）を令和2年5月30日に実施。</p>				
開催状況	令和2年1月30日				
今後の課題等	第24期経済学委員会としては、国際学会との連携、シンポジウム開催などを通じた。委員会からの積極的な政策提言、学術会議からの意思の表出を積極的に支援するなどの活動を行ってきた。ほとんどの分科会は第25期での継続も				

	希望しており、活動の継続性は維持される見込みである。コロナウイルス感染症による経済社会への影響の測定やその対処法などについては、複数の委員会が共同して取り組むべき課題であると認識しており、次期学術会議で取り上げていただきたい。
--	---

経済学委員会 IEA 分科会					
委員長	大塚啓二郎	副委員長	市村英彦	幹事	グレーヴァ香子
主な活動	審議内容				
	IEA 理事として連携会員の上東教授の就任が内定した。これにより、日本学術会議の IEA におけるプレゼンスは非常に高まり、学术交流、国際交流として大きな働きができると期待される。また、竹内委員が IEA World Congress (インドネシア、July, 2020)に参加予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により学会は 2021 年に延期となっている。IEA World Congress では、故鈴木教授記念セッションも企画予定であり、現 IEA 会長の Basu 教授が予定報告者となっている。				
	意思の表出 (※見込み含む)				
	なし				
開催シンポジウム等	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和元年 9 月 11 日に分科会を開催し、IEA 理事への上東教授の推薦、竹内委員の大会派遣、同年 7 月に東京で行われた IEA Round Table の成果等を議論した。				
今後の課題等	上東連携会員が IEA の理事に就任されることで、今後はますます IEA と日本学術会議との交流が深めたい。さらに、分科会のメンバーを増やす努力を行いたい。				

経済学委員会 IEHA 分科会					
委員長	岡崎哲二	副委員長		幹事	
主な活動	審議内容				
	日本学術会議 IEHA 分科会は、複数ある日本の経済史分野の学会を代表して国際学術団体 International Economic History Association (IEHA) に参加し、それを通じて日本の経済史学界と IEHA の間の連繋する役割を担っている。現在、分科会の委員長が IEHA 名誉会長・理事を、分科会委員の 1 人が IEHA 理事を務めている 2019 年 11 月 18 日に行われた分科会のメール審議				

	<p>では、同月 8-9 日にパリで行われた IEHA 理事会の審議内容、および 2021 年に予定されている第 19 回 World Economic History Congress (WEHC) の準備状況について、理事会に出席した分科会委員長から報告し、意見交換を行った。</p> <p>意思の表出 (※見込み含む)</p> <p>IEHA に対して理事会等の機会に日本の学界の意見を随時表明している。</p> <p>開催シンポジウム等</p> <p>なし。</p>
開催状況	上記のように 2019 年 11 月 18 日にメール審議を行った。
今後の課題等	経済史に関しては日本の研究者が 2015-2018 年に IEHA 会長を務め、現在も名誉会長を務める等、日本の学界が大きな貢献をし、高いプレゼンスを保っている分野である。日本の学界が引き続き国際的に高い地位を維持し、一層大きな貢献を行い得るよう、日本における経済史研究の高度化を図る必要がある。

経済学委員会 ワーク・ライフ・バランス研究分科会					
委員長	大石亜希子	副委員長	永瀬伸子	幹事	臼井恵美子
主な活動	審議内容				
	23 期に発表した「労働時間の規制の在り方に関する報告」以降にあった労働基準法改正などを踏まえて、今後まとめる「提言」への方向性とその具体的な内容について検討した。提言にあたっては、さらにエビデンスの拡充が必要との意見を踏まえ、今期における提言の提出は見送ることとし、委員が実施しているプロジェクトにおける研究成果等を十分活用できる時期を念頭に、最終的な提言の作成を目指すこととした。				
	意思の表出 (※見込み含む)				
	開催シンポジウム等				
開催状況	令和 2 年 1 月 17 日				

今後の課題等	COVID-19 感染拡大の推移と変化が、ワーク・ライフ・バランスに及ぼす影響についての検討。
--------	---

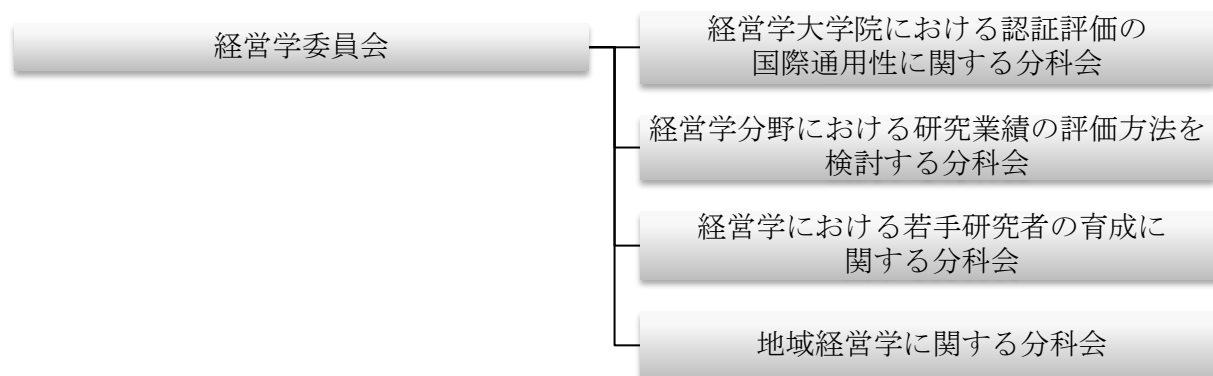
経済学委員会 数量的経済・政策分析分科会	
委員長	西山 慶彦
副委員長	福重 元嗣
幹事	宇南山 卓、小原 美紀
主な活動	審議内容
	H30 年に発覚した不適切な官庁統計の取り扱いに対する対応策の検討を行った。また、業務統計の学術利用のメリットとその制度設計について議論し、論点を整理した。
	意思の表出（※見込み含む）
	業務統計の学術利用に関する提言「行政記録情報の活用に向けて」（R2 年 7 月）
	開催シンポジウム等
	R2 年 1 月の関西計量経済学研究会(一橋大学)で、特別セッションを提供。R2 年 5 月の日本経済学会(オンライン)で、チュートリアルセッション「フィールド実験の手引きーEBPM 推進のための経済学者の関わり方」を主催(出席者は約 90 名)。
開催状況	R 元年 10 月 12 日に第 4 回分科会を開催。R2 年 9 月末までに最終会議を予定。
今後の課題等	提言「行政記録情報の活用に向けて」の実現に向けて、省庁の関係方面への働きかけや調整を行うことが必要である。また、2010 年度から提供してきた日本経済学会のチュートリアルセッションの継続、発展的見直しを検討課題とする。

経済学委員会 国際開発研究分科会	
委員長	黒崎卓
副委員長	櫻井武司
幹事	三重野文晴
主な活動	審議内容
	国際開発に関わる政策課題ないし政策に関わる学術的課題についての論点を整理し、SDGs（持続可能な開発目標）に開発経済学各分野からの視点、とりわけ制度設計の誘因整合性に関する視点を取り入れることの意義を確認した。
	意思の表出（※見込み含む）
	なし。
	開催シンポジウム等
	なし。
開催状況	なし（分科会を開催せず、メールにて意見交換を行った）。
今後の課題等	3 年間、分科会で議論してきた内容のとりまとめ方法についての調整。

経済学委員会 「持続的発展のための制度設計」分科会					
委員長	松島 斉	副委員長	岡崎 哲二	幹事	井伊 雅子
主な活動	審議内容				
	2018年度より松島が分科会委員長に着任して以降、AI、IOT、ロボティクスなどに代表されるデジタル分野技術の普及が経済に及ぼす影響と政策について、会合などを通じて分科会の見解をまとめている。デジタル経済の持続的発展のためのマーケットデザインを検討する会合を、電波配分問題を中心に、外部からの報告者をその都度お招きして計5回おこない、日本国の現状と課題について精査した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	シンポジウムを開催すること、分科会としての政策提言をまとめることなどによって、一般社会に、経済学的知見に関する専門的な情報を発信することを目的としている。				
	開催シンポジウム等				
	昨年シンポジウムを企画したが、さらに準備が必要と判断し、本年度以降に持ち越すとした。				
開催状況	平成30年11月29日（第3回） 平成31年3月14日（第4回） 令和元年6月27日（第5回）				
今後の課題等	今後は、デジタル通貨をとりまく金融エコシステムデザイン、財政赤字と環境破壊に関する持続可能システムデザインを追加テーマとして、政策提言をまとめたい。				



## ⑩経営学委員会



経営学委員会					
委員長	徳賀芳弘	副委員長	上林憲雄	幹事	西尾チヅル
主な活動	審議内容				
	24 期終了にあたり、4 つの分科会活動の現状と 25 期の継続可能性について確認した。25 期の分科会活動においては、24 期の成果とりまとめ作業を残している 2 つの分科会の他、新たな研究課題で継続を希望している「サービス学分科会」、要望のあった 3 つの研究課題を経営学委員会の分科会候補とする。なお、「サービス学分科会」および 3 つの新規研究課題については、経営学委員会所属の 25 期の会員および連携会員の希望や実現可能性等を検討した上で、分科会設置するかどうかを決定することとした。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
開催状況	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	第 24 期第 5 回経営学委員会 2019 年 10 月 18 日 第 24 期第 6 回経営学委員会 2020 年 8 月 22 日（ZOOM）				
今後の課題等	総合工学委員会との合同分科会である「サービス学分科会」は、24 期は総合工学委員会の予算で運営されてきたが、25 期継続にあたり、経営学委員会をメイン所属として経営学委員会の予算下で運営したいという申し出があった。また分科会の設置に関わる上記の審議内容について第 25 期会員・連携会員に申し送ることとした。				

経営学委員会 経営学大学院における認証評価の国際通用性に関する分科会					
委員長	鈴木久敏	副委員長	山本昭二	幹事	林裕子、戸谷圭子
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提言(案)の目次検討、原稿の分担執筆、取りまとめ</li> <li>・提言(案)として提出することをメール審議で承認</li> <li>・提言(案)の提出と査読意見を踏まえた改訂</li> </ul>				
	意思の表出 (※見込み含む)				
	提言(案)「わが国の経営学大学院における教育研究の国際通用性のある質保証に向けて」				
	開催シンポジウム等				
開催状況	令和2年1月23日※メール				
今後の課題等	<p>取りまとめた提言(案)が正式提言として承認されれば、今後、国際通用性のある質保証体制の構築に向けて関係機関への働き掛けを行う必要がある。</p> <p>予定通り今期中に意思表示に向けた提言(案)を取りまとめることができたが、最後の2年間は活動予算削減により会議形式の分科会をほとんど開催できず、メールでの意見交換や審議となり、活動の質の大幅な低下を余儀なくされた。</p>				

経営学委員会 経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会					
委員長	野口晃弘	副委員長	吉原正彦	幹事	上野恭裕
主な活動	審議内容				
	報告書の取りまとめと、その重要な要素となる体系的研究の意義と要件について審議を進めた。				
	意思の表出 (※見込み含む)				
	できるだけ早い時期に報告を提出できるように審議を進めている。				
	開催シンポジウム等				
	なし。				
開催状況	令和元年12月1日、令和2年1月24日、令和2年6月5日※ビデオ会議、令和2年8月25日※ビデオ会議。				
今後の課題等	報告原稿に対する査読意見への対応。				

経営学委員会 地域経営学に関する分科会					
委員長	蟹江 章	副委員長	藤永 弘	幹事	阪 智香
主な活動	審議内容				

	「地域経営学」の創設に関する提言の取りまとめを行なった。
	意思の表出（※見込み含む）
	提言案を提出したが、査読結果への対応に時間を要し、今期任期内に表出するには至らなかった。
	開催シンポジウム等
	開催なし。
開催状況	コロナ禍の影響等により、分科会を開催することができなかった。
今後の課題等	残念ながら提言の公表に至らなかったが、これまでの議論に基づいて何らかの形で「地域経営学」の創設に向けた議論を継続することとしたい。

## ⑪基礎生物学委員会



基礎生物学委員会					
委員長	城石俊彦	副委員長	三村徹郎	幹事	杉本亜砂子
主な活動	審議内容 ・統合生物学委員会の巖佐委員長と相談の上、引き続き基礎生物学委員会は、統合生物学委員会と合同で、春と秋の日本学術会議の総会に合わせて昼食時間に開催した。 ・それぞれの委員会に属する各分科会の開催状況、および、活動計画について報告・審議した。 ・多くの分科会はそれぞれ活発に活動をしている。 ・大型研究計画の審査状況や会員・連携会員の交代や選出に関する意見交換をメール上で行った。				

	<p>意思の表出（※見込み含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・それぞれの分科会が中心となりシンポジウムや報告・提言などの発出をおこなっている。これについてはそれぞれの分科会からの報告を見られたい。</li> </ul>
	<p>開催シンポジウム等</p> <p>予定されていたシンポジウムでコロナ禍のために中止となったものもあった。</p>
開催状況	<p>令和元年10月の総会時まで、統合生物学委員会との合同で基礎生物学委員会を開催してきた。しかし、令和2年4月の総会がコロナウイルス感染症蔓延のため延期になり、7月の総会も短期に、さらに一部オンライン開催になったこともあり、臨席での合同委員会は取りやめ、必要な意見交換はメール上で行った。</p>
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第24期の三年間で、「生物多様性条約及び名古屋議定書におけるデジタル配列情報の折扱いについて」、「ゲノム医療・精密医療の多層的・統合的な推進」などの提言が所属する分科会から発出されるなど活発な活動があった。令和2年10月から第25期になり委員も入れ替わるが、引き続き総会開催時に統合生物学委員会との合同会議を開催することを希望している。</li> </ul>

基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 動物科学分科会					
委員長	岸本健雄	副委員長	寺北明久	幹事	深津武馬
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・動物科学の振興策として、シンポジウム「動物科学の最前線：めくるめく多様性を科学する」を令和2年6月20日に開催とし、第288回幹事会での承認を得た。</li> <li>・提言「国立自然史博物館設立の必要性」（平成28年5月17日発出）のフォローアップは更に進み、令和2年3月に沖縄県が公表した「新沖縄発展戦略：新たな振興計画に向けた提言」では、「国立自然史博物館の誘致」は「新たな沖縄振興計画に必要な重要事項」に挙げられた。これを受けて同年7月21日、玉城沖縄県知事に要望書「国立沖縄自然史博物館設立への取組みについて（要望）」を手交した。</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「マスタープラン2020」では、大型施設計画「国立沖縄自然史博物館の設立－東・東南アジアの自然の解明とビッグデータ自然史科学の実現による人類の持続可能性への貢献－」が重点大型研究計画（計画No.3）に採択された。</li> </ul>				
開催シンポジウム等					

	上述のシンポジウムは、新型コロナウイルスの感染拡大で開催を中止した。
開催状況	(1)平成 29 年 11 月 4 日；(2)平成 30 年 2 月 28 日；(3)平成 30 年 9 月 20 日； (4)令和元年 7 月 31 日；(5)令和 2 年 1 月 24 日
今後の課題等	開催を中止したシンポジウムの再考と実施が、当面の課題である。

基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会合同 植物科学分科会					
委員長	西村いくこ	副委員長	三村徹郎	幹事	佐藤豊、山崎真巳
主な活動	審議内容				
	第 24 期の最重要活動として、植物科学における若手キャリアパスの現状を把握するためのアンケート調査を行った。PI から 97 件、学生、院生、卒業生から 319 件の回答を得ることができ、それについて分科会で議論を行った。さらに企業へのアンケートを加えて、日本植物生理学会大阪年会においてシンポジウムを開催予定であったが、COVID-19 により年会、シンポジウムとも中止となった。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	上記、アンケート結果に基づく意思の表出を、来期の課題の一つと考えている。				
開催状況	開催シンポジウム等				
	令和 2 年 3 月 21 日に大阪大学において「植物科学分野における若手キャリアパスの現状と将来」という公開シンポジウムを予定していたが、COVID-19 により中止とした。				
開催状況	令和 2 年 1 月 21 日（火）第 24 期・第 2 回植物科学分科会・開催 令和 2 年 3 月 21 日（土）第 24 期・第 3 回植物科学分科会・中止				
今後の課題等	第 24 期でまとめる予定であった若手キャリアパスの現状を把握するためのアンケート結果をどのようにするか検討する。若手キャリアパス、大学院進学問題などについて、教育機関や関連分科会学会との連携を進める。植物科学のアウトリーチ活動についても検討する。				

基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 生物科学分科会					
委員長	中野 明彦	副委員長	岸本 健雄	幹事	飯野雄一、石野史敏
主な活動	審議内容				
	高等学校で用いられる生物分野の重要用語に関して平成 29 年 9 月に公表した報告について、再設置した生物科学分野教育用語検討小委員会を中心に、改訂版を作成した。内容については、文部科学省、教育現場、教科書出版社等に指針として受け入れられた。医学と関連の深い用語については、日本医				

	学会と意見交換を行った。生物科学学会連合とも引き続き連携を行った。
	意思の表出（※見込み含む）
	報告「高等学校の生物教育における重要用語の選定について（改訂）」令和元年7月8日表出。
	開催シンポジウム等
開催状況	
今後の課題等	高等学校生物用語については、今後も必要に応じて改訂されていくべきものであり、数年のスパンで、学問の進展と研究者・教育者からのフィードバックを見据えた見直しを行うことが求められるだろう。また、高大接続の観点から、大学入試の出題等も注視していく必要があるだろう。

基礎生物学・統合生物学合同 海洋生物学分科会					
委員長	窪川かおる	副委員長	川井浩史	幹事	原田尚美・萩原篤志
主な活動	審議内容				
	(1) 大学臨海実験所の現況および海洋生物学の研究と人材育成について (2) 公開シンポジウムの開催について (3) マスタープラン 2020 への応募について (4) 「学術の動向」特集について				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし。これまでのシンポジウムおよび今回のシンポジウムの成果を基にし、海洋生物学の研究・教育施設の拡充と連携および人材育成の在り方を次期に予定し、作業を進めている。				
	開催シンポジウム等				
	公開シンポジウム「国連の持続可能な海洋科学の10年 -One Oceanの行動に向けて」を令和元年11月6日に開催した。				
開催状況	令和元年11月6日、令和2年1月9日、3月18日に合計3回を開催した。COVID-19の影響でその後の開催はしなかった。				
今後の課題等	海洋生物学の現状と将来についてシンポジウム等を開催しマスタープランの応募に繋げた。海洋科学の中での海洋生物学の在り方の議論をさらに深め、2021年1月より開始される国連「持続可能な開発のための海洋科学の10年」との連動を提言等にまとめる。				

基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 生物物理学分科会およびIUPAB 分科会					
委員長 (上段生物物理学、下段 IUPAB)	原田慶恵 野地博行	副委員長	永井健治 上田昌宏	幹事	徳永万喜洋 永井健治
主な活動	審議内容				
	公開シンポジウムについて審議 学術大型研究マスタープラン 2020 について審議 IUPAB congress 2023 の開催について審議 バイオインフォマティクス分科会との連携について審議				
	意思の表出 (※見込み含む)				
	第 23 期に応募しマスタープラン 2017 に重点大型研究計画として採択された提言「生命科学の発展を加速する次世代統合バイオイメージング研究所の設立計画」を改訂し、マスタープラン 2020 に同じく「生命科学の発展を加速する次世代統合バイオイメージング研究所の設立計画」を継続提案した。				
	開催シンポジウム等 平成 30 年 8 月 31 日、日本学術会議講堂にて公開シンポジウム「新たな発見をもたらす科学における計測と予知・予測」を開催。令和 2 年 3 月 23 日同じく「次世代統合バイオイメージングと数理の協働の展望」の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大のため延期となった。				
開催状況	平成 30 年 2 月 2 日、平成 30 年 8 月 31 日、令和元年 5 月 29 日、令和 2 年 3 月 23 日いずれも両分科会合同で開催済み				
今後の課題等	延期となった公開シンポジウムのオンライン開催を検討。 IUPAB congress 2023 の開催に向けての準備、および新型コロナウイルス感染拡大の影響による開催年の変更について検討。				

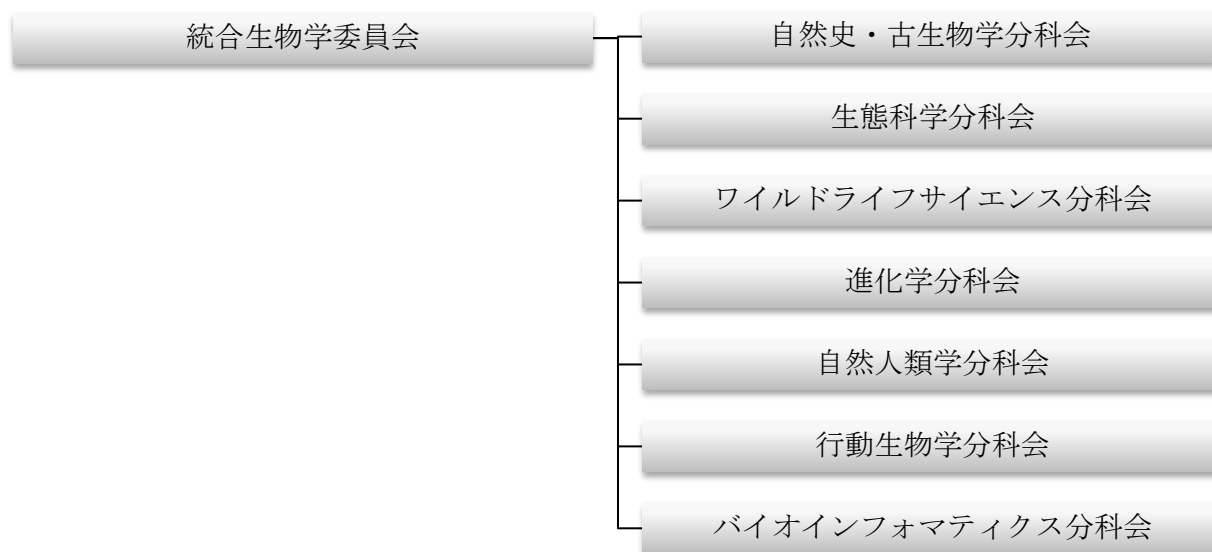
基礎生物学委員会 IUBS分科会					
委員長	西田治文	副委員長	武田洋幸	幹事	窪川かおる
主な活動	審議内容				
	国際生物科学連合 IUBS の国別会員である日本として、IUBS の事業を支援するための対外および国内活動を検討、立案、実行する。令和元年 7 月 29 日からオスロで開催された第 33 回総会に西田（国代表）と村上委員（役員候補）を派遣し、村上委員が役員に当選、次期総会の日本開催が決定した。なお、会長職にあった武田洋幸委員は任期を満了し、退任した。 出席報告 <a href="http://www.scj.go.jp/ja/int/haken/190729-0802.html">http://www.scj.go.jp/ja/int/haken/190729-0802.html</a>				
	意思の表出 (※見込み含む)				
	予定していない。				



	開催シンポジウム等
	なし。
開催状況	計3回の分科会（平成30年2月27日、7月20日、令和元年10月4日）を開催。令和2年度はCOVIDの影響で、Web会議を24期中に開催予定。
今後の課題等	令和4年度に日本開催が決議されている、第34回IUBS総会の招致準備。

基礎生物学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 生物リズム分科会					
委員長	近藤孝男	副委員長	深田吉孝	幹事	上田 泰己、内匠透
主な活動	審議内容				
	本分科会の基礎となる概日生理学の討議のため、公開シンポジウムを札幌で開催した。一方、オリンピックの暑熱対策のためサマータイム導入が提案されていたが、国民の健康への配慮が欠損していた。このため、分科会から、広く意見を表出することとなり、提言「サマータイム導入の問題点：健康科学からの警鐘」を平成30年11月に発表、12月に公開シンポジウムを東京で開催した。サマータイム導入は技術的困難のため撤回されたが、生物学に基づいた学術的な見解を明らかにするため「学術の動向」2019年24巻8号に特集「生活時間と健康」を掲載した。令和2年になって分科会の開催ができない状態だが、継続が強く望まれるので、Zoom会議により次期への活動計画を討議する予定である。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	（提言）平成30年11月7日「サマータイム導入の問題点：健康科学からの警鐘」				
	開催シンポジウム等				
	平成30年7月14日公開シンポジウム「概日生理学の新たな地平」札幌 平成30年12月13日公開シンポジウム「生活時間と健康：健康科学からみたサマータイムの問題点」東京				
開催状況	第一回分科会平成30年3月14日、第二回分科会平成30年7月14日(札幌) 第三回分科会平成30年10月21日(長崎)、第四回分科会平成30年12月13日、				
今後の課題等	地球の昼夜環境への適応の研究は基礎生物学と基礎・臨床医学の重要なテーマであり、人類の生活にも重大な影響をもつので更に分科会活動の継続が望まれる。				

## ⑫統合生物学委員会



統合生物学委員会					
委員長	巖佐 庸	副委員長	高木利久	幹事	山極壽一
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎生物学委員会の城石委員長と相談の上、ひきつづいて統合生物学委員会は基礎生物学委員会と合同で、春と秋の日本学術会議の総会時の昼食時間に開催した。</li> <li>・それぞれの委員会に属する分科会の開催状況、および、活動予定を報告した。</li> <li>・多くの分科会は、それぞれ活発に活動をしている。日本学術会議の予算がかぎられているため、多くの委員会が開催回数を減らしたりしている。他方で、オンラインでの委員の参加がより一般的になったこともあり、出席率が高まり議論が丁寧になされるようになったとの意見もあった。</li> <li>・大型研究計画の審査状況や会員・連携会員の交代や選出に関する議論もなされた。</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・それぞれの分科会が中心となりシンポジウムや報告・提言などの発出をおこなっている。これについてはそれぞれの分科会からの報告を見られたい。</li> </ul>				
開催状況	開催シンポジウム等				
	予定されていたシンポジウムでコロナ感染症蔓延のために中止となったものもあった。				
開催状況	令和元年10月まで総会の時ごとに、基礎生物学委員会との合同で統合生物学委員会を開催してきた。しかし令和2年4月の総会がコロナウイルス蔓延のため延期になり、7月にも短くなったこともあり、合同委員会は取りやめ、必要な意見交換はメール審議に変更した。				

今後の課題等	・本年10月から第25期になり、委員も入れ替わるが、可能な限り総会の際に基礎生物学委員会・統合生物学委員会の合同会議を開催する希望である。
--------	---

統合生物学委員会・地球惑星科学委員会合同 自然史・古生物学分科会					
委員長	松浦啓一	副委員長	大路樹生	幹事	窪川かおる
主な活動	審議内容				
	平成28年5月17日に発出した提言「国立自然史博物館設立の必要性」のフォローアップ活動を行った。また、大学の学術標本や資料について調査した結果、全体的に危機的な状況にあることが判明した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
令和元年9月24日に開催された日本地質学会（山口）において「大学・博物館における学術標本の未来 ―人口減少・災害多発社会における標本散逸問題を考える―」と題するトピックセッションを学術会議の後援を得て行った。					
開催状況	分科会を令和元年12月10日に学術会議において開催した。				
今後の課題等	第23期学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン2017）に動物科学分科会等と共同で「国立沖縄自然史博物館の設立―東・東南アジアの自然の解明とビッグデータ自然史科学の実現」を提案し採択されたが、この実現のため今後も活動を推進する必要がある。				

基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 生態科学分科会					
委員長	吉田 丈人	副委員長	北島 薫	幹事	福井 学、森 章
主な活動	審議内容				
	IPBES、IPCC、Future Earthなどの生態科学に関する国際動向について、環境省自然環境局およびJST研究開発戦略センターなどの関係者ととも、意見交換を行った。また、国際動向に貢献する生態科学者の実態や次世代の生態科学者の人材育成に関して議論を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
なし					

開催状況	令和元年12月16日、令和2年9月（予定）
今後の課題等	国際動向に関する審議を受けて、同内容に関する公開シンポジウムを企画していたが新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した。 今期は、前期に表出された報告「生態学の展望」のフォローアップとして、大型研究計画や国際動向への貢献に関する議論を進めることができた。一方で、十分に議論できなかった内容が今後の課題として残った。

基礎生物学・統合生物学委員会 ワイルドライフサイエンス分科会					
委員長	平田聡	副委員長	湯本貴和	幹事	村山美穂
主な活動	審議内容				
	2019年12月3日に分科会を開催し、野生動物管理システムの構築と人材養成に関して議論をおこなった。環境省から2名をオブザーバーとして招聘し、行政との連携について現状と今後の課題について整理した。今後の展開に向けて、研究者と行政機関との更なる情報交換が必要となる点について明確にすることができた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	対象期間中に該当なし				
	開催シンポジウム等				
対象期間中に該当なし					
開催状況	2019年12月3日				
今後の課題等	24期の総括としては、本分科会がエンドースして京都大学野生動物研究センターから提出したマスタープラン2020が学術大型研究計画に採択されるなど、今後の方向性を定めることができた。今後の課題として、野生動物管理システムの構築と人材養成に関して行政との更なる連携が必要である。				

基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 進化学分科会					
委員長	深津武馬	副委員長	長谷部光泰	幹事	岩崎渉
主な活動	審議内容				
	なし。				
	意思の表出（※見込み含む）				
なし。					

	開催シンポジウム等 計画したが実施せず。
開催状況	審議内容：分科会を開催予定であったが、新型コロナウイルスに対する緊急事態宣言などの影響で委員の学務などの負担が大きくなったことから、開催を来年度に延期した。今後、コロナ下における分科会の在り方、提言について検討していきたい。 開催シンポジウム等：関連研究者が会する進化学会大会での公開シンポジウム開催を企画したが、新型コロナウイルス感染予防のため、大会が中止となり、公開シンポジウムも開催することができなかった。
今後の課題等	新型コロナウイルス流行下での活動について、オンライン対応を軸に検討を行なっている。

基礎生物学委員会・統合生物学委員会 行動生物学分科会					
委員長	辻 和希	副委員長	岡ノ谷一夫	幹事	友永雅己
主な活動	審議内容				
	国民の科学リテラシー向上と行動生物学、行動生物学における新技術学際的交流と行動生物学に関して、メールで議論した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	2020年3月に開催予定だったシンポジウム「動物の意図共有と協力行動」は中止された。				
今後の課題等	中止されたシンポジウムのウェブ開催が検討されたが日程調整が困難だった				

基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会・情報学委員会合同 バイオインフォマティクス分科会					
委員長	有田正規	副委員長	岡田眞里子	幹事	諏訪牧子, 高木利久
主な活動	審議内容				

	データ戦略に関する提言，生物物理額「分科会との合同公開シンポジウム，バイオインフォマティクス・スキル標準，生物遺伝資源データのトレーサビリティ，
	意思の表出（※見込み含む）
	提言「持続可能な生命科学のデータ基盤の整備に向けて」の表出
	開催シンポジウム等
	公開シンポジウム「新たな発見をもたらす科学における計測と予知・予測」平成30年8月31日，公開シンポジウム「次世代統合バイオイメージングと数理の協働の展望」（令和元年3月23日より延期のまま）
開催状況	第一回分科会平成30年4月24日，第二回分科会令和元年12月6日
今後の課題等	分科会メンバーの増員，バイオインフォマティクス分野の振興

### ⑬ 農学委員会



農学委員会					
委員長	大杉立	副委員長	小田切徳美	幹事	経塚淳子、仁科弘重
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 25 期会員・連携会員の推薦</li> <li>・ マスタープラン 2020 における農学分野の大型研究計画の取りまとめ</li> <li>・ 提言等の発出に伴う審議</li> <li>・ 日本農学アカデミーとの連携強化の取り組み</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提言 3 件：応用昆虫学分科会、林学分科会、農学分野における名古屋議定書関連検討分科会</li> <li>・報告 3 件：農学分科会、農業経済学分科会、土壌科学分科会</li> <li>・記録 1 件：遺伝子組換え作物分科会</li> </ul>
	開催シンポジウム等
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該委員会が主催：1 件</li> <li>・当該委員会所属分科会が主催：11 件</li> </ul>
開催状況	平成 29 年 10 月 4 日、平成 30 年 4 月 4 日、同年 8 月 9 日、同年 10 月 3 日、平成 31 年 4 月 24 日、令和元年 10 月 16 日開催。
今後の課題等	新型コロナウイルス感染拡大で対面での委員会、シンポジウムなどが自粛されたため、活動が停滞気味であった。オンラインでの会議、シンポジウム開催を積極的に行い、また、対面での会議等での感染対策を十分取ること、従来の活動内容を確保する必要がある。食料科学委員会とともに、日本農学アカデミーに加えて、日本農学会および（公財）農学会との連携も強化する必要がある。

農学委員会 植物保護科学分科会					
委員長	松本 宏	副委員長	上田 一郎	幹事	西澤 洋子
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分科会主催および合同の公開シンポジウムの開催について</li> <li>・マスタープラン 2020 への応募について</li> <li>・次期会員および連携会員の推薦について</li> <li>・関連学会との連携について</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし。				
	開催シンポジウム等 令和年 11 月 30 日、東京大学において関連 5 学会の連合体である日本植物保護科学連合との共催で公開シンポジウム「持続可能な百寿社会に貢献する植物保護科学」を開催した。				
開催状況	令和年 11 月 30 日、第 24 期第 4 回分科会を開催し、上記について審議をおこなった。関連学会との連携の下でシンポジウムを毎年開催した。				
今後の課題等	これまで毎年開催してきたシンポジウムの成果をもとに第 25 期当初における意志の表出を目指して検討する。				



農学委員会・食料科学委員会合同 I U S S分科会					
委員長	南條正巳	副委員長	犬伏和之	幹事	山本洋子
主な活動	審議内容				
	<p>国際土壌科学連合（IUSS）中間会議（令和2年8月30日～9月4日，イギリス，グラスゴー）へ2名の代表派遣を行うこととなったが，その後オンラインに変更となり、日程が同年11月18～23日に決定した。「国際土壌の十年」および「IUSS 百周年」における企画の一つである IUSS 名誉会員（国内選出3名）へのインタビュー資料の収集に協力した。以上，メールを通じて進めた。</p>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
<p>令和元年9月2日に実施した公開シンポジウム「土と持続可能な開発目標（SDGs）-アフリカの土・市街地の土-」（土壌科学分科会と合同，会場：日本学術会議講堂）に関する開催概要を「土壌の物理性」（土壌物理学会）と「日本土壌肥料学雑誌」（一社：日本土壌肥料学会）に資料として掲載した。</p>					
開催状況					
今後の課題等	IUSS における国内からの役員（会長他9名）の活動支援等				

農学委員会 農学分科会					
委員長	大杉立	副委員長	位田晴久	幹事	片岡圭子、下野裕之
主な活動	審議内容				
	<p>土地利用型農業に貢献できる農学の役割等に関する議論を一層深め、学術的観点からの発信を行うために、委員及び外部専門家と意見交換を行い、報告として取りまとめた。</p>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	<p>報告「日本における農業資源の潜在力を顕在化するために生産農学が果たすべき役割」（令和2年8月表出予定）</p>				
	開催シンポジウム等				
なし					

開催状況	平成30年1月30日、同年4月27日、同年9月13日、同年11月19日、令和元年6月21日、同年12月9日、令和2年2月6日開催。
今後の課題等	報告を更に発展させて提言として表出することが必要。

農学委員会 農業経済学分科会					
委員長	小田切徳美	副委員長	立川雅司	幹事	清原昭子、納口るり子
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「農業経済学の新しい分析力を考えるーイノベーション下のデータビリティ；公的統計と個別企画調査ー」をテーマに掲げ、大きな技術変革の時代において、「公的統計」や「個別企画調査」の可能性や課題を検討した。</li> <li>・特に、データの収集、保管、分析、破棄に至る「倫理」の問題について、具体的な検討課題を整理し、関連学会と共有化を進めている。</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
なし					
開催状況	令和元年12月27日 令和2年9月16日（予定）				
今後の課題等	「(報告) 農業経済学教育のあり方」を發し、関連学会に共有化できたことは24期の成果である。その次の課題（農業経済学の新しい分析力を考える）については、意思の表出はできなかったが、検討によって得られた内容に関して、関連学会との共有化をさらに進めたい。				

農学委員会 農業生産環境工学分科会					
委員長	仁科弘重	副委員長	大政謙次	幹事	北宅善昭、荊木康臣
主な活動	審議内容				
	設置している5つのWG（①フェノタイピング植物工場WG、②都市農業WG、③生態系・環境モニタリングWG、④気象環境WG、⑤環境・エネルギーWG）の活動内容を審議し、④のWGに関連するシンポジウムと、②と⑤のWGに関連するシンポジウムを開催し、成果を發信した。マスタープラン2020大型研究計画については、2件を提出した。				
	意思の表出（※見込み含む）				

	分科会としての意思の表出は、第 24 期では見送り、次期で行う。そのため、本期では各WGが公開シンポジウムを開催し、研究成果の蓄積、発信を行う。
	開催シンポジウム等
	令和元年 10 月 30 日「気候変動適応に関する農業分野（民間）の取り組み」 令和 2 年 9 月 30 日「都市農業における資源循環や効率的なエネルギー利用の可能性」※Web開催 第 24 期中には、シンポジウムを計 4 回開催した。
開催状況	分科会を、1 回開催した（令和 2 年 9 月 18 日※Web会議）
今後の課題等	地球温暖化に伴う環境変動が顕著になっており、環境に適応する農業生産、環境を調節する食料生産の役割が大きくなっている。第 25 期でも学術及び社会に貢献する成果を出す。

農学委員会 地域総合農学分科会					
委員長	宮崎 毅	副委員長	小田切 徳美	幹事	大黒 俊哉 武藤 由子
主な活動	審議内容				
	3 年間の分科会活動で、地域総合農学の課題を大きく変更し、ICT の社会実装へ向けての課題を検討する方向へシフトした。特に、令和 2 年 6 月 12 日に公開シンポジウム「農業農村地域での ICT 社会実装における課題」開催へ向けて、準備を進めた。分科会への参考人として、新潟市と協力して ICT 社会実装事業に取り組んでいる荒木康男氏（白金カルチャー株式会社社長）の招致を決定し、公開シンポジウムでの講演者と時間配分の決定など、準備が完了していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、分科会および公開シンポジウムの開催を断念した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	無し				
	開催シンポジウム等				
	無し（中止）				
開催状況	令和 2 年 6 月 12 日第 5 回分科会開催を中止				
今後の課題等	必要に応じてオンライン分科会を招集する。				

農学委員会 林学分科会					
委員長	丹下健	副委員長	杉山淳司	幹事	田中和博・五十田博
主な活動	審議内容				

	木材利用促進と森林資源造成の両立に向けた課題整理と、課題解決に向けた関係省庁への提言に向けた審議を行った。
	意思の表出（※見込み含む）
	提言「地球温暖化対策としての建築分野での木材利用の促進」を令和2年6月19日に公表した。
	開催シンポジウム等
	令和元年9月30日に、上記提言作成に向けた公開シンポジウム「林業と建築における木材利用－川上から川下までの現状と課題－」を開催した。
開催状況	提言の作成等に関して、メール審議を行った。
今後の課題等	林業の強化に向けた審議を25期に引き継ぐ予定である。

農学委員会 応用昆虫学分科会					
委員長	小野 正人	副委員長	池田 素子	幹事	嶋田 透、大門 高明
主な活動	審議内容				
	<p>(1) 「学士課程における昆虫学教育のあり方」に関する提言（または報告）の発出について審議。</p> <p>(2) 第288回幹事会にて承認された公開シンポジウム「インセクトワールド－多様な昆虫の世界 II－」（令和2年6月27日に東京大学にて開催予定）について審議（COVID-19拡大予防の観点からその実施の可否をメールで議論）。</p>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	<p>(1) (提言) 「衛生昆虫学による被害の抑制をめざす衛生動物学の教育研究の強化」を発出。</p> <p>(2) 上記を踏まえて「学士課程における昆虫学教育のあり方」に関する提言（または報告）の発出について、第25期に引き続き審議。</p>				
	開催シンポジウム等				
	公開シンポジウム「インセクトワールド－多様な昆虫の世界 II－」（共催：日本昆虫科学連合）は、COVID-19の状況を鑑み中止。改めて令和3年6月下旬を目途に開催を計画。				
開催状況	対面の分科会は開催できなかったが、随時メールにて委員間の意見交換を行っている。				
今後の課題等	(1) 公開シンポジウム「インセクトワールド－多様な昆虫の世界 II－」の開催。				

	(2) 「学士課程における昆虫学教育のあり方」に関する提言（または報告）の発出。
--	--

農学委員会 土壌科学分科会					
委員長	南條正巳	副委員長	犬伏和之	幹事	山本洋子
主な活動	審議内容				
	メールを通じて今期の主要審議事項である「市街地土壌（後に都市域土壌と名称を変更）」に関する検討を進めた。第24期学術の大型研究計画に関するマスタープランの計画番号48「東日本大震災からの復興農学拠点」を作成した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	報告「都市域土壌の現状と課題」を取りまとめつつある。				
	開催シンポジウム等				
令和元年9月2日に実施した公開シンポジウム「土と持続可能な開発目標(SDGs)-アフリカの土・市街地の土-」(IUSS 分科会と合同、会場：日本学術会議講堂)に関する開催概要を「土壌の物理性質」(土壌物理学会)と「日本土壌肥料学雑誌」(一社：日本土壌肥料学会)に資料として掲載した。					
開催状況					
今後の課題等	「土壌保全基本法」「土壌教育」他に関する検討				

農学委員会・食料科学委員会合同 遺伝子組換え作物分科会					
委員長	佐藤文彦	副委員長	大杉 立	幹事	石井哲也、立川雅司
主な活動	審議内容				
	ゲノム編集生物に関する規制、アウトリーチ活動、リスクコミュニケーション、表示問題などに関して議論を行った。今期の提言発出は困難と考えられることから、論点を審議記録とし、次期に引き継ぐこととした。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				

	令和元年10月5日「食の安全と社会；科学と社会の対話」を食の安全分科会、獣医学分科会と共同主催
開催状況	平成元年12月24日（第6回分科会）開催。
今後の課題等	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、今期の総括と次期への論点整理が遅れた。

農学委員会・食料科学委員会合同 農学分野における名古屋議定書関連検討分科会					
委員長	大杉立	副委員長	三輪清志	幹事	経塚淳子・廣野育生
主な活動	審議内容				
	名古屋議定書のなかでのデジタル配列情報の取り扱い等に関する国際的動きに対応するために学術分野としての議論を行い、緊急提言を表出した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	提言「生物多様性条約及び名古屋議定書におけるデジタル配列情報の取り扱いについて」（平成31年1月表出）				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	平成29年11月9日、同年11月21日、令和2年2月5日開催。				
今後の課題等	国際的動きに迅速に対応する必要がある。				

農学委員会・食料科学委員会合同 CIGR分科会					
委員長	野口 伸	副委員長	澁澤 栄	幹事	清水浩・高山弘太郎
主な活動	審議内容				
	日本学術会議主催予定の CIGR2022 世界大会 [The XX CIGR World Congress 2022] (京都) [令和4年12月] に関するロードマップおよび基調講演者やプログラム等につき準備活動強化についての審議（ウェブサイト： <a href="http://cigr2022.org/">http://cigr2022.org/</a> ）				
	意思の表出（※見込み含む）				
	今年度は無し				
	開催シンポジウム等				

	今年度は無し
開催状況	令和2年1月10日(第4回) 令和2年9月17日(第5回) ※オンライン
今後の課題等	CIGR2022世界大会 [The XX CIGR World Congress 2022] 開催に向けた準備活動を推進する

基礎生物学委員会・農学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 IUMS分科会					
委員長	上田 一郎	副委員長	甲斐 智恵子	幹事	桑野 剛一
主な活動	審議内容				
	総合微生物科学分科会、病原体分科会と合同で、微生物学関連学会が加盟する微生物学連盟と共に、取り組むべき課題を議論した。また国際微生物学連盟(IUMS)理事特任連携会員中川一路京大教授を通じてコロナ感染症下における国際微生物会議2020の開催準備状況について報告を受けた。				
	意思の表出(※見込み含む)				
	なし				
	開催シンポジウム等				
日本微生物学連盟フォーラムとして「Remarkable diversity and uniformity of viruses, 様々なウイルスの世界」を2019年10月31日に開催した。					
開催状況	令和2年4月24日メール持ち回り審議。				
今後の課題等	国際微生物学連盟の活動における日本側の取り組みについて論議する。				

## ⑭食料科学委員会



食料科学委員会					
委員長	澁澤 栄	副委員長	甲斐 知恵子	幹事	古谷 研・熊谷日登美
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020 マスタープランへ5分科会の共同提案について</li> <li>・「未来からの問い2020」の農学関連事項の記載について</li> <li>・日本農学叢書の企画について</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし（COVID-19のため、合同シンポジウムの中止決定）				
開催状況	第24期・第6回 平成31年10月16日(水) 第24期・第7回 令和2年9月（予定）				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農学・食料科学委員会合同の市民公開シンポジウムの再開・継続方法の検討</li> <li>・分科会の多様な開催形態の工夫と活動レベル向上</li> <li>・学協会（農学アカデミーなど）との連携</li> </ul>				



食料科学委員会 水産学分科会					
委員長	古谷 研	副委員長	萩原篤志	幹事	潮 秀樹、都木靖彰
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度に引き続き中長期的な水産資源利用について、1) 国家管轄権外区域における海洋生物多様性、2) 海洋保護区、3) 水産統計の現状と課題を中心に検討。</li> <li>・中長期的な水産資源利用について第 24 期の活動を総括して、次期に向けた課題を整理。</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	開催シンポジウム等				
公開シンポジウム「わが国の水産養殖の未来像」（令和元年 12 月 19 日、日本学術会議講堂）を開催。					
開催状況	令和元年 12 月 19 日、令和 2 年 2 月 28 日、同年 7 月 17 日				
今後の課題等	中長期的な水産資源利用のあり方に関する意思表出（次期を予定）に向けた検討。				

農学委員会・食料科学委員会・健康・生活科学委員会合同 IUNS 分科会					
委員長	加藤久典	副委員長	藤原葉子	幹事	熊谷日登美
主な活動	審議内容				
	2021 年 9 月 14 日から 19 日に東京で開催される第 22 回 IUNS 国際栄養会議（ICN）の準備について審議を続けている。ICN と同年の東京栄養サミットとの連携についても検討を行っている。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	特になし				
	開催シンポジウム等				
開催状況	令和元年 9 月 17 日（火）16:00～18:00 日本学術会議 令和 2 年 5 月 18 日（月）13:00～14:15 ウェブ会議（ZOOM）				
今後の課題等	第 22 回 ICN の成功に向けてさらに検討を続ける。IUNS 栄養学のリーダーシップ育成国際ワークショップの 4 回目の開催に向けた検討を行う。				

食料科学委員会 畜産学分科会					
委員長	眞鍋 昇	副委員長	吉澤 緑、柏崎直 巳	幹事	枝重 圭祐、木村 直 子、遠野 雅徳
主な活動	審議内容				
	「地球規模で家畜伝染病・人獣共通感染症が蔓延する中でのアニマルウェル フェアに準拠した家畜飼養衛生管理に関わる現状と課題」に重点をおいた畜 産学の教育・研究の特性について記録取り纏めと成果公表を目指して審議を 深めた。併せて最先端学術成果を含む共用教科書の作成について審議した。 公開シンポジウムの開催、関連学会等との連携等について意見交換して順次 実施した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	「静かに蔓延する家畜伝染病：持続可能な畜産物生産のための科学技術」と 題する報告を令和2年年度中の発出を目標とするとともに、今期と前期に本 分科会が主催したシンポジウム要旨を令和2年年度中に記録としてと りまとめる。				
開催状況	開催シンポジウム等				
	統御が困難な Classical Swine Fever が頻発している状況に対応して日本養 豚学会等と公開シンポジウム「養豚において現場で実践可能な最新技術・令 和1年10月24日」を共催し500名を超える聴衆から好評を得た。他に「食 の安全と社会科学と社会の対話・令和1年10月5日」を獣医学分科会、食の 安全分科会と共催し、オンライン公開シンポジウム「2030年に向けたこれか らの畜産学の方向性と最先端技術の展開・令和2年9月27日」を日本畜産学 会等と共催する。				
今後の課題等	関連学協会の女性研究者活躍の支援と協働プロジェクトの一層の推進。				

農学委員会・食料科学委員会合同 農芸化学分科会					
委員長	熊谷 日登美	副委員長	藤原 葉子	幹事	稲垣 賢二、西山 真
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農芸化学の視点から、生物多様性条約・名古屋議定書に関して討議</li> <li>・ 農芸化学分野における学術大型研究のあり方について議論 (農芸化学会から大型マスタープランへ4課題応募)</li> <li>・ サイエンスカフェおよび公開シンポジウム等の啓発活動について検討</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公開シンポジウム「染色体遺伝子の新たな姿とゲノム編集-生命のさらなる理解と医療・育種への展開-」（2020年3月26日に開催予定であったが中止，要旨集は発行）</li> <li>・公開シンポジウム「変動する21世紀の社会で求められる農芸化学分野の研究，開発，人」（2020年3月26日に開催予定であったが中止，要旨集は発行）</li> <li>・サイエンスカフェ「味を感じる仕組み・おいしさの科学」（2019年11月30日，東京）</li> </ul>
開催状況	2019年9月24日（火）14:00～16:00 日本学術会議 2020年9月29日（火）14:00～16:00 ビデオ会議 開催予定
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公開シンポジウムの共同主催を今後も積極的に行う。</li> <li>・日本農芸化学会が毎年実施している「化学と生物シンポジウム」を当分科会との共同主催とするよう働きかける。</li> <li>・サイエンスカフェの共催を，今後も積極的に行っていく。</li> <li>・農芸化学分野が抱える課題等について議論する。</li> </ul>

農学委員会・食料科学委員会合同 農業情報システム学分科会					
委員長	澁澤 栄	副委員長	清水 浩	幹事	高山弘太郎，安永円理子
主な活動	審議内容				
	1. マスタープラン2020，日本の展望2020（仮称）について議論した。 2. 公開シンポジウムについて議論した。 3. 農業情報システム学分野に関連する10年後を見通したロードマップ作成と提言の作成について議論した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	提言「人口減少社会に対応した農業情報システム科学の課題と展望」を表出する。				
	開催シンポジウム等				
	令和2年9月9日に神戸大学にて公開シンポジウム「オープンサイエンスをめざしたデジタル農業の胎動」を主催予定であったが，コロナ禍の影響を鑑み中止とした。				
開催状況	第24期・第6回 令和2年1月29日 第24期・第7回 令和2年9月29日				
今後の課題等	提言「人口減少社会に対応した農業情報システム科学の課題と展望」（発出予定）のフォローアップ，ならびに農業情報システム学の深化と展開に関するシンポジウムの企画				

農学委員会・食料科学委員会合同 東日本大震災に係る食料問題分科会					
委員長	澁澤 栄	副委員長	眞鍋 昇	幹事	中嶋康博・梅村恭子
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農水産業の現場における活動及び食品の流通から食卓までの安全の取り組みについて</li> <li>・ 令和2年度開催の公開シンポジウムの企画について</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	予定なし				
	開催シンポジウム等				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公開シンポジウム「東日本大震災に係る食料問題フォーラム 2019」令和元年11月30日（福島大学）を主催。同内容を雑誌『アグリバイオ』に連載</li> </ul>				
開催状況	第24期・第6回 令和元年11月30日（土） 第24期・第7回 令和2年9月7日（月）				
今後の課題等	東日本大震災による農水産業・関連産業の被災・復旧・復興に対する科学的な知見の理解醸成				

農学委員会・食料科学委員会合同 PSA分科会					
委員長	土屋 誠	副委員長	古谷 研	幹事	印東道子、大越和加
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東北大学より日本学術会議に対して依頼があった畑井メダル授賞候補者の選出に関して議論を行った(電子メールによる議論)。</li> <li>・ PSA 分科会において畑井メダル授賞候補者を選出し、会長に報告した。</li> <li>・ 次期 PSA 総会(中国開催)に向けての対応を議論した。</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和1年10月25日：PSA 分科会開催</li> <li>・ 令和2年3月、7月：PSA 役員会による PSA 総会の延期決定を受け、その情報を委員長より委員および事務局に連絡した(電子メールによる連絡)。</li> </ul>				
今後の課題等	東北大学から依頼を受け、PSA 総会(太平洋学術会議)で授与する畑井メダルの授賞候補者選考に関する議論を進めた最初の期であった。今後、ますます				

	重要性を増す太平洋域の学術の発展について議論を継続する必要がある。
--	-----------------------------------

食料科学委員会 獣医学分科会					
委員長	高井 伸二	副委員長	杉山 誠	幹事	堀 正敏・芳賀 猛
主な活動	審議内容				
	<p>・学術会議の使命を念頭に、獣医学が社会に果たすべき役割について議論し、関連学会と連携して「One Health」を基本理念にシリーズ化したシンポジウムを開催することとした。</p> <p>・令和元年度は、公開シンポジウム「食の安全と社会；科学と社会の対話」  <a href="http://www.scj.go.jp/ja/event/pdf2/279-s-1005.pdf">http://www.scj.go.jp/ja/event/pdf2/279-s-1005.pdf</a> を 10 月 5 日に開催した。医療・健康リスク情報発信分科会、食の安全分科会との合同で「アフリカ豚熱（ASF、旧名称：アフリカ豚コレラ）対策に関する緊急提言」を発信した。令和 2 年度は 5 月 16 日に公開シンポジウム「One health：新興・再興感染症～動物から人へ、生態系が生み出す感染症～」と分科会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で延期した。来期となるが、新型コロナウイルス感染症の話題を追加し、オンラインでシンポジウム等を年内に開催する予定。</p>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	<p>提言「アフリカ豚熱（ASF、旧名称：アフリカ豚コレラ）対策に関する緊急提言」</p> <p>令和 2 年（2020 年）4 月 16 日</p> <p><a href="http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-t288-2.pdf">http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-t288-2.pdf</a></p>				
	開催シンポジウム等				
令和元年 10 月 5 日開催「食の安全と社会；科学と社会の対話」日本学術会議講堂					
開催状況	<p>第 6 回 令和元年 10 月 5 日</p> <p>第 7 回 令和 2 年 4 月 16 日 新型コロナウイルス感染症のため中止</p> <p>第 8 回 令和 2 年 5 月 16 日 新型コロナウイルス感染症のため中止</p>				
今後の課題等	One Health をテーマにシンポジウムを開催する予定である。				

農学委員会・食料科学委員会合同 食の安全分科会					
委員長	石塚真由美	副委員長	澁澤栄	幹事	芳賀猛・有路昌彦
主な活動	審議内容				
	<p>以下の 3 つの観点から協議を行った。</p> <p>1) 食の安全にかかわるシンポジウムの企画について</p> <p>2) 提言に関する検討について</p>				

	3) その他、食の安全にかかわる国内外の情勢について
	意思の表出 (※見込み含む)
	アフリカ豚熱 (ASF、旧名称：アフリカ豚コレラ) 対策に関する緊急提言を 危機対応科学情報発信委員会 医療・健康リスク分科会・食料科学委員会 獣 医学分科会と共同で発出した。
	開催シンポジウム等
	令和元年 10 月 5 日 食の安全と社会；科学と社会の対話
開催状況	第 6 回 令和元年 10 月 5 日 第 7 回 令和 2 年 1 月 31 日 第 8 回 令和 2 年 9 月 (予定)
今後の課題等	2 4 期に開催できなかったシンポジウムは 2 5 期に開催予定である (令和 2 年 11 月 One health：新興・再興感染症～動物から人へ、生態系が産み出す 感染症～、令和 2 年 12 月 5 日 食の安全と環境ホルモン)

## ⑮基礎医学委員会



基礎医学委員会					
委員長	甲斐知恵子	副委員長	菊池章	幹事	岡部繁男、今井由美子
主な活動	審議内容				
	IUBMB分科会, IUPS分科会, IUPHAR分科会, ICLAS分科会, 形態・細胞生物医科学分科会, 機能医科学分科会, 免疫学分科会, 病原体学分科会, 神経科学分科会, 医学研究者育成検討分科会, の10の分科会の活動の確認を行った。基礎医学に関する学術基盤を整備すると共に, 国内外の関連学会と連携して基礎医学研究の発展を目指した研究報告や提言活動を進める方針を確認し議論を行った。また, 人材育成, 環境整備, 研究者コミュニティの連携, 周辺研究領域との融合研究の推進についても議論を行った。				
	意思の表出 (※見込み含む)				
	予定はない。				
	開催シンポジウム等				
	開催予定はない。				
開催状況	第3回委員会 (平成30年10月3日)、第4回委員会 (平成31年4月25日) を開催した。 3年間の活動としては、提言「生物多様性条約及び名古屋議定書におけるデ				

	<p>デジタル配列情報の取り扱いについて」(日本語版および英語版)を、基礎生物・統合生物、農学・食料科学委員会と合同で平成30年1月22日に公表。公開シンポジウム「Down to Earth - 大地に根ざす植物の生存戦略とその応用-」(平成30年8月10日(金)、東北大学青葉山コモンズ大講義室)を農学委員会とともに主催した。</p>
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症によって及ぼされた学術の停滞や今後の学術に及ぼす影響、また学術の立場から何を行うべきかについての議論を継続する必要がある。特に基礎医学領域は、治療法・治療薬等の開発研究や宿主反応研究等の中心であり、またコロナ禍におけるメンタルヘルス対策も重要課題であることから、今後も関連分野と連携して議論を深め、必要に応じて提言等で発信する必要がある。</li> <li>・3年間の活動の中で、感染症、ワクチン、がん、免疫等は、社会としても重要関心事であり、正しい知識を社会に広めることは重要であるとの認識を共有した。今後の方策について、継続検討課題としたい。</li> <li>・中学・高校の理科教育において、基礎医学教育が十分とは言えないという認識を共有した。今後も教育内容についても関連機関と協力して継続的に検討し発信すべき課題である。また、免疫学の用語リストについては大幅な改訂の必要性を唱えたが、今後も継続的に取り組む。</li> <li>・基礎研究の研究費支援について、若手支援が拡大する一方でシニアの研究費獲得が難しい問題があり、継続検討課題とすべきである。</li> <li>・コロナ禍の影響も考え、国際会議や国際交流の推進方法についても検討課題とする。</li> </ul>

基礎医学委員会 形態・細胞生物医科学分科会					
委員長	岡部繁男	副委員長	藤本豊士	幹事	渡辺雅彦、仲嶋一範
主な活動	審議内容				
	<p>基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同細胞生物医科学分科会と合同で、第11回形態科学シンポジウム(タイトル:生命科学の魅力を語る～高校生のための集い)を、令和元年10月22日北海道大学(札幌市)において開催した。令和2年8月20日に第12回形態科学シンポジウムを慶應義塾大学で開催する準備を進めていたが、Covid-19感染症拡大に伴い中止を余儀なくされた。</p>				
	意思の表出(※見込み含む)				
	特になし。				
開催シンポジウム等					



	第 11 回形態科学シンポジウム@北海道大学（令和元年 10 月 22 日）
開催状況	第 12 回形態科学シンポジウム開催に合わせ分科会の開催を計画していたが、Covid-19 感染症拡大に伴い中止した。今後の活動計画等については、随時電子メール等の方法によりに審議することとした。
今後の課題等	特になし。

基礎医学委員会 IUPS 分科会					
委員長	久保 義弘	副委員長	本間 さと	幹事	多久和 典子
主な活動	審議内容				
	1. 2021 年 8 月に北京（中国）にて開催予定だった国際生理科学連合（IUPS）のコンGRESS IUPS2021（Beijing）が、世界的な COVID-19 の感染拡大状況を踏まえ 2022 年 5 月に延期されることが決定された。それに伴い、2020 年 8 月に天津（中国）にて開催予定だった国際プログラム委員会（久保委員長が理事として出席予定）も 2021 年に延期された。そのため、特別講演者等の最終決定も延期され、またシンポジウムの公募も仕切り直しとなった。公募が再開されたら、日本の生理学のプレゼンスを示すことができるよう、積極的な提案を行っていく。				
	2. IUPS が作成する “Global status report on physiology” への掲載情報として、日本の生理科学研究に関する現況の報告書を取りまとめ、IUPS 本部宛に提出した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	ありません。				
	開催シンポジウム等				
ありません。					
開催状況	第 24 期第 3 回分科会委員会を日本生理学会大会（別府市、2019 年 3 月）時に開催する予定だったが、COVID-19 感染拡大により大会自体が誌上開催となったため中止した。Web 会議として、2020 年 8 月 27 日に開催する予定である。				
今後の課題等	IUPS2022（Beijing）の開催を成功に導くための貢献を継続する。				

基礎医学委員会 免疫学分科会					
委員長	小安重夫	副委員長	東みゆき	幹事	反町典子、吉村明彦
主な活動	審議内容				

	<p>高校理科教育における現状として、免疫学は多くの生徒が選択する基礎生物(2単位)に含まれ、十数ページが免疫学の記述に割かれている。2021年の教科書大規模改定、および新規指導用要領作成においては、思考力重視、暗記内容の削減の方針が打ち出され、その流れの中で各分野での重要語の選定が進められてきた。しかしながら日本学術会議の免疫学用語リストは、現代の免疫学の重要語とは乖離したものであることから、鏑田委員を中心としたワーキンググループによって免疫学重要語原案が作成され、免疫学分科会承認のもと、小安委員長から生物科学学会連合（以下生化連）中野委員長へ提出されていた。しかしながらすでに改訂が進んでおり、今回の改訂には取り入れ困難との状況が判明したことが報告された。今後の対応策が協議され、日本免疫学会を窓口として免疫学分科会と日本免疫学会研究構想推進委員会の合同委員会が情報共有を行いながら緻密に対応していくことで合意した。また、重要な点として、こうした教育現場への免疫学知識の適切なフィードバックについては第24期だけにとどまらず継続的に取り組んでいく必要性が強調され合意を得た。そのための方策として、日本学術会議、生化連との連携組織図、用語等改訂にかかる導線組織図を作成し、免疫学分科会および免疫学会理事会とで共有する方向で進めることとした。同時に、高校教育における免疫学教育方針の意思決定の場に携わっている免疫学分科会会員あるいは免疫学会員がいないという問題点が指摘され、本件についても積極的に取り組むことを確認した。</p> <p>意思の表出（※見込み含む）</p> <p>上記テーマに関して提言を行うことが必要ではないかとの意見だされ、今後検討していくこととした。</p> <p>開催シンポジウム等</p> <p>なし</p>
<p><b>開催状況</b></p>	<p>令和元年12月11日に日本免疫学会総会・学術集会に合わせ、アクトシティ一浜松 コングレスセンターにて開催した。出席者16名、欠席者10名。その後令和2年1月6~7日に委員長・副委員長・幹事のメール会議を開催し、議事録をとりまとめた。</p>
<p><b>今後の課題等</b></p>	<p>今期は大きく3つの課題に関して議論した。</p> <p>1) ワクチンやがん免疫の議論は一般の人々が関心を持つ分野であり、免疫学分野の重要性を社会に向かって発言することの重要性が共有された。</p> <p>2) 若手支援が拡大する一方、シニアクラスが研究費を取得しにくくなっている問題点も指摘された。それに付随した問題として、若手採択率が高くなっているが、資金だけ提供して若手を教育できているかという点が指摘された。また、若手研究者の優遇があったとしても、特に地方大学においては大学院生を含む若手研究者の確保が著しく困難な状況が報告され、若い研究者がビジョンを持たず、将来が見えない現状では、日本の基礎研究の将来が極めて不安定であるとの指摘があった。</p>

	<p>3) 人材育成の観点から、高校教育の生物学のなかの免疫の内容は検討する必要があることから、今後生化連と免疫分科会との間で、窓口の明確化を進めることとした。</p> <p>次期の免疫学分科会でも引き続きこれらの課題を議論して行く予定である。</p>
--	--

基礎医学委員会 神経科学分科会					
委員長	伊佐 正	副委員長	柚崎通介	幹事	大木研一、平井宏和
主な活動	審議内容				
	令和元年11月9日の分科会ではマスタープラン2020を提案(採択)、アディクション分科会提案の提言および市民公開シンポジウムを開催することについて審議し承認された。令和2年6月1日(Web会議)では、次期に向けて、神経倫理について検討していくことについて審議を行い、了承された。				
	意思の表出(※見込み含む)				
	アディクション分科会と連携して「アディクション問題克服に向けた学術活動のあり方に関する提言」を表出。				
	開催シンポジウム等				
11月9日(土)に日本学術会議講堂にて脳とこころ分科会との合同公開シンポジウム「スポーツと脳科学」開催。令和2年4月3日(金)に「現代社会とアディクション」を開催することを予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大のため中止となった。					
開催状況	分科会:令和元年11月9日に脳とこころ分科会と合同分科会を共催。令和2年6月1日(Web会議)に脳とこころ分科会、アディクション分科会と合同会議を開催。公開シンポジウム:令和元年11月9日開催。令和2年4月3日(中止)。令和2年6月初旬から6月1日の合同分科会での議論を受けて、臨床医学委員会、神経科学分科会、脳とこころ分科会、アディクション分科会の各委員長で新型コロナ感染拡大に伴う研究停滞、大学院教育、メンタルヘルスの課題についてWeb会議を数回開催。日本脳科学関連学会連合からの提言表出に連携した。また、幹事会に議論を挙げた。				
今後の課題等	神経倫理。新型コロナ感染への対策。日本脳科学関連学会連合将来構想委員会との連携。				

基礎医学委員会 IUBMB分科会					
委員長	菊池章	副委員長	中野明彦	幹事	水島昇、五十嵐和彦
主な活動	審議内容				

	IUBMB の地域連合として FAOBMB(アジア・オセアニア生化学分子生物学連合)があるが、2018年9月に菊池が FAOBMB の President Elect に選出され、2020年1月から President に就任することが決定した。これを受けて、IUBMB 分科会として FAOBMB との交流を活発にすることが確認された。幹事の五十嵐が 25 期、26 期の第 2 部会員となるので、今後は五十嵐を中心に本分科会の活動を行う。
	意思の表出 (※見込み含む)
	該当なし。
	開催シンポジウム等
	第 28 回 FAOBMB Conference が 2020 年 6 月 11 日～13 日にスリランカで開催され、菊池が総会に出席する予定であったが、COVID-19 の影響により中止になった。FAOBMB Executive Committee メンバーと 24 か国の代表者によるリモート会議を 8 月 19 日に行う予定である。
開催状況	第 93 回生化学会大会が 2020 年 9 月 14 日～16 日に開催されるが、その期間中に分科会を開催する予定である。
今後の課題等	2027 年 (令和 9 年) 以降の IUBMB Congress の日本での開催について。

基礎医学委員会 IUPHAR 分科会					
委員長	飯野正光	副委員長	吉岡充弘	幹事	池谷裕二 上田泰己
主な活動	<p>審議内容</p> <p>●日本薬理学会国際対応委員会と連携し IUPHAR 加盟学会との学術交流を推進。</p> <p>中国：第 93 回日本薬理学会年会 (2020 年 3 月) で合同シンポジウムを開催するため準備を進めたが、COVID-19 問題で中止となった。</p> <p>豪州・ニュージーランド：2019 年 11 月に ASCEPT 年会に講師派遣 (東大・池谷裕二教授)。第 93 回日本薬理学会年会 (2020 年 3 月) へ ASCEPT 講師 (Monash 大学・Denise Wootten 准教授) の招聘予定だったが、COVID-19 で翌年度へ。</p> <p>米国：ASPET 年会 (2020 年 4 月) へ講師派遣 (金井好克教授) 予定だったが、COVID-19 のため翌年度繰り越し。</p> <p>APFP (Asia Pacific Federation of Pharmacologists) (President:三品昌美委員) 第 14 回会議が本年 5 月に台北で開催予定だったが、COVID-19 により 2021 年 7 月に延期された。</p> <p>●IUPHAR 次席副会長・金井好克教授 (阪大) を特任連携会員に推薦し承認された。</p>				

	IUPHAR 理事会（2019年12月3-4日、インド、ハイデラバードで開催、及び定例ウェブ会議8回）に金井委員が参加した。
	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	2020年3月17日に、日本薬理学会国際対応委員会と合同で開催予定であったが、COVID-19感染拡大を受け会議は中止。必要事項に関してメール審議を行った。
今後の課題等	今期中に IUPHAR の最重要会議である第 18 回国際薬理学・臨床薬理学会議が、2018年7月1日から6日まで京都国際会館において学術会議と組織委員会により共同開催された。国内外から 4,500 名を超える参加者があり、好評を得て、我が国の薬理学のプレゼンスを示すことができた。今後は、この成功をバネとし、COVID-19 の影響を乗り越えて IUPHAR および関係学会との国際交流をさらに推進して行く。また、2027 年は、日本薬理学会創立 100 周年にあたり、これを記念して国際交流をさらに深める事業の準備を進めていく。なお、IUPHAR では現在組織改編改革が行われつつある。我が国のイニシアティブを維持向上させるため、IUPHAR への働きかけを継続し、また施策を検討していく。

基礎医学委員会 ICLAS分科会					
委員長	入來篤史	副委員長	吉木 淳	幹事	續 輝久
主な活動	審議内容				
	本年度より4年間の ICLAS 新執行体制に、日本（本分科会）より副理事長を出すとともに、理事1名が追加されることとなり、グローバル視点に立った国内外関連学会等との協働を促進する体制が整った。このために、JALAS（日本実験動物学会）を中心に国内の諸学会の動物実験ガイドラインの集約を図る動きを始める支援をするとともに、国際的にも ICLAS を中心に、日本をモデルとして、同様の動きを開始した。また、実験動物管理側と使用側それぞれの学協会の相互連携強化などを JALAS と協働して推進することとした。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
なし					

開催状況	なし（下記の動物実験の学術会議ガイドラインの改定について、関係分科会と合同会議開催の可能性を探ったが、日程的制約から次期に申し送ることとした）
今後の課題等	現在の動物実験に掛かる学術会議ガイドラインが、2012年の ICLAS-CIOMS ガイドラインに対応した改訂を行っていないので、次回の動物愛護法改定に向けて、そのアップデートを関係分科会と協働して策定すべき喫緊の必要性がある。

基礎医学委員会 病原体学分科会					
委員長	桑野剛一	副委員長	岡本 尚	幹事	鎌倉光宏、赤池孝章
主な活動	審議内容				
	本分科会と日本微生物学連盟理事会等は新型コロナウイルス感染症に関して、微生物学的な観点から審議を行い、声明 ( <a href="http://fmsj.umin.jp/news200529.html">http://fmsj.umin.jp/news200529.html</a> ) を発表した(令和2年5月29日)。				
	意思の表出(※見込み含む)				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	新型コロナウイルス感染症のため開催なし。				
第24期(3年間)における成果・課題等	本分科会は提言「我が国における微生物・病原体に関するリテラシー教育」を公表(令和元年5月20日)した。および、応用昆虫学分科会との共同発出提言「衛生害虫による被害の抑制をめざす衛生動物学の教育研究の強化」を平成31年4月9日に公表した。一方、課題は今般の新型コロナウイルス感染症のような国民の健康を脅かすアウトブレイクについて、迅速に状況を把握・審議するシステムの構築が必要である。				

## ⑩臨床医学委員会



臨床医学委員会					
委員長	神尾 陽子	副委員長	名越 澄子	幹事	水口 雅 光富 徹哉
主な活動	審議内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 20分科会（うち7分科会は臨床医学委員会以外の分野別委員会と合同設置）が設置され、各分科会において優先課題について審議を行った。今期の成果の社会への発信は5件の公開シンポジウムの開催によって行われた。また今期最終年度には臨床医学委員会2分科会と基礎医学委員会の1分科会との合同で発出した「アディクション問題克服に向けた学術活動のあり方に関する提言」（令和2年4月15日）は複数メディアに取り上げられ、国会議員との意見交換はその後も続いている。その他、令和2年8月11日付けで発出された健康・生活科学委員会の合同での提言「生活習慣病予防のための良好な成育環境・生活習慣の確保に係る基</li> </ul>				

	<p>盤づくりと教育の重要性」の他、現在、複数の分科会が作成した提言が査読を受けているところである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 分野横断的活動としては、科学者委員会（男女共同参画、学協会連携、ゲノム編集）および課題別委員会（認知障害、自動運転、スポーツの価値の普及、オープンサイエンス）においても、臨床医学の観点から臨床医学委員会委員が精力的に学術フォーラムや提言執筆に貢献した。</li> <li>● 今期は、臨床医学に関連した重大な出来事（研究不正防止目的の臨床研究法の施行、新専門医制度に伴う地域・診療科格差是正の問題、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う予防制御、メンタルヘルス問題など）が起きた。これらに対して、迅速に日本学術会議内外との連携を強め、臨床医学の望ましい発展のための問題是正や、社会貢献のためのアクションを行った。例として、①臨床医学委員会内にワーキンググループを設置し、「専攻医募集シーリングによる研究力低下に関する緊急提言」を發出し（令和2年1月15日）、2021年度専攻医募集の見直しに導くことができた。②ウイズコロナに伴い対応が必要なメンタルヘルスの問題への科学的根拠を持った対応については、分科会の議論から発展し、日本脳科学連合から「緊急提言：新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に係るメンタルヘルス危機とその脳科学に基づく対策の必要性」を發出し（令和2年6月25日）、各メディアに取り上げられた(<a href="http://www.brainscience-union.jp/wp/wp-content/uploads/2020/06/55efa57a57fa6425faecee99e9a7527.pdf">http://www.brainscience-union.jp/wp/wp-content/uploads/2020/06/55efa57a57fa6425faecee99e9a7527.pdf</a>)。③日本学術会議特設HPに「メンタルヘルス」をテーマに公開対談が掲載された。</li> </ul> <p>意思の表出（※見込み含む）</p> <p>特に予定なし。</p> <p>開催シンポジウム等</p> <p>令和2年4月に予定していた公開シンポジウム(現代社会とアディクション)は新型コロナウイルス感染予防の観点から中止となった。</p>
<p><b>開催状況</b></p>	<p>第1回臨床医学委員会：平成29年10月4日開催。第2回臨床医学委員会：平成30年10月4日開催。第3回臨床医学委員会：平成31年4月24日開催。他、メールの意見交換を通して情報共有を行った。</p>
<p><b>今後の課題等</b></p>	<p>ポストコロナに向けて研究のあり方およびメンタルヘルス対策を内外に問う議論は、臨床医学委員会分科会に端を発し、部を超えた横断的な議論を踏まえて提言につなげられるように、現在、準備中である。</p>



臨床医学委員会 出生・発達分科会					
委員長	神尾 陽子	副委員長	水口 雅	幹事	船曳 康子
主な活動	審議内容				
	臨床医学の小児医学、児童精神医学、産婦人科の多領域に加え、第一部の心理学、教育の領域における専門家から構成される当分科会では、これからの発達障害に関連する出生から発達にかかわる現状の問題や今後の研究上の課題を議論した。平成30年12月制定された「成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策の総合的な推進に関する法律（成育基本法）」のもとに今後実施されることが予測される諸施策、事業と科学的エビデンスのギャップを埋めるために、発達障害を含む成育医療の充実に資する提言案を作成し、臨床医学委員会、第二部会からの助言を受けて、改定を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	現在、幹事会の査読中。今期内に提言を表出する見込み。				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	第1回分科会：平成30年7月3日開催。他、メールの意見交換、情報共有多数。				
今後の課題等	表出後、関連省庁、関連医師会やNPO法人等、国会議員への説明や、関連学会等の主催するシンポジウムで紹介するなど、社会全体に広く問題意識を共有し、活発な議論を継続する計画を検討している。				

臨床医学委員会 腫瘍分科会					
委員長	村川 康子	副委員長	村上 善則	幹事	木村 敏明 清宮 啓之
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 当分科会は持続可能ながん治療の観点からの問題点を分野横断的に話し合うため、第二部のみならず第一部の先生にもご参加頂き、また経済学、文化人類学的な観点からのご討議も頂くべく、特任連携会員としてお二人の先生にもご参加頂き、15名の構成員となった。</li> <li>● 2回の会合での話し合いに基づき、第60回日本肺癌学術集会において肺癌学会と日本学術会議の共催シンポジウムを下記の内容で行った。</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	特に予定なし。				

	開催シンポジウム等
	平成元年 12 月 7 日 (大阪) 「行動経済学・文化人類学・医療経済学から見たがん治療」 1) 基調講演：肺癌における積極的がん治療から緩和治療まで俯瞰して 2) 行動経済学から見たがん治療 3) 文化人類学からみたがん治療 4) 医療経済学からみたがん治療
開催状況	第 1 回腫瘍分科会：平成 30 年 6 月 28 日開催 第 2 回腫瘍分科会：令和元年 7 月 29 日開催 他、メールの意見交換を通して情報共有を行った。
今後の課題等	患者の高齢化、高額医療費の問題など、医学のみでは解決不可能な問題が多く、今後 がん治療を分野横断的な視点から考えてゆくことは非常に重要と考えられる。そのため、次期の腫瘍分科会においてこのような議論が継続的に行われることを強く望む。

臨床医学委員会 アディクション分科会					
委員長	池田和隆	副委員長	神尾陽子	幹事	南雅文、宮田久嗣
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外のアディクション研究・対策の現状を調査した。</li> <li>・文部科学省科学技術・学術政策研究所（NISTEP）および日本アルコール・アディクション医学会と連携して、今後必要な研究課題の調査を行った。</li> <li>・上記の調査結果について分科会で検討し、提言案を作成し、脳とこころ分科会、神経科学分科会と提言の調整を行った。</li> <li>・臨床医学委員会、第二部会、幹事会からご助言を受け、提言を改訂した。</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	4 月 15 日に提言を公表した。				
開催状況	開催シンポジウム等				
	市民公開シンポジウムを 4 月 3 日に開催予定であったが、コロナ禍のため 6 月 1 日に延期した。しかし、コロナ禍が終息せず中止となった。				
開催状況	令和元年 11 月 27 日および令和 2 年 6 月 1 日に分科会開催				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・脳とこころ分科会、神経科学分科会と合同で提言を公表した。アルコール問題議員連盟会長中谷衆議院議員およびマスメディアへ提言をご説明した。提言について、朝日新聞、日本経済新聞等で報道された。厚生労働省依存症対策室および 3 つの関連する米国国立研究所の各所長と連携して今後の進め方を検討している。</li> </ul>				

臨床医学委員会 脳とこころ分科会					
委員長	山脇成人	副委員長	齊藤延人	幹事	池田和隆 戸田達史
主な活動	審議内容				
	令和元年11月9日の分科会で、マスタープラン2020を提案（採択）、日本脳科学関連学会連合の将来構想委員会との連携、アディクション分科会提案の提言および市民公開シンポジウムを開催することを審議し承認された。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	アディクション分科会と連携して「アディクション問題克服に向けた学術活動のあり方に関する提言」を表出。				
	開催シンポジウム等				
令和元年11月9日（土）に神経科学分科会と合同で公開シンポジウム「スポーツと脳科学」を開催。令和2年4月3日（金）に「現代社会とアディクション」を開催することを予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大のため中止。					
開催状況	分科会：令和元年11月9日、令和2年6月1日（Web会議）に神経科学分科会、アディクション分科会と合同会議を開催。公開シンポジウム：令和元年11月9日開催。令和2年4月3日（中止）。令和2年6月初旬から臨床医学委員会、脳とこころ分科会、アディクション分科会、神経科学分科会の各委員長で新型コロナ感染拡大に伴う、研究停滞、大学院教育、メンタルヘルスの課題についてWeb会議を数回開催。				
今後の課題等	新型コロナ感染への対策。日本脳科学関連学会連合将来構想委員会との連携。				

臨床医学委員会 老化分科会					
委員長	大内尉義	副委員長	遠藤玉夫	幹事	秋下雅弘、荒井秀典
主な活動	審議内容				
	令和元年12月25日10:00～12:00、日本学術会議において第2回目の委員会を開催し、提言の内容に関する審議を行い、役割分担を行って、提言をまとめることとした。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	「活力ある超高齢社会の構築に向けてーこれからの日本の医学・医療、そして社会のあり方ー」というタイトルで提言を作成し、令和2年7月30日幹事会においてヒアリングを受けた。文言の修正を加えた後、承認。				
	開催シンポジウム等				

	2020年4月5日に日本学術会議において「明るい超高齢社会を切り開く～日本学術会議からのメッセージ～」というテーマで市民公開講座を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため中止となった。
開催状況	令和元年12月25日10:00～12:00、第2回目の委員会を開催
今後の課題等	提言に関する普及啓発を会場型ではなく、オンラインで市民に対し行っていく。

臨床医学委員会 移植・再生医療分科会					
委員長	澤芳樹	副委員長	森 正樹	幹事	西田幸二、岡野 栄之
主な活動	審議内容				
	1. 提言案について、修正案を提示された福嶋先生、瓜生原先生から内容に関する説明と、それについての議論を行い、最終的に20ページ以内のフォーマットに沿うように、再修正することを確認した。				
	2. 春以降開催予定の分科会主催シンポジウムについて検討した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	移植、再生医療の発展により重症臓器不全を克服するための提言を発信する予定である				
	開催シンポジウム等 (新型コロナウイルス感染症感染拡大により中止)				
開催状況	令和元年12月6日※メール、令和2年1月29日第三回分科会会議、令和2年2月20日※メール				
今後の課題等					

臨床医学委員会 放射線防護・リスクマネジメント分科会					
委員長	米倉義晴	副委員長	續 輝久	幹事	井上優介、神田玲子
主な活動	審議内容				
	第22期に提言した「医学教育の充実化」および第23期の報告に記載した「リスクコミュニケーションの課題」について、次期に向けて議論すべき課題を整理した。医療法施行規則改正で診療用放射線の安全管理が義務付けられたことを受けて、医療からの放射線の理解促進についての議論を進めた。				
	意思の表出（※見込み含む）				

	「医療からの放射線の理解促進」についての提言を次期分科会において議論する。
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	令和2年2月14日、令和2年6月29日（遠隔会議）、令和2年9月11日（遠隔会議）
今後の課題等	放射線の健康影響に対する様々な考え方がある中で保健医療関係者の役割が重要

基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 法医学分科会					
委員長	藤田 眞幸	副委員長	西谷 陽子	幹事	橋本 優子
主な活動	審議内容				
	若手医師の進路に関する動向をさぐるアンケート（本調査）を、前回実施した予備調査の結果をもとに作成。9大学で医学部5・6年次、初期研修医1・2年次を対象に実施した。次世代若手法医の確保には、勤務時間や収入等の労働条件の改善、キャリアパスの確立などが重要であることが示唆された。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし。				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和元年10月29日に第5回会議を開催し、本調査のアンケート原案を作成。その後、メールにより意見交換を重ねて改訂し、本調査を行った。令和2年3月16日に第6回会議を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大により延期。令和2年9月18日に第6回会議（メール会議）を開催。				
今後の課題等	・次世代若手法医の確保のための戦略・現状の法医学(死因究明等)に関する制度の問題点と改善案の提言・法医学の重要性に関する国民の理解を深める活動の推進				

臨床医学委員会 臨床ゲノム医学分科会					
委員長	福嶋義光	副委員長	尾崎紀夫	幹事	櫻井晃洋
主な活動	審議内容				

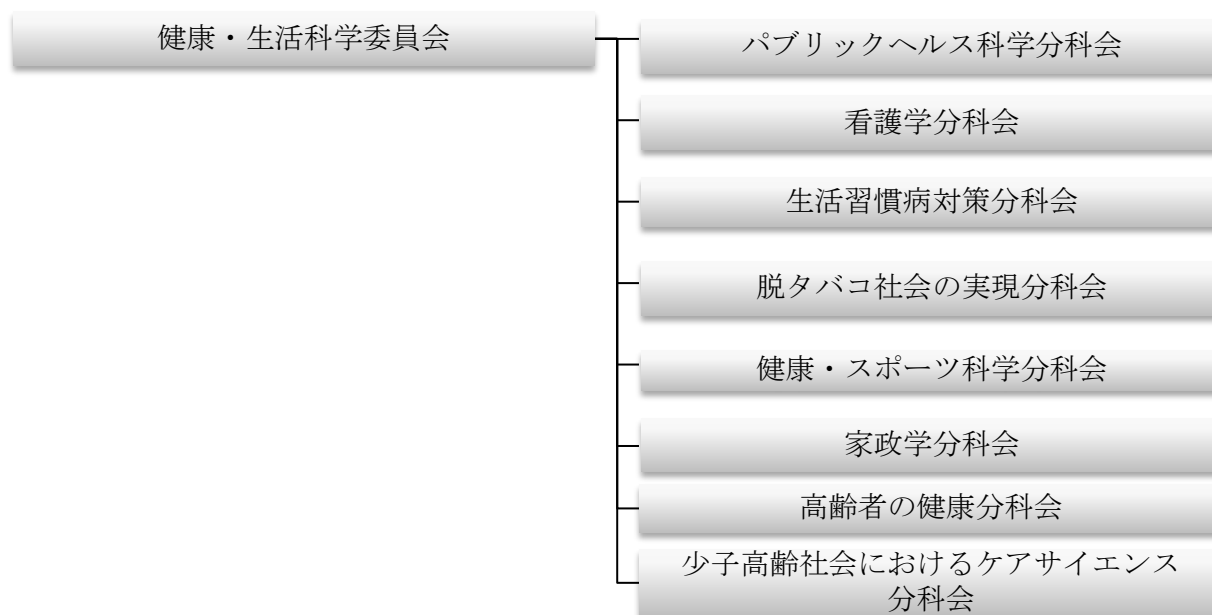
	臨床医学のさまざまな領域（臨床遺伝学、内科学、小児医学、神経学、精神医学、周産期医学、腫瘍学、病理学、等）の専門家によって構成されている臨床ゲノム医学分科会では、今後全ての臨床の場で必要となるゲノム医療の推進に向けて、①学術団体等の取組との関係、②遺伝カウンセラーの国家資格化、③遺伝子医療部門の充実、を図ることが重要であるとする提言をまとめ公表した。
	意思の表出（※見込み含む）
	提言「ゲノム医療推進に向けた体制整備と人材育成」（令和2年8月31日） <a href="http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-t294-4.pdf">http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-t294-4.pdf</a>
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	第4回 R2/2/12（水）13：00—15：00 於 日本学術会議
今後の課題等	ゲノム医療協議会に提言内容をしっかり伝えること、およびゲノム科学の進展に合わせて、臨床ゲノム医学として必要な事項を継続的に審議し、日本学術会議として新たな提言を発出すること。

臨床医学委員会 感覚器分科会					
委員長	寺崎 浩子	副委員長	伊藤 壽一	幹事	石田 晋、松本 有
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・With コロナ時代を見据え、スマートフォン等デジタル機器の長時間使用による感覚器に対する安全性や、コミュニケーションツールとしての可能性を検討。</li> <li>・感覚器医学の普及と振興を目指し、公開シンポジウムの実施を検討。</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年9月15日、市民公開シンポジウム「感覚器におけるスマートフォンの光と影」を開催。</li> </ul>					
開催状況	令和元年10月30日、令和2年3月5日※メール、3月13日※メール、4月1日※メール、5月12日※メール、6月26日※メール				
今後の課題等	感染を恐れた「受診控え」による感覚器疾患の悪化を防止するための対策の検討。				

臨床医学委員会 慢性疼痛分科会					
委員長	紺野慎一	副委員長	矢部博興	幹事	関口美穂

主な活動	審議内容
	分野の異なる委員により多面的に議論を深めるために慢性疼痛分科会を設立した。主な審議内容として、1) 社会への提言であるので、一般的にはなるが、国民が知る必要のある内容を含める。2) 啓発活動や教育の視点を含めることが必要である。3) 心理的アプローチを精神学的アプローチと分野を広げることが有用である。4) 整形外科、精神科、ペインクリニック、リハビリテーション、基礎の分野から、疼痛メカニズムの専門家から助言をいただく、または今後の構成員としての推薦を行う。という点が挙げられた。
	意思の表出 (※見込み含む)
	慢性疼痛の診断と治療を科学的に評価し、診断や治療に結びつく疼痛メカニズムをわかりやすく情報提供するとともに、科学の進歩により新知見が蓄積されていくことから、継続的に疼痛のメカニズムを教育することを含めた必要性を提言し、実現を図ることを推奨する。
	開催シンポジウム等
	未開催
開催状況	令和元年 12 月 10 日(火) 令和 2 年 2 月 7 日 (メール審議)、令和 2 年 9 月 24 日 (木) 予定
今後の課題等	科学的根拠に基づく慢性疼痛のメカニズム、診断および治療について、重要事項を抽出し、提言案を完成させる。

## ⑰健康・生活科学委員会



健康・生活科学委員会					
委員長	片田範子	副委員長	秋葉澄伯	幹事	宮地元彦 小松浩子
主な活動	審議内容				
	① 健康・生活科学委員会を基軸に、関連学協会の連携・協働により、マスタープラン 2020 として「Society5.0 の核となるケア・イノベーションの研究基盤ネットワーク拠点」を立案した。 ② 健康・生活科学分野における課題を検討し、提言の発出ならびにシンポジウムの企画を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	① 健康・生活科学委員会によるマスタープラン 2020 として「Society5.0 の核となるケア・イノベーションの研究基盤ネットワーク拠点」が重点大型研究として採択された。 ② 健康・生活科学委員会付置分科会及び関連の委員会と合同で設置した分科会から、下記の提言を発出した。（第 24 期 3 年目） 提言「生活習慣病予防のための良好な成育環境・生活習慣の確保に係る基盤づくりと教育の重要性」提言「マイクロプラスチックによる水環境汚染の生態・健康影響研究の必要性とプラスチックのガバナンス」提言「口腔疾患の予防・治療・保健教育の場を喫煙防止・禁煙支援に活用すべきである」提言「健康栄養教育を担う管理栄養士の役割」提言「住居領域における専門教育と資格教育のあり方」				
開催シンポジウム等					



	新型コロナウイルス感染症のため「シンポジウム：いのちと生活を守るシリーズ」を企画中断した。
開催状況	(第24期3年目) 令和元年10月17日
今後の課題等	新型コロナウイルス感染症による健康・生活へ影響について広くその実態を把握し、with コロナ、post コロナにおける健康生活の促進に向けた提言の発出が必要である。

健康・生活科学委員会 看護学分科会					
委員長	片田範子	副委員長	小松浩子	幹事	西村ユミ、井上智子
主な活動	審議内容				
	看護学分科会として、ケアサイエンス班をベースに「少子高齢社会におけるケアサイエンス分科会」と連携、「学術大型研究計画」に応募すること、高度実践看護職班、地元創生班の活動内容推進のための討議を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	健康・生活科学委員会によるマスタープラン「Society5.0の核となるケア・イノベーションの研究基盤ネットワーク拠点」に参画し、重点大型研究として採択された。 提言「「地元創成」の実現に向けた看護学と社会との協働の推進」を創案し、審議中である。				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	会議：令和元年12月23日、令和2年2月10日、幹事会：5月28日				
今後の課題等	少子高齢さらにはコロナ禍（COVID19感染拡大）による価値観の変化、新たな生活様式が求められる中で、介護と福祉も包括したケアと看護の在り方を検討していく。さらには本邦における高度実践看護師制度に向けた取り組みの次なる展開として、学際的（医学、法学々との連携）な活動を行っていく。				

臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同 生活習慣病対策分科会					
委員長	八谷寛	副委員長	磯博康	幹事	藤原葉子、児玉浩子
主な活動	審議内容				
	幼小児期・若年世代からの生活習慣病予防の現状及び問題点について議論を重ね、(1) エコチル調査等のライフコース疫学研究の長期継続、幼小児期・若年世代を対象とした研究の充実、(2) 若年女性・妊産婦の栄養改善、(3) 地域・学協会等と連携した学校での健康教育の深化、高校卒業後以後の健康教育の機会保障、(4) 医学部における栄養・身体活動・生活指導教育の強化、				

	<p>に関し提言を作成した。</p> <p>意思の表出（※見込み含む）</p> <p>提言「生活習慣病予防のための良好な成育環境・生活習慣の確保に係る出生前からの基盤づくりと教育の重要性」</p> <p>開催シンポジウム等</p>
開催状況	令和2年1月6日 第4回分科会：提言案についての審議
今後の課題等	提言のインパクトを高めるための関連省庁・学協会等への周知

健康・生活科学委員会・歯学委員会合同 脱タバコ社会の実現分科会					
委員長	秋葉澄伯	副委員長	村上伸也	幹事	井上真奈美
主な活動	審議内容				
	<p>以下がおもな審議項目である。</p> <p>妊婦・こどもの喫煙対策</p> <p>加熱式タバコ、電子タバコなどの新式タバコへの対策</p> <p>タバコの使用と歯周病リスク</p>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	<p>提言「口腔疾患の予防・治療・保健教育の場を喫煙防止・禁煙支援に活用すべきである」が2020年3月13日に公表された。</p> <p>その後、分科会での検討に基づき、提言案「子供・妊婦への受動喫煙対策をさらに充実させるべきである」を作成した。現在、幹事会で審議中である。</p>				
開催状況	開催シンポジウム等				
	<p>令和2年9月27日に市民公開シンポジウム「口腔疾患の予防・治療・保健教育の場を喫煙防止・禁煙支援などの喫煙対策の場として活用すべきである」を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症流行のため、無期延期となった。</p>				
今後の課題等	<p>妊婦・こどもの喫煙対策、タバコの使用による歯周病リスクに関する議論をさらに深めるとともに、加熱式タバコ・電子タバコについてのなどの新式タバコ</p>				

	バコへの対策などについて検討する。
--	-------------------

健康・生活科学委員会 健康・スポーツ科学分科会					
委員長	田原淳子	副委員長	川上泰雄	幹事	宮地元彦・來田享子
主な活動	審議内容				
	提言「社会参加へと導くスポーツのあり方（仮）」をまとめている。内容は、スポーツに関わる10項目（現状と課題、障害者、子ども、ワークライフバランス、高齢者、ジェンダー、経済格差、国籍・民族、国際動向、社会を変える力）で構成。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	令和2年9月下旬に提言をまとめ、提出予定。				
	開催シンポジウム等				
	2020 横浜スポーツ学術会議（令和2年9月8日～22日、オンライン開催）を日本体育学会、日本スポーツ体育健康科学学術連合と共に共同主催）				
開催状況	令和2年1月16日、令和2年8月6日、令和2年9月24日				
今後の課題等	提言で網羅できなかった諸課題について議論を行う。				

健康・生活科学委員会 家政学分科会					
委員長	小川宣子	副委員長	塚原典子	幹事	倉持清美・都築和代
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・衣・食・住生活に関わる各種資格士の現状・社会に対する貢献度・今後の課題等について養成課程を於いている家政系大学にアンケート調査を実施し、より社会に貢献出来る資格士の育成を目指したカリキュラム案の改訂・指導教員の育成、さらには家政学の研究教育の将来展望等に関する提言を表出した。</li> <li>・本分科会と生活科学(=家政学)関連学協会との連携を目指して設立した「生活科学系コンソーシアム <a href="http://www.seikatsuconso.jp/">www.seikatsuconso.jp/</a>」の活動についても審議し、支援した。</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	提言「健康栄養教育を担う管理栄養士の役割」（令和2年7月27日）、提言「住居領域における専門教育と資格教育の在り方」（令和2年7月27日）を表出。提言「被服学分野の資格教育の現状と展望」を表出見込み（令和2年9月）				
	開催シンポジウム等				

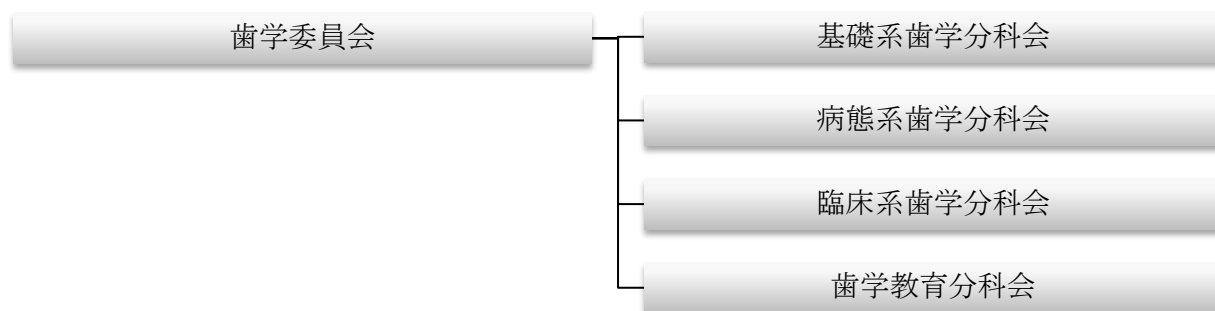
	・生活科学系コンソーシアム主催のシンポジウム「まとうことについて考える」（令和元年12月21日，日本女子大学）を開催した。
開催状況	令和元年12月17日
今後の課題等	24期では、「健康で充実した生活を過ごすため」指導的な役割を担っている家政学関係の各種資格士養成について検討し、提言の表出を行った。提言作成のために関係所管などとのヒヤリング、関連学協会等への情報発信、表出した提言の認知や連携を図るために関係する行政とのシンポジウム等を実施してきた。今後は、さらに表出した提言の内容の関係機関への周知を図り、意見を求めるため、シンポジウムを実施する。また、24期では提言としてまとめることができなかった生涯教育の実施案について提言表出に向け、検討を行っていく。

健康・生活科学委員会 高齢者の健康分科会					
委員長	長田久雄	副委員長	住居広士	幹事	須田木綿子・田高悦子
主な活動	審議内容				
	2019年12月13日15時から17時に第3回分科会を開催した。前回議事録案が承認され、今期のテーマについて検討した。これを基に、今後の本分科会の進め方について「高齢者が安心して元気で暮らせるために」をテーマとするSymposiumを開催することとした。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	Symposiumの結果を受けて提言を行う予定であったが、Symposiumが中止となったため現時点で予定はない。				
	開催シンポジウム等				
	2020年5月17日に「高齢者が安心して元気で暮らせるために：フレイル予防に焦点をあてて」と題するSymposiumを行う予定であったが、新型コロナウイルス感染流行による自粛要請があり中止した。				
開催状況	2020年5月17日に予定されていたSymposiumが新型コロナウイルス感染流行のための自粛要請で中止となった。				
今後の課題等	新型コロナウイルス下で多くの委員が対応に追われており今期は分科会の活動が停滞したので、終息後に今期の課題を実施することが本分科会課題である。				

臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同 少子高齢社会におけるケアサイエンス分科会					
委員長	小松 浩子	副委員長		幹事	井上智子・西村ユミ
主な活動	審議内容				

	<p>1. 提言「ケアサイエンスの基盤形成と未来社会の創造」(案)を作成し、健康・生活科学委員会、臨床医学委員会、第二部の審議を経て、幹事会に提出した。</p> <p>2. 健康・生活科学委員会による「Society5.0の核となるケア・イノベーションの研究基盤ネットワーク拠点」に参加し、マスタープラン2020の大規模研究計画となり、これを基にしたロードマップを作成して提出した。</p>
	意思の表出(※見込み含む)
	<p>ロードマップ「Society5.0の核となるケア・イノベーションの研究基盤ネットワーク拠点」</p> <p>提言「ケアサイエンスの基盤形成と未来社会の創造」(審議中)</p>
	開催シンポジウム等
	なし
<b>開催状況</b>	会議：令和元年12月23日、令和2年2月10日、幹事会：5月28日
<b>今後の課題等</b>	学問領域を超えて「ケアサイエンス」を定着させるための取り組み

## ⑩ 歯学委員会



歯学委員会					
委員長	丹沢 秀樹	副委員長	市川哲雄	幹事	西村 理行
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>第 24 期分科会テーマに沿って、令和 2 年度の学術会議シンポジウムのサブテーマとオーガナイザーを決定</li> <li>マスタープラン 2020 の活用について</li> <li>若手人材育成と登用の促進について</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>提言「地域包括ケアシステム構築のために求められる歯科保健医療体制」令和 2 年 9 月 11 日発出（私学委員会、病態系私学委員会、臨床系歯学委員会共同）</li> </ul>				
開催状況	開催シンポジウム等				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>歯学委員会、臨床系歯学分科会の共同主催：公開シンポジウム「食力向上による健康寿命の延伸」令和 2 年 9 月 11 日（公社）日本補綴歯科学会後援</li> <li>歯学委員会、歯学教育分科会共催で令和 2 年 4 月 15～17 日開催の第 74 回日本口腔科学会学術集会（新潟市）でシンポジウム「歯科保健医療の需要に対応した人材育成、質保証」開催を計画。（新型コロナウイルス感染症のため中止）</li> <li>歯学委員会、病態系歯学分科会、臨床系歯学分科会の協力で公開講演会「歯学における学術活動および国民への周知活動の方向性」の開催を計画。（新型コロナウイルス感染症のため延期）</li> </ul>				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年 10 月 14 日 （新型コロナウイルス感染症のため、個別にメールで相談をし合ったが、会議形式はとらなかった。）</li> </ul>				
今後の課題等	第 25 期の分科会テーマと活動方針の決定、若手基礎研究者の育成活動、口腔				

	科学研究の重要性の社会への認知推進
--	-------------------

歯学委員会 基礎系歯学分科会					
委員長	東 みゆき	副委員長	西村 理行	幹事	石丸 真澄
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>第 24 期分科会テーマ 「口腔と全身のネットワーク」に沿って、令和 2 年度の学術会議シンポジウムのサブテーマとオーガナイザーを決定</li> <li>マスタープラン 2020 の活用について</li> <li>若手基礎研究者育成の育成と登用の促進について</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	歯科基礎医学会日本学術会議シンポジウム「口腔と全身のネットワーク～咀嚼・嚥下と脳・神経機能の連関～」 令和 2 年 9 月 21-27 日 Web 開催				
開催状況	令和元年 10 月 14 日 令和 2 年 9 月メール会議予定				
今後の課題等	第 25 期の分科会テーマと活動方針の決定、若手基礎研究者の育成活動、口腔科学研究の重要性の社会への認知推進				

歯学委員会 病態系歯学分科会					
委員長	岡本 哲治	副委員長	品田 佳世子	幹事	丹沢 秀樹
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>第 24 期分科会テーマに沿って、令和 2 年度の学術会議シンポジウムのサブテーマとオーガナイザーを決定</li> <li>マスタープラン 2020 の活用について</li> <li>若手人材育成と登用の促進について</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>提言「地域包括ケアシステム構築のために求められる歯科保健医療体制」令和 2 年 9 月 11 日発出（私学委員会、病態系私学委員会、臨床系歯学委員会共同）</li> </ul>				
	開催シンポジウム等				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>歯学委員会、病態系歯学分科会、臨床系歯学分科会の協力で公開講演会「歯学における学術活動および国民への周知活動の方向性」の開催を計画。（新型コロナウイルス感染症のため延期）</li> </ul>				

開催状況	・ 令和元年 10 月 14 日 (新型コロナウイルス感染症のため、個別にメールで相談をし合ったが、会議形式はとらなかった。)
今後の課題等	第 25 期の分科会テーマと活動方針の決定、若手基礎研究者の育成活動、口腔科学研究の重要性の社会への認知推進

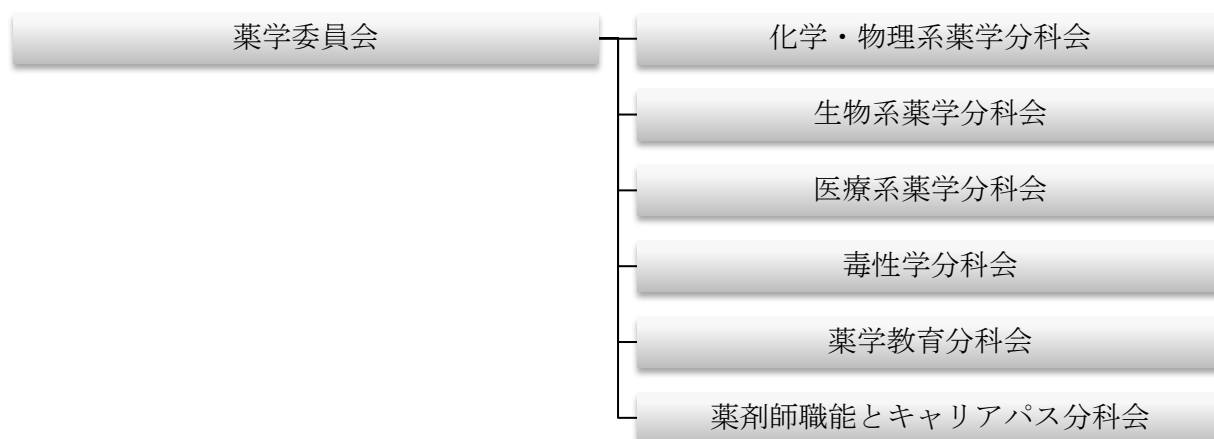
歯学委員会 臨床系歯学分科会					
委員長	市川哲雄	副委員長	村上伸也	幹事	馬場一美
主な活動	審議内容				
	「口腔からの健康寿命の延伸」「新たな臨床指標の確立と医療ネットワークの構築」推進のために、日本歯学系学会協議会の協力の下、歯学系の学協会からの要望、課題調査を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
○歯学委員会、臨床系歯学分科会主催で公開シンポジウム「食力向上による健康寿命の延伸」を（公社）日本補綴歯科学会の協力で行った。 ○歯学委員会（病態系歯学分科会、臨床系歯学分科会の協力）で公開講演会「歯学における学術活動および国民への周知活動の方向性」の開催を計画した。（新型コロナウイルス感染症のため延期）					
開催状況	平成30年1月31日（第1回） 平成30年9月10日（第2回） 令和元年10月18日（第3回）				
今後の課題等	国民の健康を守り、向上させるための臨床系歯学の臨床指標の周知				

歯学委員会 歯学教育分科会					
委員長	前田 健康	副委員長	古谷野 潔	幹事	市川 哲雄
主な活動	審議内容				
	今期の分科会テーマ「歯科保健医療の需要に対応した人材育成、質保証」に基づき、シンポジウムのテーマ・内容を審議し、多職種協働の中で歯科医師の果たすべき役割および歯学教育の方向性について意見交換を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				



	なし
	開催シンポジウム等
	令和2年4月15～17日開催の第74回日本口腔科学会学術集会（新潟市）でシンポジウム開催予定であったが、COVID-19の感染拡大により中止
開催状況	
今後の課題等	超高齢社会における歯学教育の質の担保

## ⑱薬学委員会



薬学委員会					
委員長	望月眞弓	副委員長	佐治英郎	幹事	
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・薬学委員会の所掌する各分科会の活動について情報共有した。</li> <li>・学術会議の今年度の活動方針を情報共有した。</li> <li>・第二部会の分科会の今後のあり方についての検討に基づき、本委員会が所掌する分科会の整理と継続の必要性について議論した。いずれの分科会も重要であり第 25 期も原則継続することとし、新規の分科会は必要に応じて検討することとなった。</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
<p>第 24 期において、薬剤師職能とキャリアパス分科会から提言を发出（査読中）、毒性分科会から「学術の動向（令和元年 11 月号）」に「環境汚染物質の Human biomonitoring」を報告、医療系薬学分科会から「社会に貢献する医療系薬学研究の推進」を「薬学雑誌 139(3):393-417(2019)」に誌上シンポジウムとして論文発表、生物系薬学分科会と医療系薬学分科会共同で学術会議叢書 25「IT・ビッグデータと薬学 -創薬・医薬品適正使用への活用-」（編集協力 日本学術会議事務局・公益社団法人日本薬学会）を平成 31 年 2 月 25 日に発行した。</p> <p>令和 2 年度の活動は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毒性分科会：「学術の動向」に「環境汚染物質の Human biomonitoring」を報告（2019 年 11 月号）</li> <li>・薬剤師職能とキャリアパス分科会：提言「持続可能な医療を担う薬剤師の職能と生涯研鑽」を发出予定</li> <li>・医療系薬学分科会：コロナ禍で中止となった医療系薬学分科会企画・日本薬学会主催シンポジウム「健康食品・保健機能食品・医薬品の品質保証に関</li> </ul>					

	<p>する薬学的アプローチ」で発表予定だった内容を「薬学雑誌」に誌上シンポジウムとして論文投稿</p>
	<p>開催シンポジウム等</p> <p>第24期において、シンポジウムを全8回開催した。 令和2年度の開催シンポジウムは以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・化学・物理系薬学分科会：シンポジウム「モダリティーが切り拓く次世代創薬」令和2年12月8日（火）13:00～17:40 開催予定（Zoom ウェビナーを利用）</li> <li>・生物系薬学分科会：シンポジウム「ゲノムビッグデータ解析の新潮流」令和2年1月17日（金）開催、「創薬を加速させる革新的な細胞・臓器・個体モデル」令和3年1月18日（月）開催予定</li> <li>・毒性分科会：シンポジウム「複合曝露評価と Human biomonitoring (HB)」令和2年1月16日（木）開催、「毒性学研究のこれから～「外」からみた毒性学～」令和2年9月11日（金）開催予定</li> </ul> <p>医療系薬学分科会：日本薬学会年会においてシンポジウム「健康食品・保健機能食品・医薬品の品質保証に関する薬学的アプローチ」令和2年3月26日開催予定であったがコロナ禍で中止</p>
開催状況	令和2年1月23日
今後の課題等	薬学における基礎研究力の強化と人材育成、女性研究者に対する支援、少子・超高齢社会における薬剤師のあり方、毒性学の社会的役割、医薬品の安全性・毒性データとリスクコミュニケーション、新興感染症への対応

薬学委員会 生物系薬学分科会					
委員長	土井健史	副委員長	一條秀憲	幹事	井上純一郎、笠原忠
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生物系薬学領域において注目される課題について議論し、ゲノムビッグデータを活用した研究、および臓器や固体モデルを用いた創薬研究に注目し、専門家を集めて情報を収集し今後の研究展開を考察した。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大の中、海外での日本人研究者や留学生の現状について情報交換を行い、学術会議としての対応について検討した。</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	・医療系薬学分科会、および化学・物理系薬学分科会との共同でシンポジウム等を開催し、それを基に意思の表出の可能性を探る見込み。				
	開催シンポジウム等				
・令和2年1月17日（金）日本学術会議に於て「ゲノムビッグデータ解析の新潮流」というテーマでシンポジウムを開催した（実行委員長：新井洋由					

	委員)。 ・令和3年1月18日(月)「創薬を加速させる革新的な細胞・臓器・個体モデル」というテーマでシンポジウムを開催予定(実行委員長:藤田直也委員)。
開催状況	・令和2年1月17日(金) 11:30~12:30 日本学会議会議室 ・令和2年6月16日(火) 16:00~17:00 Zoomによる遠隔会議
今後の課題等	・新興感染症に対する対応

薬学委員会 医療系薬学分科会					
委員長	寺崎 哲也	副委員長	高倉 喜信	幹事	入江 徹美、伊藤 美千穂
主な活動	審議内容				
	・令和元年7-10月に、全国国公立大学薬学部を対象に「食品・医薬品の品質保証に関する薬学教育の実態調査」としてアンケートを実施した。				
	意思の表出(※見込み含む)				
	学会議叢書25「IT・ビックデータと薬学-創薬・医薬品適正使用への活用-」を発行した(平成31年2月)。第25期に「健康サポートに貢献する薬学教育研究の推進/あり方~品質保証に係る「モノからの健康医療へのアプローチ~(仮)」報告書を発出する予定で、報告書原案を作成した。				
開催状況	開催シンポジウム等				
	・令和2年3月26日に日本薬学会年会において医療系薬学分科会企画・日本薬学会主催シンポジウム「健康食品・保健機能食品・医薬品の品質保証に関する薬学的アプローチ」を開催予定であったが、中止になった。同日、講演予定演者が集合しアンケート結果を含めて討論した。				
	・上記シンポジウムで発表予定だった内容を「薬学雑誌」に誌上シンポジウムとして論文発表する為、原稿を投稿した。				
	報告執筆担当者間のWeb会議5回(令和2年4月14,21日,5月12日,6月9日,8月8日)、分科会のメール会議3回(令和2年1月20,24日,6月17日)を開催した。				
今後の課題等	・令和元年に実施したアンケート「食品・医薬品の品質保証に関する薬学教育の実態調査」、薬学雑誌に誌上シンポジウムとして発表予定の「健康食品・保健機能食品・医薬品の品質保証に関する薬学的アプローチ」、及び委員間での討論を通じ「健康サポートに貢献する薬学教育研究の推進/あり方」を整理し、上記報告書の原案を作成した。当該報告書は第25期に幹事会に提出し、早期の発出を目指す。				

## ⑳環境学委員会



環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 FE・WCRP 合同分科会					
委員長	中村 尚	副委員長	三枝 信子	幹事	張 勁
主な活動	審議内容				
	<p>社会のステークホルダーを強く意識しつつ地球環境や気候変動に関する超学際研究を国際的に推進する Future Earth (FE)、並びにそのパートナー的位置づけとなった世界気候研究計画 (WCRP) に関わる国際的・国内的活動、及びこれらの活動に関する普及や関連する社会貢献を推進するための諸事項の審議をおこなう。なお、24 期発足に当たり、旧 IGBP コアプロジェクトや旧 DIVERSITAS が 2015 年末に FE コアプロジェクトに移行したのを反映させ、分科会の名称を変更した。また、対応して FE 関係の小委員会も改組された。</p>				
	意思の表出 (※見込み含む)				
	<p>本分科会としての表出はない。但し、令和元年 8 月に開催した公開シンポジウムの内容に基づいた会長談話「地球温暖化」への取り組みに関する緊急メッセージ」が 9 月 19 日に和文・英文で発出された。</p>				
開催状況	開催シンポジウム等				
	<p>公開シンポジウム「Future Earth 時代における地球表層システム科学と防災・減災研究」を、フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会と合同で、令和元年 8 月 7 日に学術会議講堂にて開催した。また、令和元年 12 月 19 日に東京で開催された FE サミットにも貢献した。</p>				
今後の課題等	分科会傘下の小委員会が平成 30 年 9 月末から 10 月初旬にかけて IGAC・				

	<p>iCACGP 合同総会 (高松) と SPARC 総会 (京都) の開催を成功させた。WCRP の貢献が評価され、加入国際団体として拠出金が継続される見通しであるが、WCRP の次期 10 年の新戦略を踏まえて FE との連携の一層の強化などが必要。また、FE のみならず、国連の「持続可能な発展目標(SDGs)」との連携強化も必要。なお、新型コロナウイルス感染の世界的蔓延により国際連携活動に支障が出ており、こうした状況が続けば今後の国際連携活動に重大な影響をもたらしかねない。</p>
--	---

環境学委員会 環境科学分科会					
委員長	大政 謙次	副委員長	阿尻 雅文	幹事	青野 光子 北川 尚美
主な活動	審議内容				
	環境科学分野の研究者の連携推進、及び当該分野の深化・発展を目的とし、そのために必要な調査ならびに情報発信について審議を行った。今期は、6 つのワーキンググループを設置し、シンポジウムや書籍の上梓についての実務作業を行った。				
	意思の表出 (※見込み含む)				
	開催シンポジウム等				
	令和元年 10 月 30 日 (水) に公開シンポジウム「気候変動適応に関する農業分野 (民間) の取り組み」(農学委員会農業生産環境工学分科会との共同主催) を北海道大学農学部 4 階大講堂にて開催。学術会議叢書「持続可能な社会への道—環境科学から目指すゴール」を企画し、原稿とりまとめ中。				
開催状況	令和 2 年 1 月 22 日 (水) (24 期第 6 回)、令和 2 年 3 月 13 日 (金) (第 7 回)、令和 2 年 8 月 20 日 (木) 予定 (第 8 回、オンライン開催)				
今後の課題等	covid-19 により令和 2 年 9 月の屋久島におけるシンポジウム開催企画を断念した。24 期中に叢書の上梓予定。				

健康・生活科学委員会・環境学委員会合同 環境リスク分科会					
委員長	那須民江	副委員長	中村桂子	幹事	野原恵子・近藤昭彦
主な活動	審議内容				
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 提言を作成し、発出した (4 月 7 日)</li> <li>2. 学術の動向 2019 年 10 月号特集 1 を「Overcoming Environmental Risks to Achieve Sustainable Development Goals – Lessons from the Japanese Experience–」として Springer から e-book として出版するこ</li> </ol>				

	<p>とを決定、現在編集中</p> <p>3. 毒性学分科会と共催のシンポジウムを9月11日にオンライン開催</p> <p>4. 発出した提言の英文化</p>
	意思の表出（※見込み含む）
	令和2年4月7日 提言「マイクロプラスチックによる水環境汚染の生態・健康影響研究の必要性とプラスチックのガバナンス」を发出
	開催シンポジウム等
	令和2年9月11日 公開シンポジウム「毒性学研究のこれから ～「外」からみた毒性学」（毒性学分科会との共同主催）
開催状況	令和元年10月21日、令和2年3月18日、令和2年7月6日
今後の課題等	【3年間の取組の総括】シンポジウムを2回開催し、この中から「提言」の作成と、「学術の動向」2019年10月号特集1にまとめ・公表し、わが国への広報を終えることができた。また特集1は、わが国の半世紀にわたる環境リスクの問題をSDGs達成のためにアーカイブ化するものであり、Springerからe-bookとして世界に向けて発信する予定である。また作成した提言は英文化する予定である。

環境学委員会 環境思想・環境教育分科会					
委員長	関礼子	副委員長	氷見山幸夫	幹事	山田育穂・豊田光世
主な活動	審議内容				
	環境思想（環境倫理を含む）の多様性を明らかにするとともに、環境教育が発展する土壌を育むという観点から、諸学問のなかにある環境思想を見出し、それらを活かしていく可能性と課題について考察した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	記録「統合的環境教育推進の基盤となる理念・価値の共有化に向けて」（SCJ第24期010930-24494000-069）				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	平成30年1月15日、平成30年5月1日、平成30年9月20日、令和元年5月30日、令和2年3月23日。				
今後の課題等	環境思想から現代的課題に応答する方策について考察する。				

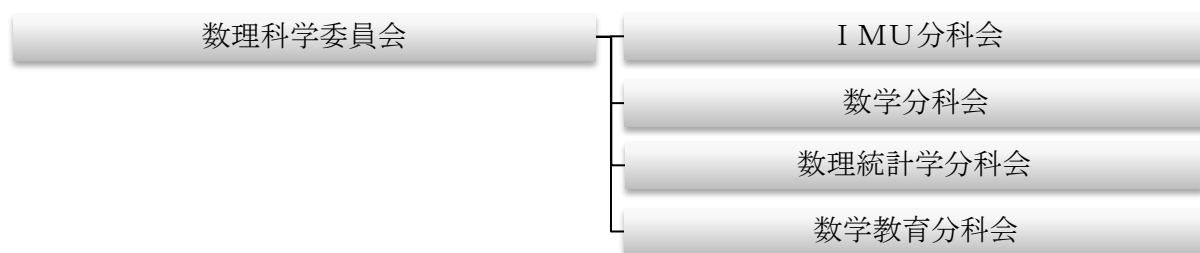
環境学委員会 環境政策・環境計画分科会
---------------------

委員長	横張真	副委員長	西條辰義	幹事	福永真弓・村上暁信
主な活動	審議内容				
	環境政策・環境計画における「新たなパートナーシップ」の諸相をとらえ、共通する思想や概念、制度のあり方を考察し、新たなパートナーシップの体系化や今後の展開方向を議論した。主にメールでの意見交換により、社会学や倫理学を含む関連分野における議論の整理を試み、今後の議論の枠組みについて検討を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	本主題と関係する学術雑誌「ランドスケープ研究」（日本造園学会誌）において、委員長・副委員長・幹事を含む委員と専門家による座談会を開催し、さらに座談会の報告、寄稿した論考等により、本分科会での議論を反映した特集号を編集し、出版した（84(1):変化の時代の都市・地域のランドスケープ：プランニングとパートナーシップ、2020年4月）。				
	開催シンポジウム等				
開催状況					
今後の課題等	多分野に関わる課題であることから、分科会で議論した内容を踏まえて関連学界に広く問題提起を行い、今後各分野で議論を展開していく。				

統合生物学委員会・環境学委員会合同 自然環境保全再生分科会					
委員長	鷺谷いづみ	副委員長	吉田丈人	幹事	森本淳子
主な活動と開催状況					
	1) 令和元年12月3日に第24期・第4回分科会を開催した。審議内容は、①環境省からの審議依頼に対して課題別委員会がまとめられた回答「人口縮小社会における野生動物管理のあり方」についての報告と情報交換、②第3会分科会で環境省等から参考人を呼んでヒアリング・意見交換を行った「自然再生推進法」の基本方針の改訂についての報告。 2) 公開シンポジウム「放棄農地を蘇らせる自然再生」の岩手県一関市にて5月に開催することをメール審議によって計画し準備を進めたが、コロナ禍の状況を考え、9月に延期したものの、結局、中止を余儀なくされた。				
今後の課題等	次期に分科会が発足した場合にはシンポジウム開催を期待したい。				



## ㊦数理科学委員会



数理科学委員会					
委員長	坪井 俊	副委員長	小澤 徹	幹事	小谷 元子
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・数理科学委員会は広い意味での数学に関して (1) 科学政策に対する提言、(2) 社会への貢献、(3) 国際社会との連携を目的として活動を行っている。</li> <li>・数学分科会、数理統計学分科会、数学教育分科会、IMU分科会の活動の報告を受け、情報の交換を行った。主な点は数学分科会（これまでの提言の実現の方策、マスタープラン2020、学術会議シンポジウム開催）、数理統計学分科会・数学教育分科会（新指導要領、新センター試験に関する提言、ICMI代表派遣）、IMU分科会（IMU, ICM2022 対応）。</li> <li>・大型研究計画評価小分科会委員を選出し推薦した。</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・数理科学委員会の分科会からの意思の表出を支援した。</li> </ul>				
開催シンポジウム等	開催シンポジウム等				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・数理科学委員会の分科会のシンポジウム等の開催を支援した。</li> </ul>				
開催状況	令和元年10月17日開催。令和元年12月メール審議。令和2年10月総会時開催予定。				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も、広い意味での数学に関して (1) 科学政策に対する提言、(2) 社会への貢献、(3) 国際社会との連携を目的として活動を続けていく。</li> <li>・8月27日に開催の理学・工学系学協会連絡協議会において伺った関係学協会の意見を活動に反映させる。</li> </ul>				

数理科学委員会 IMU分科会					
委員長	小澤 徹	副委員長	なし	幹事	寺尾 宏明
主な活動	審議内容				

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IMU 事務局からの各種依頼（新規参加国に対する投票、所属グループ変更希望国に対する投票、International Day of Mathematics、ICM2022、に関連する事項）に関して協議し、IMU 前総裁と密に連携を図りつつ、分科会としての意思を IMU に表出した。</li> <li>・国際的な賞に関する推薦依頼に対し候補者を選出し、当該機関に推薦した。</li> </ul>
	意思の表出（※見込み含む）
	分科会の設置目的に鑑み、特に予定は無し
	開催シンポジウム等
	無し
開催状況	令和元年 7 月 5 日～6 日（メールでの意見交換の喚起）、令和 2 年 5 月 7 日～31 日（メールでの意見交換の喚起）、6 月 11 日～17 日（メールでの意見交換の喚起）
今後の課題等	これから明らかとなって行く ICM 2022 及び IMU 総会の議題等に関する対応を協議する。特に ICM 2026 に関係する意見集約を、日本数学会をはじめとする関係学会と協議の上、図って行く。

数理科学委員会 数学分科会					
委員長	坪井 俊	副委員長	小澤 徹	幹事	伊藤由佳理、 杉山由恵
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第 23 期策定マスタープラン 2017 の重点大型研究計画の中の計画番号 50 「数理科学の深化と諸科学・産業との連携基盤構築」および第 23 期数学分科会提言「数学と他の科学分野や産業との連携の基盤整備に向けた提言」の内容実現に向けた具体的な方策の、マスタープラン 2020 への数理科学コミュニティからの提案への反映を要請し、提案いただいた。</li> <li>・マスタープラン 2020 での数理科学コミュニティからの提案の重点大型計画としての採択をうけた学術会議シンポジウムを企画した（COVID-19 の感染拡大を受け中止）。</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	具体化に向け審議した。				
	開催シンポジウム等				
学術会議シンポジウム「データと AI の時代への数理科学」を 2020 年 3 月 25 日に開催予定であったが、COVID-19 の感染拡大を受け中止した。この内容での「学術の動向」の特集を提案し、2020 年 9 月号に出版。					

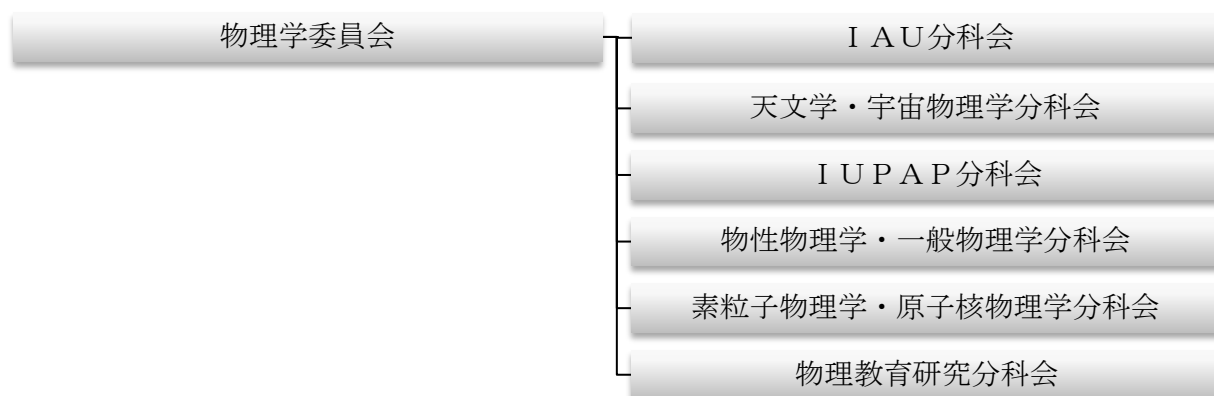
開催状況	令和元年12月メール審議。令和2年10月総会時以降開催予定。
今後の課題等	・マスタープラン2020への数理科学コミュニティからの提案の実現のために活動する。

数理科学委員会 数理統計学分科会					
委員長	竹村彰通	副委員長	上田修功	幹事	栗木哲・西郷浩
主な活動	審議内容				
	AI戦略2019（統合イノベーション戦略推進会議 令和元年6月11日）の公表以来「数理・データサイエンス・AI教育」が政策目標となり、認定制度が開始されるなどの動きがある。このような中で数理統計学を正しく位置付けることが重要である。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	今期は特に考えていない。				
	開催シンポジウム等				
今期は特に考えていない。					
開催状況	第24期第3回の分科会を令和2年2月15日（土）に開催した。				
今後の課題等	24期中を通してデータサイエンス教育の中での数理統計学の位置づけを議論してきたが、今後も政府の方針である数理・データサイエンス・AI教育への対応を検討する。				

数理科学委員会 数学教育分科会					
委員長	真島 秀行	副委員長	藤井 斉亮	幹事	小山 正孝 渡辺 美智子
主な活動	審議内容				
	第23期提言、新学習指導要領及び同解説を検討し、新学習指導要領下での算数・数学教育の円滑な実施に向け、特に統計教育の実効性の向上に焦点を当てて審議し、提言案を作成した。				
	・ICMI（International Commission on Mathematical Instruction）総会への代表派遣を決めていたが、総会は1年延期された。				
	意思の表出（※見込み含む）				
・提言「新学習指導要領下での算数・数学教育の円滑な実施に向けた緊急提言：統計教育の実効性の向上に焦点を当てて」を令和2年8月4日に表出 <a href="http://www.sc.j.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-t293-2.pdf">http://www.sc.j.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-t293-2.pdf</a>					

	開催シンポジウム等
	無
開催状況	令和2年3月21日、令和2年4月15日～23日※メール、令和2年10月開催予定
今後の課題等	提言の実現、特に統計教育の教員委に対する講習・研修の実施についての活動、また、引き続きさまざまな段階の数学教育の在り方についての検討、ICMIの活動への対応。

## ⑫物理学委員会



物理学委員会					
委員長	梶田隆章	副委員長	松尾由賀利	幹事	野尻美保子, 山崎典子
主な活動	審議内容				
	関連する分科会から提案された提言、シンポジウムの開催等について意見交換および審議を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし。				
開催状況	開催シンポジウム等				
	平成 30 年 12 月 17 日, 学術会議講堂にて行なわれたシンポジウム「基礎科学研究の意義と社会 物理学分野から」の内容をまとめた書籍「基礎科学で未来をつくる」を令和元年 12 月に丸善出版より出版した。				
開催状況	令和元年 12 月 27 日 (次回令和 2 年 8 月 28 日の予定)				
今後の課題等	今期の活動を来期に引き継ぐために、引継ぎ事項の整理を行っている。				

物理学委員会 IAU 分科会					
委員長	渡部潤一	副委員長	生田ちさと	幹事	山田亨, 深川美里
主な活動	審議内容				

	IAU の活動の報告と共に日本からの IAU member および Junior member への新規登録会員の審査を行い、それぞれ 7 名（うち 1 名はその後、辞退）および 4 名を推薦した。IAU アジア地域会議 APRIM2023 年の日本招致を決定した。
	意思の表出（※見込み含む）
	開催シンポジウム等
	・ IAU シンポジウム 358「Astronomy for Equity, Diversity and Inclusion — A Roadmap to Action Within the Framework of IAU Centennial Anniversary」令和 2 年 11 月 12～15 日に国立天文台三鷹で開催した（日本天文学会、自然科学研究機構 国立天文台、宇宙航空研究開発機構 宇宙科学研究所などと共催）。  <a href="https://iau-oao.nao.ac.jp/iaus358/">https://iau-oao.nao.ac.jp/iaus358/</a>
開催状況	令和 2 年 1 月 27 日、令和 2 年 5 月 8 日、令和 2 年 8 月 20 日
今後の課題等	

物理学委員会天 文学・宇宙物理学分科会					
委員長	林正彦	副委員長	山崎典子	幹事	深川美里、山田亨
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若手研究者のキャリアパス調査に関する審議（まとめ）</li> <li>・安全保障技術研究制度に関する審議（継続）</li> <li>・大学共同利用機関と大学・コミュニティとの関係のあり方についての審議</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	・若手研究者のキャリアパス調査の結果を業界誌に掲載予定				
	開催シンポジウム等				
開催状況	令和 2 年 1 月 27 日、令和 2 年 5 月 8 日、令和 2 年 8 月 20 日（予定）				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若手研究者のキャリアパスに関して、まとめを実施</li> <li>・大学共同利用と大型計画に関する諸課題の継続的検討</li> </ul>				

物理学委員会 物性物理学・一般物理学分科会					
委員長	川村光	副委員長	五神真	幹事	森初果、伊藤公平
主な活動	審議内容				
	<p>マスタープラン 2020 公募を契機に、物性委員会に代表される物性物理コミュニティとも密接な連携を取りつつ、物性物理学・一般物理学分野の大型研究計画の今後の展望についての検討を行った。今後とも、そのような取り組みを継続させていくこととした。近年、学術会議全体としても、社会や産業との関わりの中での基礎学術の重要性を訴えていく方向性が顕在化しつつある。本分科会でも、社会や産業との関わりの中での物性物理学・一般物理学の今後の在り方について提言発出も視野に入れた検討を行ったが、諸情勢に鑑み、今期は検討結果を分科会内部のインフォーマルな報告文書としてまとめて次期に引き継ぐこととした。</p>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	<p>今期は意志の表出は行わず、今期の検討結果をまとめた「物性物理学・一般物理学分野から見た我が国の科学技術の現状と将来」を内部文書として次期に引き継ぐこととした。</p>				
	開催シンポジウム等				
開催状況	令和元年 12 月 27 日、令和 2 年 9 月 23 日（オンライン）				
今後の課題等	物性物理学・一般物理学分野の大型研究計画の継続的展望。提言発出の検討。				

物理学委員会 物理教育研究分科会					
委員長	笹尾真実子	副委員長		幹事	笠 潤平
	審議内容				
	<p>国内外の物理教育研究の進展と大学基礎教育レベルを中心としたわが国の物理教育の現状の検討を行い、物理教育の改革の方向性に関する審議を行う。第 24 期 3 年目は、昨年度収集を行った大学基礎教育レベルの物理教育の現状とその分析に基づいて、改革に向けた課題の整理を行い、提言すべき内容を議論、提言案としてまとめ、上部委員会での査読、審議の段階での議論を経て提言としてまとめた。</p>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	<p>令和 2 年 8 月 28 日に、学術会議提言「物理学における学問分野に基づく教育研究（DBER）の推進」を公表した。</p>				
	開催シンポジウム等				

	令和元年9月27日 日本学術会議講堂において、学術フォーラム「いま問われる物理教育改革ーより効果的な理工学教育をめざして」を開催した。
開催状況	令和元年9月27日 物理教育研究分科会（第4回）提言骨子案について審議。 令和元年12月12日～19日 物理教育研究分科会（第5回）提言案について審議（メール審議）。 令和2年9月21日 物理教育研究分科会（第6回）今期のまとめと引継事項審議。
今後の課題等	提言の周知と具体的方策の審議。情報拾集。



## ②地球惑星科学委員会



地球惑星科学委員会					
委員長	藤井 良一	副委員長	田近 英一	幹事	木村 学, 春山 成子
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本地球惑星科学連合 (JpGU) ・関連学協会 ・教育研究機関等との連携の強化、及び傘下 10 分科会 ・28 小委員会との連携による地球惑星科学分野の発展支援。</li> <li>・JpGU と連携して地球惑星科学分野の発展に必要な将来計画をまとめた地球惑星科学分野の夢ロードマップの改定を行ない「報告」として発出公表。</li> <li>・傘下の分科会から提案された意思の表出(案)の審議。</li> <li>・地球惑星科学関連学協会長 (51 学協会) 会議における懇談及び情報交換。</li> <li>・地球惑星科学コミュニティとの関係強化のため、JpGU の定期刊行物 <b>Japan Geoscience Letters</b> に学術会議の活動に関する記事を投稿。</li> </ul>				
	意思の表出 (※見込み含む)				
	提言 3, 報告 1, 記録 1 を発出。				
	開催シンポジウム等				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・『地球環境変動と人間活動—世界各地で急速に深刻化する地球温暖化の影響と対策—』(地球人間圏分科会 2029 年 12 月 21 日)</li> <li>・『地球システムと私たちの生活—人新世界の想像力 I I』(地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 HD 分科会 2019 年 11 月 10 日)</li> </ul>					
開催状況	令和元年 12 月 24 日, 令和 2 年 7 月 7 日				

<p><b>第 24 期（3 年間）における成果、課題等</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第 24 期地球惑星科学委員会は計 8 回開催した。</li> <li>・ 地球惑星科学分野の大型研究計画案のヒアリングを 3 回実施した。とくに、3 回目は科学者委員会研究計画・研究資金検討分科会地球惑星科学分野の大型研究計画評価小分科会を公開ヒアリングとして実施し、コミュニティの評価も参考のために収集した。計画の改善に資するためヒアリングの評価及びコメントを研究代表者に伝えるなど、大型研究計画策定に向けた支援を行った。</li> <li>・ JpGU ユニオンサイエンスボード会議に検討を要請し、地球惑星科学 5 分野における中長期計画について取りまとめを行い、報告「地球惑星科学分野における科学・夢ロードマップ（改定）2020」としてまとめ公表した。</li> <li>・ 公開シンポジウムを 13 回、JpGU 大会ユニオンセッションを 4 回開催した。</li> <li>・ 提言 3，報告 2，記録 1 を発出。</li> <li>・ 社会貢献分科会で議論された放射性物質拡散問題については、第 25 期の早期に提言としてまとめることが望まれる。また、国家存亡に関わる超巨大災害に備えた日頃からの取り組みについて、また国家的緊急時における地球惑星科学からの適切な情報発信のあり方について、さらに検討を進めるべきである。</li> <li>・ 地球惑星科学分野におけるオープンサイエンス／オープンデータ／データアーカイブ等に関する議論とその具体的実現策の検討を行うべきである。</li> </ul>
--------------------------------------	---

地球惑星科学委員会 地球惑星科学企画分科会					
委員長	藤井 良一	副委員長	田近 英一	幹事	木村 学、春山 成子
<p><b>主な活動</b></p>	<p>審議内容</p> <p>地球惑星科学委員会の活動方針を受け、地球惑星科学委員会での議題や審議の準備と調整、委員会傘下の分科会や小委員会の活動支援等、委員会の執行部機能を果たすとともに日常的な運営活動を実施した。</p> <p>意思の表出（※見込み含む）</p> <p>報告「地球惑星科学分野における科学・夢ロードマップ（改定）2020」を令和 2 年 5 月 15 日に公表。</p> <p>開催シンポジウム等</p> <p>なし。</p>				
<p><b>開催状況</b></p>	<p>令和元年 12 月 24 日、令和 2 年 1 月 16 日、3 月 10 日、5 月 11 日、7 月 7 日</p>				
<p><b>第 24 期（3 年間）における成果、課題等</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第 24 期地球惑星科学企画分科会は計 12 回開催し、地球惑星科学委員会での審議された地球惑星科学分野の大型研究計画の活動支援や科学・夢ロードマップ改定等の方針策定、地球惑星科学委員会傘下の分科会間の情報交換と連携等を図った。</li> <li>・ 報告「地球惑星科学分野における科学・夢ロードマップ（改定）2020」</li> </ul>				

	を地球惑星科学委員会及び地球・惑星圏分科会と共同で取りまとめて発出した。
--	--------------------------------------

地球惑星科学委員会 地球・惑星圏分科会					
委員長	田近 英一	副委員長	大谷 栄治	幹事	山岡 耕春、関 華奈子
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本地球惑星科学連合 (JpGU) と連携して地球惑星科学分野の将来計画をまとめた地球惑星科学分野の夢ロードマップの改定を行ない「報告」として公表した。</li> <li>・傘下の地球観測将来構想小委員会において、持続可能な人間社会の基盤としての我が国の地球衛星観測のあり方に関する議論を取りまとめて「提言」として公表した。</li> </ul>				
	意思の表出 (※見込み含む)				
	報告「地球惑星科学分野における科学・夢ロードマップ (改訂) 2020」を令和2年5月15日に公表。 提言「持続可能な人間社会の基盤としての我が国の地球衛星観測のあり方」を令和2年7月14日に公表。				
	開催シンポジウム等				
なし。					
開催状況	令和元年12月24日、令和2年7月7日				
第24期(3年間)における成果、課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第24期地球・惑星圏分科会は、地球惑星科学委員会と合同で計7回開催した。</li> <li>・地球惑星科学委員会と合同で、地球惑星科学分野の大型研究計画案のヒアリングを3回実施し、大型研究計画策定に向けた支援を行った。</li> <li>・地球惑星科学委員会と合同で、地球惑星科学の夢ロードマップを改定し、報告「地球惑星科学分野における科学・夢ロードマップ (改定) 2020」を公表した。</li> <li>・傘下の地球観測将来構想小委員会で行った議論をまとめ、提言「持続可能な人間社会の基盤としての我が国の地球衛星観測のあり方」を公表した。</li> <li>・地球惑星科学分野における基礎研究力の衰退への対応については、今後検討すべき課題のひとつである。</li> </ul>				

地球惑星科学委員会 地球・人間圏分科会					
委員長	春山成子	副委員長	平田直	幹事	伊藤悟、小嶋智
主な活動	審議内容				

	<p>Future Earth と SDGs に配慮しつつ地球・人間圏科学の推進に向けて 24 期の夢ロードマップを改定するための審議、大型研究計画策定に向けた議論を行った。第 1 回目公開シンポジウム開催ではデータ可視化の重要性を踏まえ「グローバル時代のデータ利用の可視化」、第 2 回目シンポジウムでは地球温暖化と異常気象を柱とし少子高齢化社会を迎えた地域社会の防災の在り方について「繰り返される災害」を開催した。学術の動向 2019 年 4 月号では特集 1 「グローバル時代のデータ利用と可視化」を公表した。第 3 回目シンポジウムではグローバルな視点で自然環境の変動と人間活動との関わりについて災害的な見地を加え、「地球環境変動と人間活動」を開催した。24 期では 3 回の公開シンポジウム、8 回の分科会、ならびにメール会議を開催し、地球・人間圏科学分科会から、近年の災害事例をもとに、地域社会の災害レジリエンスにかかわる提言として、「災害が激化する時代に地域社会の脆弱化をどう防」を作成した。提言は 2020 年 5 月 26 日に日本学術会議HPで公表した。</p>
	意思の表出（※見込み含む）
	提言「災害が激化する時代に地域社会の脆弱化をどう防ぐか」2020 年 5 月 26 日公表 <a href="http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-t289-2.pdf">http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-t289-2.pdf</a>
	開催シンポジウム等
	<p>2018 年 10 月 15 日公開シンポジウム「グローバル時代のデータ利用の可視化」、2019 年 4 月 5 日公開シンポジウム「繰り返される災害—少子高齢化社会を生き抜くために—」</p> <p>2019 年 12 月 21 日公開シンポジウム「地球環境変動と人間活動—世界各地で急速に深刻化する地球温暖化の影響と対策—」</p>
開催状況	第 1 回 2017 年 12 月 26 日、第 2 回 2018 年 4 月 6 日、第 3 回 2018 年 8 月 29 日、第 4 回 2018 年 10 月 15 日、第 5 回 2019 年 4 月 5 日、第 6 回 2019 年 8 月 27—9 月 2 日メール会議、第 7 回 2019 年 9 月 12 日、第 8 回 2019 年 12 月 21 日、第 9 回 2020 年 1 月 8—16 日メール会議、第 10 回 2020 年 9 月 16 日開催予定。
今後の課題等	2020 年 9 月 16 日に 24 期提言の普及他の審議を行う

地球惑星科学委員会 地球惑星科学人材育成分科会					
委員長	木村 学	副委員長	福田 洋一	幹事	西 弘嗣、西山忠男
主な活動	審議内容				
	毎年 5 月に全国関連学科長・専攻長会議を主催し、事前アンケートも含めて大学の専門教育研究の抱える現状と問題点を交流してきた。令和 2 年は COVID19 のために中止。地惑系、地球環境系は再編の渦中にあり体系的教				

	育の模索が重要との認識を共有した。
	意思の表出（※見込み含む）
	（提言）初等中等教育及び生涯教育における地球教育の重要性：変動する地球に生きるための素養として（令和2年6月23日公表）
	開催シンポジウム等
	JpGU-AGU 合同大会で「Linking Education and Research Communities in Geoscience」の virtual セッションを実施した。
開催状況	第24期・第6回地球惑星科学人材育成分科会開催：令和元年12月25日
今後の課題等	提言と、COVID19により重要性の増したサイバー空間での教育のあり方・人材育成を、初等教育から高等教育、そして一般社会との関係を探る必要がある。

地球惑星科学委員会 地球惑星科学国際連携分科会					
委員長	中村 尚	副委員長	小口 高	幹事	伊村 智、塩川和夫
主な活動	審議内容				
	地球惑星科学分野の国際活動の振興、国際対応の各分科会や直属小委員会との連絡・調整に関する諸事項の審議を行う。上記委員会には、国際関係5分科会と当分科会傘下の6小委員会があり、それら相互間の緊密連携を図ることが審議の主目的である。相互連携の一層の緊密化のため、23期から24期への移行に際し、SCOSTEP・STPP 両小委員会の合併を実現し、かつ小委員会を傘下に持たない COSPAR、IMA、INQUA の3分科会を当分科会傘下の小委員会に移行した。また、傘下の6小委員会から対応する国際学術団体の運営に貢献するため、各年度3～4名を代表派遣してきた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	特になし。				
	開催シンポジウム等				
	地球を主たる研究対象とする地球惑星科学においては、その分野においても国際連携が本質的に重要であり、本分科会傘下の各小委員会が学術会議からの拠出金支援先の国際学術団体の日本側窓口として重要な役割を果たしており、国際団体の科学総会や主シンポジウムの運営に深く関与している。				
開催状況	分科会：平成29年12月26日、平成30年12月25日、令和元年12月24日（日本学術会議）。小委員会は概ね年1～3回程度開催。				

今後の課題等	関連 5 分科会や傘下の 6 小委員会の活動と対応する各国際学術団体の貢献が評価され、加入国際団体として拠出金が継続される見通しである。なお、新型コロナウイルス感染の世界的蔓延により国際連携活動に支障が出ており、こうした状況が続けば今後の国際連携活動に重大な影響をもたらしかねない。
--------	---

地球惑星科学委員会 IGU分科会					
委員長	小口 高	副委員長	井田 仁康	幹事	山田 育穂
主な活動	審議内容				
	1) IGU (国際地理学連合) の活動と日本の貢献に関する審議、2) 地理オリンピックに関する審議、3) ICA (国際地図学協会) の活動に関する審議、4) IAG (国際地形学会) の活動に関する審議、5) 地名に関する諸問題の審議、6) 公開シンポジウム等の企画。3~5 は対応する小委員会がそれぞれ設置されており、そこでの検討を含む。				
	意思の表出 (※見込み含む)				
	開催シンポジウム等				
	令和 2 年 9 月に、IGU の活動として市民啓蒙イベントの GeoNight2020 Japan を開催予定であったが、新型コロナウイルスのため延期。				
開催状況	令和元年 12 月 27 日、令和 2 年 3 月 14 日、令和 2 年 9 月 14 日				
今後の課題等	2021 年に延期となった IGU トルコ大会への対応、令和元年 9 月 20 日に公表した地名に関する報告「地名標準化の現状と課題」を踏まえた活動など。				

地球惑星科学委員会 IUGG分科会					
委員長	中田節也	副委員長		幹事	東久美子、佐竹健治
主な活動	審議内容				
	IUGG 傘下の 8 国際アソシエーションの窓口である 8 小委員会では、小委員会をそれぞれ開催するとともに、活発にそれぞれの活動を展開した。IACS は雪氷学会の活動として、積雪分類 WG の会合を開催した。IAG は、日本が全球統合測地観測システム GGOS の参加組織となり議長に地理院宮原氏が就任。次期委員構成について議論した。IAGA は Summer Student School の講師を日本からも推薦することを決めた。IAHS は IAEA/RCA シンポジウム 2019 において活動報告をした。IAMAS は気象学会と合同で、地球衛星観測、デー				

	<p>タ利用、放射能汚染対策に関して情報交換を行った。<u>IAPSO</u>は、Early Career Scientist Working Group の活性化、Best Practice 活動補助を議論した。<u>IASPEI</u>は次期委員会体制についての議論をした。<u>IAVCEI</u>も次期体制を議論とともに、海域の国際共同研究情報を收拾した。第27回 IUGG 総会（令和元年7月モンテリオール市）のまとめが代表派遣報告として日本学術会議のHPに公表された。</p>
	意思の表出（※見込み含む）
	現在のところ予定なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	令和元年5月以降開催できていない。本年5月開催予定もコロナ禍で開催できず、6月下旬にメール交換を実施。9月にオンライン開催予定。
今後の課題等	8 小委員会が連携して地球物理学（IUGG）分野における日本のプレゼンスを示す方策、および、そのための次期分科会への申し送り事項の取りまとめ。

地球惑星科学委員会 IUGS分科会					
委員長	西 弘嗣	副委員長	北里 洋	幹事	斎藤文紀、益田晴恵
主な活動	審議内容				
	<p>今年は国際地質会議（IGC）の開催年であったが、感染拡大のため延期となり、3月と5月予定の公開シンポジウムも中止となり、国際的・国内的な活動が制約された。一方、2020年1月14日～18日のIGCの理事会では「チバニアン」の名称が承認された。さらに、次期IUGSの執行部に北里委員が会計として再び候補にあがったが、会議が中止となり選挙は中断している。<u>ILP</u> 小委員会は、2つの新規IGCプロジェクトを推薦し、<u>IAH</u> 小委員会は国際的な若手会員のためのネットワーク設立を行い、国際的な活動成果をあげている。</p>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	特になし				
	開催シンポジウム等				
<p><u>IUGS</u> 分科会は、2019年11月23日に「国際標準模式層断面および地点に関するシンポジウム」、<u>ICS</u> 小委員会は12月に「沖縄瀬底プランクトンワークショップ」、<u>IPA</u> 委員会は、2019年11月17日～19日に「第1回アジア古生物学会」の開催に協力した。この後のシンポジウムや国際会議等は感染拡大のため中止および延期されている。</p>					

開催状況	IUGS 分会は、第5回（メール審議，2019年11月1日～5日），第6回（メール審議，令和2年2月12日～17日），第7回（令和2年3月25日）の会議を開催。IPA小委員会は，第4回（令和2年2月9日），IAH小委員会では令和元年12月に日本支部総会（メール会議），ILP小委員会も令和2年8月7日にオンライン会議を開催した。その後，小委員会の開催は感染拡大により中止および延期となった。
今後の課題等	今期の最も大きな成果は「チバニアン」の認定に貢献したことである。一方，準備していた多くの公開シンポジウムなどが，感染拡大により延期となっているので，時期をみて再提案したい。昨年中止のIGCの開催もいまだ不透明である。

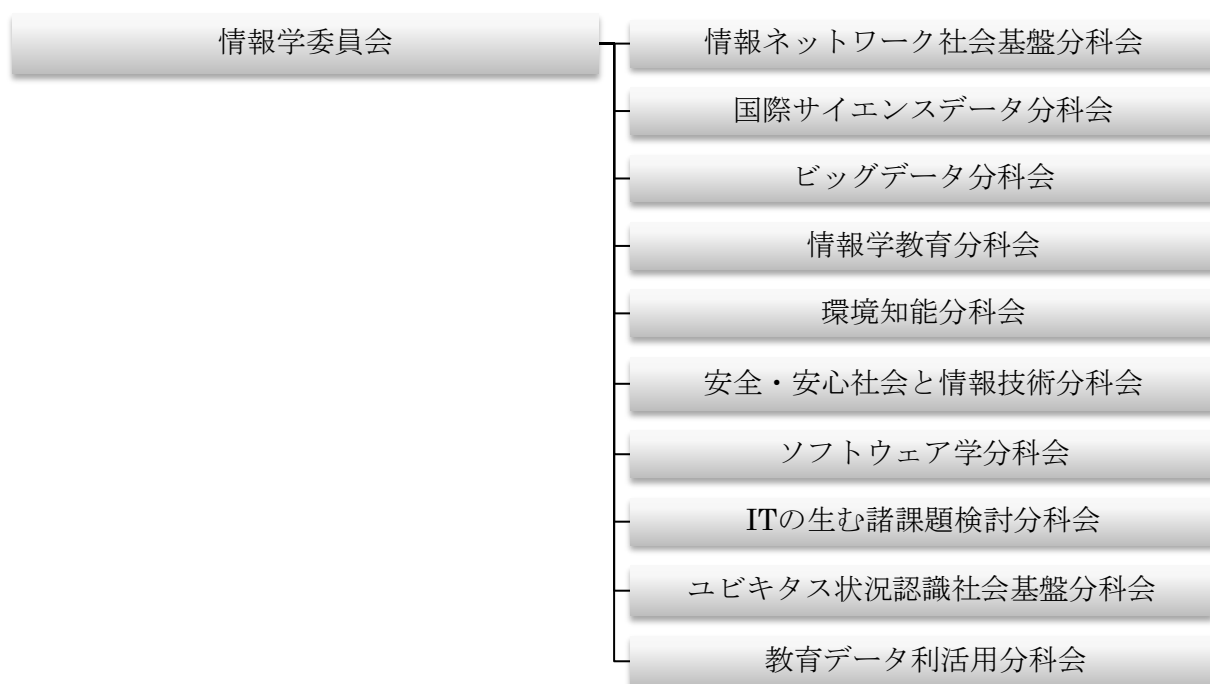
地球惑星科学委員会 SCOR分科会					
委員長	山形俊男	副委員長	窪川かおる、張勁	幹事	蒲生俊敬、沖野郷子
主な活動	<p>審議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SCOR(海洋研究科学委員会)における我が国の国際貢献度を高め、かつ国内の海洋科学研究・教育の推進と社会への発信強化を図る方策について議論し、シンポジウムの開催や「学術の動向」特集号などによる活動広報を強化することを審議。</li> <li>・分科会所属の GEOTRACES, SIMSEA, IIOE-2 の3小委員会がそれぞれ活動中。</li> <li>・令和2年1月1日に Patricia Miloslavich 氏が国際事務局長に就任。</li> <li>・SCOR WG 提案10件を令和2年7月30日に開催した第24期第8回分科会においてレビュー。我が国としての評価結果は令和2年8月中に国際事務局に提出予定。令和2年10月20日～23日にオンライン開催される SCOR 年会で審議予定。</li> <li>・令和元年9月23日から25日に我が国が担当して富山国際会議場で SCOR 年会を開催。この時に開催した国際シンポジウム「日本の海洋科学：現在と将来」の内容に基づき、「月刊海洋」の特集号を令和2年8月に出版。</li> <li>・令和元年11月7日に開催した学術会議公開シンポジウム「国連海洋科学の10年—One Ocean の行動に向けて」に関する「学術の動向」特集号を令和3年1月に出版予定。</li> </ul> <p>意思の表出（※見込み含む）</p> <p>シンポジウムやそれに基づく「学術の動向」特集号などを複数企画し、分科会活動の社会発信を強化したことから、今期は「報告」による意見の表出は見送った。</p> <p>開催シンポジウム等</p>				



	令和元年11月7日「国連海洋科学の10年—One Oceanの行動に向けて」（笹川平和財団 国際会議場）
開催状況	令和元年12月23日（第7回）、令和2年7月30日（第8回）
今後の課題等	平成30年12月に海洋研究船の役割の重要性に関して行った公開シンポジウムの成果は令和元年11月号の「学術の動向」に「研究船による海洋観測—地球環境問題解明と社会への成果還元に向けて—」と題した特集として掲載された。これらの分科会活動は「白鳳丸」の改修計画に寄与したと評価されている。国連総会決議の「国連海洋科学の10年」が令和3年から10年計画で開始される折から、これに関して令和3年1月に発行予定の「学術の動向」特集号は極めてタイムリーである。

地球惑星科学委員会 地球惑星科学社会貢献分科会					
委員長	高橋桂子	副委員長	大久保修平	幹事	田近英一・益田晴恵
主な活動	審議内容				
	第22期にとりまとめた提言に対するフォローアップを基盤に、第24期における議論をとりまとめ、第25期に取り組むべき課題を明確にした。課題として、（1）放射性物質拡散問題についての提言のとりまとめ（2）国家存亡にかかわるほどの超巨大災害への対応（3）危機における学術からの情報発信の仕組みの構築（4）当該分野における「研究者人材バンク」の実現（5）国等の公的委員会と日本学術会議や学協会との連携を挙げ、各課題について今後必要となる取り組みを明らかにした。これらの検討結果と活動の詳細については記録としてとりまとめた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	開催シンポジウム等				
開催状況	第3回（令和元年12月25日）、第4回（令和2年7月31日）				
今後の課題等	記録に明示した課題と対応策に対して、着実に実行することが今後の課題である。				

## ⑭情報学委員会



情報学委員会					
委員長	徳田英幸	副委員長	東野輝夫	幹事	相澤清晴・相澤彰子
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>産官学を越えた俯瞰的な情報学の観点から、関連研究分野とも連携し、社会的課題や学術的課題に関して審議した。</li> <li>情報学シンポジウム「ICTによるスポーツ分野のイノベーション」を企画し、令和2年1月9日に学術会議講堂にて開催した。</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>提言「我が国における教育データの利活用に向けた提言—エビデンスに基づく教育の推進—」（教育データ利活用分科会、幹事会附議後修正中、未公表）</li> <li>報告「情報教育課程の設計指針 — 初等教育から高等教育まで」（情報学教育分科会。質保証委員会附議予定、未公表）</li> <li>提言「感染症対策と社会変革に向けたICT基盤の強化とデジタル変革の推進」（ユビキタス状況認識社会基盤分科会、第二部大規模感染症予防・制圧対策検討分科会合同、未公表）</li> </ul>				
	開催シンポジウム等				
<ul style="list-style-type: none"> <li>R3.1: 情報学シンポジウムを企画予定（開催予定）</li> </ul>					

開催状況	・令和2年5月13日 Web 開催
今後の課題等	・アフターコロナ社会における社会的課題や情報学的課題について継続審議する。

情報学委員会 情報ネットワーク社会基盤分科会					
委員長	下條 真司	副委員長	江崎 浩	幹事	大柴 小枝子
主な活動	審議内容				
	24 期中に大型研究計画（マスタープラン）や提言等をまとめていくことを目標に、ビッグデータや IoT に基づくエネルギー、交通など新たな社会サービスを支えるネットワークそのもの、スマートネットワーク、モビリティネットワークなどを変革する社会デザインとともに議論し、マスタープラン学術大型研究計画（区分 I）「Society 5.0 社会を支えるゼロエネルギーIoT ネットワーク研究拠点」を取りまとめた。また、本テーマに関するシンポジウムを開催し外部から意見を広く収集した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
開催状況	開催シンポジウム等				
	令和元年11月15日 公開シンポジウム「Society5.0 時代の CPS」（ビッグデータ分科会、ユビキタス状況認識社会基盤分科会と共同開催）				
開催状況	平成30年1月11日、平成30年10月1日（ビッグデータ分科会、ユビキタス状況認識社会基盤分科会と共同開催）、令和元年9月6日（金）～9日（月）※メール、令和元年11月15日（ビッグデータ分科会、ユビキタス状況認識社会基盤分科会と共同開催）				
今後の課題等	上記2分科会との連携について議論する。				

情報学委員会 ビッグデータ分科会					
委員長	木俣豊	副委員長	相澤 清晴	幹事	鳥澤 健太郎 辻 ゆかり
主な活動	審議内容				
	ビッグデータ分科会ではデータ利活用の法的課題についての分科会や3分科会合同で Society5.0 時代の CPS シンポジウムでのシンポジウムの開催を行い、ビッグデータ利活用の課題などの議論を行ってきた。令和2年1月9日の分科会においては IoT 時代のビッグデータ解析においては生産現場における課題も多いという意見が出され、機械工学委員会・生産科学分科会との共				

	<p>同開催によるシンポジウムの開催を計画する事となった。その後、生産科学分科会との間でメールにて検討を進めたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い今年度の開催は困難であるという判断となった。</p>
	<p>意思の表出（※見込み含む）</p>
	<p>特になし。</p>
	<p>開催シンポジウム等</p>
	<p>平成 30 年度はデータ利活用における法的課題のシンポジウムを行い、令和元年度は 3 分科会合同で公開シンポジウム「Society5.0 時代の CPS」を開催して Society5.0 のためのビッグデータ解析技術について議論を行った。令和 2 年度は情報学とは異なる視点でのビッグデータ利活用技術について議論するために、機械工学委員会・生産科学分科会との共同開催によるシンポジウムなどを検討していたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、実会場での開催が困難となったため今年度の開催を中止し、次年度以降に開催を計画することとした。</p>
開催状況	
今後の課題等	機械工学委員会・生産科学分科会との共同シンポジウムの開催等

情報学委員会 情報学教育分科会					
委員長	萩谷昌己	副委員長	徳山豪	幹事	岩崎英哉
主な活動	審議内容				
	<p>初等中等から大学専門基礎までの情報教育を体系化する「情報教育の参照基準」の（大学教育の分野別質保証および幹事会における）審議に対応して、委員長、副委員長、久野靖特任連携会員を中心に改訂を進めた。</p>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	<p>「情報教育の参照基準」を改題した報告「情報教育課程の設計指針—初等教育から高等教育まで」が、24 期末に公開される予定である。</p>				
	開催シンポジウム等				
	なし。				
開催状況	上記のように委員長、副委員長、久野靖特任連携会員を中心に報告に関する協議を行ったが、コロナ感染拡大もあり、分科会の開催はなかった。				
今後の課題等	上記報告を実際に教育現場で活用することなど。				

情報学委員会 環境知能分科会					
委員長	萩田 紀博	副委員長	土井 美和子	幹事	西田真也、橋本隆子
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分科会活動の論点：百寿社会を幸福に生存していくために、物理空間と情報空間のバランス良く使い分ける技術を「情報学的生存技術」と呼び、その研究課題と倫理的・法的・社会的・経済的(ELSE)課題について議論を進めた。</li> <li>・令和元年度は分科会3回、公開シンポジウム1回開催。</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度までの分科会活動・公開シンポジウムを、記録「第24期情報学委員会環境知能分科会記録ーシンポジウム記録ー」として、令和元年度の公開シンポジウムを記録案「第24期情報学委員会環境知能分科会記録ー2019年度シンポジウム記録ー」として、それぞれ報告。</li> <li>・課題別委員会「認知障害に関する包括的検討委員会」には第三部代表として当分科会委員長と副委員長が委員として参加。提言案「認知症に対する学術の役割ー「共生」と「予防」に向けて」を事務局に提出(令和2年6月)。</li> </ul>				
	開催シンポジウム等				
令和元年11月2日(土)：第2回公開シンポジウム「百寿社会に生き残るための情報学的生存技術」(芝浦工業大学芝浦キャンパス)開催。					
開催状況	分科会開催：令和元年11月2日(土)第7回分科会，令和2年1月9日(木)第8回分科会，令和2年6月～7月第9回メール審議：記録案「第24期情報学委員会環境知能分科会記録ー2019年度シンポジウム記録ー」の承認について。				
今後の課題等	特になし				

情報学委員会 安全・安心社会と情報技術分科会					
委員長	柴山 悦哉	副委員長	宮地 充子	幹事	高田 広章、松浦 幹太
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サイバーセキュリティ、パーソナルデータの保護と利活用、IoT、ビッグデータ、AIなどの発展が社会に及ぼす影響について、学術的な観点からの問題分析と貢献の可能性について検討を行なった。</li> <li>・昨年に引き続き、セキュリティ研究のための研究倫理ガイドラインに関する検討を行なった。今年は、セキュリティ研究の法的問題に関する検討も合わせて行なった。</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				

	開催シンポジウム等
開催状況	令和元年10月10日、令和2年1月9日
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今期の特徴的活動として、セキュリティ研究を今後実施するために必須となりそうな倫理面・法律面の諸課題に関する集中的検討を行なった。</li> <li>・パンデミックの影響で、人類の諸活動が、情報技術やサイバー空間に依存する度合いが急増したことから。今後は、サイバー空間の安定性が今までとは違ったレベルで重要となる時代に適した審議や啓発活動を行う必要がある。</li> </ul>

情報学委員会 ソフトウェア学分科会					
委員長	松本健一	副委員長	大堀淳	幹事	山本里枝子, 位野木万里
主な活動	審議内容				
	提言骨子案を「情報学の新たな枠組みとしての次世代ソフトウェア学の創生」と改題し検討したが、提言、あるいは、報告としての表出までには至らなかった。				
	ただし、本分科会での議論や検討の一部を反映して提出した「Society 5.0を支えるソフトウェア開発運用の革新的基盤技術」が、第24期学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン2020）の学術大型研究計画のひとつとして採択された。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	該当なし。				
	開催シンポジウム等				
	該当なし。				
開催状況	該当なし。				
今後の課題等					

情報学委員会 ITの生む諸課題検討分科会					
委員長	喜連川 優	副委員長	安浦 寛人	幹事	須藤 修, 東野 輝夫
主な活動	審議内容				

	ITは発展が目覚ましく、一般の人々の身近な生活の場面に浸透し活用されてきているが、一方で様々な社会問題も生じてきている。本分科会ではこのようなIT分野の「光」と「影」やその適切なあり方について審議している。
	意思の表出（※見込み含む）
	特になし
	開催シンポジウム等
	令和元年9月4日（水）に公開シンポジウム「災害時におけるICTの役割・反省・今後」を日本学術会議講堂で開催した。
開催状況	令和2年1月9日（木）（第24期・第7回）情報学委員会併設：令和元年9月4日（水）に開催したシンポジウムの内容や今後の分科会活動について議論した。
今後の課題等	今後もIT分野の「光」と「影」やその適切なあり方について議論していく予定。

情報学委員会 ユビキタス状況認識社会基盤分科会					
委員長	東野 輝夫	副委員長	美濃 導彦	幹事	佐藤 一郎, 盛合 志帆
主な活動	審議内容				
	Society 5.0の実現に向けた科学技術の研究開発とその社会実装の実現や、IoTやAIを活用した近未来のスマート社会の実現などに向け、現状の把握と今後の技術課題などを議論し、シンポジウムの開催や意思の表出を行うことを審議した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	第二部大規模感染症予防・制圧体制検討分科会と共同で、「感染症対策と社会変革に向けたICT基盤強化とデジタル変革の推進」に関する提言を表出予定。				
	開催シンポジウム等				
	本分科会と情報ネットワーク社会基盤分科会、ビッグデータ分科会の3分科会合同で、令和元年11月15日（金）に公開シンポジウム「Society 5.0時代のCPS」を日本学術会議講堂で開催し、Society 5.0時代のCPSの現状と近未来の課題などを議論した。				
開催状況	令和元年11月15日（金）分科会（第24期・第5回）公開シンポジウム開催 令和2年1月9日（木）（第24期・第6回）情報学委員会併設、今後の活動議論 令和2年7月16日（木）（第24期・第7回）ウェブ開催、提言案について議論				

今後の課題等	今後も Society 5.0 の実現に向けた現状把握と技術課題を議論していく予定。
--------	--

心理学・教育学委員会・情報学委員会合同 教育データ利活用分科会					
委員長	美濃 導彦	副委員長	楠見 孝	幹事	緒方 広明、谷口 倫一郎
主な活動	審議内容				
	エビデンスに基づく教育を実現するために、教育データの利活用に向けた、データ利用プラットフォーム、プライバシー保護等の諸課題について議論を行った。特に、心理学・教育学および情報学の2つの視点からの議論を集中的に進めた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	提言「我が国における教育データの利活用に関する提言—エビデンスに基づく教育に向けて—」を24期中に発出すべく準備を進めており、現在査読中である。				
	開催シンポジウム等				
	令和2年3月15日に「第二回 ラーニングアナリティクスによるエビデンスに基づく教育に関するシンポジウム」をオンラインで開催した。				
開催状況	令和元年6月14日、令和元年10月8日、令和2年3月15日に開催した。また、それ以外に1回のメール審議を行った。				
今後の課題等	オンラインの教育機会拡大に伴う、教育データ利活用環境の整備に関する方策				



## ㊦化学委員会



化学委員会					
委員長	加藤 昌子	副委員長	茶谷 直人	幹事	君塚 信夫、関根 千津
主な活動	審議内容 ・化学委員会の下、12の分科会による合同会議を開催した（令和元年12月27日）。全体会議では、化学委員会および各分科会から、活動状況報告を行うとともに、大学改革に焦点を当て、二つの講演「大学革命」（講師：山本尚中部大学教授）、および「地方にある大学の活性化を」（講師：相田美砂子広島大学理事・副学長）をいただき、議論を行った。 ・「情報科学との融合による新化学創成小委員会」（阿尻雅文委員長）において議論し、シンポジウムで意見聴取をした内容をまとめ、提言を発出した（下記）。 ・化学委員会、日本化学会戦略企画委員会、分子科学研究所合同主催のシ				

	ンポジウムをオンラインで開催した（下記）。WEB 会議の利便性を反映して、100 名を超える参加者があった。
	意思の表出（※見込み含む）
	提言「化学・情報科学の融合による新化学創成に向けて」（令和 2 年 7 月 7 日 発出）
	開催シンポジウム等
	公開 WEB シンポジウム「分子科学研究所所長招聘会議『光り輝く博士課程卒業生』（令和 2 年 6 月 3 日、WEB 会議）
開催状況	（24 期）第 9 回 令和元年 10 月 16 日、第 10 回 令和元年 12 月 26 日、第 11 回 令和 2 年 3 月 24 日、第 12 回 令和 2 年 6 月 3 日（WEB 会議）、第 13 回 令和 2 年 7 月 22 日（メール審議）
今後の課題等	博士課程卒業生の企業での活躍や重要性を広める活動を引き続き行う。

化学委員会 化学企画分科会					
委員長	加藤 昌子	副委員長	茶谷 直人	幹事	君塚 信夫、関根 千津
主な活動	審議内容				
	・上記化学委員会の活動と連携して、公開シンポジウム（令和 2 年 6 月 3 日）および合同分科会（令和元年 12 月 27 日）における具体的な企画を行った。				
	・「情報科学との融合による新化学創成小委員会」（委員長：阿尻雅文）において提言の作成を行い、内容検討と議論を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	提言「化学・情報科学の融合による新化学創成に向けて」（令和 2 年 7 月 7 日 発出）				
	開催シンポジウム等				
	公開 WEB シンポジウム「分子科学研究所所長招聘会議『光り輝く博士課程卒業生』（令和 2 年 6 月 3 日、WEB 会議）				
開催状況	（24 期）第 5 回 令和元年 12 月 26 日、第 6 回 令和 2 年 24 日、第 7 回 令和 2 年 6 月 3 日（WEB 会議）				
今後の課題等	時期、化学委員会合同分科会および公開シンポジウムの企画を行う。				

化学委員会 IUPAC 分科会					
委員長	酒井 健	副委員長	茶谷 直人	幹事	竹内 孝江、所 裕子
主な活動	審議内容				

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの活動報告を踏まえ、今期の活動方針を議論した（令和元年 12 月 26 日）。</li> <li>・ IUPAC の Divisions や Standing Committees の活動に、より多くの日本からの委員が参加していくために、Titular Members, Associate Members, National Representatives の候補者についての議論を行った（令和元年 12 月 26 日）。</li> <li>・ 日本化学会 IUPAC 賛助会員委員会を開催し、IUPAC での活動報告を行うとともに、今後の活動について意見交換をした（令和元年 11 月 5 日）。</li> <li>・ 国際周期表年(2019)・各種記念事業について、国内で多くのイベントが活発に行われるよう議論を行い、広報活動等を行った。</li> <li>・ 国際周期表年(2019)・閉会式について、実行委員会組織の一員として議論に参加、式の開催に貢献した。</li> <li>・ IUPAC Bureau Meeting に酒井が出席し、IUPAC の今後の活動方針等の審議に参加した（令和 2 年 4 月 25 日）</li> <li>・ IUPAC Bureau として現在 IUPAC 各種活動に関わる各種の行動規範、ハラスメント防止のための行動指針などの策定を進めている（令和 2 年 7 月一、酒井）。</li> </ul>
	意思の表出（※見込み含む）
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際周期表年 2019 <a href="https://iypt.jp/about/top.html">https://iypt.jp/about/top.html</a></li> <li>・ IUPAC Bureau Meeting に出席、各議題の討論に参加。</li> </ul>
	開催シンポジウム等
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際周期表年 2019 <a href="https://iypt.jp/about/top.html">https://iypt.jp/about/top.html</a></li> </ul>
開催状況	令和元年 12 月 26 日
今後の課題等	第 24 期は、IUPAC General Assembly や Bureau Meeting など多くの国際的会合に本分科会委員が出席し、日本の存在感を高めた。また、国際周期表年 2019 記念シンポジウムを主催するとともに、国際周期表年 2019 に関連する国内外のイベントについて、開催に向けた議論への参加、イベントへの出席、広報活動の実施など、活発に活動を行った。今後、IUPAC の活動において日本がより一層存在感を高めていくために、引き続き努力を続ける。

化学委員会 IUCr 分科会					
委員長	高田昌樹	副委員長	—	幹事	菅原洋子、井上豪
主な活動	審議内容 令和 2 年 8 月に開催予定であった国際結晶学会議および総会（IUCr2020）へ向けて代表派遣の準備を進めていたが、COVID-19 感染拡大を受けて、IUCr2020 が 1 年間延期になった。改めて、IUCr2021 総会への対応を開始した。一方で、喫緊の国際的な課題であるコロナウイルスの撲滅のため、創				

	<p>薬、製薬、医療機器開発の分野で、グローバルな解決策を探る学術として結晶学が重要な役割を果たしている。「新しい生活様式」が世界中で模索されている現在、我が国の結晶学の国際的な貢献の観点から、化学委員会、結晶学分科会と共に WEB シンポジウム「COVID-19 パンデミックを契機として考える日本の結晶学の現状と今後」(令和 2 年 11 月開催予定)の企画し準備を進めている。</p>
	意思の表出 (※見込み含む)
	なし
	開催シンポジウム等
	WEB シンポジウム「COVID-19 パンデミックを契機として考える日本の結晶学の現状と今後」(令和 2 年 11 月 29 日開催予定) 企画申請中 (化学委員会・物理学委員会化学委員会合同結晶学分科会・化学委員会 IUCr 分科会主催、日本結晶学会共催)
開催状況	令和元年 12 月 26 日、令和 2 年 6 月 12 日
今後の課題等	・ IUCr2021、アジア結晶学会 (AsCA) 等を通じて、コロナウイルスの撲滅のための貢献を含め、我が国の結晶学とこれを取り巻く分野で、Academic Social Responsibility (ASR) を果たしていく。また、ジェンダーバランスの実現に、引き続き寄与していく。

化学委員会 物理化学・生物物理化学分科会					
委員長	相田 美砂子	副委員長	所 裕子	幹事	山本 達之, 村越 敬
主な活動	審議内容				
	<p>第 5 回分科会 (令和元年 12 月 26 日) ①地方にある大学における教育研究環境の現状把握と問題提起に関して、大学間の連携の在り方や小中学校の教員の理想的な在り方、共同利用施設に求められる対応などについて、②研究者の評価方法に関して、現状の問題点と改善に有効な方法などについて、議論した。第 6 回分科会 (令和 2 年 9 月 23 日) 新型コロナウイルス感染症への対応が長期間必要となる状況下における、とくに実験的な研究活動の活性化について、また、地方にある大学の研究環境の改善について、議論した。</p>				
	意思の表出 (※見込み含む)				
	開催シンポジウム等				
化学委員会合同分科会合同会議 (令和元年 12 月 26 日) において、「地方にある大学の活性化を」という題目で、相田 (委員長) が講演した。また、講演のなかで、「個人研究費に関するアンケート」を配布し、出席者に回答を依頼					

	した。45人から回答を得た。
開催状況	令和元年12月26日，令和2年9月23日
今後の課題等	地方にある大学における教育研究環境の現状把握と課題について，令和元年12月に開催した公開シンポジウムにおいて話題提供をし，個人研究費に関するアンケートを実施した。新型コロナウイルス感染症の拡大により，大学の研究や学生の育成の進め方も変わらなくてはならない。今後は，これらの対応についても議論を進める。

化学委員会 有機化学分科会					
委員長	中村栄一	副委員長	中西和嘉	幹事	澤村正也、 山口茂弘
主な活動	審議内容				
	令和元年12月26日に開催された有機化学分科会では，博士取得者の学術・社会での重要性と日本における課題について議論し，博士取得者の社会での活躍を調査した。本テーマは令和二年6月3日に分子科学研究所所長招聘会議「光り輝く博士課程卒業生」で取り上げられ，国際的観点や将来指針についての発展した議論を行うことができた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	開催シンポジウム等				
開催状況	第24期・第5回（令和元年12月26日）				
今後の課題等	第24期（3年間）における成果として，有機化学分科会では，学術と社会の発展に重要であると考えられる項目：化学とAI・新有機分子解析技術，世界・アジアとの競争と協調，国力・研究力維持向上のための博士課程進学，について議論を深めた。				

化学委員会 高分子化学分科会					
委員長	吉江尚子	副委員長	上垣外 正己	幹事	岸村顕広、佐々木園
主な活動	審議内容				

	今期は社会問題となっている海洋プラスチックについて重点的に議論した。澤本委員による講演、高原委員による The Chemical Sciences and Society Summit 参加報告、岸村委員による World Science Forum の SDGs 関連セッション参加報告などで情報を共有するとともに、委員間で活発な意見交換を行った。この問題については様々な論点が複雑に絡んでいることから、本分科会として今期中の意思表示は見送ることとしたが、同時に、継続した議論が重要であるとの認識で一致した。大型施設計画・大規模研究計画に関する議論を通じて、今、高分子化学で取り上げるべき課題などについても議論した。
	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	令和元年 12 月 26 日
今後の課題等	海洋プラスチック問題について引き続き注視していく

化学委員会 材料化学分科会					
委員長	関根千津	副委員長	小林昭子	幹事	伊藤耕三、寺西利治
主な活動	審議内容				
	社会情勢の変化や国内産業内での位置づけを念頭におき、材料化学の現状とアカデミアとしての進むべき方向性を検討すべく会議を開催し、最新の研究トピックスの話題提供を行いながら議論をした。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	第1回 2019年12月26日 第2回 2020年9月頃（メールによる情報共有）				
今後の課題等	化学全般においても重要度が高く、材料化学分野で取り組むべきこと。				

化学委員会 分析化学分科会					
委員長	一村信吾	副委員長	谷口 功	幹事	竹内孝江、佐藤縁
主な活動	審議内容				

	<p>第 24 期 1～2 年目で、学術の大型研究計画を議論し「最先端計測分析技術開発及び共同運用プラットフォーム」を提案。3 年目は、2020（令和 2）年 9 月実施の公開シンポジウムの報告とアンケート審議、「活動の記録」の準備作業について審議（第 8 回分科会）。「活動の記録」を承認（第 9 回メール審議）。2020 年 11 月開催予定の公開シンポジウムの企画案を審議・プログラム確定（第 10 回及び第 11 回分科会）</p> <p>意思の表出（※見込み含む）</p> <p>「第 24 期化学委員会分析化学分科会活動記録」を 2020 年 5 月 28 日に公表</p> <p>開催シンポジウム等</p> <p>「イノベーション創出に向けた計測分析プラットフォームの構築」を主題として開催</p> <p>第 1 回「副題：これまでの取り組みと今後の展望」（2018 年 9 月 6 日、幕張メッセ）</p> <p>第 2 回「副題：どんな基盤をつくり何を目指すか」（2019 年 9 月 4 日、幕張メッセ）</p>
開催状況	<p>第 24 期は合計 11 回開催。3 年目の開催実績は、第 8 回分科会開催（2019（令和元）年 11 月 16 日）、第 9 回メール会議（2020（令和 2）年 3 月 11 日）、第 10 回分科会 web 開催（2020 年 6 月 25 日）、第 11 回分科会 web 開催（2020 年 8 月 26 日）</p>
今後の課題等	<p>2020 年 11 月に学術フォーラム「コロナとの共生の時代における分析化学の果たす役割」を開催。計測分析技術を取り巻く大きな変革（ビッグデータ、AI 技術等）に対応した活動の計画</p>

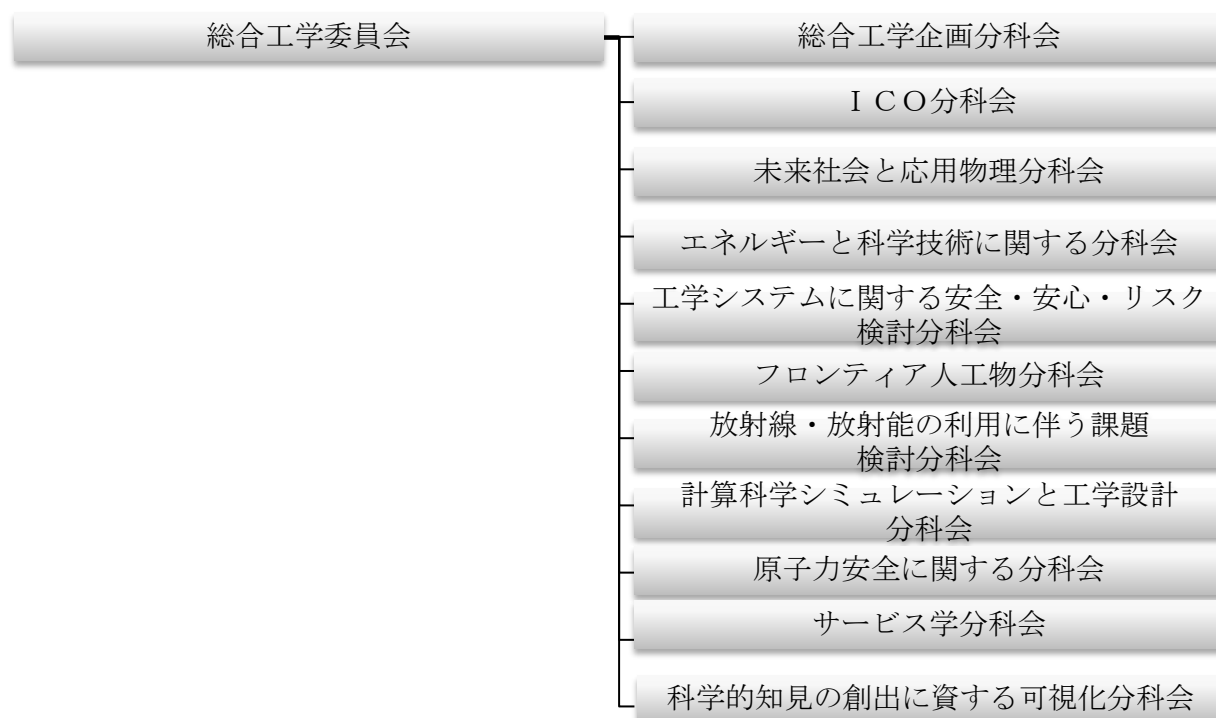
物理学委員会・化学委員会合同 結晶学分科会					
委員長	菅原洋子	副委員長	—	幹事	上村みどり
主な活動	審議内容				
	<p>令和元年度においては、日本結晶学会 70 周年年会にリンクしたシンポジウム「結晶の近未来（仮題）」（令和 2 年 11 月開催予定）の共催へ向けて準備を進めていたが、COVID-19 感染拡大を受けて 1 年間開催が繰り延べとなった。これに代わり、新型コロナウイルス撲滅のための創薬、製薬、医療機器開発において結晶学が果たしている役割、「新しい生活様式」の確立に向けて結晶学がどのような貢献をなしうるかを議論する WEB シンポジウム「COVID-19 パンデミックを契機として考える日本の結晶学の現状と今後」（令和 2 年 11 月開催予定）を企画し準備をすすめている。</p>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				

	開催シンポジウム等
	WEB シンポジウム「COVID-19 パンデミックを契機として考える日本の結晶学の現状と今後」(令和2年11月29日開催予定) 企画申請中(化学委員会・物理学委員会化学委員会合同結晶学分科会・化学委員会 IUCr 分科会主催、日本結晶学会共催)
開催状況	令和元年12月26日、令和2年6月12日
今後の課題等	本年11月、来年11月に主催および共催予定の上記の2つのシンポジウムをふまえて、意見の表出を第25期に行うことを課題とする。

化学委員会 生体関連化学分科会			
委員長	渡辺芳人 (H29.12.31~R1.12.31) 成田吉徳 (R2.1.1~R2.9.30)	副委員長	成田吉徳 (H29.12.31~R1.12.31) 渡辺芳人 (R2.1.1~R2.9.30)
主な活動	審議内容		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>第25期会員等候補の推薦について協議</li> <li>生体関連化学領域における最近の展開とそれへの対応状況</li> <li>科学研究力低下の原因と今後の増強に向けての方策についての討議</li> </ul>		
	意思の表出 (※見込み含む)		
	なし		
	開催シンポジウム等		
	なし		
開催状況	令和1年12月26日		
今後の課題等	本分野の急速な変化に対応すべく、今後の学術動向に関して日本化学会部会と共同して研究者の意向調査や振興に関する協議を進めてきた。また、日本学術会議の関連委員会と連携して当該分野のマスタープラン(案)作成を進める。		



## ②⑥ 総合工学委員会



総合工学委員会					
委員長	吉村忍	副委員長	大倉典子	幹事	小山田耕二・所千晴
主な活動	審議内容				
	<p>総合工学委員会では、総合工学委員会及び関連する分科会、小委員会、シンポジウム等に関する事項を審議・決定するとともに、委員会が関わる諸活動を推進する。さらには、学協会等科学者コミュニティとの連携活動のあり方の検討などを含め、細分化された工学分野を複眼的・学際的に統合する役割を担う総合工学の位置づけや統合化への取り組み等を審議し、活動に反映させる。この活動において、23期に作成した提言「社会課題に立ち向かう『総合工学』の強化推進」の社会への具体的な展開について検討を行うとともに、23期に審議しきれなかった新規分野に関する検討も行った。117名の委員全員が出席する総合工学委員会の全体会議を、年1回開催した。また、24期の3年間に、総合工学委員会全体としては、関連する16の分科会も含めて、提言を10件、報告を6件、記録を1件まとめ、「学術の動向」の特集を7件企画した。</p>				
	意思の表出（※見込み含む）				

	<p>23期に作成した提言の社会への具体的な展開や新規分野に関する審議、日本学術会議におけるSDGs関連活動の俯瞰的可視化に関する審議、関連する16分科会の活動の概要をまとめた、記録を取りまとめ、令和2年7月末に公開した。</p>
	<p>開催シンポジウム等</p> <p>令和2年3月12日に、公開シンポジウム「総合工学シンポジウム2020—文理の協創によって社会的課題に立ち向かう—」を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染防止の観点から直前になって中止した。その企画を元に、「学術の動向」に特集「文理の協創によって社会的課題に立ち向かう総合工学」を企画し、2020年7月号に発刊された。</p>
開催状況	<p>第1回を平成29年10月4日に会員のみで開催し、第2回を平成30年6月1日に開催した。第3回を令和元年10月18日、第4回は令和2年5月にメール審議、第5回を令和2年7月31日に開催した。</p>
今後の課題等	<p>25期への申し送り事項のとりまとめ。たとえば、中止となった公開シンポジウム開催の検討、他分野とのより一層の交流、総合工学の研究分野としての体系の検討や参照基準の検討、ウィズコロナ・ポストコロナや災害等に対する総合工学アプローチの具体的検討など。</p>

総合工学委員会 総合工学企画分科会					
委員長	吉村忍	副委員長	大倉典子	幹事	小山田耕二・所千晴
主な活動	審議内容				
	<p>総合工学委員会の運営及び活動を円滑かつ積極的に進めるために、会員及び総合工学委員会に所属する分科会代表者等からなる「総合工学企画分科会」を設置し活動を行った。23期に作成した提言「社会課題に立ち向かう『総合工学』の強化推進」の社会への具体的な展開及び、23期に議論しきれなかった新規分野について検討、公開シンポジウムの企画、記録のとりまとめなどを行った。</p>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	<p>23期に作成した提言の社会への具体的な展開や新規分野に関する審議、日本学術会議におけるSDGs関連活動の俯瞰的可視化に関する審議、関連する16分科会の活動の概要をまとめた、記録を取りまとめ、令和2年7月末に公開した。</p>				
	開催シンポジウム等				
	<p>令和2年3月12日に、公開シンポジウム「総合工学シンポジウム2020—文理の協創によって社会的課題に立ち向かう—」を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染防止の観点から直前になって中止した。その企画を元に、「学術の動向」に特集「文理の協創によって社会的課題に立ち向かう総</p>				

	合工学」を企画し、2020年7月号に発刊された。
開催状況	第1回：平成30年1月25日、第2回：平成30年9月14日、第3回：同年12月26日、第4回：令和元年7月19日、第5回：令和2年3月12日、第6回：同年7月31日、に開催した。
今後の課題等	25期への申し送り事項のとりまとめ。

総合工学委員会 ICO 分科会					
委員長	荒川 泰彦	副委員長	五神 真	幹事	馬場 俊彦、松尾 由賀利
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際対応の分科会として、日本の光科学技術分野からの貢献を議論した。</li> <li>・国内においては、光科学技術調査企画小委員会と協力して国際光デー関連シンポジウムを企画し、今後の国際光デー記念行事の実施方針について検討した。</li> <li>・我が国の光科学技術コミュニティーの活性化について検討した。</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし（令和2年6月16日に開催を予定したがコロナにより来年度へ延期）				
開催状況	令和2年1月30日に第5回分科会委員会、令和2年9月15日に第6回分科会委員会（予定）を開催。				
今後の課題等	今年の国際光デーシンポジウムはコロナにより延期となったが、来年以降も、国際光デー記念行事を定期的で開催し、我が国の光科学技術コミュニティーの一層の活性化と社会への啓発を図っていく。				

総合工学委員会 未来社会と応用物理分科会					
委員長	松尾 由賀利	副委員長	中野 義昭	幹事	伊藤 公平、為近 恵美
主な活動	審議内容				
	<p>応用物理学分野の研究開発のあり方の検討、未来社会へ向けた施策について提言WGを中心に議論を進め、未来の新産業創出のためには(1)評価にかかる時間的コストの低減、(2)多様な研究人材の支援、(3)産学連携における人材交流および地域との連携によるイノベーションエコシステム構築、が必要であることを柱とする提言をまとめた。</p>				
	意思の表出（※見込み含む）				

	提言「日本の停滞を打破し新産業創出を促す社会基盤と研究強化～応用物理からの提言～」(令和2年6月16日)を公表
	開催シンポジウム等
	該当なし
開催状況	第5回分科会委員会(令和2年1月30日～2月10日、メール)、第6回分科会委員会(令和2年8月3日)を開催。
今後の課題等	今後さらに公開シンポジウム等を通じて提言内容を社会に発信し、応用物理分野の研究を社会に還元、実装していく方策をより具体化することが重要である。

総合工学委員会 エネルギーと科学技術に関する分科会					
委員長	鈴置保雄	副委員長	山地憲治	幹事	秋元圭吾、疇地宏
主な活動	審議内容				
	多岐にわたるエネルギーと科学技術に関する検討課題のうち、主に地球温暖化対応の視点からのエネルギー対策・政策検討、次世代再生可能エネルギー導入検討、熱エネルギー利用の社会実装基盤、ハイパワーレーザーによる高エネルギー密度科学に関して小委員会を立ち上げ、審議を行なった。				
	意思の表出(※見込み含む)				
	今期の活動の結果、2件の提言「長期の温室効果ガス大幅排出削減に向けたイノベーションの加速」、「パワーレーザー技術と高エネルギー密度科学の量子的飛躍と産業創成」を公表した。				
	開催シンポジウム等				
	令和元年11月7日に、公開シンポジウム「再生可能エネルギー導入の次段階に向けて」を開催した。				
開催状況	分科会(令和元年12月27日) メール審議1回(意見交換8/21-29・審議9/3-6)				
今後の課題等	次期も分科会を継続し、上記の課題について審議を発展させるとともに、社会への情報発信等について検討する。				

総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会					
委員長	須田義大	副委員長	野口和彦	幹事	水野毅、宮崎恵子
主な活動	審議内容				
	・安全目標の検討小委員会、老朽および遺棄化学兵器の廃棄に係るリスク評価とリスク管理に関する検討小委員会、工学システムに対する安心感等検討小委員会にて審議を深めた。				

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分科会では、電力ブラックアウト及び大学の安全教育に関する話題提供と審議を行った。</li> <li>・オンラインにて公開シンポジウムを2件開催した。</li> <li>・今季終了に際して、第23期及び今期の成果を踏まえ、提言を1件、報告を2件表出することができ、実りのある活動となった。</li> </ul>
	意思の表出（※見込み含む）
	令和2年8月28日提言「工学システムの社会安全目標の新体系」 令和元年9月20日報告「老朽・遺棄化学兵器廃棄の安全と環境の保全に向けて」 令和2年8月25日報告「工学システムに対する安心感と社会」
	開催シンポジウム等
	令和2年5月28日公開シンポジウム「安心感等検討シンポジウムー「安心感」とは？ー」（オンライン開催） 令和2年7月1日公開シンポジウム「安全工学シンポジウム2020レジリエントな社会を実現する安心・安全」（オンライン開催）
開催状況	分科会3回（令和元年10月18日、令和2年1月21日）及びメール審議、
今後の課題等	今期の提言及び報告に基づき、さらに安全・安心・リスクの体系化の審議を深める。

総合工学委員会・機械工学委員会合同 フロンティア人工物分科会					
委員長	大和 裕幸	副委員長	鈴木 真二	幹事	伊藤 恵理
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分科会とフロンティア人工物企画小委員会が合同で、海洋及び宇宙観測・探査・開発の各技術を包含し、全地球的及び地球外への輸送システムとしての航空宇宙・船舶海洋技術である「フロンティア人工物科学技術」を審議した。</li> <li>・シンポジウム開催、マスタープラン審議等を行った。</li> <li>・今期終了に際して、平成23年及び29年に表出した提言を踏まえて、フロンティア人工物科学技術の高度化、産業基盤の強化、人材育成を主対象に、対面会議に加えて、拡大幹事会が中心となりメールやウェブも用いて審議を深めた。</li> <li>・新たな提言を表出することができ、実りのある活動となった。</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	令和2年8月提言「人類の未来を開くフロンティア人工物工学の展開のために」				
開催シンポジウム等					

	令和元年 11 月 29 日公開シンポジウム「宇宙・空・海－フロンティア人工物科学シンポジウム」
開催状況	分科会及び小委員会 2 回（令和元年 11 月 29 日、令和 2 年 2 月 13 日）
今後の課題等	今期の提言に基づき、総合科学技術・イノベーション会議との議論を進めるとともに、次期海洋基本計画・宇宙基本計画等への反映を図っていく。

基礎医学委員会・総合工学委員会合同 放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会					
委員長	柴田徳思	副委員長	遠藤啓吾	幹事	中嶋英雄、多湖正夫
主な活動	審議内容				
	ワーキンググループを立ち上げ、24 期の活動内容を検討した。核医学の分野で喫緊の課題は、1) 放射線医薬品のクリアランスの考え方の整理、2) Mo-99 の安定供給である。Mo-99 の安定供給及び新たな放射性医薬品用の RI の製造は、加速器による製造が不可欠であり、加速器施設を擁する総合拠点が必要であるので、大型計画の検討を行うことを分科会に諮った。分科会での審議の結果、25 期を目指して核医学分野の大型計画の提案について検討することとした。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
なし					
開催状況	分科会：平成 30 年 3 月 12 日、平成 30 年 8 月 24 日、令和元年 9 月 13 日 ワーキンググループ：平成 30 年 11 月 1 日、平成 30 年 11 月 6 日、令和元年 6 月 19 日				
今後の課題等	核医学分野の研究者、当分科会の委員、放医研の研究者による検討が必要。				

総合工学委員会・機械工学委員会合同 計算科学シミュレーションと工学設計分科会					
委員長	越塚誠一	副委員長	吉村忍	幹事	金田千穂子・松尾亜紀子
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本分科会は、第 4 回会合をメール審議として令和元年 10 月 4-7 日に、第 5 回会合を令和元年 12 月 11 日に、第 6 回会合をメール審議として令和 2 年 7 月 21-27 日に開催した。</li> <li>・本分科会より提案した「ソサエティ 5.0 を支える人と人工物システム・サービスの計算情報科学基盤創成」が、第 24 期の学術大型研究計画として選定された。</li> </ul>				

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「計算力学小委員会」は、第4, 5回会合が令和元年12月11日および令和2年5月21日に開催された。</li> <li>・「心と脳など新しい領域検討小委員会」は、第9, 10回会合が令和元年12月23日および令和2年7月9日に開催された。第11回会合が令和2年9月15日に開催される。</li> <li>・「計算科学を基盤とした産業競争力強化の検討小委員会」は、第8~10回会合が令和元年10月7日、11月26日、および令和2年2月7日に開催された。</li> </ul>
	意思の表出 (※見込み含む)
	開催シンポジウム等
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第9回計算力学シンポジウム (令和元年12月11日、日本学術会議講堂)</li> <li>・公開シンポジウム「計算科学基盤強化に向けた国産ソフトウェアの実用化の課題と期待—国産プロ開発ソフトウェアの実用化・事業化における現実—」 (令和2年2月7日、日本学術会議講堂)</li> <li>・公開シンポジウム「こころ・からだ・細胞を運動でつなぐアプローチ」 (令和2年9月15日、オンライン)</li> </ul>
開催状況	本期間に、分科会会合はメール審議を含めて3回開催された。小委員会会合は、「計算力学小委員会」は2回、「心と脳など新しい領域検討小委員会」は3回、「計算科学を基盤とした産業競争力強化の検討小委員会」は3回、開催された。
今後の課題等	今後も、シンポジウムを継続的に開催するとともに、提言のとりまとめをおこなっていききたい。

総合工学委員会 原子力安全に関する分科会					
委員長	矢川 元基	副委員長	柘植 綾夫	幹事	越塚 誠一、 野口 和彦
主な活動	審議内容				
	東京電力福島第一原子力発電所において発生した事故事象の検討をおこなった。特に津波についての学術的課題について審議した。また、我が国の研究用原子炉の在り方、原子力規制の課題とあるべき姿、新知見の扱い等について議論した。				
	意思の表出 (※見込み含む)				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提言「研究と産業に不可欠な中性子の供給と研究用原子炉の在り方」、平成30.8.16</li> <li>・報告「我が国の原子力発電所の津波対策&lt;東京電力福島第一発電所事故前</li> </ul>				

	<p>の津波対応から得られた課題&gt;」、令和元年5月21日、令和元年5月21日のNHK ニュースで紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・提言「原子力規制の課題とあるべき姿」、令和2年6月30日、令和2年7月7日NHK 朝のニュースで紹介</li> <li>・報告「東電福島第一原発事故による環境汚染の調査研究の進展と課題」、令和2年7月7日</li> </ul> <p>をとりまとめた。</p>
	<p>開催シンポジウム等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力総合シンポジウム、平成30.10.22、</li> <li>・原子力総合シンポジウム、令和元年12.2、</li> <li>・新知見に関するシンポジウム、令和2年9.10、</li> <li>・原子力総合シンポジウム、令和2年9.21</li> </ul> <p>を開催した。</p>
開催状況	平成29年12月21日、平成30年3月15日メール、平成30年4月24日、平成30年7月9日メール、平成30年9月4日、平成30年10月22日、平成31年4月11日、令和元年7月24日、令和元年12月2日、令和2年6月8日にそれぞれ分科会を開催した。
今後の課題等	これまで福島事故について多くの時間を割いて審議を行った。今後もこのテーマの重要性に鑑み審議し内容を公開する予定である。

経営学委員会・総合工学委員会合同 サービス学分科会					
委員長	西尾 チヅル	副委員長	新 誠一	幹事	戸谷 圭子・平田 貞代
主な活動	審議内容				
	本分科会は2つの小委員会活動を通じて、サービス化する社会の中で、市民も含めた個人が主体的に活躍するために涵養すべきサービス学の鍵概念や考え方を整理すると共に、23期に策定した「サービス学の参照基準」を活用して、サービス学を体系的に教育するための実装方法を審議した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	成果を提言「サステナブルで個人が主体的に活躍できる社会を構築するサービス学」にまとめ、所定の査読審査を経て、令和2年7月7日に公表した。				
	開催シンポジウム等				
	提言内容を紹介し、高等教育機関におけるサービス学の教育実装の方法を広く議論することを目的とするシンポジウムを令和2年3月12日に開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染防止の観点から中止した。				
開催状況	今期は分科会を2回(令和元年10月18日、同12月19日はメール審議)開催した。				
今後の課題等	中止した公開シンポジウムをオンラインを用いて開催する。				



総合工学委員会 科学的知見創出に資する可視化分科会					
委員長	小山田耕二	副委員長	萩原一郎	幹事	大倉典子・明和政子
主な活動	審議内容				
	本分科会活動は、計算科学シミュレーションと工学設計分科会の小委員会からスタートしたが、今期から分科会という形で、第23期に発出した提言「科学的知見の創出に資する可視化に向けて」のうち三つの論点（研究コミュニティ、研究の指標、教育への貢献）を立てて、これらを審議した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	上記3つの論点に関する審議の結果をまとめ、「科学的知見の創出に資する可視化—文理融合研究と新パラダイム策定—」と題する報告を作成し、第24期に発出予定である。				
	開催シンポジウム等				
「科学的知見の創出に資する可視化」と題する公開シンポジウムを計4回開催した。特に、第1回のシンポジウムにおける講演・パネル討論の内容を踏まえて、「学術の動向」において、特集「科学的知見の創出に資する可視化」を刊行した。					
開催状況	本分科会は、第1回、平成30年5月24日、第2回、平成30年12月15日、第3回（メール審議）、平成31年3月19日～22日、第4回（メール審議）、令和元年4月17日～20日、第5回、令和元年7月13日、第6回、令和元年12月15日、第7回、令和2年7月4日に開催した。また、ICT時代の文理融合研究を創出する可視化小委員会は、第1回、平成30年9月27日、第2回、令和元年12月15日に開催した。さらに、可視化の新パラダイム策定小委員会は、第1回、平成30年10月31日、第2回、令和2年4月6日、第3回、令和2年7月4日に開催した。				
今後の課題等	25期への申し送り事項のとりまとめ。				

## ⑦機械工学委員会



機械工学委員会					
委員長	藤井孝藏	副委員長	厨川常元	幹事	浅間一 菱田公一
主な活動	審議内容				
	<p>24期における機械工学関連分野の重点的課題について継続して議論を進めている。機械工学の現状と将来展望に関する提言の発出が今期の目標であったが、予定していた令和2年3月10日の委員会開催が延期となったこともあり、今期は議論結果を担当の機械工学の将来展望分科会の「記録」として残し、9月8日に予定している機械工学委員会での議論を受けて、次期早いタイミングでの「提言」発出を目指すことにした。</p>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	委員会としての意思の表出はなし。所属分科会からいくつかあり。				
	開催シンポジウム等				
	令和元年10月23日～25日 JCROSSAR2019（構造物の安全性・信頼性に関する国内シンポジウム） 令和元年11月29日 宇宙・空・海ー フロンティア人工物科学シンポジウム（総合工学・機械工学委員会合同） 令和元年12月9日 第5回理論応用力学シンポジウム～力学と新学術の融合Ⅱ（機械工学・総合工学委員会合同） 令和元年12月11日 第9回計算力学シンポジウム（総合工学・機械工学委員会合同） 令和2年2月7日 計算科学基盤強化に向けた国産ソフトウェア実用化の課題と期待（総合工学・機械工学委員会合同） 令和2年7月1日～2日日安全工学シンポジウム2020（機械工学・総合工学委員会合同）				
開催状況	予算の制限から令和元年内は開催できなかった。 令和2年3月10日の開催を予定したが、新型コロナウイルスにより延期。				

	令和2年9月8日の開催（WEB会議）を予定している。
今後の課題等	今期、機械系学協会との連携を高めること、機械工学委員会全体としてのメッセージを発出することを目指した。マスタープランについては予定通り関連学会と連携して提案を行った。委員会からの意見発出は、2019年度は予算の制限、2020年度にかけては新型コロナウイルス感染症の影響で今期内の発出は困難となった。

機械工学委員会・土木工学・建築学委員会合同 IUTAM 分科会					
委員長	菱田 公一	副委員長	金田 行雄	幹事	前川 宏一・亀田 正治
主な活動	審議内容				
	国際理論応用力学連合（IUTAM）への対応、理論応用力学講演会に関する進め方を議論・検討。 ・IUTAM への対応：2020/21 年度 IUTAM シンポジウムの提案（2件）取りまとめ、2020 年 kongress（ICTAM, 開催地: ミラノ）の特別講演, セッション座長候補者の選出方針の決定、2018 年改選 IUTAM Congress Committee メンバー候補者の選出方針の決定、2024 年 ICTAM を東京招致に向けた準備、を行った。 ・理論応用力学講演会に関する進め方：理論応用力学企画小委員会を設置し、今後の開催方針を議論した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	特になし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	平成 30 年 1 月 23 日（第 24 期 第 1 回）、平成 30 年 3 月 5 日（第 2 回、力学基盤工学分科会との併催）、平成 29 年 5 月 28 日（第 3 回、理論応用力学企画小委員会との併催）、平成 30 年 8 月 31 日（第 4 回、予定）				
今後の課題等	ICTAM 招致の母体となる学協会コンソーシアムの設置、資金管理方法の明確化				

機械工学委員会 生産科学分科会					
委員長	厨川常元	副委員長	光石 衛	幹事	新野秀憲
主な活動	審議内容				
	ピコテクノロジー基盤ものづくりの動向調査と方向性の取纏め、並びに高付加価値製造技術研究をはじめとする 21 世紀生産科学をグローバルな視点からの体系化に関して検討した。それらをまとめた「ピコテクノロジー基盤ものづくりエコシステム拠点」が、マスタープラン 2020 として採択された。				
	意思の表出（※見込み含む）				

	機械工学委員会において記録としてまとめた「機械工学が切り拓く Inclusive Society」のなかに、生産科学分科会担当分として「ピコテクノロジー基盤高付加価値ものづくり」として分担執筆した。
	開催シンポジウム等
	該当なし
開催状況	第5回 令和2年1月27日 第6回 令和2年9月 WEB開催予定
今後の課題等	次世代のものづくり技術に関して、関連省庁、国内外関連学協会並びに産業界との連携しながら協議していくことが不可欠。

機械工学委員会 ロボット学分科会					
委員長	川村貞夫	副委員長	金子 真	幹事	荒木稚子
主な活動	審議内容				
	ロボット学とその利用のあるべき姿を学界、産業界、教育界の視点で議論した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	提言「より良い近未来創造のためのロボット/AIの理解と人材育成」および記録「第24期機械工学委員会ロボット学分科会記録-シンポジウム記録」を作成して公開した。				
	開催シンポジウム等				
開催状況	2019年10月8日第4回分科会開催を開催し、提言および記録のメール審議は 2019年12月26日～2020年1月10日 意見交換及び議決期間に実施した。				
今後の課題等	ロボットに対する社会的ニーズ、利用可能技術進展、社会的理解などが多様に急速に変化する状況があり、提言や記録により分科会として意思を表出した。今後も、様々な変化が予想されるので、ロボット学分科会として議論を継続したい。				

総合工学委員会・機械工学委員会合同 力学基盤工学分科会					
委員長	岸本喜久雄	副委員長	高田 保之	幹事	松尾亜紀子 荒木 稚子
主な活動	審議内容				
	力学を基盤とする工学・技術が多岐に亘って発展を続けているなかで、次世代を担う人材の活躍の場を形成することが喫緊の課題であるとの認識から、力学の深化・展開小委員会を設置して、会員、連				

	<p>携会員以外の若手研究者をメンバーに加えて活動を進めた。力学分野の活性化のための方策について審議・検討を行い、シンポジウムの開催やマスタープランの策定を行った。</p>
	<p>意思の表出（※見込み含む）</p>
	<p>なし</p>
	<p>開催シンポジウム等</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第5回理論応用力学シンポジウムの開催（令和元年12月9日）</li> <li>・第6回理論応用力学シンポジウムの開催（令和2年9月1日～3日）</li> </ul>
開催状況	<p>1回開催（令和元年12月9日）力学の深化・展開小委員会と合同開催</p>
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・力学を基盤とする工学の深化・展開に関する情報交換の場の活性化（理論応用力学シンポジウムの継続開催、日本工学会理論応用力学コンソーシアムとの連携）</li> <li>・関連する工学分野の体系化ならびに分野の強化・発展を促すための方策（マスタープランの改定、実行策など）</li> </ul>

機械工学委員会 機械工学企画分科会					
委員長	藤井孝藏	副委員長	厨川常元	幹事	浅間一 菱田公一
主な活動	審議内容				
	<p>本分科会は、機械工学の学術分野を俯瞰しつつ、機械工学委員会及び関連する分科会、シンポジウムなどの企画行事などに関する事項を審議、決定すると共に、委員会および所属分科会が関わる諸活動を推進する。今期は、マスタープランのその後、委員会としての提言準備、委員会予算執行計画などを議論した。次期への引き継ぎは第7回で議論を予定している。</p>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	特になし。				
	開催シンポジウム等				
	特になし。				
開催状況	第5回（令和元年10月17日）、第6回（メール審議、令和2年4月28日～5月1日）、第7回（予定：ウェブ会議、令和2年8月20日）				
今後の課題等					

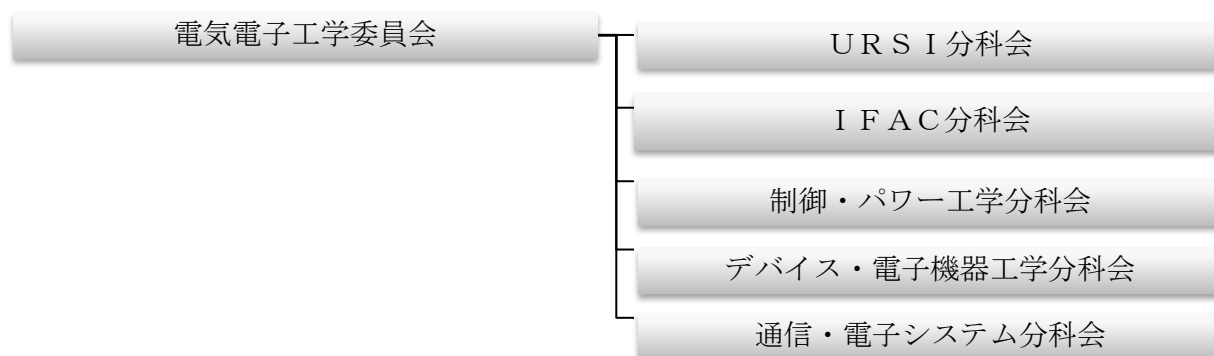
機械工学委員会 生体医工学分科会					
委員長	但野 茂	副委員長	厨川 常元	幹事	和田 成生

					田中 真美
主な活動	審議内容				
	我が国の生体医工学分野に関する現状と課題、今後の振興策について、討論、意見交換を実施した。医学と工学の学术界の連携と産業界の連携、ならびにそのための人材育成をテーマとしたシンポジウムを企画し、年度内に実施することとした。また、医工連携の研究に関する臨床研究法の問題点について、今後の分科会で取り上げていくこととした。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	1. 国内外関連学会等の動向、情報交換、連携促進の方策 2. 生体医工学の教育・研究体制の現状と課題 3. 研究開発から実用化に至る過程での検討事項				
	開催シンポジウム等				
	該当なし				
開催状況	第1回分科会：平成30年3月27日 第2回分科会：平成31年6月4日				
今後の課題等	生体医工学は医学と工学の分野横断的な学術分野のため、国内外関連学協会の連携と相互協力が課題である。				

機械工学委員会 機械工学の将来展望分科会					
委員長	大島まり	副委員長	菱田公一	幹事	塩見淳一郎
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本部会は、第3回会合を令和元年12月24日に開催し、と第4回会合（メール審議）令和2年6月16日（火）—6月23日（火）に行った。</li> <li>・学協会連携小委員会は会合を開催しなかったが、記録のとりまとめに際して、執筆などの協力をいただいた。</li> <li>・本部会での会合を通して、記録「機械工学を切り拓く Inclusive Society」をとりまとめた。</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	記録「機械工学を切り拓く Inclusive Society」				
	開催シンポジウム等				
	令和元年4月16日 公開シンポジウム 「機械工学の将来展望 —イノベーション創出にむけた次の一手」				
開催状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回分科会 令和元年4月16日</li> <li>シンポジウム「機械工学の将来展望 —イノベーション創出にむけた次の一手」</li> </ul>				

	<p>との合同開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第3回分科会 令和元年12月24日 記録案「機械工学を切り拓く Inclusive Society」の取りまとめ</li> <li>・第4回分科会 令和2年6月16日（火）—6月23日（火） メール審議 記録案「機械工学を切り拓く Inclusive Society」承認</li> </ul>
今後の課題等	<p>とりまとめた「機械工学を切り拓く Inclusive Society」を基盤に、シンポジウムの開催を企画するとともに、提言のとりまとめを行う予定である。</p>

## ㊸電気電子工学委員会



電気電子工学委員会					
委員長	大西 公平	副委員長	波多野 睦子	幹事	中野 義昭
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今期の活動及び意志の表出方法について意見交換を行い、学協会連携や学術誌のオープンアクセス化に関して議論を行った。</li> <li>・ 来期の申し送り事項について議論した。</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	第24期の活動記録を作成し委員会で承認後に提出済				
	開催シンポジウム等				
	該当なし				
開催状況	第7回 令和2年2月19日（対面形式）、第8回 令和2年7月3日（メール審議）、第9回 令和2年7月29日（ウェブ形式）				
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第24期では学協会との連携と電気電子工学分野の国際的な学術発信について議論を重ねてきた。期中に行ったアンケート結果の分析からも示唆されるように、今後学協会との連携をさらに強める機会を作っていくこと、および電気電子工学委員会がその支援をしていくことなどが継続的な課題になると考えられる。</li> </ul>				

電気電子工学委員会 URSI 分科会					
委員長	八木谷 聡	副委員長		幹事	大貫 進一郎
主な活動	審議内容				



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2019（令和元）年9月に開催された「2019年 URSI 日本電波科学会議」（URSI-JRSM 2019）の準備・運営の支援について。</li> <li>・2020（令和2）年8月にイタリア・ローマで開催予定であった「第33回 URSI 総会」（URSI GASS 2020）への対応について。（第33回 URSI 総会は、新型コロナウイルス感染拡大のため2021（令和3）年8月に延期された。）</li> <li>・2023（令和5）年に札幌で開催予定の「第34回 URSI 総会」（URSI GASS 2023）の準備について。</li> </ul>
	意思の表出（※見込み含む）
	なし。
	開催シンポジウム等
	なし。
開催状況	令和2年3月31日に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大のため延期。令和2年9月に開催予定。
今後の課題等	<p>（3年間の取組の総括）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2019（令和元）年9月に開催された「2019年 URSI 日本電波科学会議」（URSI-JRSM 2019）の準備・運営を支援。</li> <li>・第24期学術の大型研究計画（マスタープラン2020）へ「電磁波の科学的利用と商業的利用の共存・共栄のためのレギュラトリーサイエンスセンター」を申請し、採択。</li> <li>・日本からの候補者（2名）が URSI 学術賞を受賞（Balthasar van der Pol Gold Medal：1名、The President's Award：1名）。</li> <li>・URSI 本部により編纂中の URSI 100 周年記念誌に対応。</li> </ul> <p>（今後の課題等）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2021（令和3）年8月にイタリア・ローマで開催予定の「第33回 URSI 総会」（URSI GASS 2021）への対応について。</li> <li>・URSI 100 周年記念シンポジウムの開催について。</li> <li>・2023（令和5）年に札幌で開催予定の「第34回 URSI 総会」（URSI GASS 2023）の準備について。</li> </ul>

電気電子工学委員会・総合工学委員会合同 IFAC 分科会					
委員長	榎木哲夫	副委員長	藤崎泰正	幹事	水野毅
主な活動	審議内容				
	IFAC2023 の開催準備を円滑に進めるべく、すでに提案している自動制御連合協議会について関連学会との意見交換を含めて引き続き協議を行い、また IFAC2023 の周知のための企画行事を国内外で展開していくことを確認。				

	意思の表出（※見込み含む）
	なし.
	開催シンポジウム等
	<p>（日本学術会議後援）第 60 回自動制御連合講演会, 2017 年 11 月 10 日～12 日, 電気通信大学, IFAC 分科会企画『IFAC 2023 vision 「わ」:「環」を以て「輪」を為し「和」を創る』</p> <p>（日本学術会議 IFAC 分科会共催）制御工学教育研究集会, 2017 年 11 月 11 日, 電気通信大学講堂</p> <p>（日本学術会議 IFAC 分科会共催）国際ワークショップ 2018 JAPAN-KOREA CONTROL THEORY &amp; TECHNOLOGY WORKSHOP, 2018 年 7 月 13～15 日, Incheon, Korea</p> <p>（日本学術会議 IFAC 分科会共催）IFAC World Congress 2023 プレイベント, 2018 年 11 月 16 日, 名古屋大学</p> <p>（日本学術会議後援）第 61 回自動制御連合講演会, 2018 年 11 月 17～18 日, 南山大学名古屋キャンパス</p> <p>（日本学術会議後援）第 62 回自動制御連合講演会, 2019 年 11 月 8～10 日, 札幌コンベンションセンター</p> <p>（日本学術会議 IFAC 分科会共催）制御工学教育研究集会, 2019 年 11 月 10 日, 札幌コンベンションセンター</p>
開催状況	<p>2018 年 1 月 15 日 第 1 回 IFAC 分科会（東京大学）</p> <p>2018 年 5 月 9 日 第 1 回 自動制御の多分野応用小委員会（東京工業大学）</p> <p>2018 年 11 月 17 日 第 2 回 自動制御の多分野応用小委員会（南山大学）</p> <p>2019 年 1 月 22 日 第 2 回 IFAC 分科会（東京大学）</p> <p>2019 年 5 月 7 日 第 3 回 自動制御の多分野応用小委員会（東京工業大学）</p> <p>2019 年 11 月 9 日 第 4 回 自動制御の多分野応用小委員会（札幌コンベンションセンター）</p> <p>2020 年 1 月 27 日 第 3 回 IFAC 分科会（東京大学）</p> <p>2020 年 5 月 25 日 第 4 回 自動制御の多分野応用小委員会（遠隔会議, 埼玉大学）</p> <p>2020 年 6 月 3～8 日 第 4 回 IFAC 分科会（メール審議）</p>
今後の課題等	<p>今期は IFAC2023 の開催に向けて, 国内外の関連学会への開催周知と組織体制を構築した. 今後は開催に向けた準備を円滑に進めるべく, 2020 年 5 月に設立した一般社団法人自動制御連合協議会とともに関連学会との意見交換を含めて引き続き協議を行い, IFAC2023 の周知のための企画行事を国内外で展開していく.</p>

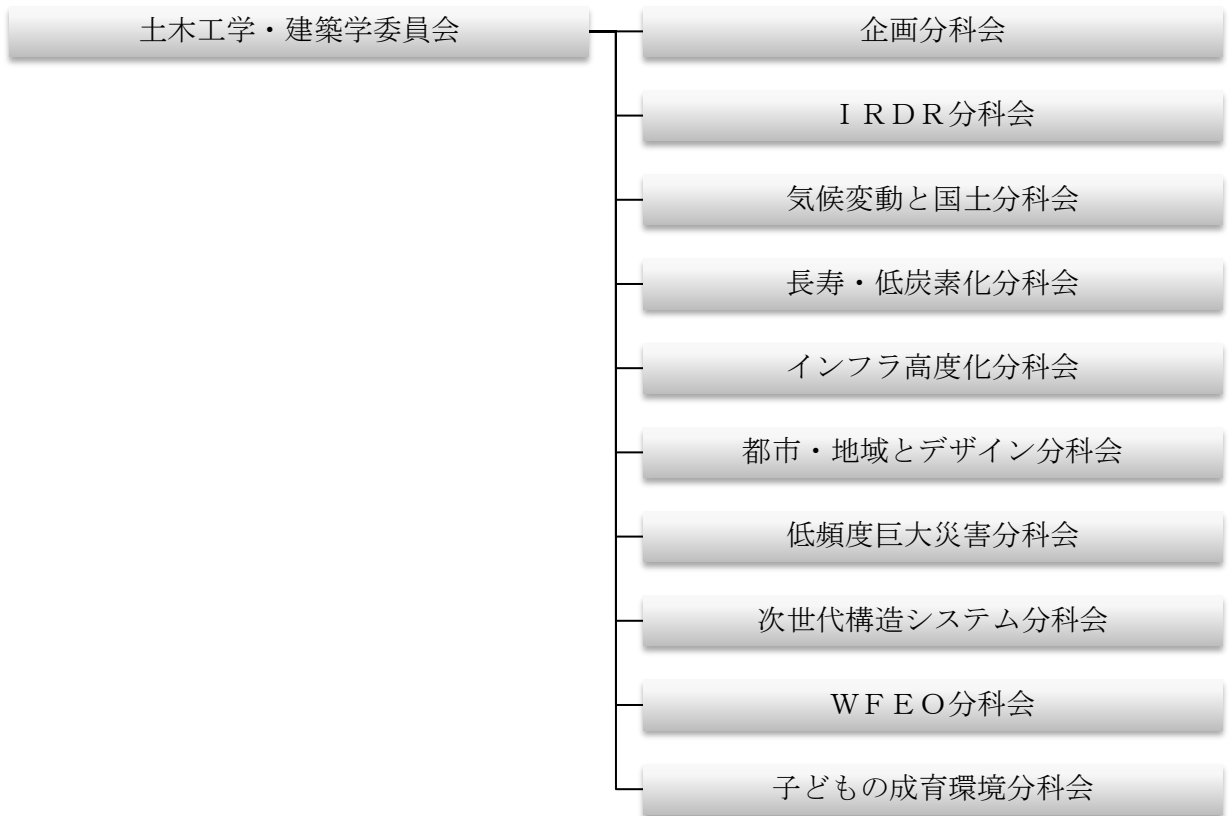
電気電子工学委員会 制御・パワー工学分科会					
委員長	日高邦彦	副委員長	大西公平	幹事	金子 真

主な活動	審議内容
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会基盤としての制御・パワー工学の在り方について検討。</li> <li>・安全安心スマート社会の実現に向けたパワー・制御システムのセキュリティマネージメントの方向性および実現可能性を検討。</li> </ul>
	意思の表出（※見込み含む）
	開催シンポジウム等
	平成31年1月17日の公開シンポジウム「電気エネルギーの未来を考える～ブラックアウトの現象、影響と提言」（日本学術会議第3部 電気電子工学委員会主催）について企画開催運営に協力。
開催状況	平成30年7月20日、令和元年7月19日、令和2年2月19日
今後の課題等	公開シンポジウムにおける意見交換等を踏まえ、パワー・制御システムのセキュリティマネージメントの方向性について検討を深めることができたが、今後、セキュリティマネージメントの実施体制を議論していくことが課題となろう。

電気電子工学委員会 通信・電子システム分科会					
委員長	仙石正和	副委員長	森川博之	幹事	中野美由紀、佐古和恵
主な活動	審議内容				
	<p>本分科会には、小委員会として「ICT分野の魅力・興味基軸の分析と創造小委員会」（委員長：森川博之、幹事：大山りか、成末義哲）を置き、通信・電子システム（ICT：情報通信技術）分野の課題、将来の方向性について、審議している。ICTの進歩は急激であると同時に、様々な分野へのその活用も拡大の一途をたどっている。我が国のこの分野での学術面、産業面などの貢献の勢いを一層増すためにどのような人材育成が必要かとの視点で審議を進めている。</p>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	<p>今期の審議を踏まえて、来期の早い時期での、提言、報告の形の意思の表出を目指している。</p>				
	開催シンポジウム等				
開催状況	<p>分科会：令和2年2月20日（木）、令和2年9月7日（月）</p> <p>小委員会：令和2年2月20日（木）、令和2年8月25日（火）、令和2年9月7日（月）</p> <p>小委員会拡大幹事会：令和2年5月7日（木）、令和2年5月29日（金）、令和2年7月7日（火）、令和2年7月31日（金）、令和2年8月21日（金）</p>				

今後の課題等	今期、平成 31 年に、学術会議講堂において、公開シンポジウム「That's interesting: ICT 研究はどこに向かうのか」を開催（約 300 名の参加）し、これを基に、その後の審議を経て来期早い時期の提言、報告の形の意思の表出を目指し議論を継続している。その結果を何らかの形で、公開シンポジウムなどに結び付け、ICT 研究の一層の発展を目指す。
--------	---

㊹土木工学・建築学委員会



土木工学・建築学委員会					
委員長	米田雅子	副委員長	前川宏一	幹事	小林潔司、田辺新一
主な活動	審議内容				
	<p>「持続可能で豊かな社会」の実現を目標に、「安全・安心な社会」、「インフラ健全化社会」、「健康・文化向上社会」、「環境共生社会」、「低炭素・循環型社会」、「国際貢献」を重点テーマとして、学際連携の推進も含め、11の分科会の活動を行っている。令和2年8月4日に土木工学・建築学分野の会員と連携会員が集まる全体会を、対面会議とWEB会議の混合方式で開催し、相互理解を深め、活動を活発化させた。全体会の前後で分科会を集中開催した。</p>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	開催シンポジウム等				
<p>公開シンポジウムとして、令和元年12月24日に「令和元年台風第19号に関する緊急報告」、令和3年3月18日に「低頻度巨大災害を考える」を開催した。</p> <p>新型コロナ対策のため、毎年開催している「構造工学シンポジウム」と「環境工学連合講演会」を中止した。</p>					

開催状況	令和元年10月30日（メール審議）令和元年11月21日、令和2年1月16日（メール審議）、令和2年1月23日（メール審議）、令和2年3月5日、令和2年7月8日（メール審議）、令和2年8月4日
今後の課題等	土木工学・建築学分野の扱う範囲は広いが、全体会を毎年開催することにより、各分科会の活動成果を知るとともに、共通する課題について総合的に検討した。今期は委員会として免震・制振データ改ざん問題の提言を出すとともに、激甚化する自然災害を検討し、防災減災学術連携委員会と連携し、シンポジウムを開催した。令和3年1月14日に東日本大震災十周年のシンポジウムを企画している。

土木工学・建築学委員会 企画分科会					
委員長	米田雅子	副委員長	前川宏一	幹事	小林潔司、田辺新一
主な活動	審議内容				
	本分科会は、土木工学・建築学の学術分野を俯瞰しつつ、学際連携の推進も含め、土木工学・建築学委員会および関連する分科会、小委員会、シンポジウム等に関する諸活動を円滑に推進することを目的としている。環境工学連合小委員会を設置し、環境工学に関わる21学会との学際連携を進めている。2020年8月4日に土木工学・建築学分野の会員と連携会員が集まる全体会を開催することに寄与し、分科会間の相互理解を進めた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	開催シンポジウム等				
2020年5月19日に第33回環境工学連合講演会を開催する予定であったが、コロナ禍で中止となった。					
開催状況					
今後の課題等	学際連携と土木工学・建築学分野の分科会の相互理解を進めること				

土木工学・建築学委員会 気候変動と国土分科会					
委員長	望月常好	副委員長	道奥康治	幹事	戸田圭一、池内幸司
主な活動	審議内容				
	これまで審議を進めてきた気候変動と国土に係る多様なテーマの一つとして、高潮予測に関する検討状況について審議した。また、これまでの審議内容をもとに、令和元年東日本台風等による甚大な被害発生を踏まえ、激甚化				

	<p>する水災害に対応した適応策に関して特に低平地に焦点を当てて提言を発出することとし、その内容について審議を行った。さらに提言内容の具体化に向けた課題や今後の課題について審議を行った。</p>
	<p>意思の表出（※見込み含む）</p>
	<p>提言「低平地等の水災害激甚化に対応した適応策推進上の重要課題」を令和2年6月17日に発出した。</p>
	<p>開催シンポジウム等</p>
開催状況	<p>令和元年10月15日、令和2年1月14日、令和2年8月4日</p>
今後の課題等	<p>本提言と令和2年7月の国土交通省社会資本整備審議会答申の方向性は同一であり、適切に連携しつつ早期に提言内容の具体化を図る。また、今後、従来から進められている「氾濫を防ぐための対策」の加速に加え、ハード・ソフト両面の「氾濫を前提とした対策」の展開が急がれる。このため、未だ確立されていない「氾濫を前提とした対策」について、そのあり方や効果と限界、国土計画等との関係、各地域の実情を踏まえた課題とその解決策など、諸検討を急ぐ必要がある。</p>

環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同 長寿・低炭素化分科会					
委員長	田辺新一	副委員長	伊香賀俊治	幹事	下田吉之、渡邊朗子
主な活動	審議内容				
	我が国には長寿化、人口減少、世帯構成などの急激な社会環境の変化が訪れる。このような社会ではこれまでの成長を仮定した対策とは異なる脱炭素シナリオが必要になる。画一的に住宅の性能を向上させるだけではなく、住まい方や働き方の変容を考慮して家庭分野の脱炭素に向けて検討を行った。長寿・脱炭素社会における住まいと住まい方に関して提言を発出した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	2020年6月23日に提言が学術会議ホームページで公開された。 「長寿社会における脱炭素健康住宅への道筋」 <a href="http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-t290-4.pdf">http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-t290-4.pdf</a>				
	開催シンポジウム等				
	シンポジウムを計画していたが、新型コロナウイルス感染症のため、断念した。次期及び関連する学会でwebinarなどを用い提言の紹介を行う予定。				

開催状況	令和元年11月22日(第8回)、令和2年2月13日(第9回)、8月5日(第10回)分科会開催
今後の課題等	新型コロナウイルス感染症の影響

土木工学・建築学委員会 インフラ高度化分科会					
委員長	小林潔司	副委員長	天野玲子	幹事	那須清吾・高橋良和
主な活動	審議内容				
	最新の先端技術の成果を取り入れたスマートなインフラの整備、大規模修繕・更新戦略は、インフラシステムの高度化を通じて国土、都市・地域の再生・更新の先導役を果たすことにつながる。分科会では、インフラの新規整備、大規模修繕・更新を通じたインフラシステムの高度化戦略を議論する。このようなインフラ高度化戦略には、アセットマネジメント技術の高度化、低炭素社会・価値多様化社会に対応しうる新インフラ技術の実装、インフラマネジメントの高度化のための制度基盤の発展などが含まれる。				
	意思の表出(※見込み含む)				
	審議内容に関するシンポジウム開催を企画した。				
	開催シンポジウム等				
	令和2年3月4日シンポジウム「気候変動に対応した防災・減災のありかた」の開催を予定したが新型コロナ感染拡大にともない中止				
開催状況	過去9回分科会を開催し(第24期3年目は令和元年11月8日(第7回)、令和2年3月4日(第8回:新型コロナ感染のため中止)、令和2年8月5日(第9回)、委員各位による話題提供を踏まえ論点を整理し、シンポジウムを企画した。				
今後の課題等	第24期のとりまとめと第25期への申し送り事項の整理				

土木工学・建築学委員会 都市・地域とデザイン分科会					
委員長	内藤廣	副委員長	浅見泰司	幹事	赤松佳珠子、山本佳世子
主な活動	審議内容				
	1. 「都市・地域とデザイン」の基本的な考え方 2. 次世代のための「都市・地域のデザイン」構想 3. 制度設計や資源配分のあり方				
	以上に係る審議に関すること				
	意思の表出(※見込み含む)				



	なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	2019年10月8日幹事会*、11月18日分科会、12月23日情報領域*、 2020年1月17日都市領域*、1月28日建築領域*、1月30日土木領域*、 2月28日情報領域*、6月19日幹事会*、9月9日分科会 *グループ毎の非公式開催
今後の課題等	「クロノデザイン」という視点で、建築・都市・土木・情報の分野毎にデザイン を捉え直し、近未来の新たなテーマとして、書籍化して広く世の中に示す。 2020年9月末刊行予定

土木工学・建築学委員会 次世代構造システム分科会					
委員長	前川宏一	副委員長	依田照彦	幹事	小野 潔・藤田香織
主な活動	審議内容				
	1) 階層的な構造システム（物質、材料、部材構造、環境）に関わる技術の横型連結と情報技術, 2) 既存構造システムの総合診断を軸とした技術・知見の集成, 3) 建築物・インフラ施設の更新を背景に 4) 現行の技術認証の形態を調査した。人口減少下の社会を支えるインフラ構造技術の認証システムと事業執行形態について、具体的な提案を作成するとともに、公共事業執行にかかわる技術者の参加を得て、議論と情報の共有を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	議論の詰めを図り、次期において1年以内に提言を取りまとめた。				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	分科会を3回開催（2019.11.5, 2020.1.9, 2020.8.4）して、議論を進めた。なお、各行政機関へのヒアリングと幹事会を数回にわたり開催した。				
今後の課題等	公共調達の仕組みと技術認証と資格制度の位置関係を明確化し、構造システムの性能照査技術による認証の在り方を、国際標準にも準拠した視点で提案を行いたい。				

土木工学建築学委員会、総合工学委員会合同 WFEO 分科会					
委員長	塚原健一	副委員長	為近恵美	幹事	山本佳代子
主な活動	審議内容				

	<p>1. WECC2015 の開催を受け、引き続き工学分野における我が国の国際的貢献度を高めるため、学術会議の関連委員会や関連学協会と協力して、WFEO（世界工学団体連盟）活動ならびに WFEO が連携する各種の国際的／地域的活動、行事に積極的に関与、貢献すること</p> <p>2. 2009 年より 8 年間日本が主導した災害リスクマネジメント技術常設委員会が 2017 年で 8 年間の任期終了となり、2018 年以降の新たな活動の柱を検討することに係る審議に関すること</p>
	意思の表出（※見込み含む）
	<p>なし</p> <p>（2019 年 11 月 塚原委員長が日本学術会議代表派遣 WFEO 総会（メルボルン）にて、SDGs（主に災害分野）達成における日本の工学界の活動を報告）  <a href="http://www.wfeo.org/world-engineers-convention-2019-wec-2019/">http://www.wfeo.org/world-engineers-convention-2019-wec-2019/</a></p>
	開催シンポジウム等
	2020 年 3 月 「世界工学の日記念シンポジウム」（日本工学会主催）後援（新型コロナウイルスのため、WFEO 主催 World Engineering Day Event（パリ開催予定）とともに中止）
開催状況	<p>第 24 期・第 1 回（2018 年 3 月 9 日）：第 24 期における活動方針，委員構成について</p> <p>第 24 期・第 2 回（2019 年 2 月 5 日）：WFEO 活動における当分科会及び日本の工学界の活動方針について，WFEO 理事選挙立候補について</p> <p>第 24 期・第 3 回（2020 年 3 月 9 日）：2019 年メルボルン総会総括，理事選挙結果を受けた今後の活動方針について</p>
今後の課題等	<p>日本の科学技術力を活かした常設委員会の設立</p> <p>若手、女性エンジニアの活躍について、WFEO 活動と国内活動の連携</p>

### ③⑩材料工学委員会



材料工学委員会					
委員長	山口 周	副委員長	片岡一則	幹事	乾 晴行, 筑本知子
主な活動	審議内容				
	1. 日本の大学における材料工学の教育研究の現状と将来展望：学科・専攻，ならびにコースとして材料工学の教育カリキュラムを提供している材料工学分野の教育研究組織の現状と課題，ならびに将来展望を探る。 2. 革新的材料開発：社会を変えるような高いインパクトの材料革新を実現するための材料戦略とその研究開発のあり方について審議する。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
なし					
開催状況	委員会は計6回開催。7回目を令和2年3月16日に予定したが，新型コロナウイルス感染症蔓延につき中止とした。令和2年9月中にメール審議（意見交換）により，今期の総括（案）作成を行う。				
今後の課題等	全国材料系関係教室協議会との協力のもとにアンケート調査を行う予定であったが，本年3月以降の新型コロナウイルス感染拡大により停滞している。材料工学に関わる大型プロジェクトに関する議論とともに今期中には完結することが困難であり，25期への申し送り事項とする。				

材料工学委員会 バイオマテリアル分科会					
委員長	片岡一則	副委員長	埴隆夫	幹事	岸田晶夫、中野貴由
主な活動	審議内容				
	1. マスタープラン 2020 提案について 2. 主催シンポジウム開催について				
	意思の表出（※見込み含む）				
	マスタープラン 2020 提案（バイオマテリアル国際先導研究拠点の構築）と重点大型研究計画への採択				
	開催シンポジウム等				
	主催シンポジウム「日本学術会議シンポジウム：バイオマテリアル—学術基盤からのイノベーション—」（令和2年7月22日、日本学術会議講堂）開催で準備が完了していたが COVID-19 の影響で中止				
開催状況	令和元年4月15日第4回、令和元年11月6日第5回バイオマテリアル分科会、日本学術会議、令和2年3月9日第6回バイオマテリアル分科会 COVID-19 のため中止				
今後の課題等	主催公開シンポジウムの開催、次回提言の発出				

環境学委員会・総合工学委員会・材料工学委員会合同 SDGsのための資源・材料の循環使用検討分科会					
委員長	中村 崇	副委員長	所 千晴	幹事	岡部徹、安達毅
主な活動	審議内容				
	持続可能な社会達成のための目標（Sustainable Development Goals, SDGs）に大きくかかわる資源の将来性を天然資源と人工資源の両面から学術的に議論を行った。鉱物資源の安定供給は、経済発展と気候変動に大きくかかわる温暖化ガス（CO <sub>2</sub> , フロン）などの発生に大きな関わりがあり、それらの関係の定量性を議論し、資源・材料工学の学術の進むべき方向性を示した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	下記に示す二つのシンポジウムの成果を基に次期の学術会議で、早々に提言をまとめる予定。				
	開催シンポジウム等				
	「SDGs 時代における資源開発後の鉱山環境対策のあり方」（平成30年7月30日、162名）、 「SDGs のための資源・材料の循環使用に関するシンポジウム」（令和元年8月5日、192名）				
開催状況	第1回（平成30年2月19日）、第2回（平成30年7月30日）、第3回（平成31年1月15日）・第4回（令和2年8月20日）Web 会議				

今後の課題等	次期 25 期も同様の分科会を設置し、提言をまとめ、かつ委員の若返りを目指す。
--------	---

材料工学委員会 材料工学将来展開分科会					
委員長	乾 晴行	副委員長	大貫惣明	幹事	森田一樹, 中野裕美
主な活動	審議内容				
	3. 前期発出の提言「材料工学から見たものづくり人材育成の課題と展望」の総括と発展的議論.				
	4. 材料工学の学部・大学院教育プログラムに関する検討 (材料工学委員会と共同) .				
	意思の表出 (※見込み含む)				
	なし				
	開催シンポジウム等				
開催状況					
委員会は計 2 回開催. 3 回目を令和 2 年 3 月 16 日に予定し, 新型コロナウイルス感染症蔓延につき中止としたが, 令和 2 年 9 月 25 日に遠隔で開催予定である.					
今後の課題等					
前分科会が一昨年度提出した、「材料工学から見たものづくり人材育成の課題と展望」の提言書をもとに中・高校教育や、若手、女性教育も視野にいれた、材料工学の強みが出る人材教育について、さらに発展させた議論が必要であると考えている.					

材料工学委員会 新材料工学検討分科会					
委員長	山口 周	副委員長	細野秀雄	幹事	河村能人, 岸本康夫
主な活動	審議内容				
	5. 新材料科学の学理：物質科学, 材料科学, 材料工学の学理について議論するとともに, 「新材料科学」の新たな定義と展開について検討する.				
	6. 新材料科学に関する検討を広く行うため, 日本 MRS と協力して, 新しい国際集会の姿を模索する.				
	意思の表出 (※見込み含む)				
	なし				
	開催シンポジウム等				

	MRM Forum2019 の開催に協力し，表記審議内容について幅広く議論した。 25期（2020年12月）に MRM Forum2020 を共催予定
開催状況	委員会は計2回開催。3回目を令和2年3月31日に予定したが，新型コロナウイルス感染症蔓延につき中止とした。
今後の課題等	「新材料科学」の展開について，多くの関連学協会を集合した俯瞰的議論を進める必要がある。

材料工学委員会 材料工学ロードマップのローリング分科会					
委員長	筑本 知子	副委員長	岸田 晶夫	幹事	松宮 徹、大矢根綾子
主な活動	審議内容				
	1. 夢ロードマップ2014のデバイス材料分野および医療・バイオ材料分野についての、「社会のための材料工学」を発展させていくために必要な施策の検討				
	2. 30年後の材料工学分野の研究・学術のターゲットとなるキーワードの抽出				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
なし					
開催状況	委員会は令和元年11月15日に24期第4回を開催。第5回を令和2年3月10日（火）日に予定し，新型コロナウイルス感染症蔓延につき中止とした。令和2年9月（調整中）に遠隔で開催予定。				
今後の課題等	今期議論を進めた「デバイス材料分野および医療・バイオ材料分野のロードマップのローリング」について，新型コロナ渦による世界の状況変化も踏まえ，さらに発展させた議論が必要であると考えている。				

### ③1部が直接統括する分野別委員会合同分科会



第一部 国際協力分科会					
委員長	町村敬志	副委員長	西條辰義	幹事	栗田禎子・齋藤安彦
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ AASSREC 総会（令和元年9月ベトナム・ハノイ）に代表派遣を行い、引き続き事務局と連絡を取りながら活動に貢献した。成果をもとに公開シンポジウムを企画した。</li> <li>・ IFSSO 総会（令和元年10月トルコ）に参加を予定していたが、現地の治安情勢悪化のため、派遣を中止した。</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和元年3月8日に公開シンポジウム「公共空間から考えるアジア—多様性・創発性・持続可能性—」を予定していたが、新型コロナウイルスに対応するため、開催延期となった。</li> </ul>					
開催状況	令和元年12月25日、令和2年9月11日				
今後の課題等	人文・社会科学領域の国際交流拡大について、統合されたISCへの貢献を含め、引き続き様々な機会をとらえ情報を収集し、検討を進めたい。				

第一部 科学と社会のあり方を再構築する分科会					
委員長	杉田敦	副委員長	島藺進	幹事	兵藤友博・藤垣裕子
主な活動	審議内容				

	<p>第6回委員会で、流通経済大学教授・尾内隆之氏より「「低線量被ばく」問題に関する日本学術会議の発信に関する私見」と題して報告があった。これは東日本大震災・原発事故以来、日本学術会議から発信された一連の意思の表出についてのレビューであり、とりわけ臨床医学委員会放射線防御・リスクマネジメント分科会の報告（2017年9月）につき、その分析の前提や審議方法について問題点が指摘された。これを受けて議論を行った。</p> <p>また、危機対応科学情報発信委員会と連携して、社会に求められる科学情報の発信に向けて審議を進め、新型コロナウイルス感染症の蔓延状況の中でその可能性を模索しようとしたが、同委員会の活動が、第二部所属の「専門家」や幹事会の否定的対応によって頓挫したため、所期の目的を達せなかった。</p>
	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	2019年10月9日 第6回委員会
今後の課題等	上記の通り、日本学術会議にとって、コロナ危機は、科学と社会のあり方の再構築を模索する機会であったが、成功しなかった。この反省をふまえて、次期においてさらなる対応を模索されたい。

第一部 人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会					
委員長	橋本伸也	副委員長	溝端佐登史	幹事	木部暢子・本田由紀
主な活動	審議内容				
	今年度は、科学技術基本法改正に焦点を合わせて、とりわけ法改正上の重要論点であった「人文科学のみに係るものを除く」規定の削除およびイノベーションに関連する諸規定の取り込みに関連して数度にわたって議論を積み重ねてきた。前者については学術会議発足時まで立ち返って経緯を確認したうえで資料集を作成し、分科会等で報告するとともに第一部 Newsletter 第24期第6号に掲載した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	分科会として意思の発出は行わなかったが、分科会の成果も踏まえて令和2年1月28日に「科学技術基本法改正に関する日本学術会議幹事会声明」が発出された。				

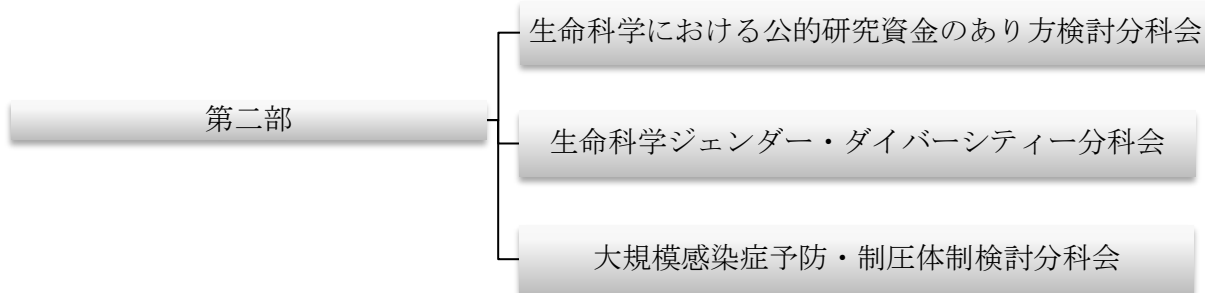


	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	令和元年11月27日第8回、令和2年3月23日第9回分科会開催。
今後の課題等	次期科学技術・イノベーション基本計画策定への対応が求められている。

第一部 総合ジェンダー分科会					
委員長	永瀬伸子	副委員長	和泉ちえ	幹事	窪田幸子、藤原聖子
主な活動	審議内容				
	人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会（Gender Equality Association for Humanities and Social Sciences – GEAHSS）と共同して実施した第1回「人文社会科学系研究者の男女共同参画実態調査」報告書が完成（2020年1月）、これに基づきシンポジウムで提言。 <a href="https://824c8b1c-571f-457f-a288-600b039832e3.filesusr.com/ugd/5a0fef_e1e48612dc2d478c97c71f9a336fed98.pdf">https://824c8b1c-571f-457f-a288-600b039832e3.filesusr.com/ugd/5a0fef_e1e48612dc2d478c97c71f9a336fed98.pdf</a>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	分科会の審議の記録として人文社会科学系研究者の男女共同参画の課題を提出。科学者委員会男女共同参画委員会の提言の一部として意志表出の見込み。				
	開催シンポジウム等 公開シンポジウム「どうするジェンダー平等 人文社会科学系学会の未来」（於日本学術会議講堂）2020年2月18日 <a href="https://824c8b1c-571f-457f-a288-600b039832e3.filesusr.com/ugd/5a0fef_4fd18d49018d4f89a54c9537b8b6196a.pdf">https://824c8b1c-571f-457f-a288-600b039832e3.filesusr.com/ugd/5a0fef_4fd18d49018d4f89a54c9537b8b6196a.pdf</a>				
開催状況	12月17日、1月24日、2月18日、3月20日分科会開催				
今後の課題等	『学術の動向』において本分科会24期の成果や課題をとりまとめる。				

第一部 人文・社会科学基礎データ分科会					
委員長	本田由紀	副委員長	佐藤嘉倫	幹事	藤原聖子、若尾政希
主な活動	審議内容				
	人文・社会科学に関する基礎データの収集体制、収集すべきデータについて、参考人として大学改革支援・学位授与機構からの説明を受けるとともに他国の事例などについて検討し、次期以降の体制案を作成して第一部の夏季部会				

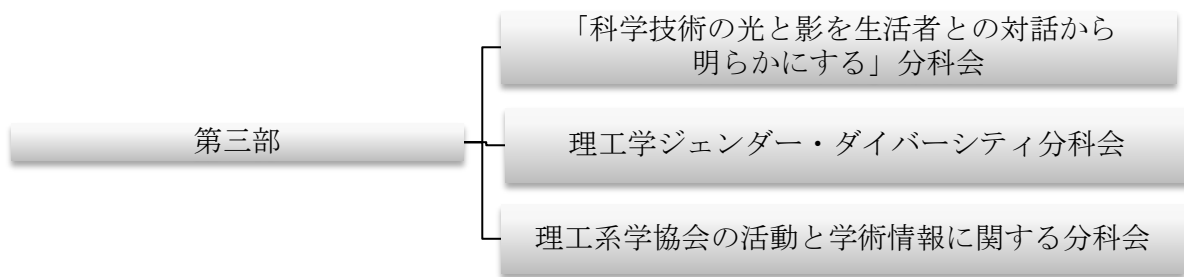
	において了承を得た。
	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	なし
<b>開催状況</b>	2019年10月16日、2019年12月12日、2020年2月6日、2020年3月2日、 2020年4月22日
<b>今後の課題等</b>	今期に作成した体制案・データ案をふまえ、次期においては本分科会のメン バーを拡充するとともに、具体的なデータ収集と公開を開始する必要がある。



第二部 生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会					
委員長	平井みどり	副委員長	小松浩子	幹事	熊谷日登美
主な活動	審議内容				
	生命科学は様々な分野を包含しており、学術コミュニティの状況も様々である。その現状を把握し、研究活動を活性化するためのジェンダー、あるいはダイバーシティに関する問題を討議し、今後の対応策を考える。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	今期に意思の表出の予定はない（科学者委員会男女共同参画分科会の提言表出への分担・協力を行う）				
	開催シンポジウム等				
公開シンポジウム「生命科学分野におけるジェンダー・ダイバーシティに関する課題と今後の展望」令和2年8月10日 Web開催					
開催状況	分科会開催：令和元年10月16日、令和2年2月24日、令和2年8月10日（リモート開催）				
今後の課題等	ジェンダー・ダイバーシティ問題解決への具体的な対応策の提案。今後のシンポジウムのあり方（大規模感染症流行など、集合ができない場合の開催方法）。				

第二部 大規模感染症予防・制圧体制検討分科会					
委員長	秋葉澄伯	副委員長	平井みどり	幹事	糠塚康江 徳田英幸
主な活動	審議内容				
	<p>大規模感染症予防・制圧（流行の予防、大規模感染症流行への即応を含む）には、最悪の事態を含めて事前に想定される事態について十分な検討を行い、対応するための体制を作っておく必要がある。</p> <p>米国では、国民を感染症の脅威から守る行政組織として1946年に設立され、その後改組されて現在に至っている米国 CDC（Centers for Disease Control and Prevention）が、国民の健康・福祉に脅威となる感染症流行に</p>				

	<p>際して、国内外を問わず現地で調査を行い、対策立案・実施、助言などを行っている。</p> <p>本分科会では、米国の先行例を参考としつつ、感染症の大規模流行を予防し、流行に即応して大規模流行を引き起す感染症を制圧するために、必要な体制の整備等についての現実的な提言に向けた検討を行う。</p>
	<p>意思の表出（※見込み含む）</p>
	<p>提言「感染症の予防と制御を目指した常置組織の創設について」が 2020 年 7 月 3 日に公表された。</p> <p>その後、第三部情報学委員会ユビキタス状況認識社会基盤分科会と共同で、提言案「感染症対策に向けた ICT 基盤の強化とデジタル変革の推進」を作成した。</p>
	<p>開催シンポジウム等</p>
	<p>令和 2 年 7 月 20 日に記者会見</p> <p>令和 2 年 7 月 25 日に科学技術振興機構研究開発戦略センター（JST/CRDS）が開催した「ポストコロナ新興感染症を見据えた研究開発戦略ワークショップ分科会 2:公衆衛生学、疫学、医療経済学、保健医療政策学など、保健・医療と社会・情報科学の連携・融合研究」で提言の内容を紹介</p> <p>令和 2 年 7 月 10 に AASSA（the Association of Academies and Societies of Sciences in Asia）が開催した COVID-19 に関する Webinar で提言の内容を紹介した。</p>
開催状況	<p>第一回令和 2 年 4 月 9 日</p> <p>第二回令和 2 年 5 月 11 日</p> <p>第三回令和 2 年 5 月 26 日</p> <p>第四回令和 2 年 6 月 9 日</p> <p>第五回令和 2 年 11 月 15 日</p> <p>第六回令和 2 年 6 月 19 日</p> <p>第七回令和 2 年 7 月 1 日</p>
今後の課題等	<p>感染症への対策が社会・経済に大きな影響を与えうるような感染症にかんする様々な問題点を検討すること</p>



第三部 「科学技術の光と影を生活者との対話から明らかにする」分科会					
委員長	徳田英幸	副委員長	土井美和子	幹事	高橋桂子・米田雅子
主な活動	審議内容				
	<p>第三部夏季部会、学術会議九州・沖縄地区会議、九州大学との共同開催という形で、公開シンポジウム「健康で長生きー未来社会を開くヘルステック・イノベーションー」を企画協力し、令和2年8月6日に Web 会議方式にて開催した。</p>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	<p>・第24期第三部「科学技術の光と影を生活者との対話から明らかにする」分科会 活動記録</p>				
	開催シンポジウム等				
<p>・令和2年8月6日公開シンポジウム「健康で長生きー未来社会を開くヘルステック・イノベーションー」</p>					
開催状況	<p>・令和2年8月6日</p>				
今後の課題等	<p>・今後も「科学技術の光と影」の視点で公開シンポジウムを開催予定</p>				

第三部 理工学ジェンダー・ダイバーシティ分科会					
委員長	加藤 昌子	副委員長	森下 信	幹事	野尻 美保子 浅見 真理
主な活動	審議内容				
	<p>・科学者委員会男女共同委員会と連携をとりつつも理工学の立場から、独自の活動を行うと観点で、理工学の各分野の状況を調査した。分科会の会議に加え、委員間でのメールによる情報共有や意見交換を集中的に行いながら、ジェンダー・ダイバーシティに関する国内および世界の取り組みや調査報告の収集と分析を行い、「報告」としてまとめた（下記）。本報告の内容は、上記男女共同参画委員会で提出中の提言（案）「社会と学術における男女共同参画の実現を目指して(仮)ー2030年に向けた課題ー」にも織り込まれてい</p>				

	る。
	意思の表出（※見込み含む）
	報告「理工学分野におけるジェンダーバランスの現状と課題」（令和2年6月5日発出）
	開催シンポジウム等
開催状況	24期 第3回 2019年11月22日 第4回 2020年1月20日
今後の課題（次期への申し送り）	報告の内容を基に引き続き調査分析を進めるとともに、シンポジウムを開催して多方面の人々と広く意見交換しながら、広報と実効性の向上に努める。

第三部 理工系学協会の活動と学術情報に関する分科会					
委員長	山口 周	副委員長	菱田 公一	幹事	田近英一，安達淳
主な活動	審議内容				
	「周回遅れ」となっている我が国の学術情報環境の再構築と学協会の機能強化を図るため、現状解析、過去に発出された提言の総括、将来展望について調査し、今後の10年が学術情報の大変革期であるという認識のもとに、現状の組織の再構成等による学術情報環境の再構築を目指す戦略について提言をまとめた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	委員会は計6回開催，そのうち5回は対面で密度高く分科会を開催し，外部識者20名から情報提供を受けた．6回目を令和2年6月4日にオンラインで開催して提言原案を了承したが，その間提言案作成担当の正副委員長と幹事で提言原案に関するオンライン打合せを行った．				
今後の課題等	今回の提言は，学術情報環境の大規模な再編成に関する基本構想をまとめたものであり，その具体化するための方策について関連政府機関や組織と連携して具体案を作成する必要がある．また学協会の現状が多くくの深刻な課題を抱えていることが明らかになったため，学協会のあり方，特に社会に対する				

	公益性や持続可能性，機能強化のための方策についても検討を進める必要がある。これらの課題は日本学術会議全体の課題でもあり，全体として議論を進める必要もあるが，これと並行して理学工学系に固有の問題として分科会を継続して審議する必要がある。
--	---

## (7) 地区会議

北海道地区会議

東北地区会議

関東地区会議

中部地区会議

近畿地区会議

中国・四国地区会議

九州・沖縄地区会議

東北地区会議		代表幹事	厨川 常元
主な活動	審議内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 令和元年度運営協議会（令和2年2月19日開催） 令和元年度の事業報告及び令和2年度の事業計画について審議し、決定した。また、公開学術講演会の企画について議論を行い、テーマを決定した。</li> <li>● 令和2年度運営協議会（令和2年5月20日開催）※Web会議 「新型コロナウイルス感染症」の状況を踏まえ、年次計画にある公開学術講演会の開催日・開催方法等について、再度議論を行った。開催日は当初通り9月26日に開催し、開催方式についてはweb開催に変更することとなった。</li> </ul>	
	開催シンポジウム等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公開学術講演会「超高齢社会における看取りを考える」（令和元年9月15日）</li> <li>・ 東北地区会議ニュース（No.34）の発行（令和2年3月）</li> <li>・ 公開学術講演会「人生100年時代の雇用問題」（令和2年9月26日）</li> </ul>	
	開催状況	令和元年9月15日 科学者との懇談会及び公開学術講演会 令和2年2月19日 令和元年度東北地区会議運営協議会 令和2年5月20日 令和2年度東北地区会議運営協議会（Web会議） 令和2年9月26日 公開学術講演会（Web講演会）	



今後の課題等	公開学術講演会等、地区会議の活動を一般市民にも広く広報し、学術会議の活動についてさらに周知するようにしたい。 また地方学術講演会の開催も検討する予定。
--------	--

関東地区会議		代表幹事	遠藤薫
主な活動	審議内容	東京地区については、学術会議の多くのイベントが東京を中心に開催されていることもあり、例年、とくに審議は行っていない。	
	開催シンポジウム等	なし	
	開催状況	なし	
今後の課題等	東京地区会議の位置づけについて、改めて検討する必要がある。		

中部地区会議		代表幹事	戸田山和久
主な活動	審議内容	静岡大学における中部地区会議の審議内容は以下のとおり。令和2年春の中部地区会議および学術講演会は金沢大学で開催。「中部地区会議ニュース」の執筆依頼に輪番制を導入。会員・連携会員の改選を控え、中部地区からの会員・連携会員の推薦を増加させるため、各県の有力大学学長への働きかけ等を行うこととした。 金沢大学において開催予定だった中部地区会議はメール審議となった。主な審議内容は次のとおり。金沢大学で開催予定であった学術講演会について、学術講演会に関しては、令和3年秋に延期。令和2年秋の中部地区会議および学術講演会は岐阜大学にて開催（令和2年11月20日）。会員任期終了にともない、代表幹事を戸田山和久会員（名古屋大学）から、池田素子会員（名古屋大学）へ交代。中部地区会議ニュースは今回は発行せず、岐阜大学での地区会議及び学術講演会開催後から再度発行。	
	開催シンポジウム等	学術講演会（令和元年11月29日 於：静岡大学）『地域に根ざした学術研究と地域貢献への展望』講演者：三成美保（日本学術会議）戸部健・小山真人・原正和（静岡大学） 令和2年6月9日に金沢大学で開催予定であった学術講演会は新型コロナウイルスの影響により、令和3年に延期することとした。	
	開催状況	なし	

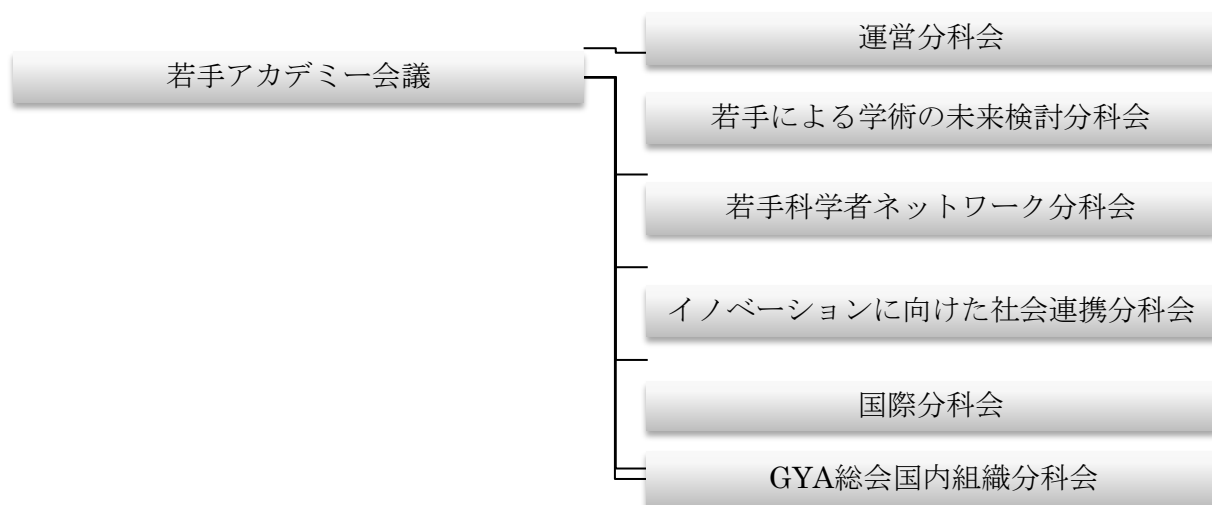
開催状況	令和元年 11 月 29 日（於：静岡大学） 令和 2 年 5 月 25 日～6 月 12 日（メール審議）
今後の課題等	中部地区会議は科学者懇談会との連携が強力なため、活動のレベルは高いことを自負しているが、会員・連携会員が極端に少ない県がいくつかあり、バランスの取れた活動の維持に苦勞している。今回は、会員・連携会員の推薦数を増やすとりくみを行い、一定の成果はあげたと思われるが、今後も継続していく必要がある。

近畿地区会議		代表幹事	伊藤公雄
主な活動	審議内容	<p>昨年の台風による学術講演会の延期およびにもない 3 月 8 日に予定していた学術講演会について、新型コロナウイルス感染の広がりにより中止の判断を行った。今後の近畿地区の活動の方向性について協議を行なった。また、次年度の学術講演会の企画について議論を行い、基本的な方向性についての合意をえた。</p>	
	開催シンポジウム等	<p>昨年 10 月 12 日に予定されていた学術講演会は台風の直撃が予想されることから延期することになった。また、本年 3 月に延期して開催を予定していた学術講演会も、新型コロナウイルス感染の広がりを前に中止した。9 月 22 日に、昨年の学術講演会の基本部分を継承しつつ、新たな企画を加える形で「未来の語り口：学術からの貢献」を開催予定である。</p>	
	開催状況	<p>2 月 14 日 15 時より京都産業大学むすびわざ館会議室にて、近畿地区運営協議会と学術文化懇談会の合同会議を開催した。</p>	
今後の課題等	<p>10 月 12 日の近畿地区学術講演会をオンラインの形で公開・開催する予定である。</p>		

中国・四国地区会議		代表幹事	神谷研二
主な活動	審議内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国・四国地区会議の主な活動である公開学術講演会の開催にあたって、その趣旨である「学術の成果の国民への還元」に鑑み、参加する国民の関心を集め、かつ地域の特色を活かしたテーマについて運営協議会において審議した。</li> <li>・地区ニュース及び地区会議の動向（「学術の動向」）での情報発信のため、掲載するトピック等について運営協議会において審議した。</li> </ul>	
	開催シンポジウム等		

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公開学術講演会「SDGs（持続可能な開発目標）の実現に向けた地域研究とイノベーション研究」（令和元年11月16日、山口市）を開催。</li> <li>・令和元年3月に中国・四国地区ニュース（No.51）を発行した。</li> </ul>
開催状況	運営協議会：令和元年11月16日、令和2年3月※メール
今後の課題等	<p>今期3回開催した公開学術講演会では、いずれも地域の活性化や特色をテーマとし、多くの一般市民の参加を得た。今後は、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、新しい形での公開学術講演会の開催を検討し、引き続き「学術の成果の国民への還元」が可能となるよう、適切な方法で開催していく。</p>

## (8) 若手アカデミー



若手アカデミー会議					
委員長	岸村 顕広	副委員長	新福 洋子	幹事	岩崎 渉、高瀬 堅吉
主な活動	<p>審議内容</p> <p>第 24 期最終年は、これまでの審議内容をまとめる活動に注力した。具体的には、シチズンサイエンスの審議のまとめとして提言案「シチズンサイエンスを推進する社会システムの構築を目指して」を提出した。また、「地方における若手科学者を中心とした学術活動の活性化」事業、および、筑波会議や WSF2019 等の国際会議での議論をもとに、「学術の動向」(2020 年 4 月号および 8 月号) に特集記事を企画・掲載した。その他、文科省、外務省、内閣府などの行政機関との意見交換を行い、文科省の審議会・委員会や CSTI の会合に参加し、積極的な発言を行った。また、2022 年に日本に招致する Global Young Academy 年次総会兼学会に向けた準備と内容に関する議論を開始し、関係する内容の公開シンポジウムを開催した。また、以下の国際会議に参加した(国際代表派遣含む): 令和元年 10 月筑波会議(筑波)、第 10 回 EU-Japan Science Policy Forum(京都)、STS フォーラム 2019(京都)、11 月 World Science Forum 2019(ブダペスト)、2020 年 2 月国連 5th International Day of Women and Girls in Science(ニューヨーク)、4-5 月 G サイエンス学術会議 2020、6 月 GYA 年次総会(オンライン)</p> <p>意思の表出(※見込み含む)</p> <p>提言案「シチズンサイエンスを推進する社会システムの構築を目指して」(査読中)</p> <p>開催シンポジウム等</p> <p>【シンポジウム】公開 WEB シンポジウム「シチズンサイエンス・当事者研究が拓く次世代の科学:新しい世界線の開拓」(2020 年 7 月 25 日、オンライン)</p>				

	開催、手話通訳・要約筆記も導入) 【ワークショップ】公開ワークショップ「大学の国際化による地方活性化促進：地方拠点としての大学の在り方を考える」(2020年1月23日、場所：別府ビーコンプラザ、大分県別府市で開催、オンライン同時配信も実施)
開催状況	令和元年11月19日(第8回、メール審議)、令和2年1月24日(第9回、別府)、令和2年9月19日(第10回、オンライン開催(予定))
今後の課題等	25期に向けての議論の活発化。メンバー間の意思疎通の円滑化。

若手アカデミー 運営分科会					
委員長	岸村 顕広	副委員長	新福 洋子	幹事	岩崎 渉、高瀬 堅吉
主な活動	若手アカデミーの全体会議の起案、若手アカデミー主催のシンポジウム・ワークショップ等の企画立案、シチズンサイエンス提言に関する議論、GYA年次総会兼学会の日本開催についての議論、新型コロナウイルス感染症の影響への対応に関する議論、25期の立ち上げに向けた準備の議論、など。				
今後の課題等	若手アカデミーの組織のさらなる機能強化を意図し、次期の立ち上げ時の申し送りをまとめる。				
開催状況	令和元年12月26日(第5回)、令和2年3月9日(第6回)、令和2年5月1日(第7回)、令和2年7月3日(第8回)、令和2年8月3日(第9回)				

若手アカデミー 若手による学術の未来検討分科会					
委員長	川口慎介	副委員長	平田佐智子	幹事	埴淵知哉・中村征樹
主な活動	審議内容				
	科学者のあり方、特にライフワークバランスの実現について検討し、中でも学術界の内部事業である学会活動が業務量負担となっている可能性について議論を進める。				
	意思の表出(※見込み含む)				
	なし。ただし、本分科会での議論を中心とした学術論文『日本における学術研究団体(学会)の現状』埴淵知哉・川口慎介をE-journal GEO誌15巻に出版した。				
	開催シンポジウム等 なし				
開催状況	令和2年9月19日(予定)				
今後の課題等	大学生・大学院生の置かれた状況への迅速な対応を可能にする体制の構築				

若手アカデミー 若手科学者ネットワーク分科会					
委員長	岩崎 渉	副委員長	井頭麻子	幹事	酒折文武・前川知樹
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若手科学者シンポジウムの開催に向けて準備を行なった（しかしながら新型コロナウイルス感染症のため開催を断念することとなった）。</li> <li>・若手科学者ネットワークの発展と活用について議論した。</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
なし（新型コロナウイルス感染症のため延期）					
開催状況	第4回（令和元年12月12日）※メール審議 第5回（令和2年1月24日）				
今後の課題等	若手科学者ネットワークの発展と活用、若手科学者シンポジウムの開催				

若手アカデミー イノベーションに向けた社会連携分科会					
委員長	高山弘太郎	副委員長	高瀬堅吉	幹事	上村想太郎・谷内江 望
主な活動	審議内容				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提言準備WGを設置し、提言「若手研究者が推進するイノベーションに向けた社会連携（仮）」について検討を行った</li> <li>・公開ワークショップ「若手による地域共創の実践とプラットフォーム（仮）」の立案・企画を行った（令和2年9月開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症対応のため令和3年3月〔オンライン開催〕に延期）</li> </ul>				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
なし（新型コロナウイルス感染症対応のため次年度に延期）					
開催状況	令和元年12月16日（第5回）※メール 令和2年9月16日（第6回）※オンライン				
今後の課題等	・公開ワークショップ「若手による地域共創の実践とプラットフォーム（仮）」の開催に向けた準備を進める				

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提言準備 WG で検討を行った提言案について引き続き議論を行う</li> <li>・若手研究者とシニア研究者をつなぐ仕組みについて検討する</li> </ul>
--	--

若手アカデミー 国際分科会					
委員長	新福洋子	副委員長	西嶋一欽	幹事	中西和嘉、安田仁奈
主な活動	審議内容				
	Global Young Academy の動向・連携、GYA 総会兼学会の招致、国際化に伴う大学のインフラ整備、海外におけるデータ取得に関する障壁（CITES 会議）、World Science Forum 2019、スウェーデン若手アカデミーとの交流、学術の動向対談				
	意思の表出（※見込み含む）				
	開催シンポジウム等				
令和 2 年 1 月 23 日「大学の国際化による地方活性化促進：地域拠点としての大学の在り方を考える」					
開催状況	令和 1 年 7 月 26 日、8 月 23 日、令和 2 年 1 月 8 日、24 日、6 月 11 日 （その他、適宜、メールでの情報共有・意見交換）				
今後の課題等	COVID-19 による国際連携活動、国際会議開催の障壁				

若手アカデミー GYA 総会国内組織分科会					
委員長	新福洋子	副委員長	岸村頭広	幹事	岩崎渉、安田仁奈
主な活動	審議内容				
	GYA 総会兼大会の開催テーマ、コンセプト、日程、コンテンツ、ファンドレイジング、他の国際会議や日本学術会議若手アカデミーイベントとの連携について、GYA との連携の下、開催の企画運営を担う。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	開催シンポジウム等				
開催状況	令和 2 年 5 月 1 日、7 月 3 日、8 月 3 日				

今後の課題等

COVID-19 の影響でイベント延期の可能性



### 3. インパクト・レポート

(1) 提言「研究と産業に不可欠な中性子の供給と研究用原子炉の在り方」

インパクト・レポート

#### 1 提言等内容

- (1) 我が国の科学技術を支える量子ビームである放射光及び中性子を提供する施設の充実は重要である。特に、JMTR の廃炉による我が国における照射炉の消滅および JRR-3 や KUR などのビーム炉の高経年化は大きな懸念材料であり、早急な改善が必要である。
- (2) 現状で最も重要なことは、照射炉の建設を早急に進めることである。出力は JMTR と同程度 (40~50MWth) とし、照射した試料を扱う実験施設を備える必要がある。研究炉の建設には長期間かかることから、この間のユーザーへの支援を行う必要がある。
- (3) 中性子ビームの利用を促進するために、JRR-3 の早期の再稼働を進め、冷中性子源の増強と中性子導管のスーパーミラー化等の高度化を図ることが必要である。また、長期的な観点から時間を要する JRR-3 の次期炉の検討を早急に進めるべきである。
- (4) 研究炉の利用では産業利用および原子力発電所の安全性の研究開発の占める割合が大きくなると予想される。研究炉の建設や運営に対する費用について、関係省庁で適切な負担の在り方を検討する必要がある。また、将来の原子力発電所の廃炉や使用済燃料の処理処分等長期にわたる事業を支えるための人材育成が必要であり、研究炉は人材育成に大きく貢献できる。

#### 2 提言等の年月日

平成30年8月16日

#### 3 フォローアップ

なし

#### 4 社会に対するインパクト

##### (1) 政策への反映

有

(国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 (JAEA) で JMTR 後継炉検討委員会が設置され、検討が始まっている中、様々な視点からの情報提供を行った。)

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

(a) 学協会

・なし

(b) 研究教育機関

・なし

(c) 市民

・なし

5 メディア

- ・一般社団法人日本原子力産業協会の原子力産業新聞（WEB/2018年8月17日）記事で「学術会議が研究炉の在り方で提言」として本提言の内容が紹介された。
- ・朝日新聞デジタル(WEB/2018年12月26日)記事「廃止決定の研究炉、180億円が消える・・・無駄に維持費も」において、日本学術会議の分科会が提言をとりまとめたことについて言及された。

6 考察と自己点検（a-c から一つ選択し、説明する）

(b) ほぼ予想通りのインパクトが得られた

提言で強調した照射炉 JMTR の廃止に伴う後継炉の検討が国立研究開発法人日本原子力研究開発機構で始まった。

インパクト・レポート作成責任者  
総合工学委員会原子力安全に関する分科会委員長 矢川 元基

(2) 提言「ハッブルの法則の改名を推奨する IAU 決議への対応」

インパクト・レポート

1 提言等内容

- ・ 従来、宇宙膨張に関する法則については「ハッブルの法則」と呼ばれてきた。国際天文学連合では、宇宙膨張に関する先行研究の重要度に鑑み、「ハッブルールメートルの法則」と改名を推奨することが第 30 回の国際天文学連合総会で提案され、2018 年 10 月の電子投票で決議された。
- ・ この決議に伴い、国内の学校教育現場などで混乱が起きないように、社会の各分野で以下の対応が取られることを希望したものである。すなわち、

- (1) 学校教育で用いられる教科書における記述変更は直近の改訂時に対応する。それまでは教科書に対する特別の補充資料は作らず、現場での解説で対応する。
- (2) 各種試験で、宇宙膨張の法則の名称そのものを問うて、『ハッブルの法則』か『ハッブルールメートルの法則』かによって解答の正否が分かれるような問題は出さない。
- (3) 学校教育現場に限らずしばらくの期間は、『ハッブルの法則』と『ハッブルールメートルの法則』のどちらが使われていても問題とはしない。
- (4) 一般書やマスコミ等の記述、講演会などで用いる名称は担当者次第であるが、IAU 決議の趣旨を踏まえて『ハッブルールメートルの法則』を用いることが望ましい。

2 提言等の発出年月日

2018 年 12 月 26 日

3 フォローアップ（提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動）

分科会などのメンバーが所属する研究機関、特に自然科学研究機構国立天文台では、天文情報センター広報室および普及室を中心として、本提言の趣旨の説明やマスコミ各社の問い合わせに対応した。また、分科会委員を中心として、各種学会誌や新聞、オンラインメディアなどに寄稿し、周知を図った。

4 社会に対するインパクト

(1) 政策への反映

特に該当なし

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

(a) 学協会

- ・ 日本天文学会理事会および評議員会においては、分科会委員長が中心となり、本提言

の趣旨を説明し、議論を行った。

- ・日本天文学会の機関誌：天文月報において、提言に至った背景と事実関係の調査結果などを含む解説記事を掲載した（天文月報 2020年1月号掲載予定）。
- ・公益社団法人日本天文学会の学会事業である「インターネット天文学辞典」の対応する項目名を変更し、内容を一新した。

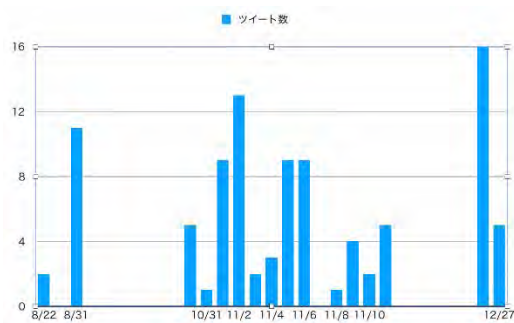
(b) 研究教育機関

- ・自然科学研究機構国立天文台が編集している2020年の理科年表トピックスとして取り上げ、解説記事を掲載した。
- ・自然科学研究機構国立天文台では、天文情報センター広報室を中心に、本件に関してメディアからの問い合わせなどへ対応した。

(c) 市民

- ・自然科学研究機構国立天文台の質問電話受付には、改名に関する一般市民からの問い合わせがあり、背景などについて丁寧に説明した。
- ・国内のSNS上でハッブルの法則の改名についての情報が流れたのは国際天文学連合が提案した総会直後の8月末、投票結果が出た11月初め、そして学術会議の提言が発出された12月末の3回あったが、結果的には学術会議の提言直後が最も多かった。

(ツイッターでの検索結果：下図参照)



## 5 メディア

- ・オンラインメディア掲載件数 87件
- ・主要紙 9件

1 朝日新聞 11月1日 夕刊

“「ハッブルの法則」改め「ハッブル・ルメートルの法則」に 国際学会2年早く発表の学者名追加”

2 朝日新聞（大阪） 11月1日 夕刊

“「ハッブルの法則」→「ハッブル・ルメートルの法則」

別の論文発表の学者名追加 “

3 読売新聞 11月5日 夕刊

“ハッブルの法則改称へ 宇宙膨張論提唱 ルメートル追加”

4 読売新聞(大阪) 11月5日

“「ハッブルの法則」名称変更へ 宇宙膨張ルメートルも提唱”

5 毎日新聞 11月8日 朝刊

“宇宙膨張「ハッブルの法則」を 「ハッブル・ルメートルの法則」に  
国際天文学連合が推奨 “

6 毎日新聞(大阪) 11月8日 朝刊

“宇宙膨張「ハッブルの法則」を 「ハッブル・ルメートルの法則」に  
国際天文学連合が推奨 “

7 日本経済新聞 12月28日 朝刊

“宇宙の法則名 変更提言 「ハッブル・ルメートル」に 学術会議”

8 毎日新聞 1月4日 夕刊

“学術会議「ハッブルだけじゃない」 法則名に「ルメートル」入れて”

9 毎日新聞(大阪) 1月4日 夕刊

“名を加えて「ハッブル・ルメートル」 宇宙膨張の法則  
学術会議が変更提言 “

6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。

特に該当なし。

7 考察と自己点検(a-c から一つ選択し、説明する)

(a) 予想以上のインパクトがあった

予想以上のメディアでの露出により、代表的な法則名の裏に隠れた研究者があぶりだされたことで、多くの一般市民の方々があらためて宇宙膨張および、その解明に至る研究のプロセスに興味を持ってもらったと考える。

インパクト・レポート作成責任者

I A U分科会委員長 渡部潤一

天文学・宇宙物理学分科会委員長 林正彦

(3) (提言) 「免震・制振のデータ改ざん問題と信頼回復への対策」  
インパクト・レポート

1 提言等内容

- ・ 第三者の試験施設を用いた抜き取り検査の実現：  
免震支承やダンパーについて、製造会社による全製品の自社検査に加えて、建設中の建物に組み込まれる前の製品の一部を、発注者、設計事務所、建設会社などの指示により任意に抜き取り、第三者による客観的な試験を行い、製品の性能を担保することが必要である。
- ・ 大型製品の実大試験施設の導入：  
米国、中国、台湾、イタリアには本格的な試験施設があり、実物大の製品の動的試験を行うことが可能である。日本には実大動的試験設備がなく、免震構造や制振構造の安全確保に必要な、免震支承やダンパーの実大試験施設の整備が急がれる。免震・制振技術において、現状では国際競争力の低下も懸念されるため、研究や技術開発の面からも整備が望まれる。
- ・ 供用の大型試験設備を持つ検査機関の設置：  
大型試験施設を保有する第三者検査機関の設置が必要である。この設立は、官民連携で国の支援に加えて民間から広く資金を募ることを考える。製造会社とは独立に、発注者、設計事務所、建設会社などからの要望により、設置される前の免震装置やダンパーそのものを任意に抜き取って持ち込み、試験を行うことができる。

平成31年4月

### 提言「免震・制振のデータ改ざん問題と信頼回復への対策」概要

日本学術会議 土木工学・建築学委員会

<p><b>検査データ改ざんが社会問題に</b></p> <p>検査データ改ざん問題 2015年 3月 東洋ゴム工業 高減衰積層ゴム免震支承 154棟</p> <p>2018年10月 KYB、川金 オイルダンパー1100棟(可能性)</p> <p>*左* 2図は専修技術科学大学斎藤大樹教授* 資料が、転載 右* 図は大林組山中昌之氏* 資料が、転載</p>	<p><b>自社検査が問題/簡易モデル試験にも限界が</b></p> <p>製品の性能確認を各製造会社独自の 方法による自社検査に任せてきたこと が改ざんを生んだ。検査機器内の係数 の書換えや原点調整の不正を、立会 い検査者や外部技術者は見抜けない。</p> <p>・実物大の動的載荷試験機がないため、 各社の簡易モデル試験(低速度、縮小 モデル、単純な加力法、限られた繰り 返しなど)で性能を推測してきた。正確 さにも限界があり、改善が望ましい。</p> <p>*写真は東京工業大学竹内敬教授* 資料が、転載</p>	<p><b>米国、中国、伊、台湾の検査は？</b></p> <p>・米国、中国、台湾、イタリアには実大動的試験施設 があり、発注者、設計事務所、建設会社などの指示*** に対応して、第三者により製品の抜き取り試験を行う ことができる。</p> <p>2000年初7月6日大宇インコ(UCSD)**</p> <p>現在まで世界最大、 発注者のほぼ日本 企業。試験予約1年 以上、フルに稼働。</p> <p>** 本国は東京工業大学並井和彦特任教授* 資料が、転載 *** 米国、台湾、伊国は試験方法に關する学際会議がある 中同は学協会規程に加え、一部に法規制がある</p>
---	---	---

提言

**① 第三者試験施設を用いた抜き取り検査**

- ・製造者と利害関係のない第三者の試験施設を用いた試験。
- ・製造会社による自社検査に加えて、建設中の建物に組み込まれる前の製品の一部を、発注者、設計事務所、建設会社などの指示により任意に抜き取り、第三者による客観的な試験を行い、製品の性能を担保する。
- ・免震・制振装置は海外からも輸入されており、輸入品について国内の第三者による抜き取り試験の実施体制を整備することも必要。

**③ 共用\* 大型試験設備を持つ検査機関\* 設置**

共同利用を前提とした大型試験施設を保有する第三者検査機関の設置が必要。設立にあたっては、**官民連携で、国の支援に加えて、民間から広く資金を募りたい**。検査機関が設置されると、製造会社とは独立に、発注者、設計事務所、建設会社などからの要望により、実際に組み込む前の免震装置やダンパーそのものを任意に抜き取って持ち込み、試験を行うことができる。

一つの提案イメージ

4本の鉛直ジャッキの力や変形を独立に制御し、試験体頂部の加力剛板に回転を与えることができる。大型試験の結果をもとに簡易試験の検証・信頼性向上も可能。橋梁の支承にとって重要な回転変形への追従性も検証できる。

\* 本国は東京工業大学並井和彦特任教授\* 資料が、転載

**② 大型製品の実大試験施設の導入**

- ・免震支承やダンパーの性能検証をするためには実大試験が必要。
- ・米国、中国、台湾、イタリアでは実大動的試験を行うことができる。
- ・日本には実大動的試験設備がなく、その整備が急がれる。
- ・日本は免震・制振技術で世界をリードしてきたが、現状のままでは国際競争力の低下も懸念されるため、研究や技術開発の面からも整備が望まれる。

2018年1月15日にシンポジウム「免震・制振データ改ざんの背景と信頼回復への道筋」で、この提言案へのアンケート調査を行った。回答数は275で、回答者の83%が第三者機関の必要性に、約90%が大型試験施設の必要性に賛同し、本提言への期待が明らかになった。

2 提言等の発出年月日

平成31年4月16日

### 3 フォローアップ（提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動）

- ・土木工学・建築学委員会主催、日本建築学会・土木学会・日本地震工学会・防災学術連携体・日本建築構造技術者協会・日本免震構造協会の後援により公開シンポジウムを開催（平成31年1月15日）「免震・制振データ改ざんの背景と信頼回復への道筋」。提言執筆の纏めの最終段階で、関係者との議論を深めることができた。関係者全員に、この提言内容の重要性および必要性を理解していただくことができ、アンケート調査も行った。総合討論では本提言に賛同する意見が多く出され、アンケート回答者（275名）の約83%が第三者機関の必要性に、約90%が大型試験施設の必要性に賛同し、本提言の実現が広く期待されていることが明らかになった。
- ・土木工学・建築学委員会主催、日本建築学会・土木学会の共催により第65回構造工学シンポジウムを開催（平成31年4月20日・21日）提言「免震・制振データ改ざんの背景と信頼回復への道筋」を、最も関係の深い研究者・技術者に紹介し、質疑を行い、本提言の趣旨の理解を深めることができた。

### 4 社会に対するインパクト

#### (1) 政策への反映

<有>

2019年4月16日の公表日に合わせて、同日午後に本提言を国土交通省技術審議官に手交した。その後、国土交通省の広報会議室において記者会見を行い、多くのメディアにとりあげられた。この段階では、すぐに政策に反映されることはなかったが、続けて国土交通省住宅局と実現の可能性について打ち合わせを続けている。

#### (2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

##### (a) 学協会

・土木学会、日本建築学会、日本地震工学会などの学会では、研究、論文などを通して、免震・制振に関わる製品について、実大・実荷重・実変形、実速度の実験の必要性が主張されるようになっている。

##### (b) 研究教育機関

・東京工業大学を中心に、東京大学、京都大学、名古屋工業大学、福岡大学などと連携した研究組織が作られ、中国・台湾などに設置されている大型試験機を用いた実験研究が進められている。

##### (c) 市民

・日経新聞・朝日新聞・NHKなどのメディアを通して、一般市民にも大型試験機の必要性を広めることができた。

### 5 メディア

#### ① 1月15日に開催した日本学術会議公開シンポジウムの紹介

・日経アーキテクチャ電子版（平成31年1月24日）

#### ② 4月16日の提言発表と国土交通省への手交の報道

・NHK 全国放送「おはよう日本」のニュース（平成31年4月17日早朝）

・日本経済新聞（平成31年4月16日夕刊）

・朝日新聞（平成31年4月16日夕刊）

- ・読売新聞（平成 31 年 4 月 16 日夕刊）
- ・秋田魁新聞（平成 31 年 4 月 16 日夕刊）
- ・時事通信（平成 31 年 4 月 16 日電子版）

③ 学術的な記事

- ・JST 客観日本（平成 31 年 5 月 10 日）「耐震建築安全確保に新たな大型試験施設を日本学術会議が提言」

6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。  
過去の日本学術会議からの意志の表出に、関係するものではありません。

7 考察と自己点検（a-c から一つ選択し、説明する）

(a) 予想以上のインパクトがあった

この提言の中で提案している本格的な試験機の設置と公的試験機関の設立には、数十億円の予算が必要であるが、本提言をきっかけに日本免震構造協会が中心となり、将来の利用者にあたる大手建設会社、建築設計事務所、免震装置や制振装置の製造会社などとともに「世界をリードする確かな免震・制振技術発展のための大型動的試験装置設置に関する日本免震構造協会の宣言」を纏め、この宣言を 2020 年 6 月に発表する段階になっている。

インパクト・レポート作成責任者  
土木工学・建築学委員会委員長 米田 雅子